

昭和43年版

社会保障統計年報

総理府

社会保障制度審議会事務局

昭和43年版

社会保障統計年報

総理府

社会保障制度審議会事務局

まえがき

この年報は、従来、各省ごとにまとめられていた社会保障に関する主要な諸統計を一冊に総合収録すること、および社会保障制度審議会事務局において毎年推計している社会保障関係総費用を収録することを目的に、昭和33年度版から刊行されて来た。

この版の編集は、原則として従来の編集方針にしたがったが、制度の新設等に伴ない若干の修正を行なった。

社会保障関係総費用については、その範囲の説明について若干詳細に行なうほか、その算定方法および図表について、制度改正に伴なう若干の改正を行なった。

統計表においては、地方公務員災害補償費支払状況および公害防止事業団事業状況などの諸統計を新たに加えて統計年報の拡充をはかった。

今後のわが国の社会保障制度の課題として各種制度間の総合調整等があるが、この年報がこれら諸問題の検討にいささかでも役立つことができれば幸いである。

内容について一層の充実を期していきたいと考えているので、利用者各位から忌憚のない叱正をいただければ幸いである。

おわりに、本年報の作成および刊行にあたり、多大のご協力をいただいた関係各位に厚く御礼を申し上げる次第である。

昭和43年11月

総理府社会保障制度審議会

事務局長 福田芳助

目 次

ま え が き

概 要17

社会保障関係総費用の算定について31

図 表

社会保障制度の種類と行政機構の概略42

社会保険各制度の内容一覧44

社会保険各制度の成立経過56

統 計

第一 社会保障関係総費用

第 1 表 社会保障関係総費用の推移62

第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移63

第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較63

第 4 表 昭和42年度社会保障関係総費用（事項小分類、収入、
支出の種類別）64

第 5 表 昭和43年度社会保障関係総費用（事項小分類、収入、
支出の種類別）66

第 6 表 昭和42年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出
の種類別）68

第 7 表 昭和43年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出
の種類別）70

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）72

第 9 表	社会保障関係総費用（実支出）対前年比（事項小分類）	74
第 10 表	社会保障関係総費用の推移（支出、収入の種類別）	76
第 11 表	社会保険収支の推移	78

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表	被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）	79
第 13 表	扶助別人員	79
第 14 表	保護施設等被保護人員（種類別）	80
第 15 表	保護開始世帯数（理由・種類別）	80
第 16 表	保護廃止世帯数（同）	81
第 17 表	保護費（扶助別）	81
第 18 表	医療扶助決定状況（診療費分）	82
第 19 表	被保護者 1 世帯当たり平均収支状況（勤労者世帯）	82
第 20 表	被保護世帯・被保護実人員・保護率（都道府県別）	83
第 21 表	保護施設の施設数および在所者数	84
第 22 表	生活保護基準額改定の推移	84
第 23 表	生活扶助基準額の推移	85

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 24 表	身体障害者更生援護状況	86
第 25 表	身体障害者手帳交付台帳登載数	86
第 26 表	身体障害者福祉法による補装具交付状況	87
第 27 表	同 更生医療給付決定状況	87
第 28 表	身体障害者職業訓練所修了者数	87
第 29 表	精神薄弱者名簿新規登載数	88
第 30 表	福祉事務所における精神薄弱者相談状況	88

第 31 表	身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設・結核回復者後保護施設の施設数および在所者数	89
--------	---	----

3 児童福祉

第 32 表	児童相談所処理件数	89
第 33 表	児童福祉施設の施設数および在所者数（施設種別）	90
第 34 表	同 措置費等（同）	90
第 35 表	未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況	91
第 36 表	児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額	92
第 37 表	特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額	92
第 38 表	里親・保護受託者および委託児童数	93

4 社会福祉関係貸付資金

第 39 表	母子福祉資金貸付状況	93
第 40 表	世帯更生資金貸付状況	94

5 社会福祉関係機関・施設等

第 41 表	社会福祉行政機関等設置状況	94
第 42 表	老人福祉施設の施設数および在所者数	95
第 43 表	社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および在所者数	95
第 44 表	母子福祉施設数および母子相談員数	95

6 その他

第 45 表	災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況	96
第 46 表	未帰還者留守家族等援護法による援護状況	96
第 47 表	戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況	96

第 48 表	戦傷病者特別援護法による補装具交付状況	97
第 49 表	同 更生医療給付決定状況	97
第 50 表	原爆被爆者対策状況	97

第三 社会保険および関係制度

1 総 括

第 51 表	医療保険適用者数（制度別）	98
第 52 表	公的年金適用者数（同）	99
第 53 表	失業保険適用者数（同）	99
第 54 表	業務災害補償保険適用者数（同）	100
第 55 表	社会保険被保険者 1 人当たり平均報酬月額（同）	100
第 56 表	同 1 人当たり保険料（同）	101
第 57 表	同 1 人当たり医療費（同）	102
第 58 表	公的年金受給権者数	103
第 59 表	同 1 人当たり年金額	104

2 健 康 保 険

第 60 表	政府管掌健康保険適用状況	105
第 61 表	組合管掌健康保険適用状況	105
第 62 表	政府管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	106
第 63 表	組合管掌健康保険被保険者数（同）	106
第 64 表	政府管掌健康保険適用状況（業態別）	107
第 65 表	組合管掌健康保険適用状況（同）	108
第 66 表	政府管掌健康保険保険料徴収状況	108
第 67 表	組合管掌健康保険平均保険料率	108
第 68 表	政府管掌健康保険給付決定状況	109
第 69 表	組合管掌健康保険給付決定状況	110

第 70 表	政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	112
第 71 表	組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	113
第 72 表	政府管掌健康保険給付諸率	114
第 73 表	組合管掌健康保険給付諸率	115
第 74 表	政府管掌健康保険収支状況	116
第 75 表	組合管掌健康保険収支状況	117

3 日雇労働者健康保険

第 76 表	日雇労働者健康保険適用状況	118
第 77 表	同 保険料徴収状況	118
第 78 表	同 収支状況	118
第 79 表	同 給付決定状況	119
第 80 表	同 療養の給付および家族療養費決定状況	120
第 81 表	日雇労働者健康保険給付諸率	121

4 国民健康保険

第 82 表	国民健康保険適用状況（都道府県・経営主体別）	122
第 83 表	同 一部負担割合別等保険者数（都道府県別）	123
第 84 表	同 給付決定状況（都道府県別）	124
第 85 表	同 療養の給付決定状況	126
第 86 表	同 療養費決定状況	126
第 87 表	同 「その他の給付」決定状況	127
第 88 表	同 診療施設経理状況	127
第 89 表	同 諸率（都道府県別）	128
第 90 表	同 保険税（料）収納状況	130
第 91 表	同 収支状況	130

5 厚生年金保険

第 92 表	厚生年金保険適用状況	131
第 93 表	厚生年金基金適用状況	131
第 94 表	厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別）	131
第 95 表	同 適用状況（業態別）	132
第 96 表	同 年金受給権者状況	133
第 97 表	厚生年金基金給付決定状況	133
第 98 表	厚生年金保険給付 1 人当たり金額	134
第 99 表	同 一時金裁定状況	134
第 100 表	厚生年金基金給付 1 人当たり金額	134
第 101 表	厚生年金保険保険料徴収状況	135
第 102 表	同 収支状況	135

6 国民年金

第 103 表	国民年金被保険者数（都道府県別）	136
第 104 表	国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況	137
第 105 表	拠出制年金受給権者状況	137
第 106 表	福祉年金受給権者状況	137
第 107 表	国民年金特別会計収支状況	139

7 国家公務員共済組合

第 108 表	国家公務員共済組合適用状況	140
第 109 表	同 短期部門給付決定状況	141
第 110 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	143
第 111 表	同 短期部門給付諸率	144
第 112 表	同 長期部門給付決定状況	145

第 113 表	国家公務員共済組合長期部門年金受給権者状況	146
第 114 表	同 長期部門 1 人当たり金額	146
第 115 表	同 短期経理状況	147
第 116 表	同 長期経理状況	148
第 117 表	同 業務経理状況	149
第 118 表	同 保健経理状況	149
第 119 表	国家公務員共済組合等所要財源率	150
第 120 表	国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況	151

8 地方公務員等共済組合

第 121 表	地方公務員等共済組合適用状況	151
第 122 表	同 短期部門給付決定状況	152
第 123 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	154
第 124 表	同 短期部門給付諸率	155
第 125 表	同 長期部門給付決定状況	157
第 126 表	同 長期部門年金受給権者状況	157
第 127 表	同 長期部門 1 人当たり金額	158
第 128 表	同 短期経理状況	158
第 129 表	同 長期経理状況	159
第 130 表	同 業務経理状況	159
第 131 表	同 保健経理状況	160

9 公共企業体職員等共済組合

第 132 表	公共企業体職員等共済組合適用状況	160
第 133 表	同 短期部門給付決定状況	161
第 134 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	163

第135表	公共企業体職員等共済組合短期部門給付諸率	164
第136表	同 長期部門給付決定状況	165
第137表	同 年金受給権者状況	166
第138表	同 長期部門1人当たり金額	166
第139表	同 短期経理状況	167
第140表	同 長期経理状況	168
第141表	同 業務経理状況	169
第142表	同 保健経理状況	169

10 私立学校教職員共済組合

第143表	私立学校教職員共済組合適用状況(学校種別)	170
第144表	同 平均標準給与月額(同)	170
第145表	同 組合員数(標準給与等級別)	172
第146表	同 短期部門給付決定状況	173
第147表	同 短期部門療養の給付および 家族療養費決定状況	174
第148表	同 短期部門給付諸率	175
第149表	同 長期部門給付決定状況	176
第150表	同 年金受給権者状況	177
第151表	同 長期部門1人当たり金額	177
第152表	同 短期経理状況	178
第153表	同 長期経理状況	178
第154表	同 業務経理状況	179
第155表	同 保健経理状況	179

11 農林漁業団体職員共済組合

第156表	農林漁業団体職員共済組合適用状況	180
第157表	同 組合員数(標準給与等級別)	180

第158表	農林漁業団体職員共済組合給付決定状況	181
第159表	同 年金受給権者状況	181
第160表	同 給付1人当たり金額	181
第161表	同 給付経理状況	182
第162表	同 業務経理状況	182

12 船員保険

第163表	船員保険適用状況	183
第164表	同 被保険者数(標準報酬等級別)	183
第165表	同 疾病部門給付決定状況	184
第166表	同 疾病部門療養の給付および家族療養費決定状況	185
第167表	同 疾病部門給付諸率	186
第168表	同 年金部門年金受給権者状況	187
第169表	同 年金部門一時金裁定状況	188
第170表	同 年金部門1人当たり金額	188
第171表	同 失業部門給付状況	189
第172表	同 収支状況	190
第173表	同 積立金状況	190
第174表	同 保険料徴収状況	191

13 失業保険

第175表	失業保険適用状況	191
第176表	一般失業保険適用状況(産業・規模別)	192
第177表	失業保険給付状況	193
第178表	同 保険料徴収状況	194
第179表	同 収支状況	194

14 労働者災害補償保険

第180表	労働者災害補償保険適用状況および災害件数	195
第181表	同 補償費支払状況	196
第182表	同 補償費平均支払状況	197
第183表	同 保険料徴収状況	197
第184表	同 収支状況	198

15 公務災害補償

第185表	国家公務員災害補償費支払状況	199
第186表	同 1件当たり補償費	199
第187表	地方公務員災害補償費支払状況	200
第188表	同 1件当たり補償費	200
第189表	公共企業体職員業務災害補償費支払状況	201
第190表	同 1件当たり補償費	201

16 恩給その他

第191表	文官恩給年金受給権者状況	202
第192表	軍人恩給年金受給権者状況	202
第193表	都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況	204
第194表	戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況	204

第四 公衆衛生

1 結核等

第195表	結核医療費推計額	206
第196表	結核登録者数(活動性分類別)	206
第197表	新登録結核患者数(同)	206
第198表	病院・診療所結核患者数(入院一外来・治療費支払方法別)	207
第199表	結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)	207

第200表	結核医療費公費負担額	207
第201表	結核予防法による健康診断・予防接種実施状況	208
第202表	結核予防法による健康診断受診率および患者発見率	208
第203表	未収容らい患者・一時救護患者数	208
第204表	らい療養所入所患者数	209
第205表	らい予防法による親族援護状況(種類別)	209
第206表	らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費国庫負担額	209

2 精神衛生

第207表	精神障害者推計数および有病率	210
第208表	精神病有病率	210
第209表	精神病床数・患者数・病床利用率	210
第210表	措置入院患者数・医療費国庫負担額	210

3 伝染病

第211表	法定・指定伝染病患者数および死者数	211
第212表	届出伝染病等患者数および死者数	212
第213表	予防接種被接種者数	214
第214表	予防接種費公費負担額	214

4 環境衛生

第215表	全国水道普及状況	215
第216表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況	215
第217表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費	215

5 その他

第 218 表	摂取栄養量（1人1日当たり）	216
第 219 表	食品群別摂取量（同）	217
第 220 表	保健所数（型・人口別）	218
第 221 表	保健所職員定数・現員および充足率	218
第 222 表	保健所活動状況	219
第 223 表	母子健康センター設置状況	220
第 224 表	同 活動状況	220
第 225 表	う歯り患者率・1人平均う歯数、処置歯、未処置歯	220
第 226 表	3歳児歯科健康診査成績	220

第五 医 療

1 総 括

第 227 表	国民総医療費推計額	222
第 228 表	傷 病 量	223
第 229 表	発 病 状 況	223
第 230 表	治療の有無と治療方法の割合	223
第 231 表	治療費支払方法別患者数（病院・診療所別）	224
第 232 表	患者数および受療率（入院・外来、病院・診療所別）	226

2 医療関係者

第 233 表	医 師 数（業務別）	227
第 234 表	歯科医師数（同）	227
第 235 表	薬剤師数（同）	228
第 236 表	就業保健婦数（就業場所別）	228
第 237 表	就業助産婦数（同）	229
第 238 表	就業看護婦（人）数（就業場所・資格別）	229

第 239 表	就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師お よび柔道整復師数	229
第 240 表	歯科衛生士数（就業場所別）	230
第 241 表	就業診療エックス線技師数	230
第 242 表	歯科技工士数	230
第 243 表	理学療法士および作業療法士数	230

3 医 療 機 関

第 244 表	病院・診療所数（開設者別）	231
第 245 表	病院病床数（開設者・種類別）	232
第 246 表	薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数	232

第六 そ の 他

1 関連制度（住宅・最低賃金制度）

第 247 表	住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ 面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）	233
第 248 表	1か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有 関係別）	234
第 249 表	居住状況（地域別）	234
第 250 表	公営住宅建設戸数	235
第 251 表	住宅建設戸数	236
第 252 表	職業転換給付金等支給状況	236
第 253 表	産業別最低賃金決定状況	237

2 関係機関

第 254 表	社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額（制度別）	238
第 255 表	同 事務費収支状況	239

第256表	医療金融公庫貸付状況（施設・資金別）	239
第257表	年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）	240
第258表	社会福祉事業振興会貸付状況（事業種別）	242
第259表	労働福祉事業団経営施設数	242
第260表	雇用促進事業団経営施設数	242
第261表	中小企業退職金共済加入状況	243
第262表	同 支給状況	243
第263表	公害防止事業団事業状況	243

第七 一般

1 人口・就業・世帯

第264表	人口（性・年齢階級別）	244
第265表	平均余命（性別）	245
第266表	人口動態	246
第267表	将来推計人口（男女別・年齢3区分別）	248
第268表	死因順位（性・年齢階級別）	250
第269表	労働力人口・非労働力人口	254
第270表	就業者数（産業別）	256
第271表	同（従業上の地位・職業別）	258
第272表	年齢別求職倍率	260
第273表	地域別求職倍率	260
第274表	世帯数（世帯業態別）	260
第275表	同（世帯類型別）	261
第276表	同（世帯種別）	261

2 所得・支出

第277表	国民所得の分配	262
-------	---------	-----

第278表	国民総支出	264
第279表	貯蓄性向と消費性向	266
第280表	常用労働者1人当たり平均月間現金給与額（規模30人以上）	267
第281表	常用労働者1人当たり平均月間現金給与額（規模5～29人）	268
第282表	1人平均月間きままって支給する現金給与額（通勤・住込別）（規模1～4人）	269
第283表	日雇労働者等の1人1日平均現金給与額（規模5～29人）	269
第284表	全世帯年平均1か月間の消費支出（全都市）	270
第285表	勤労者世帯年平均1か月間の収入と支出（人口5万以上の都市）	271
第286表	現金実収入階級別勤労者世帯年平均1か月間の収入と支出（人口5万以上の都市）	272
第287表	消費者物価指数（全都市）	274
第288表	農村物価指数	274
第289表	農家家計費（全府県）	275

3 融資・財政

第290表	資金運用部資金使途別運用状況	276
第291表	財政投融资資金の原資	276
第292表	厚生年金還元融資および国民年金特別融資資金枠	277
第293表	一般会計歳入・歳出（目的別）	278
第294表	国の予算における社会保障関係費（主要経費別）	279
第295表	国税および地方税	279
第296表	国民総支出に対する財政規模	280

第297表	地方財政（普通会計）歳入歳出	281
第298表	市町村税納税義務者数	283

第八 社会保障給付費の国際比較

第299表	社会保障給付費	283
第300表	社会保障給付費の制度別構成比	283
第301表	社会保障給付費の給付目的別構成比	284
第302表	社会保障収入の財源別構成比	284

第九 参 考

第303表	税制適格年金加入人員別制度数	294
第304表	移 転 所 得	285
第305表	社会保障給付費の推移	285
	社会保障費の各種推計の比較	286

概 要

1 社会保障の背景

昭和41年から始まった景気上昇は、42年に入つてさらに大方の予想をこえて拡大した。この国内景気拡大の主役となつた需要の面でもつとも特徴的だつたのは、民間設備投資の顕著な増加であつたが、在庫投資も41年から急増をつげ、また、個人消費は安定的な伸びを示した。

しかし、こうした予想をこえた国内景気の拡大は、輸出余力の減退、輸入の増大をもたらし、さらに世界景気の低迷と重なつたため、42年に入ると国際収支は期を追つて悪化した。その結果、42年9月から公定歩合の引上げ、都市銀行に対する貸出増加額規制の復活、財政支出繰延べ措置など金融、財政の両面から総需要の抑制がはかれることとなつた。さらに43年1月には公定歩合の再引上げが実施された。一方、政府も43年度を国際収支の改善を第一義的目標とする「調整の年」とし、予算編成に当たつても、総合予算主義をとるとともに、予算規模を圧縮した。

こうした一連の景気調整策の実施の効果はまず金融面にあらわれ、次いで経済実体面において次第に浸透していつた。43年に入ると、成長商品の競争力が強化されていたところへ、海外需要の増勢が著しく、輸出意欲も漸次高まつて輸出が急増する一方、前年顕著な増勢をつづけた輸入は、鉱工業生産の増勢が鈍化したことや製品原材料の積増しが一服したことなどにより、やや減少ぎみに推移した。

かくして、国際収支は急速に改善の方向をたどり、43年5月には早くも総合収支は均衡を回復するに至り、8月からは公定歩合の引下げが行なわれた。42年度の国民総生産の名目成長率は18.0%（実質成長率13.2%）となり、総額約43兆円、前年度より約7兆円と大幅の増加となつた。

前年来からの景気の上昇、拡大に伴ない、求人はこれまでにない大幅な増加を示した。他方、求職はひきつづき減少傾向をつづけたため、労働力需給状況はひつ迫の度を強め、42年後半には、新規学卒者以外の層についても求人超過がみられるようになった。労働力需給のひつ迫を背景に完全失業者は44万人、失業率は0.9%といずれも前年度と同一の低水準を示した。

賃金は、景気上昇を反映し、名目賃金は12.1%増と29年以降最高の上昇となった。また、消費者物価はひきつづき低い上昇率であったため実質賃金もかなり高い上昇となった。賃金増加の内容をみると、所定内給与の増加率が前年を上まわるとともに、超過勤務給与の伸びが著しかったが、特別給与の伸びは41年より若干低かった。大企業と中小企業間の賃金格差はやや拡大したが、これは大企業で所定外勤務時間の増加が著しかった一方、中小企業では女子中高年層などの比重が高まったこと、初任給の上昇が大企業より鈍かったことによるものである。

41年には比較的着きみせた消費者物価は、42年に入ってから公共料金や対個人サービスなど雑費を中心に騰勢鈍化をつづけ、年後半には生鮮食品の値上りや米価改訂などで再び騰勢が強まったものの、年平均では4.0%の上昇で41年の上昇率を下まわった。

家計の動きをみると、都市勤労者世帯の消費支出は名目で9.6%増加した。所得の伸びに加え消費者物価の着きみがあつたため、実質においても5.9%の増と最近では39年以來の高い増加となっている。消費支出の内容をみると、住居費は名目で14.9%と大幅に増加したのをはじめ、このところ低い増加率で推移していた被服費が高い増加率を示し、また、雑費も41年にひきつづいて大幅に増加した。これは住居費について、自動車、ルームクーラー、テレビ等耐久消費材の新規購入や買いかえ、買い増しがすすんだためであり、雑費については交通通信費、交際費、教養娯楽費等レジャー関係費が大幅に増大したことによるものである。エンゲル係数は34.5%と41年にひきつづき低下した。

農家世帯においては、農業所得が米価を中心として農産物価格の上昇によつ

て大幅に増加し、農外所得も順調な伸びをつづけた。また、消費支出の伸びについても都市勤労者世帯のそれを上まわり、収入、消費支出とも農家世帯と都市勤労者世帯との格差は急速に縮小している。

次に人口の動きをみると、42年10月1日現在のわが国の推計人口は10,024万人と1億人を突破した。

これを年齢3区分別にみると、0～14歳の幼年人口は23.5%、15～64歳の生産年齢人口は69.3%、65歳以上の高年齢人口は7.3%となっており、諸外国に比べまだわが国の老齢化現象はそれほどすすんでいないが、出生率、死亡率とともに低下傾向をつづけていることから、年齢構成は老齢化傾向をたどることが予想される。なお、42年においては、出生率が19.3%と41年に比べ大幅な上昇となっているが、これは41年が「丙午」の影響で人口動態史上かつてない出生率の減少を示したことによるものとみられ、一時的な現象と思われる。

2 社会保障の動向

(概況)

この年度の社会保障の動きはどうであつたか。

わが国の社会保障制度は、国民皆年金、国民皆保険を通じて制度全体の整備をほぼ完了し、現在、制度内部の保障対象の拡大、給付内容の改善、各種制度の総合調整が大きな課題となっている。これは、昭和37年8月における当審議会の答申勧告にも述べているところであるが、42年度においてはこれまでと異なつた注目すべき新しい胎動がみられた。

第一は、医療保険制度抜本改正の厚生省事務当局試案の発表である。すなわち、42年10月健保国会といわれる第56回臨時国会において、当面の赤字処理の対策を内容とする健康保険等の臨時特例法が成立し、これによつて政管健保の財政はとみに着きみを示しているのであるが、この特例法の失効する44年8月末までに抜本的改革を行なうべく検討がすすめられ、42年11月、厚生省は自民党医療基本問題調査会に抜本改正試案を提出し、現在、同調査会において、日

本医師会、健保連など関係各方面の意見を聴取しているが、今後事態がいかに推移するか大いに注目するところである。

第二は、公的年金の中心である厚生年金保険および国民年金の抜本改正への動きである。すなわち、厚生年金保険は44年の財政再計算期を控え、給付改善を中心に検討が加えられており、国民年金もこれにあわせて厚生年金保険とのアンバランスの是正を目標に大幅な検討が加えられている。

また、わが国の社会保障制度において欠けている唯一の制度である児童手当については、前年にひきつづき厚生省児童手当懇談会を中心に検討がすすめられ、最後の審議段階に入っている。

そのほか、公害対策については、第55回国会において公害対策基本法、第58回国会において大気汚染防止法および騒音規制法が成立し、さらに、被害者の救済制度、紛争処理制度の創設について検討がすすめられている、等々である。

しかしながら、43年度の社会保障関係予算は、景気抑制、財政硬直化等のおりを受け、8,156億円と42年度の7,195億円に比べ約13.4%の増にとどまつた。生活保護基準の改善、心身障害児対策、原爆被爆者対策、インターン対策など若干の改善充実がみられたが、ほとんど自然増におしやられ、やや足ぶみの状態にあるといえよう。

次に主要な分野ごとに主な動向をみると次のとおりである。

(公的扶助および社会福祉)

生活保護基準は、43年4月の第24次改正で生活扶助基準が13.0%引き上げられたのをはじめ、住宅、教育の各扶助、各種加算および控除等は大幅に改善された。生活扶助基準は1級地標準4人世帯で26,500円となり、35年を基準にしてみると約3倍になっており、一般勤労者世帯との格差はひきつづき縮小の傾向にある。

被保護人員は、38年の約173万8千人、保護率18.1%をピークに減少し、42年度は前年より5万人減の152万人となり保護率も15.2%と下つている。

一方、被保護世帯数は逆に微増傾向を示しているが、これは、最近における

核家族化による世帯構成の変化という一般的傾向に加え、特に被保護者にはほかの階層に比べ単身世帯の比率が高いという傾向が、労働市場の好況により一層顕著になつてきたことによるものとみられる。

なお、保護費の構成では医療扶助費が過半を占めており、また、保護率が減少傾向にあるなかで医療扶助人員が35年度を基準にして42年度は約1.5倍となつていることは注目される。

社会福祉についてみると、福祉の諸制度に改善が行なわれた。

身体障害者福祉については、身体障害者福祉法を改正して、身体障害者更生援護施設に入所している身体障害者に対して、施設における訓練を効果的に受けることができるよう更生訓練費を支給することとし、身体障害者の更生の促進がはかられた。

児童扶養手当および特別児童扶養手当については、手当の額が月額200円づつ引き上げられたほか、国民年金と同様に受給者本人および扶養義務者の所得による制限の緩和等の改正が行なわれ、手当額の引上げに関する部分は43年10月分の手当から、所得制限の緩和に関する部分は43年5月から施行された。

重症心身障害児対策については、38年以来年次計画に基づき施設整備がすすめられているが、43年からは、さらに発生予防、治療の特別研究のほか、いわゆる心身障害児扶養保険制度創設についての準備が開始された。

また、老人福祉については、老人の医療について公費負担制度を設けることが検討され注目される。

そのほか、施設面については、社会福祉事業振興会法が改正され、社会福祉法人の設置する老朽社会福祉事業施設の改造を促進するため、社会福祉事業振興会が利子を徴しないで貸付けする期間の延長がはかられた。

(社会保険)

医療保険においては、42年第56回臨時国会で健康保険法および船員保険法の臨時特例法が制定され、これに基づき保険料率が引き上げられるとともに、同年9月から初診時および入院時の一部負担金が増額され、10月からは本人薬剤

費の一部負担制度が新設された。さらに10月には、懸案だった薬価基準の全面改正が行なわれ、平均10.2%程度引き下げられた。こうした特例法を中心とする臨時応急の財政対策が実施されて以来、政府管掌健康保険の財政はとみに落着きを増している。すなわち、特例法制定当時の単年度赤字見込み額 320 億円が42年度決算において約58億円と大幅な改善をみている。しかし、これでも42年度末の累積赤字は1,099 億円と1,000 億円を超える赤字となっており、また、日雇労働者健康保険は42年度単年度赤字が123 億円、42年度末累積赤字は459億円に達する。船員保険の疾病部門においても、42年度単年度においては黒字を示したものの、42年度末の累積赤字は7億円となっている。国民健康保険については、受診率の向上、1件当たり療養給付費の増大等のため、赤字保険者は555と昨年にひきつづき増加し、全保険者を通じてみた収支決算の黒字幅は次第に減少する傾向にある。

いずれにしても、臨時特例法の効力がきれる44年8月末までに何らかの改革を迫られているといえる。

したがって、厚生省は、42年11月自民党医療基本問題調査会にいわゆる抜本改正の試案を提出し、現在、同調査会において日本医師会、健保連等関係方面の意見を聴取している段階であるが、今後いかに事態が推移するか大いに注目されることである。

試案の骨子は、各制度を統合することは現状の急激な改革をとめない、多くの摩擦や混乱が生ずるので、現行制度を基調として改革を行なうこととし、その基本方針は(1)保険財政の長期的安定、(2)医療給付の割合の格差是正、(3)保険料負担の均衡、(4)診療報酬体制の適正化であり、具体的には、(1)法定分医療給付費について5割財政調整を行なう、(2)医療給付の割合は被用者保険、地域保険とも7割給付とし、被用者保険の本人および地域保険の世帯主の入院について10割とする、(3)現物給付、出来高払方式を原則とするが、一部償還制を採用する、(4)政府管掌健康保険などの累積赤字は、国庫負担により概ね10年間で解消するというものである。

一方、42年9月中央社会保険医療協議会は診療報酬の適正化等に関する建議をとりまとめるとともに診療報酬点数表等の改正案の諮問を受け、11月に諮問案を一部改正のうえ答申した。この問題は40年以來の懸案事項であつたが、この改訂により12月から医療費は平均7.68%引き上げられた。

年金保険においては、国民年金法が改正され、福祉年金の額が障害、母子および準母子については月額200円づつ、老齢については月額100円引き上げられたほか、受給者本人および配偶者、扶養義務者の所得による制限の緩和が行なわれた。なお、43年7月東京地裁で老齢福祉年金の夫婦受給制限についての判決が行なわれ、なお上訴中であるが、福祉年金の支給については、改善を要望する声が高い。

そのほか、年金関係で目立つたことは、厚生年金および国民年金の改正並びに農民年金の創設への動きである。

厚生年金は、44年に財政再計算期を迎えるが、これを機に厚生年金および国民年金両制度について大幅な給付改善をはかることとし、その内容について社会保険審議会および国民年金審議会で検討がすすめられている。また、一昨年来、農民年金問題がクローズアップされているが、現在、国民年金審議会のなかの農民年金問題専門部会で審議が行なわれている。

船員保険については、陸上労働者の失業保険との均衡をはかるため失業保険金の日額は標準報酬日額の6割に相当する金額を基準として定めることとともに、労働者災害補償保険との均衡をはかるため、障害年金および障害手当金を支給すべき障害の等級表を改め、労働者災害補償保険の障害等級表と同じ内容によることとなつた。

また、複雑化する労働社会保険事務の適切な処理を促進するため、社会保険労務士法が制定された。社会保険労務士は、労働社会保険諸法に基づく届出書等の作成を代行するとともに、労働社会保険に関する事務についての相談指導の業務を行なうこととなる。

なお、失業保険および労働者災害補償保険の5人未満事業所への適用拡大等

の改正は42年第55回国会に提出され、社会保険年来の課題解決へと注目されたが、第56回国会では健康保険の臨時特例法案審議の影響を受け審議未了となり、第58回国会においては提案されずに終わった。

(公衆衛生および医療)

疾病別死亡の順位は、33年以来中枢神経系の血管損傷、悪性新生物、心臓の疾患等の成人病が上位を占めてきたが、この傾向は依然としてつづき、42年には老衰を含め成人病に属するもので全死因の59.6%を占めている。結核、その他の伝染性疾患は死亡率が漸減しつつあり、34年から第7位を占めていた全結核は高血圧と入れかわり第8位となった。

乳児死亡は、42年には出生1000対15.0と前年の19.3をさらに大幅に下まわった。これは41年の大幅な出生減少により42年中における生後1年以内の乳児死亡数が少なかったためと、42年中の出生数が前年の「丙午」のあとをうけて急増したことによつてもたらされた結果によるものと考えられる。

疾病の動向では、41年に大幅な増加をみせた赤痢は、42年に入つて届出数はほぼ半減した。42年に目立つた動きとしては、性病が39年を境に再び増加傾向に転じ、42年における患者数は39年に比べて2倍以上の増加となつており、とくに梅毒は39年患者数5,326人(り患率5.5%)から42年同11,755人(同11.7%)、りん病は39年患者数4,041人(り患率4.2%)、から42年同11,874人(同11.8%)と著しく増加している。

結核総医療費は依然増加しているが、国民総医療費に占める割合は漸次低下しており、とくに、患者負担分は減少している。

精神障害者に対する公費負担制度の状況をみると、措置入院者数、国庫負担額とも着実な伸びを示している。精神病床数は、42年には約20万床に達したが、病床利用率は106%と依然100%を上まわつており、今後とも増床をつける必要がある。

成人病については、前述のとおり、33年以来疾病別死亡順位の上位を独占しているが人口の老齢化がすすむにつれますます成人病の比重が高くなると思わ

れる。がんについては41年度から4か年計画でがん検診事業の推進、がん診療施設の整備がはかられているが全体としてようやく緒がついた段階であり、脳卒中など循環器系疾患対策についてはほとんど未着手の状況にある。これは、成人病の原因がまだ不明な点が多く、したがつてその予防対策も困難なことによるが、今後積極的にとりこんでいく必要がある。

公衆衛生の特殊な分野として、原爆被爆者対策の強化がはかられた。すなわち、第58回国会で原子爆弾被爆者の特別措置に関する法律が制定され、一定の被爆者に対しては特別手当(月額10,000円)、健康管理手当(月額3,000円)および介護手当(月額9,000円以内)を支給するほか、医療手当が増額された(月額3,000円から月額5,000円)。

生活環境施設の整備については、依然都市への人口集中に伴なう急激な需要増に追いつけない状況にある。38年度から生活環境緊急整備5か年計画がすすめられてきたが、第58回国会において清掃施設整備緊急措置法が成立し、これにより42年度を初年度とするし尿処理5か年計画およびごみ処理施設整備5か年計画が新たにスタートし、清掃施設の緊急かつ計画的な整備の促進がはかれることとなつた。

水道の普及率は、毎年3~4%の上昇を示しており、41年度末現在における給水人口は約7,152万人、普及率は72.2%に達し、ほぼ西欧先進国に近づきつつある。しかし、依然都道府県間および市、郡部間に格差がみられる一方、都市においても、生活水準の向上による1人当たりの水使用量の増大とあいまつて需要は給水能力をはるかに上まわるといふ傾向がみられる。

公害については、第55回国会において公害対策基本法、第58回国会において大気汚染防止法および騒音規制法が成立した。公害対策については、規制の拡充強化、環境基準の設定、公害防止計画の策定、未規制公害の規制等が当面の課題となつているが、なかでもイタイイタイ病等の公害病患者の悲惨な状態にかんがみ、紛争処理および被害者救済制度の確立が極めて急を要する問題となつている。

次に国民総医療費をみると依然高い増加率を示しており、41年度は13,002億円に達し、国民所得に占める比率は3.8%（前年度4.0%）であった。このうち、公費負担分は12.6%、保険者負担分は67.3%、患者負担分は20.2%となっており、保険者負担の増と患者負担分の減という傾向が依然つづいている。

医療機関の状況を見ると、病院数、病床数とも着実に伸びており、病床別では一般病床および精神病床が増加している。

国立病院については、第58回国会において、国立病院特別会計法が改正され、らい療養所を除く国立療養所約170か所の経理が従来的一般会計から国立病院特別会計に移管された。これは施設整備の促進を狙いとするものであり、43年5月1日から実施された。

医療関係者についてみると、医師数は41年末で110,759人で人口10万に対して111人となっている。医師の不足はすでに早くから指摘され、大学医学部の入学定員の増員がはかられているが、依然毎年伸びる医療需要と病床の急増に追いつけない現状にある。なお第58回国会において、多年の懸案であった医師法の改正が実現し、インターン制度が廃止されて新らしく臨床研修医制度が実施されることになった。

看護婦については、41年末で246,253人（准看を含む。）に達し、年々増加しているが、なお、急増する需要をみたすには不十分であり、その養成施策の充実が当面の課題となっている。

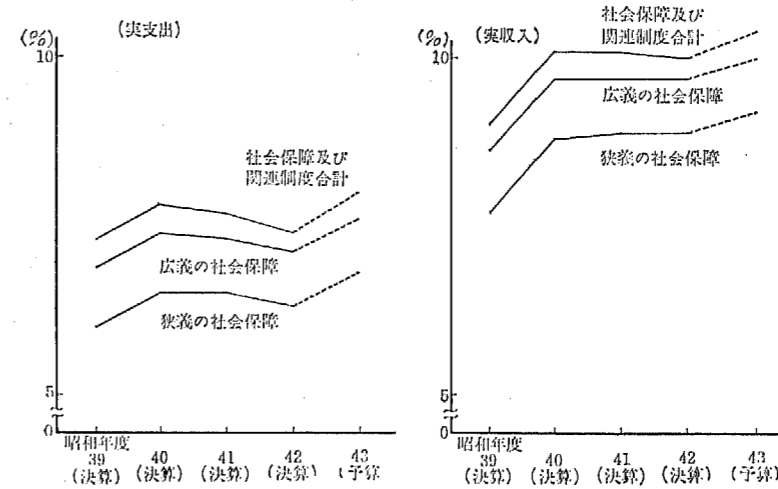
（社会保障関係総費用）

社会保障関係総費用の最近の推移を実支出についてみると、毎年度3,000億円から3,500億円程度の伸びを示し、42年度（決算）は社会保障および関連制度合計で2兆5,636億円に達し、43年度（予算）では3兆317億円となっている。その対前年度増加率は、毎年度15%乃至20%程度であるが、42年度（決算）の対前年度増加率は14.6%であつて例年より低くなっている。

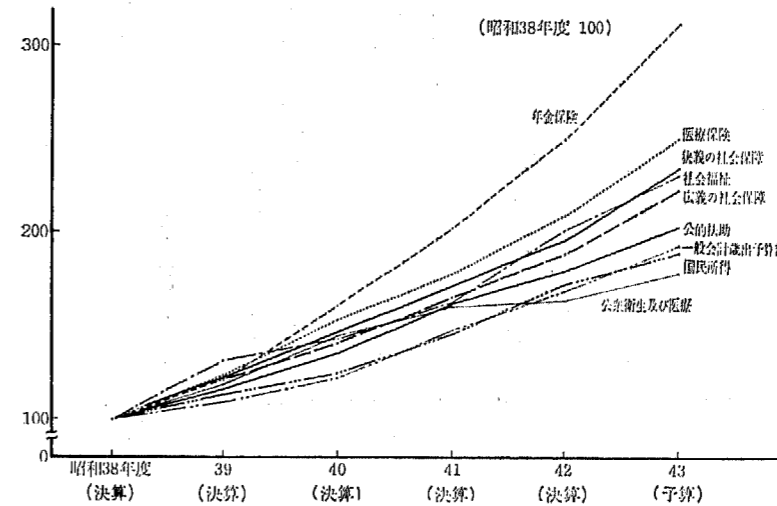
また、国民所得に対する比率でみると、第1図に示すように40年度までは着実に増加してきたが、41年度および42年度は若干低下している。

各事項別に実支出の伸びをみると、増加の伸び率は、38年度を基点とすると第2図に示すように、年金保険、医療保険、社会福祉が高く、公的扶助、公衆衛生および医療は低い。

第1図 国民所得に対する社会保障関係総費用の割合（%）



第2図 社会保障関係総費用の事項別の伸び率（実支出）



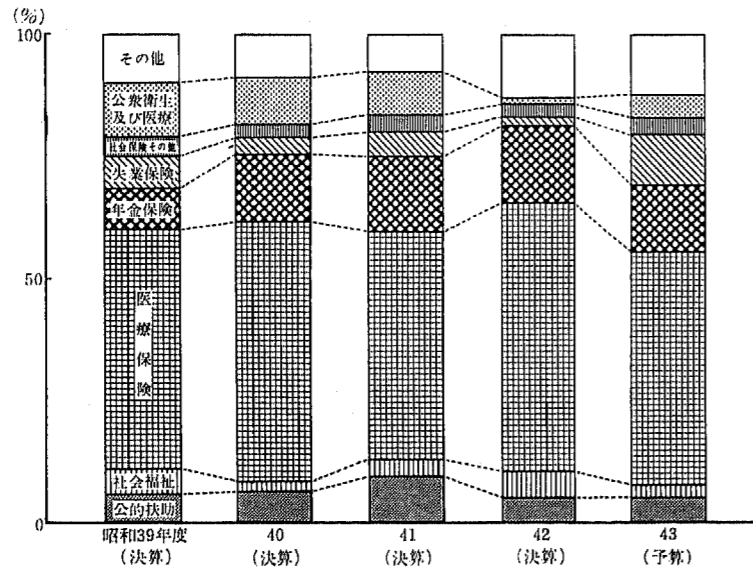
また、各年度の増加額に対する事項別の寄与率は第3図のとおりであり、医療保険の寄与率は毎年度高く、年金保険の寄与率がこれに次いでいる。

社会保障関係総費用増加の寄与率 (実支出)
(単位 %)

区分	昭和39年度 (決算)	40 (決算)	41 (決算)	42 (決算)	43 (予算)
社会保障関連制度計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公的扶助	6.1	6.6	9.6	5.2	5.1
社会福祉	5.2	1.9	3.2	5.4	2.8
社会保険	67.9	72.9	71.0	75.4	75.1
医療保険	49.2	53.2	47.1	54.9	47.6
年金保険	8.2	13.8	15.1	15.8	13.6
失業保険	6.5	3.7	5.0	2.0	10.4
その他	4.0	2.3	3.8	2.8	3.5
公衆衛生・医療	11.1	9.8	8.5	0.9	4.4
恩給	9.8	8.8	7.8	13.1	12.6
その他	6.8	2.4	6.7	7.7	7.4
その他	3.0	6.4	1.1	5.4	5.2

注 1 社会保険のその他には、各共済組合の業務経理、保健経理を含む。
2 その他は戦争犠牲者援護、住宅対策、雇用対策よりなる。

第3図 社会保障関係総費用増加の寄与率 (実支出)

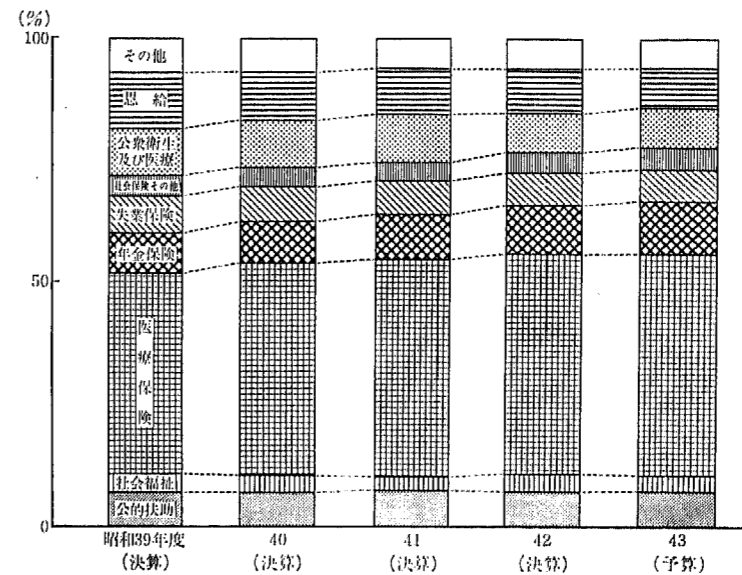


社会保障関係総費用構成比 (実支出)
(単位 %)

区分	昭和39年度 (決算)	40 (決算)	41 (決算)	42 (決算)	43 (予算)
社会保障関連制度計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公的扶助	7.1	7.1	7.4	7.1	6.8
社会福祉	3.6	3.3	3.3	3.6	3.5
社会保険	61.2	63.0	64.1	65.5	67.0
医療保険	41.6	43.4	43.8	45.2	45.6
年金保険	7.7	8.7	9.5	10.3	10.8
失業保険	7.8	7.2	6.9	6.3	6.9
その他	4.1	3.8	3.8	3.7	3.7
公衆衛生・医療	10.0	10.0	9.8	8.7	8.0
恩給	11.1	9.7	9.4	9.1	8.9
その他	6.9	6.9	6.1	6.0	5.9

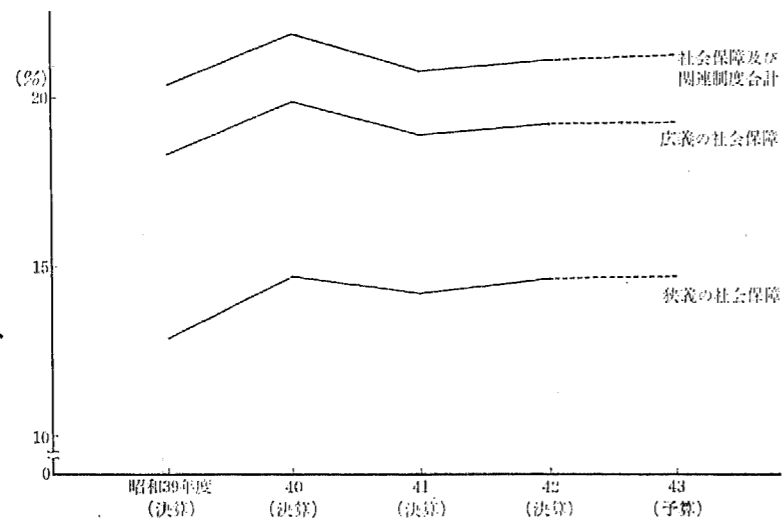
このような増加傾向の結果を社会保障関係総費用の事項別の構成比でみると第4図に示すとおりであり、39年度(決算)と42年度(決算)を比較すると医療保険は、41.6%から45.2%に、年金保険は7.7%から10.3%になっているが、公的扶助、社会福祉は変化はなく、失業保険、恩給等は減少している。

第4図 社会保障関係総費用構成比 (実支出)



次に、社会保障関係総費用の実収入をみると毎年度4,500億円から5,000億円程度の増加を示し、社会保障および関連制度合計では42年度（決算）で3兆4,529億円、43年度（予算）で3兆9,278億円に達している。このうち国庫負担については、39年度（決算）の6,740億円から43年度（予算）は1兆2,408億円に増加している。一般会計歳出予算に対する国庫負担の割合をみると第5図に示すとおり40年度までは増加の傾向にあつたが、41年度および42年度は若干下つている。

第5図 国家財政における社会保障関係国庫負担の割合（実収入）



社会保障関係総費用の算定について

社会保障費の推計

わが国の社会保障制度全般の現状を正しく理解するためには、とくに社会保障のためにわが国では一年間にどの位の額が支出されているのか、それは国民所得——一年間の国民の稼ぎ——に対してどの位の比率を占めているのかについての検討が必要である。

現在わが国には社会保障費またはその類似の費用の推計についていくつかの推計が行なわれている。

よく知られているものとしては、ILOの社会保障費、厚生省の社会保障給付費、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用などがある。

ILO（国際労働機関）は3年ごとに加盟各国から一定の基準を示して報告を求め、これを「社会保障費」として公表している。わが国も加盟国の一員として、ILOの基準に基づき報告をしており、これがILOの社会保障費といわれるものである。

厚生省の社会保障給付費は、ILOへの報告とおおむね同じ基準で給付費のみを推計しているものである。

社会保障のための費用と一口にいつても、ある具体的な費用を社会保障の費用として算入するかどうかは判断の分かれるところであり、ILOに報告される社会保障費の範囲と内容も国によつて財政一般、また社会保障制度の体系が違ふことを考慮すれば、国際比較上大きな問題を残しているといわざるをえない。

わが国の社会保障費についての推計も、ILOに報告されているものと厚生省の社会保障給付費、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用を比較してみると社会保障の範囲、経費の種別、推計方法等に違いがあるため、具体

的な数値が異つているのが現状である。

社会保障の総費用のうちから国税（専売、印紙収入等を含む）で賄なわれる部分（国庫負担分）だけを取り出して、それが国家財政（国の一般会計予算）の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことである。そういう意味の公の資料としては、毎年政府が翌年度予算を編成したときにその概算を主要経費別に公表するが、その最初に「社会保障関係費」が掲げられている。この主要経費別分類（重要経費別分類）は、予算を政府が国会に提出する際に予算の説明として添付される資料において用いられている。

しかし以前は予算を国会に提出する際の説明として「目的別」分類によつていた（その計算は現在でも引き続き行なわれている）。この目的別分類においても終わりの方に「社会保障関係費」が掲げられているがその範囲（項目の種類）も内容（各項目の内訳）も主要経費別分類のそれとは違つている。

近時経済計画の策定が進められるにつれて将来の社会保障費の規模を計画するに際して移転所得（振替所得）という概念が用いられるようになった。これは国民所得勘定のうちの個人勘定の一項目であつて、政府から家計が一方的に受取り、個人所得の追加となる所得をいう。推計の基準が、いわゆる社会保障費とは異なるが社会保障費が、政府から家計への一方的移転支出としての性格をもつものであるため、大むね社会保障の給付費と同じものと考えられること、また国民所得勘定の体系にふくまれていることなどのことから、経済計画において用いられるものである。

政府から家計への移転ではあるが社会保障費とは考えられないもの——例えば刑事補償金——なども移転所得にふくまれる一方、健康保険組合、国民健康保険組合の給付分は移転所得にはふくまれないなどの違いがある。

社会保障の規模を金額ではかるには、どの推計値によるべきか、各種の推計について、範囲や内容についての統一的な基準が設定されるべきではないかなど今後解決をせまられている問題は多い。

社会保障制度審議会事務局の推計

1. 総費用の算定方法改訂の経緯

昭和25年10月に社会保障制度審議会は「社会保障制度に関する勧告」を政府に対し行なつたが、その際社会保障の財政計算を行なうこととなり、審議会の定めた方針に基づいて事務局が狭義の社会保障の項目（範囲と内容）を作り、これにより算定した。

この年報において25年度以降37年度に至るまでの10数年にわたる総費用の算定は、「狭義の社会保障」の範囲（社会保険、公的扶助、医療及び公衆衛生、社会福祉）をおおむね上記の方法により定め、次に「広義の社会保障」の範囲（狭義の社会保障に恩給、軍人恩給及び遺家族援護、留守家族援護を加えたもの）を決め、最後に最も広いものとして「社会保障及び関連制度」の範囲（広義の社会保障に失業対策、住宅施設（第二種）を加えたもの）を定め、三段階に分けて行なつたのが特徴である。

37年8月に社会保障制度審議会は25年の大勧告以来の面期的な「答申・勧告」を政府に対して行なつた。それは「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」であつて、その内容は、25年の勧告以来累積してきた諸問題を再検討し今後10年におよぶ社会保障制度の拡充に関する具体的な方策についての意見をまとめたものである。この「答申・勧告」の検討の過程で将来の社会保障の規模を予想するため、総費用の算定方法について再検討がされることとなつた。

その結果、総費用の範囲や従来三段階区分はそのままとし、内容としては清掃施設整備などの費用を追加した。計算方法については、(1)収入と支出の両者を掲げ、かつ、その収支の区分を細分すること。(2)社会保険については借入金等の収支と保険料、保険給付費等の収支とを区別して実際の事業成績を明確にするため、実収入と実支出の額を算定すること。(3)決算額（最新年度は予算）で算定することなどの改訂を行ない現在にいたつている。

39年版の社会保障統計年報より、この方法で算定した総費用を掲載しているが、その際35年度にまでさかのぼって再計算したので、39年版以降の掲載数字はすべてこの方法を踏襲している。

さらに、43年版においては、従来国庫負担のみを計上していた簡易水道、清掃施設及び下水道の整備について地方負担分をも総費用に含めることとし、39年度にまでさかのぼって再計算を行なった。

2. 算定方法の内容

(1) 実収入の区分について

実収入は、社会保険以外については「国庫負担」「地方負担」「その他」の3区分とし、社会保険においては、「その他」を「保険料」「運用収入」「その他」に区分している。

社会福祉施設についての民間設置者負担分は「地方負担」としている。

社会保険における国庫負担、地方負担は、純粋に国又は地方公共団体としての負担のみをあげ、事業主の立場での負担（共済組合の組合員掛金に見応う負担）は保険料としての扱いをしている。公共企業体職員等共済組合に係る公共企業体の負担はすべて保険料として扱っている。

(2) 実支出の区分について

実支出は「医療給付費」「その他の給付費」「施設整備費」「施設運営費」「事務費」「その他」の6区分としている。一般に社会保障費とは、給付費のみをさすように理解されているが、給付費の計をみるか、施設整備費までふくめてみるか、利用目的に応じて動向をみることで区別しているものである。

「医療給付費」には、医療に関する現物給付（診療、薬剤又は治療材料の支給、看護、移送、療養費）の費用がふくまれる。

「その他の給付費」には、保護費、措置費（社会福祉施設の人件費等事務費を除く。これは施設運営費になる。）、保険給付費等金銭や現物の給付費用（医療に関する給付費を除く。）及び世帯更生資金、母子福祉貸付金、らい軽快退

所者就労助成金等の貸付け（償還金からの再貸付け分を除く。）の額がふくまれる。

「施設整備費」には、社会福祉、医療、環境衛生等の施設、住宅、社会保険の保健・福祉施設などの整備費（社会保険事務所、公共職業安定所、労働基準監督署等の分は除く。これは事務費になる。）地方公共団体立病院の整備についての地方普通会計からの繰入れ額がふくまれる。

「施設運営費」には、国立の社会福祉施設、病院、療養所、社会保険の保健・福祉施設の運営費から事業収入を控除した額、地方公共団体等立の社会福祉施設、へき地診療所の運営費に対する国庫補助額とこれに対応して地方公共団体の支出すべき義務額の合計額及び地方公共団体立病院の運営についての地方普通会計からの繰入れ額がふくまれる。

「事務費」には、社会保障の実施のため必要な、給付、適用、調査、指導監督等の事務費、社会福祉主事、保母、保健婦、助産婦、看護婦等の養成費（施設付属養成所の養成費を除く。これは施設運営費に掲ぐ。）の額がふくまれる。

「その他」には、失業対策事業の事業費、身体障害者体育奨励、老人クラブ助成、健康保険の体育奨励、離職者の生活相談その他上記に該当しない費用の額がふくまれる。

(3) 実収支以外の収支等について

社会保険の決算には、保険給付費、事務費、保健・福祉施設費のような実支出、保険料、国庫負担金のような実収入のほか、借入金の受入れ、償還などの収支があるので、実収入以外の収入と実支出以外の支出について、実収支とは別に算定している。実収入以外の収入は、借入金受入、積立金受入、前年度繰越金受入に分け、実支出以外の支出は借入金償還、積立金等繰入に分けている。

また、社会保険においては実収入と実支出が一致しない場合があるが、これは実収入と実支出の差額として計上している。

社会保険相互間で、資金の移替が行なわれることがあるが、これは移替の

欄に計上している。

(4) 算出資料等について

社会保険以外の数値は、国の一般会計決算又は予算により国の支出額を抜出し、それに、それぞれの費用毎に地方公共団体が対応して支出すべき義務額を加えて算出する。

社会保険の数値は、厚生保険特別会計の健康勘定等の収支計算（決算又は予算）又は損益計算（決定又は予定）から算出する。社会保険相応制度（政府職員等失業者退職手当、公務災害補償）の数値は主として国の一般会計の決算（又は予算）から算出する。

補助金の形式でなく地方交付税の算定基礎におりこまれている財源、あるいは地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については資料が不十分であるので、公務災害補償、地方公共団体立病院の運営費の赤字補てん又は病院設備整備のための普通会計からの繰入れおよび地方公務員恩給以外は、算入していない。

3. 社会保障費の範囲

社会保障関係の費用をどの範囲までふくめるかは、社会保障とは何かという問題ともからんでくるわけであるが、社会保障制度審議会事務局においては、昭和37年の「答申・勧告」の趣旨にのつとり、各々の事業の目的、性格等により取捨選択している。

大枠としては、まず公的扶助、社会福祉、社会保険、公衆衛生、医療をもつて狭義の社会保障とし、これに恩給および戦争犠牲者援護を加えたものを広義の社会保障としている。さらに住宅（へき地農山漁村及び離島への電気導入をふくむ）、雇用を社会保障関連制度とし、これに関する費用を広義の社会保障費に加え、その総体を社会保障関係総費用としている。

区	分	内 容	
狭義の社会保障	I 公的扶助	1 生活保護	生活保護の費用* 生活保護施設整備の費用
	II 社会福祉	2 身体障害者福祉	身体障害者保護更生の費用* 身体障害者更生援護施設整備の費用、身体障害者職業訓練及び雇用促進の費用*
		3 精神薄弱者福祉	精神薄弱者保護の費用* 精神薄弱者援護施設整備の費用
		4 老人福祉	老人福祉の費用* 老人福祉施設運営及び整備の費用
		5 児童福祉	児童保護の費用* へき地保育所及び季節保育所の運営の費用、児童福祉施設、児童相談所、一時保護所及び保母養成所の運営及び整備の費用
		6 心身障害児等対策	育成医療* 療育の給付* 補装具の支給の費用、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設の運営及び整備の費用、特別児童扶養手当の費用*
		7 児童扶養手当	児童扶養手当の費用*
		8 母子衛生	母子保健衛生対策の費用* 母子保健施設整備の費用
	9 母子福祉	母子福祉貸付金* 母子福祉施設整備の費用	
	10 学校給食等	要保護及び準要保護児童生徒の学校給食及び就学援助（教科書、学用品等の支給を含む。）特殊教育学校就学奨励等の費用	
	11 国立更生援護機関	国立視力障害センター、国立身体障害者更生指導所、国立保護所、国立ろうあ者更生指導所、国立精神薄弱児養護院の運営及び整備の費用	
	12 災害救助	災害救助の費用、日本赤十字社災害救助設備整備の費用	
	13 その他の社会福祉	社会事業学校の経営及び施設整備、社会福祉施設職員退職手当共済事業補助、社会福祉事業振興会事務費補助、結核回復者後援、社会福祉事業振興会出資、民生委員手帳等作成費、公益質屋、へき地保健福祉館、地方改善* 世帯更生、老朽民間社会福祉施設整備の費用	
	14 政府管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計健康勘定、業務勘定）	
	15 組合管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（全健康保険組合の損益計算、収支計算）	

狭義の社会保険

16 日雇労働者健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計日雇勘定、業務勘定）
17 国民健康保険	保険給付及び事務の費用、保健施設の費用（市町村国民健康保険特別会計予算、決算、全国国民健康保険組合損益計算、収支計算）
18 厚生年金保険	年金給付（厚生年金基金の給付を含む。）及び事務の費用、福祉施設の費用（厚生保険特別会計年金勘定、業務勘定）
19 国民年金	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用（国民年金特別会計）
20 失業保険	保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用（失業保険特別会計）
21 政府職員等失業者退職手当	政府職員等失業者退職手当の費用（労働省所管、公企体所管、林野庁所管分）
22 労働者災害補償保険	保険給付及び事務の費用、保険施設の費用（労働者災害補償保険特別会計）
23 公務災害補償	国家公務員、地方公務員及び政府関係機関職員に対する災害補償ならびに消防団員等公務災害補償共済基金の費用*
24 船員保険	保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用（船員保険特別会計）
25 国家公務員共済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用（短期経理、長期経理、業務経理および保健経理）
26 地方公務員等共済組合	〃
27 公共企業体職員等共済組合	〃
28 私立学校教職員共済組合	〃
29 農林漁業団体職員共済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用（給付経理、業務経理、保健経理）
30 結核対策	結核予防事業* 及び結核医療* の費用（結核回復者後保護施設は13にふくまれている。）
31 精神衛生事業	精神衛生事業の費用* 精神病院等整備の費用
32 らい予防対策	らい予防事業の費用* らい療養所運営の費用（私立療養所のみ、国立療養所については40にふくまれている。）

IV 公衆衛生および医療

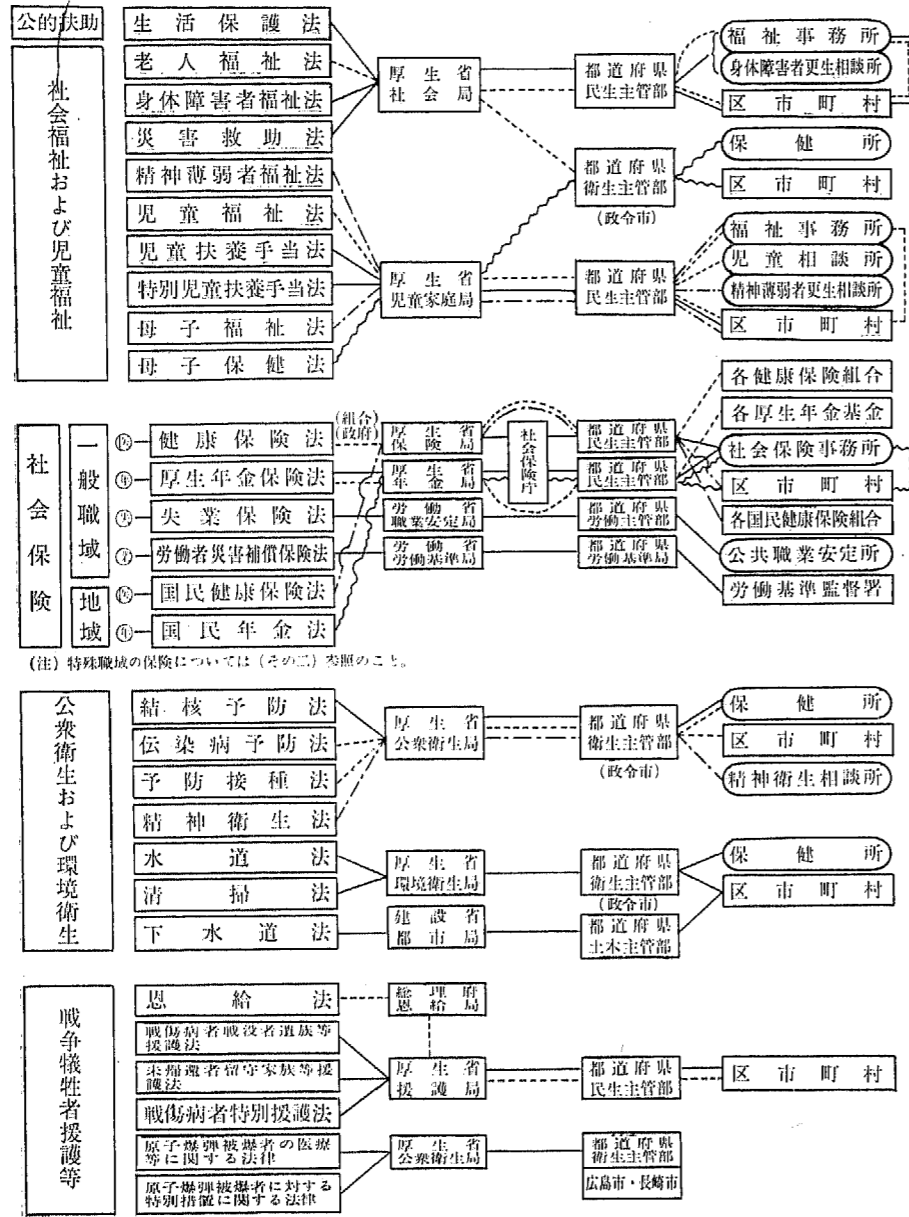
33 麻薬中毒者収容保護	麻薬中毒者入院措置の費用* 麻薬中毒者収容施設整備の費用
34 伝染病予防	法定伝染病予防事業の費用* 伝染病院隔離病舎整備の費用
35 保健所	保健所運営* 保健所施設整備の費用、保健所貸費生貸与の費用
36 簡易水道等施設整備	簡易水道施設整備の費用（水道施設一般飲害復旧事業の費用をふくむ。）
37 環境衛生対策（清掃施設）	ごみ処理施設整備、し尿処理施設整備、下水道終末処理施設整備の費用
38 下水道施設整備	下水道施設整備の費用
39 国公立医療機関整備	国立病院及び国立療養所（厚生省所管のもの）の整備費から土地等の売却収入額を控除した額、公的医療機関整備及びへき地診療所整備の費用並びに地方公共団体立病院整備のための地方の普通会計からの繰入れ額
40 国公立医療機関運営	国立病院及び国立療養所の運営費から事業収入額を控除した額、へき地診療所運営費並びに地方公共団体立病院運営のための地方の普通会計からの繰入れ額
41 医療金融公庫出資	医療金融公庫への政府出資金
42 その他の公衆衛生および医療	保健婦、助産婦、看護婦等養成指導、優生保護、予防接種、急性灰白髄炎特別対策、インフルエンザ特別対策、地方病予防* 性病予防* 防疫業務委託職員、地方衛生研究設備、移動採血車、検疫所* 公害防止事業団事務費交付、要保護及び準要保護児童生徒医療、がん予防の費用*
43 文官恩給	文官等恩給の費用*
44 地方公務員恩給	地方公務員の恩給及び退職年金の費用（自治省調べによる地方公共団体の支出額）
45 旧軍人遺族恩給	旧軍人遺族等恩給の費用*
46 その他の恩給	国会議員互助年金、旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合の給付の費用（国会議員互助年金は、給付額から国会議員互助年金法納金額を控除した額）
47 戦没者遺族年金等	戦没者の遺族年金等の費用* 弔慰金国債及び特別給付金国債の償還（買上げ償還をふくむ。）の費用*

V 恩給

社会 保 障 関 連 制 度	Ⅵ 戦争犠牲者援護	48 戦傷病者医療等	戦傷病者特別援護の費用* (戦傷病者無賃乗車船負担金を含む。)
		49 原爆医療等	原爆障害者対策の費用* (原爆障害者保健施設の運営及び整備の費用を含む。)
		50 その他の戦争犠牲者援護	引揚者援護の費用*(引揚者給付金国債の償還(買上げ償還をふくむ。)をふくむ。旧外地官署引揚職員等の給与の費用、在日朝鮮人帰還援護の費用*
	Ⅶ 住宅等	51 第一種公営住宅建設	第一種公営住宅建設の費用
		52 第二種公営住宅建設	第二種公営住宅建設の費用 (災害復旧分、奄美大島分をふくむ。)
		53 不良住宅地区改良	住宅地区改良の費用
		54 電気導入	農山漁村電気導入及び離島電気導入の費用
	Ⅷ 雇用(失業)対策	55 失業対策諸事業	一般失業対策及び特別失業対策事業の費用*
56 中高年令者等就職促進		中高年令者、日雇労働者、駐留軍離職者に対する職業転換対策の費用*	
57 炭鉱離職者援護対策		炭鉱離職者援護事業の費用* 炭鉱離職者就職促進手当の費用	
58 その他の雇用対策		港湾労働雇用対策、公共職業安定所庁舎整備等の費用	

注 *のあるのは、事業費のほか事務費をふくむ。

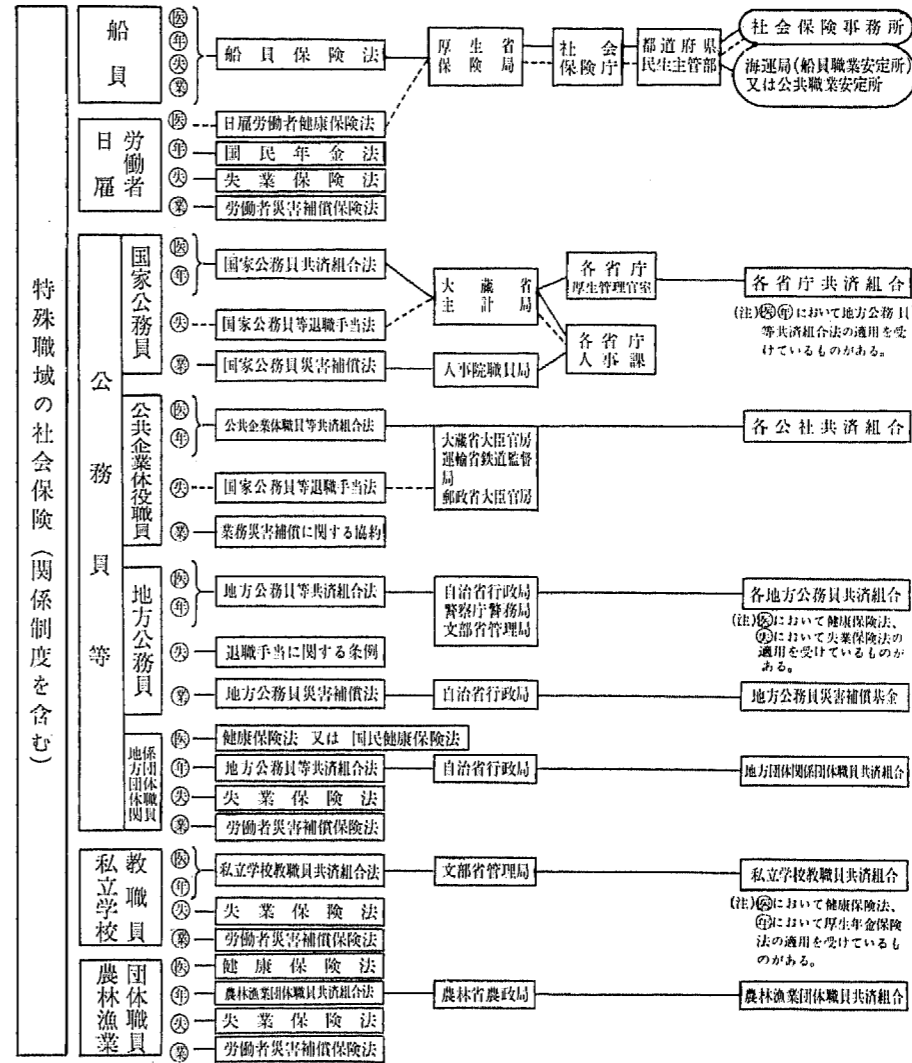
社会保障制度の種類と行政機構の概略(その一)



(注) 特殊職域の保険については(その二)を参照のこと。

(備考) ㉑は医療保険 ㉒は年金保険 ㉓は失業保険 ㉔は業務災害補償保険の制度を示す。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その二)



特殊職域の社会保険(関係制度を含む)

(備考) ㉑は医療保険 ㉒は年金保険 ㉓は失業保険(これに代るものを含む) ㉔は業務災害補償保険(これに代るものを含む)の制度を示す。

社会保険各制

昭和43年10月1日現在（対象人員は）

(I) 医療保険部門

(イ) 職域保険

制度の種類	健康保険		船員保険	日雇労働者健康保険	
根拠法	健康保険法(大11.4.22法70) 〔施行〕昭2.1.1		船員保険法 (昭14.4.6法73) 〔施行〕昭15.6.1	日雇労働者健康 保険法(昭28. 8.14法207) 〔施行〕昭29.1.15	
対象	一般被用者		船員	日雇労働者	
经营主体	政 府	各健康保険組合 (1,355組合)	政 府	政 府	
対象人員	1,252万5千 (家族数1,209万7千)	802万6千 (971万9千)	25万6千 (48万8千)	105万4千 (126万5千)	
財源	掛金率 本人使用者計	3.50% } 7.0% ^① 3.50% }	2.831% } 6.880% ^① 4.049% }	2.9% } 6.5% ^① 3.6% ^② }	
	国庫負担	事務費の全額 給付費の補助 225億円 ^③	事務費の全額 医療給付費の補 助2.8億円 ^③	事務費の全額 医療給付費の補 助6億円 ^③	
保給付	療養の給付	10割 ^④	10割 ^④	10割 ^⑤	
	家族療養費	5割	5割	5割	
	出産費	標準報酬月額×1/2 (最低額6,000円)	⑤	標準報酬月額×1/2 (最低額6,000円)	4,000円
	配偶者出産費	3,000円	⑤	3,000円	2,000円
	育児手当金	2,000円	⑤	2,000円	-
	埋葬料	標準報酬の1月分	⑤	標準報酬の2月分	4,000円
	家族埋葬料	2,000円	⑤	標準報酬の1月分	2,000円
休業給付	傷病手当金	1日につき標準報酬日額× 6/10 ^⑥ 6月(結核性1.5年)分まで	⑤	1日につき標準報酬 日額×6/10 ^⑦ 3年分まで	1日につき 1級330円 2級240円 22日分まで
	出産手当金	1日につき標準報酬 日額×6/10 ^⑧ 産前後各42日分まで	⑤	1日につき標準報酬 日額×6/10 ^⑨ 産前後各42日分まで	1日につき 1級330円 2級240円 産後21日分まで
	休業手当金	-	-	-	-
災害給付	弔慰金	-	-	-	-
	家族弔慰金	-	-	-	-
	災害見舞金	-	-	-	-
保健(福祉)施設	病院・療養所・診療所・保養所等		病院・診療所・ 保養所・休養所等		

度の内容一覧

原則として昭和43年3月末現在)

(ロ) 地域保険

国家公務員 共済組合	公共企業体職 員等共済組合	地方公務員等 共済組合	私立学校教職員 共済組合	国民健康保険
国家公務員 共済組合法 (昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1	公共企業体職員 等共済組合法 (昭31.6.6法152) 〔施行〕昭31.7.1	地方公務員等 共済組合法 (昭37.9.8法152) ⁽¹⁾ 〔施行〕昭37.12.1	私立学校教職員 共済組合法 (昭28.8.21法245) 〔施行〕昭29.1.1	国民健康保険法 (昭33.12.27法192) 〔施行〕昭34.1.1
国家公務員	国鉄、専売公社、 電電公社の役職員	地方公務員等 ⁽²⁾	私立学校教職員	一般国民
各庁共済組合 (25組合)	各公社共済組合 (3組合)	各地方公務員共済 組合(57組合) ⁽³⁾	私立学校教職員 共済組合	各市町村(特別区)及び国民 健康保険組合(3,471) ⁽⁴⁾
113万6千 (182万4千)	78万1千 (149万8千)	209万8千 (330万3千)	16万6千 (13万4千)	4,272万2千
2.4~4.1% ⁽⁵⁾ 2.4~4.1% ⁽⁶⁾	3.2~3.5% ⁽⁷⁾ 3.2~3.5% ⁽⁸⁾	3.63% } 7.26% ⁽⁹⁾ 3.63% }	3.5% } 7.0% 3.5% }	1世帯当たり平均 年額9,235円 (昭和41年度)
事務費の全額	(公社が事務費) の全額負担 ⁽¹⁰⁾	(各地方公共団 体が事務費の 全額負担) ⁽¹¹⁾	事務費の全額	事務費の全額、医療費 の40%、医療費の5% の調整交付金その他補 助金等
10割 ⁽¹²⁾				7割
5割 ⁽¹³⁾				
俸給の1月分 ⁽¹⁴⁾ (最低額6,000円)			(俸給は標準給与とす る。以下同じ)	条例・規約の定め るところによる ⁽¹⁵⁾
俸給月額×1/2 ⁽¹⁶⁾ (最低額3,000円)			(俸給月額は標準給与 とする。以下同じ)	
2,400円 ⁽¹⁷⁾	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共 済組合に同じ)	(任意給付)
俸給の1月分 ⁽¹⁸⁾ (最低額6,000円)				条例・規約の定め るところによる ⁽¹⁹⁾
俸給月額×1/2 ⁽²⁰⁾ (最低額3,000円)				
1月につき俸給日額 ×8/10 ⁽²¹⁾ 6月 (結核性3年)分まで ⁽²²⁾			(俸給日額は標準 給与日額とす る。以下同じ)	(任意給付)
1日につき俸給日額 ×8/10 ⁽²³⁾				(任意給付)
1日につき俸給日額 ×6/10				-
俸給の1月分				-
俸給月額×1/2				-
損害の程度に応じ俸 給の半月分~3月分 ⁽²⁴⁾				-
病院・療養所・診療所 保養所・購買施設等	病院・保養所・ 購買施設等	病院・療養所・ 保養所等	病院・診療所・ 保養所等	病院・診療所・保養 所・保健婦設置等

(II) 年金保険部門

(イ) 職域年金 (業務上・職務上の障害・死亡の場合にのみ支給される給付を除く)

制度の種類		厚生年金保険	船員保険
根拠法		厚生年金保険法(昭29.5.19法115) 〔施行〕昭29.5.19	船員保険法(昭14.4.6法73) 〔施行〕昭15.6.1
対象		一般被用者	船員
经营主体		政 府	政 府
対象人員		1,992万2千	25万6千
財源	拠手人計	(男子) 2.75% (女子) 2.75% (坑内夫) 5.5% 1.95% 3.9% 3.35% 6.7% 1.95% 3.35% %	3.35% 6.7% 3.35%
	国庫負担	事務費の全額、給付費の20% (坑内夫は25%)	事務費の全額、給付費の25%
老齢(退職)給付	老齢年金	基本年金額(60,000円) + 平均標準報酬月額 × 10/1,000 × 加入期間月数 + 加給年金額(配偶者・子1人につき4,800円) 20年(坑内夫は15年)以上加入の者に60才(女子・坑内夫は55才)から支給	基本年金額相当額(60,000円 + 平均標準報酬月額 × 1/75 × 加入期間月数) + 加給年金額(厚生年金に同じ) 15年以上加入の者に55才から支給
	減額老齢年金	20/100支給停止、被保険者である間に支給を希望する場合	20/100支給停止 被保険者である間に支給を希望する場合
	通算老齢年金	基本年金額 1年以上加入で他と通算可能のとき60才から支給	加入期間月数を180とした場合の基本年金額相当額 + 180 × 加入期間月数 1年以上加入で他と通算可能のとき60才から支給
	退職一時金	(脱退手当金)平均標準報酬月額の1.1~5.4月分 5年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60才から支給	(脱退手当金)平均標準報酬月額の0.9~5.3月分 3年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60才から支給
障害給付	障害年金	1級基本年金額 × 1.25 + 加給年金額 2級基本年金額 + 加給年金額 3級基本年金額 × 0.75 6月以上加入の者に支給	1級基本年金額相当額 × 1.25 + 加給年金額 2級基本年金額相当額 × 1.00 + 加給年金額 3級基本年金額相当額 × 0.75 6月以上加入の者に支給
	障害一時金	(障害手当金)基本年金額 × 1.5 6月以上加入の者に支給	(障害手当金)基本年金額相当額 × 1.5 6月以上加入の者に支給
遺族給付	順位	(6月以上加入者・年金受給資格者)死亡の場合	(6月以上15年未満(老齢年金受給資格者)死亡の場合)
	配偶者に対する遺族年金	1 (妻)基本年金額 × 1/2 + 加給年金額 (夫)基本年金額 × 1/2 死亡当時60才以上の者に支給	(年金は加入期間月数を180とした場合の基本年金額相当額 × 1/2 + 加給年金額) (厚生年金に同じ) (年金は基本年金額相当額 × 1/2 + 加給年金額) (老齢年金に同じ)
	子	2 基本年金額 × 1/2 + 加給年金額 17才まで支給	(年金額配偶者)に同じ (年金額配偶者)に同じ
	父母	3 基本年金額 × 1/2 死亡当時60才以上の者に支給	(年金額は加入期間月数180の基本年金額相当額 × 1/2)に同じ (年金額は基本年金額相当額 × 1/2)に同じ
	孫	4 基本年金額 × 1/2 17才まで支給	(年金額は父)に同じ (年金額は父)に同じ
	祖父母	5 父母に同じ	(年金額は父)に同じ (年金額は父)に同じ
	遺族一時金	-	-
死亡一時金	-	-	

注 厚生年金保険の福祉施設として病院・年金会館・老人ホーム等がある。

国家公務員共済組合	公共企業体職員等共済組合	地方公務員等共済組合
国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1	公共企業体職員等共済組合法(昭31.6.6法134) 〔施行〕昭31.7.1	地方公務員等共済組合法(昭37.9.8法152) 〔施行〕昭37.12.1
国家公務員	国鉄、専売公社、電電公社の役職員	地方公務員等
各省庁共済組合(25組合)	各公社共済組合(3組合)	各地方公務員等共済組合(90組合)
113万6千	78万	237万8千
4.4% 6.1% 10.5% ⑧	4.6~4.75% 6.2~6.55% 10.8~11.3% ⑨	4.5% 6.25% 10.75% ⑩
事務費の全額、給付費の15% ⑪	(事務費の全額各公社負担) ⑫	(事務費の全額地方公共団体負担) ⑬
俸給年額(最終3年間の平均)の40% + 20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある) 20年以上加入の者に55才から支給 ⑭	(俸給年額は最終俸給月額の12倍とする。以下同じ。最低保障、最高制限はない。)	
1年につき4%減 55才よりも早く支給を希望する場合 (60,000円 + 俸給月額 × 10/1,000 × 240) ÷ 240 × 加入期間月数 1年以上加入で他と通算可能のとき60才から支給	(国家公務員に同じ)	
加入期間に応じ俸給日額の20~515日分 - 1年に応じ通算退職年金額 × 0.91~4.97 1年以上加入の者に支給	最終俸給の日額の20~480日分 - 通算退職年金 × 0.91~4.97 1年以上加入の者に支給	
1級俸給年額 × 0.5) 10年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある) 1年以上加入、退職の者に支給 ⑮	1級俸給年額 × 0.6 2級俸給年額 × 0.45 3級俸給年額 × 0.35 組合員になって2年以上経過した後負傷罹病した者が退職した場合支給 ⑯	
俸給月額12月分 1年以上加入、退職の者に支給 ⑰	俸給月額12月分 ⑱	
(10年以上20年未満加入者死亡の場合) 俸給年額 × 0.1 + 10年をこえる1年につき俸給年額の1% (最低保障がある) 夫には55才から支給 (C)(D) ⑲	(退職年金受給資格者死亡の場合) 退職年金額 × 1/2 (最低保障がある) 夫には55才から支給 (C)(D) ⑲	(10年以上20年未満加入者死亡の場合) (退職年金受給資格者死亡の場合)
年金額配偶者に同じ (C)(D) ⑲	年金額配偶者に同じ (C)(D) ⑲	(国家公務員に同じ)
夫に同じ (C)(D) ⑲	夫に同じ (C)(D) ⑲	
子に同じ (C)(D) ⑲	子に同じ (C)(D) ⑲	
夫に同じ (C)(D) ⑲	夫に同じ (C)(D) ⑲	
俸給日額の20~220日分 1年以上10年未満加入者死亡のとき支給 通算退職年金を受けないで死亡したとき支給	最終俸給日額の20~205日分 1年以上10年未満加入者死亡のとき支給 国家公務員共済組合に同じ	

制度の種類		私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
根拠法		私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21 法245) 〔施行〕 昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法 (昭33.4.28 法99) 〔施行〕 昭34.1.1
対象		私立学校教職員	農林漁業団体職員
経営主体		私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
対象人員		16万9千	37万4千
財源	掛金率	3.8% 3.8%	4.8% 4.8%
	本人使用者計	7.6%	9.6%
老齢(退職)給付	国庫負担	事務費の全額 給付費の16%	事務費の全額 給付費の16%
	老齢年金	(俸給年額は平均標準給与年額(最終3年間の平均)とする。以下同じ)	(俸給年額は平均標準給与年額(最終3年間)の平均とする。以下同じ)
障害給付	減額老齢年金		
	通算老齢年金		
障害給付	退職一時金	(俸給日額は平均標準給与日額とする。以下同じ)	(俸給日額は平均標準給与日額とする。以下同じ)
	障害年金		
障害給付	障害一時金	(俸給月額額は平均標準給与月額とする。)	(俸給月額額は平均標準給与月額とする。)
	遺族給付		
遺族給付	順位		
	配偶者に対する遺族年金	1	
	子	2	
	父母	3	
	孫	4	
	祖父母	5	
遺族一時金			
死亡一時金			

注 農林漁業団体職員共済組合の福祉施設として保養所、補装具の支給等がある。

(口) 地域年金

制度の種類	国民年金	
根拠法	国民年金法(昭34.4.16法141) 〔施行〕(拠出制年金)昭36.4.1	
対象	一般国民	
経営主体	政府	
対象人員	2,172万7千	
財源	掛金	20才~34才 月額 200円 35才~59才 月額 250円
	国庫負担	事務費の全額 掛金納入額と掛金免除額の合計の1/2
老齢給付	老齢年金	掛金納入済期間に応ずる額(納入済月数×200円)+掛金免除期間に応ずる額(免除月数×200円×1/3) 掛金の納入・免除の期間が25年以上の者に65才から支給 ^㉞
	通算老齢年金	老齢年金計算の方式による額 掛金の納入・免除期間が1年以上で他と通算可能な者に65才から支給 ^㉞
	老齢福祉年金	20,400円 ^㉞ 老齢年金の受給資格のないもの 70才から支給 ^㉞
障害給付	障害年金	1級 老齢年金計算方式による額(最低保障60,000円)+12,000円 2級 老齢年金計算方式による額(最低保障60,000円)
	障害福祉年金	32,400円 ^{㉞④⑤} 1級に該当する者で障害年金の受給資格のないもの
遺族給付	母子年金	55,200円+2人目の子から1人につき4,800円 ^④ 夫の死亡当時妻の掛金納入引き続き1年以上等の場合で18才未満の子があるときに支給
	母子福祉年金	26,400円+子(義務教育修了前第1子は除外)×4,800円 ^{④⑤⑥} 母子年金の受給資格のないもの
	準母子年金	母子年金に同じ (18才未満の孫または弟妹がある場合)
	準母子福祉年金	母子福祉年金に同じ ^{④⑤} (義務教育終了前の孫または弟妹がある場合)
	遺児年金	老齢年金計算方式による額×1/2(最低保障30,000円)+遺児が複数のとき2人目から加算(1人につき4,800円) 掛金納入引き続き1年以上等の者の死亡により孤児となった18才未満の子に支給 ^④
	寡婦年金	老齢年金計算方式による額×1/2 老齢年金受給資格のある夫が年金をもらわずに死亡したとき10年以上つれそった妻に60才から64才までの間支給
死亡一時金	掛金納入期間に応じ5,000~52,000円 3年以上掛金納入者が年金をもらわずに死亡した場合(遺児年金・寡婦年金と選択)	

(Ⅲ) 業務災害補償部門 (関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上)

制度の種類	労働者災害補償保険	国家公務員災害補償
根拠法	労働者災害補償保険法 (昭22.4.7法50) [施行]昭22.9.1	国家公務員災害補償法 (昭26.6.2法191) [施行]昭26.7.1
対象	一般被用者	国家公務員
経営主体	政府	
対象人員	2,211万2千	115万8千
財源	使用者掛金率 事業の種類に応じ賃金総額に対し 0.2%~8% (44) 国庫負担 予算の範囲で一部費用補助 15.0億円(2)	(全額負担)
負傷、疾病に対するもの	(療養開始後3年以内の場合) 療養補償給付10割 療養の給付10割 休業補償給付 休業1日につき給付基礎日額(最終3月間の平均賃金日額)の60%	(長期傷病者補償 療養開始後3年を経過しても治らない場合) 療養の給付10割 長期傷病補償給付たる年金 療養を必要とする期間1年につき、給付基礎年額の60% (45) (療養開始後の年数制限はない) 療養補償 10割(又は療養の給付) 休業補償 1日につき平均給与額(最終3月間の平均日額)×0.6 給与をうけないとき支給
障害・廃疾に対するもの	障害補償年金 1年につき給付基礎日額の240日分(1級)~100日分(7級) (46) 障害補償一時金 給付基礎日額の450日分(8級)~50日分(14級)	障害補償年金 1年につき平均給与額の240日分(1級)~100日分(7級) 障害補償一時金 平均給与額の450日分(8級)~50日分(14級)
遺族に対するもの	遺族補償年金 給付基礎年額の30%(遺族1人)~50%(遺族5人以上) (46) 遺族補償一時金 給付基礎日額の400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がないとき支給	遺族補償年金 平均給与額の年額の30%(遺族1人)~50%(遺族5人以上) 遺族補償一時金 平均給与額の1,000日分~400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がないとき支給
葬祭に対するもの	葬祭料 35,000円+給付基礎日額の30日分	葬祭補償 平均給与額の60日分
保険(福祉)施設	病院・療養所・補装具支給等	補装具支給

注 1 [標]は標準報酬の略
2 私立学校教職員共済組合及び農林漁業団体職員共済組合については国家公務員共済組合に概ね準ずる。

障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む)

地方公務員災害補償	船員保険	国家公務員共済組合
地方公務員災害補償法(昭42.8.1法121) [施行]昭42.12.1	船員保険法(災害補償部門創設)昭22.9.5法103 [施行]昭22.12.1	国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128) [施行]昭33.7.1
地方公務員	船員	国家公務員
地方公務員災害補償基金(47) 230万	政府 25万6千	各省庁共済組合 115万8千
地方公共団体負担(48)	6.2% 支給費用のうち船員法をこえる部分の一部	公務上の廃疾年金、遺族年金の費用の全額
(療養開始後の年数制限はない)	(受給に加入期間による制限はない)	(同左)
療養補償 10割(又は療養の給付)	療養の給付 10割(又は療養費)	
休業補償 1日につき平均給与額(最終3月間の平均日額)の60% 給与をうけないとき支給	傷病手当金 4月まで1日につき標準報酬日額の全額 4月をこえる1日につき標準報酬日額の60%	
障害補償年金 1年につき平均給与額 240日分(1級)~100日分(7級)	障害年金 最終[標]月額の8月分(1級)~最終[標]月額の4.2月分(7級) (3万円+平均標準報酬月額)×15年以上1年増すごとに平均標準報酬日額の6日分 ×1.25(1.2級)~0.75(6.7級) (1級~5級まで扶養加給金あり)	廃疾年金 (49) 1級 俸給年額×0.8 2級 俸給年額×0.6 3級 俸給年額×0.4 俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある)
障害補償一時金 平均給与額450日分(8級)~50日分(14級)	障害手当金 最終[標]月額の25月分(1級)~2月分(8級)	
遺族補償年金 平均給与額の年額の30%(遺族1人)~50%(遺族5人以上)	遺族年金 療養開始後3年内死亡最終[標]月額の5月分+1万5千円+平均標準報酬月額×60/100 療養開始後3年以後死亡最終[標]月額の2月半+1万5千円+平均標準報酬月額×60/100 障害年金受給者最終[標]月額の2月半+7,500円+平均標準報酬月額×30/100	遺族年金 (50) 俸給年額×0.4+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (10年未満加入の公務上の廃疾年金受給者が公務外死亡のとき俸給年額×0.1) (最低保障、最高制限がある)
遺族補償一時金 平均給与額の1,000日分~400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がないとき支給	遺族一時金 最終[標]月額×36+15年以上1年増すごとに平均[標]日額×36 遺族年金をうける者のいないとき支給 行方不明手当金 1日につき[標]日額相当額 受給期間3月まで	
葬祭補償 平均給与額の60日分	葬祭料 最終標準報酬月額の2月分 補装具支給、その他は医療保険部門参照	

(Ⅳ) 失業保険部門

制度の種類		失 業 保 険		船 員 保 険	
根 拠 法	失業保険法(昭22.12.1法146)[適用]昭22.11.1 (日雇労働者の制度創設)昭24.5.20法87[適用]昭24.11.1		船員保険法 (失業部門創設) 昭22.12.24法235[適用]昭22.11.1		
対 象 人 員	一 般 被 用 者	日 雇 勞 働 者	船 員		
経 営 主 体	政 府		政 府		
対 象 人 員	1,927万6千		34万8千 16万6千		
財 源	掛金率 本人計 0.7% 0.7% 1.4%	1級日額⑤ 12円 12円 2級日額⑥ 24円 8円 8円 16円	0.55% 0.55% 1.1%		
源	国庫負担 事務費の全額、給付費の1/4 (赤字のときは1/8まで増額)		事務費の全額、給付費の1/4 (黒字のときは1/4まで減額)		
失 業 給 付	失業保険金	賃金日額(最終6月間の平均)×0.6⑤+扶養加算金(配偶者、第一子は20円、第二子以下は10円⑥)給付日数は180日まで⑥ 加入6月以上(離職日以前1年以内に限り)の者に支給(特例支給) 1. 離職の日以前10年以上加入270日分まで 2. 離職の日以前5年以上10年未満加入210日分まで 3. 1年未満しかいないもので6月以上9月以下加入90日分まで (特別措置) 1. 公共職業訓練をうける期間に限り給付日数・受給期間を延長できる。 2. 広域職業紹介活動によるあつ旋の場合は90日分まで追加延長できる。	支給日額(1級500円、2級330円) 給付日数 掛金納付日数に 応じ13日分~17日分 失業前の2月間(前月及び前々月)に28日分以上掛金を納めた者に支給 (特例支給) 継続する6月間に各月11日分以上、かつ通算して84日分以上掛金を納めた者 60日分まで	最終2月間における標準報酬日額の平均額×0.6⑤+扶養加算金(一般失業保険に同じ) 給付日数は180日まで 加入6月以上(離職日以前1年以内に限り)の者に支給 (特別措置) 職業補導をうける期間に限り支給日数を延長できる。	
	就職支度金	支給残日数が所定給付日数の2/3以上 失業保険金相当額の50日分 支給残日数が所定給付日数の1/3以上2/3未満 失業保険金相当額30日分	-		
	移 転 費	本人及び家族の運賃及び雑費	-		
	技能習得手当	受講手当日額165円 通所手当月額最高2,000円	-		
	寄宿手当	月額 5,600円	-		
	傷病給付金	失業保険金日額と同額	-		
	福 祉 施 設	職業訓練施設・簡易宿泊所・移転就職者用宿舎・託児所等		-	

備 考

◎各根拠法最終改正

- 健康保険法 昭42.6.12法律第36号
- 船員保険法 昭43.5.11法律第45号
- 日雇労働者健康保険法 昭42.5.31法律第23号
- 国家公務員共済組合法 昭42.7.31法律第104号
- 公共企業体職員等共済組合法 昭43.5.31法律第82号
- 地方公務員等共済組合法 昭42.8.1法律第121号
- 私立学校教職員共済組合法 昭41.7.8法律第122号
- 国民健康保険法 昭42.8.1法律第121号
- 厚生年金保険法 昭42.8.17法律第136号
- 農林漁業団体職員共済組合法 昭42.7.31法律第104号
- 国民年金法 昭43.5.28法律第69号
- 労働者災害補償保険法 昭42.7.29法律第95号
- 国家公務員災害補償法 昭43.4.26法律第26号
- 地方公務員災害補償法 昭43.6.6法律第92号
- 失業保険法 昭41.5.28法律第76号

◎補 足 説 明

(共通的事項と個別的事項に分けて説明を付すが、「何々に同じ」とあるのは、原則として説明事項をも含めてのことである。)

1. 共通的事項

- ① 初診または入院の際には一部負担金の制度がある。ただし、船員保険または日雇労働者健康保険の被保険者については入院の際の一部負担金はない。健康保険法及び船員保険法の臨時特例法により昭和44年8月31日までの間、外来時の薬剤費についても一部負担がある。
- ② 被扶養者のない者が入院した場合には、それぞれ傷病手当金と同様減額される(⑦、⑧、⑨参照。)
- ③ 廃疾の状態にある者については年齢制限はない。
- ④ 受給権者が複数のときは等分して支給される。

2. 個別的事項

- ① 健康保険法及び船員保険法の臨時特例法による昭和44年8月31日までの比率である。
- ② 昭和43年度当初予算計上額である。
- ③ 厚生年金保険法による障害年金若しくは障害手当金を受けられるようになったときまたは療養の給付開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬日額×4/10になる。
- ④ 昭和42年度末全組合平均である。
- ⑤ 付加給付がある。
- ⑥ 福祉施設分0.7%が含まれている。

- ⑦ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬月額×5/10になる。
- ⑧ 1級は賃金日額が480円以上、2級は480円未満の場合である。
- ⑨ 特別療養費は5割給付である。
- ⑩ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は1級220円、2級160円になる。
- ⑪ 各共済組合別短期掛金率については第119表参照のこと。
- ⑫ 同一の傷病について療養の給付または療養費の支給開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は俸給日額6/10になる。
- ⑬ 各共済組合別短期掛金率について第119表参照のこと。
- ⑭ 国庫負担に準ずるものとして公社または地方公共団体の負担を掲げた。
- ⑮ 昭和39年法律第52号で地方公務員共済組合法という法律題名に変更された。
- ⑯ 地方において健康保険、失業保険等の事務に従事する地方事務官、警察庁職員等の国家公務員も対象になっている。
- なお、従前これらには国家公務員共済組合法が適用されていた。
- ⑰ 年金保険部門の組合数と異なるのは短期給付を実施していない組合があるためである。
- ⑱ 地方職員共済組合短期掛金率である。なお、他の組合については第119表参照のこと。
- ⑲ 経営主体数の内訳は、市町村（特別区）3,315、国民健康保険組合156である。
- ⑳ 昭和43年1月1日までに世帯主でない被保険者について7割給付を実施しない市町村については、世帯主以外の者の医療費は25%を補助する。
- ㉑ 特別の理由のある場合給付を行わないことができることになっている。
- ㉒ 報酬比例部分を代行給付するものとして厚生年金基金の制度がある。
- ㉓ 加入期間月数が240をこえるときは、こえる月数に250円を乗じてえた額を加える。ただし、月数が360以上となった場合は加えない。
- ㉔ 坑内夫については実際の加入期間月数の4/3倍とする。なお、以下老齢年金以外について加入期間月数が240に満たないときは240として計算する。
- ㉕ 被保険者の資格を喪失した後、り病または負傷し1級または2級の廃疾の状態になった場合所定年齢以前においても支給される。
- ㉖ 65才以上の在職高齢者に対し支給される老齢年金について掲記した。
- ㉗ 6万円未満のときは6万円とする（最低保障）。
- ㉘ 子に対する遺族年金は、配偶者が受給権を有する期間（支給停止の場合を除く）支給が停止される。
- ㉙ 被保険者であつた期間の月数が180に満たないときは180として計算する。
- ㉚ 遺族間の転給がある。
- ㉛ 国家公務員共済組合連合会加入組合の一般組合員の長期掛金率である。なお、他については第119表を参照のこと。
- ㉜ 給付費の15%を国庫が使用者としてでなく純国庫負担していると考えられる。
- ㉝ 55才未満でも1級～3級の廃疾の状態にあるときは支給される。

- ㉞ 組合員になつて1年経過した後の傷病による廃疾（3級以上）について年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも、組合員になつて1年以上経過する前の傷病によるものについては、一時金しか支給されない。
- ㉟ 各共済組合別長期掛金率については第119表を参照のこと。
- ㊱ 組合員になつて2年経過した後の傷病による廃疾（3級以上）については年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも組合員になつて2年経過する前の傷病によるものについては一時金しか支給されない。
- ㊲ 地方職員共済組合長期掛金率である。なお、他の組合については第119表を参照のこと。
- ㊳ 繰上げ減額支給、繰下げ増額支給の制度がある。
- ㊴ 繰上げ減額支給の制度がある。
- ㊵ 昭和43年1月からの改正規定による。
- ㊶ 本人に28万円以上の所得があるとき、扶養義務者に一定以上の所得があるとき支給が停止される。
- ㊷ 他の公的年金が出るときはその間一部又は全部の支給が停止される。
- ㊸ 20才未満の廃疾の子についても同様である。
- ㊹ 100人以上使用の事業所のうち加入後3年を経たものについては掛金率のメリット制がある。
- ㊺ 給付基礎年額は、給付基礎日額の365日分である。
- ㊻ 障害補償年金は、厚生年金保険の年金をうけられるときは支給額が減額される。
- ㊼ 全地方公共団体が強制加入した特殊法人
- ㊽ 地方公共団体の負担金の額は、職員の職務の種類（一般職員、教員、警察官、交通、運輸関係職員、清掃職員等）ごとの給与の総額に、それぞれ一定率を乗じてえた額の合計額である。
- ㊾ 障害補償があるときはその間一部支給が停止される。
- ㊿ 遺族補償があるときはその間一部支給が停止される。
- ㊽㉑ 失業保険金額表が定められている。なお、最低は240円、最高は1,090円である。
- ㊽㉒ 18才未満の子または18才以上の子のうち所定の廃疾の状態にあるものが加算対象となる。
- ㊽㉓ 受給期間は離職の日の翌日から起算して1年間である。
- ㊽㉔ 1級は賃金日額660円以上、2級は賃金日額660円未満のものである。
- ㊽㉕ 最低は240円、最高は1,130円である。

社会保険各制度の成立経過

医療保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	
被 用 者	一般被用者	健康保険法(大11,法70) (施行 昭12.1.1)		健康保険法(昭14,法73) (施行 昭15.6.1)			
	日雇労働者				日雇労働者健康保険法 (昭28,法207)		
	船員			船員保険法(昭14,法73) (施行 昭15.6.1)			
	公務員等	国家公務員		政府職員共済組合法(昭15,法827)	旧国家公務員共済組合法(昭23,法68)	国家公務員共済組合法(昭33,法128)	
		公共企業体 役員	国有鉄道共済組合など、明40から勅令により 設立され、医療費の支給等を行っていた。			公共企業体職員等 共済組合法(昭31,法152)	
		地方公務員		政府職員共済組合法令		地方公務員共済組合法(昭37,法152)	
	私立学校 教職員			①	私立学校教職員共済組合法(昭28,法245)		
農林漁業 団体職員			健康保険法				
非被用者			旧国民健康保険法(昭13,法60)②	国民健康保険法(昭33,法192) (施行 昭34.1.1)③			

- ① 教員については、健康保険は任意包括であった。昭和27年2月に、保健、福災、休業の短期給付を行なう財団法人私立学校教職員共済会が創設されたが、私立学校教職員共済組合法の制定により吸収された。
- ② はじめは任意設立の市町村の区域を単位とする国民健康保険組合を保険者としていた。市町村公営方式が確立したのは昭和23年である。
- ③ 全国普及が達成されたのは、昭和36年4月である。

年金保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	
被 用 者	一般被用者			旧厚生年金保険法(昭19,法21) (施行 昭19.10.1)①	厚生年金保険法(昭29,法115) (施行 昭29.5.1)		
	日雇労働者					国民年金法(昭34,法141) (施行 昭34.11.1)	
	船員			船員保険法(昭14,法73) (施行 昭15.6.1)			
	公務員等	国家公務員	官公庁職員恩給法(大12,法48)		政府職員共済組合法(昭15,勅827)	旧国家公務員共済組合法(昭23,法68)	国家公務員共済組合法(昭33,法128)
		公共企業体 役員	大正9年から国有鉄道共済組合など官業共済組合では、年金給付を実施していた。				公共企業体職員等共済組合法(昭31,法152)
		地方公務員	官公庁職員恩給法			旧国家公務員共済組合法 地方公務員共済組合法(昭37,法152)	
	私立学校 教職員		財団法人私学恩給財団(大13,10.1,発尾)	④	⑤	私立学校教職員共済組合法(昭28,法245)	
農林漁業 団体職員				厚生年金 保険法	農林漁業団体職員共済組合法(昭33,法99)		
非被用者					国民年金法		

- ① 旧厚生年金保険法となったときに、職員、女子も対象者となった。
- ② 国家公務員関係では、明治8年に海軍退職令、明治9年陸軍恩給令、10年に官吏恩給令が公布され、これが明治23年、軍人恩給法、官吏恩給法に集成され、これが大正12年恩給法に統一された。
- ③ 退職年金条例は、地方公務員共済組合法制定まで残った。
- ④ 昭和27年に財団法人私立中等学校恩給財団より、財団法人私学恩給財団に名称を改め、対象を大学から幼稚園まで拡大した。
- ⑤ 教員については、厚生年金保険は任意包括であった。

業務災害補償部門

		大正15	昭10	昭20	昭30	昭40	昭45	
一般被用者		健康保険法(大11,法70)(施行昭2.1.1)①		労働者災害補償保険法(昭22,法50)(施行昭22.9.1)				
		労働者災害扶助責任保険法(昭6,法55)						
船員		労働者年金保険法 船員年金保険法		船員保険法(昭14,法73)(施行昭15.6.1)	昭和22年法103号をもって労働補償部門を明確に区分			
公務員等	国家公務員	国有鉄道共済組合及びその他共済組合は大正9年から昭和15年にかけて公傷病年金給付を開始していた。		③ 国家公務員災害補償法(昭26,法191)				
	公共企業体			旧国家公務員共済組合法(昭23,法68)	国家公務員共済組合法(昭33,法128)	(業務災害補償)に関する協約		
	地方公務員			地方公務員共済組合法(昭37,法152)	地方公務員等共済組合法(昭37,法152)	災害補償に関する条例		

- ① 業務災害補償というよりも、業務上の傷病も対象としていた。厚生年金、船員保険についても同様で業務災害補償部分が明確になったのは、労働者災害補償保険法が制定されてからである。
- ② 労働者災害扶助法(昭和6年4月2日法律第54号)が同時に制定されている。事業主の扶助義務を明確化したものである。
- ③ 昭和23年に「労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律」が公布され、一般政府職員の公務災害補償は、これにより行なわれていた。

失業保険部門

		昭10	昭20	昭30	昭40
一般被用者		退職積立金及退職手当法(昭11,法42)		失業保険法(昭22,法146)(適用昭22.11.1)①	
日雇労働者				日雇労働者の制度創設(昭24,法87)	
船員				船員保険法失業部門創設(昭22,法235)	
公務員等	国家公務員			国家公務員等退職手当法(昭28,法182)	
	公共企業体				
	地方公務員			退職手当に関する条例	

- ① 失業保険法と同時に、経過的なものとして失業手当法(昭22,法145)が制定されている。

統 計

凡 例

1. 本表の記号はつぎによつた。

… 不 明

— な し

0または0.0 単 位 未 満

△ 負 数

・ 統計項目のありえない場合

2. 統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によつたためである。

3. 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件などの単位を省略した。

第一 社会保障関係総費用

第1表 社会保障関係総費用の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和39年度 (決算)	40 (決算)	41 (決算)	42 (決算)	43 (予算)	
実 支 出	狭義の 社会保 障	公 的 扶 助	117,641	137,667	165,308	182,084	205,755
		社 会 福 祉	59,400	65,081	74,232	91,831	104,922
		社 会 保 険	1,008,167	1,228,431	1,433,470	1,679,109	2,030,708
		公衆衛生および医療	164,742	194,373	218,915	221,927	242,540
		小 計	1,349,950	1,625,552	1,891,925	2,174,951	2,583,925
	関連 制度	恩 給	182,672	189,946	209,260	234,494	269,304
		戦 争 犠 牲 者 援 護	27,383	35,782	31,067	34,947	36,901
		小 計	210,055	225,728	240,327	269,441	306,205
		住 宅 等	31,372	34,655	43,395	52,718	65,783
		雇 用 (失 業) 対 策	55,703	63,207	62,325	66,570	75,881
小 計	87,075	97,862	105,720	119,288	141,664		
社会保障および関連制度合計		1,647,080	1,949,142	2,237,972	2,563,680	3,031,794	

実 収 入	狭義の 社会保 障	公 的 扶 助	117,641	137,667	165,308	182,084	205,755
		社 会 福 祉	59,400	65,081	74,232	91,831	104,922
		社 会 保 険	1,393,330	1,797,748	2,148,232	2,568,399	2,926,782
		公衆衛生および医療	164,742	194,373	218,915	221,927	242,540
		小 計	1,735,113	2,194,869	2,606,687	3,064,241	3,479,999
関連 制度	恩 給	182,672	189,946	209,260	234,494	269,304	
	戦 争 犠 牲 者 援 護	27,383	35,782	31,067	34,947	36,901	
	小 計	210,055	225,728	240,327	269,441	306,205	
	住 宅 等	31,372	34,655	43,395	52,718	65,783	
	雇 用 (失 業) 対 策	55,703	63,207	62,325	66,570	75,881	
小 計	87,075	97,862	105,720	119,288	141,664		
社会保障および関連制度合計		2,032,243	2,518,459	2,952,734	3,452,970	3,927,868	

第2表 社会保障関係国庫負担の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和39年度 (決算)	40 (決算)	41 (決算)	42 (決算)	43 (予算)	
広 義 の 社 会 保 障	狭義の 社会保 障	公 的 扶 助	93,598	109,737	127,478	145,258	164,145
		社 会 福 祉	43,192	47,218	53,671	67,173	77,162
		社 会 保 険	201,934	284,752	327,409	398,099	463,171
		公衆衛生および医療	88,169	106,532	125,657	136,302	150,011
		小 計	426,893	548,239	634,215	746,832	854,489
	関連 制度	恩 給	150,219	157,274	176,588	198,304	232,943
		戦 争 犠 牲 者 援 護	27,383	35,782	31,067	34,947	36,825
		小 計	177,602	193,056	207,655	233,251	269,768
		累 計	604,495	741,295	841,870	980,083	1,124,257
		住 宅 等	31,372	34,655	43,395	52,718	65,783
雇 用 (失 業) 対 策	38,213	39,095	40,401	44,112	50,809		
小 計	69,585	73,750	83,796	96,830	116,592		
社会保障および関連制度合計		674,080	815,045	925,666	1,076,913	1,240,849	

第3表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較

(単位 %)

区 分		昭和39年度	40	41	42	43	
国民所得に占める割合	狭義の社会保険	実支出	6.0	6.5	6.5	6.3	6.8
		実収入	7.7	8.8	8.9	8.9	9.2
	広義の社会保険	実支出	6.9	7.4	7.3	7.1	7.6
		実収入	8.6	9.7	9.7	9.7	10.0
	社会保障および関連制度合計	実支出	7.3	7.8	7.7	7.4	8.0
		実収入	9.0	10.1	10.1	10.0	10.4
国家財政に占める割合	狭義の社会保険	12.9	14.7	14.2	14.6	14.7	
	広義の社会保険	18.3	19.9	18.9	19.2	19.3	
	社会保障および関連制度合計	20.4	21.9	20.8	21.1	21.3	

注 1 昭和42年度の国民所得は暫定額、昭和43年度の国民所得は見通し額である。
2 国家財政は一般会計決算額を用いた。ただし、昭和43年度は当初予算を用いた。

第 4 表 昭和42年度社会保障関係総費用 (事項小分類、収入、支出の

区 分	実		支	
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 的 扶 助	99,717	78,955	182	1,416
1 生 活 保 護	99,717	78,955	182	1,416
II 社 会 福 祉	3,725	32,793	7,722	45,329
2 身 体 障 害 者 福 祉	(0)	(531)	(358)	(1,674)
3 精 神 薄 弱 者 福 祉	(0)	(524)	(239)	(834)
4 老 年 人 童 年 福 祉	(0)	6,628	2,074	5,796
5 児 童 身 心 身 障 害 児 等 対 策	2,417	7,337	2,100	36,107
6 心 身 障 害 児 等 対 策	(1,077)	(414)	(894)	(308)
7 児 童 身 心 身 障 害 児 等 対 策	(0)	2,965	(0)	(0)
8 母 子 衛 生 福 祉	156	372	221	(0)
9 母 子 衛 生 福 祉	(0)	825	(0)	(0)
10 学 校 給 食 機 関 助 成	(0)	10,365	90	(0)
11 立 学 生 援 護 機 関 助 成	5	82	105	466
12 災 害 救 済 機 関 助 成	(0)	642	3	(0)
13 そ の 他 の 社 会 福 祉	(0)	2,037	1,637	144
III 社 会 公 衆 衛 生	1,027,972	494,802	31,858	14,614
IV 公 衆 衛 生 核 心 対 策	74,810	4,583	97,454	28,312
30 結 核 衛 生 対 策	44,723	2,700	(0)	(0)
31 精 神 衛 生 対 策	27,630	29	622	34
32 麻 痺 中 毒 者 病 健 康 保 護	61	134	(0)	(0)
33 麻 痺 中 毒 者 病 健 康 保 護	5	(0)	(0)	(0)
34 麻 痺 中 毒 者 病 健 康 保 護	1,908	605	439	(0)
35 簡 易 水 道 等 施 設 整 備	(0)	655	456	317
36 簡 易 水 道 等 施 設 整 備	(0)	(0)	6,499	(0)
37 下 水 道 施 設 整 備	(0)	(0)	21,384	(0)
38 下 水 道 施 設 整 備	(0)	(0)	55,100	(0)
39 国 立 医 療 機 関 整 備	(0)	(0)	12,196	(0)
40 国 立 医 療 機 関 整 備	51	(0)	(0)	27,961
41 医 療 金 融 公 庫 出 資	(0)	(0)	(0)	(0)
42 そ の 他 の 公 衆 衛 生 対 策	433	460	759	(0)
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)	1,206,224	611,133	137,216	89,671
V 恩 給 給 付	(0)	231,675	(0)	(0)
43 文 地 方 官 公 務 員 恩 給	(0)	24,040	(0)	(0)
44 旧 軍 人 遺 族 恩 給	(0)	32,951	(0)	(0)
45 戦 争 犠 牲 者 遺 族 恩 給	(0)	171,902	(0)	(0)
46 そ の 他 の 恩 給	(0)	2,782	(0)	(0)
VI 戦 争 犠 牲 者 遺 族 年 金 等	3,733	30,872	3	11
47 戦 争 犠 牲 者 遺 族 年 金	(0)	25,203	(0)	(0)
48 戦 争 犠 牲 者 遺 族 年 金	815	239	(0)	(0)
49 戦 争 犠 牲 者 遺 族 年 金	2,918	257	3	(0)
50 そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	(0)	5,173	(0)	11
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)	1,209,957	873,680	137,219	89,682
VII 住 宅 建 設 等	(0)	(0)	52,718	(0)
51 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	(0)	(0)	18,167	(0)
52 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	(0)	(0)	30,057	(0)
53 不 良 住 宅 地 区 改 善	(0)	(0)	4,007	(0)
54 電 気 導 入 策	(0)	(0)	487	(0)
VIII 雇 用 対 策 (失 業 対 策)	(0)	4,884	(0)	748
55 失 業 対 策 諸 事 業 進 進 策	(0)	(0)	(0)	(0)
56 中 高 年 令 者 等 就 職 促 進 策	(0)	3,378	(0)	643
57 炭 鉱 離 職 者 援 護 対 策	(0)	1,281	(0)	105
58 そ の 他 の 雇 用 対 策	(0)	224	(0)	(0)
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)	(0)	4,884	52,718	748
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	1,209,957	878,564	189,937	90,430

種類別)

(単位 百万円)

種類別	出			実 収 入			
	事務費	その他	合計	国庫負担	地方負担	その他	合計
	1,814	(0)	182,084	145,258	36,826	(0)	182,084
	1,814	(0)	182,084	145,258	36,826	(0)	182,084
	1,266	996	91,831	67,173	24,658	(0)	91,831
	(0)	50	2,717	2,096	621	(0)	2,717
	(0)	9	1,686	1,274	412	(0)	1,686
	44	952	15,495	10,918	4,577	(0)	15,495
	610	(0)	48,470	37,402	11,068	(0)	48,470
	(0)	(0)	2,743	2,485	258	(0)	2,743
	217	(0)	3,183	3,183	(0)	(0)	3,183
	6	(0)	756	392	364	(0)	756
	(0)	(0)	825	550	275	(0)	825
	(0)	(0)	10,455	5,234	5,221	(0)	10,455
	(0)	(0)	659	659	(0)	(0)	659
	(0)	(0)	645	324	321	(0)	645
	379	(0)	4,197	2,657	1,540	(0)	4,197
	78,044	31,819	1,679,109	398,099	68,398	2,101,902	2,568,399
	16,712	56	221,927	136,302	85,625	(0)	221,927
	107	(0)	47,530	34,975	12,555	(0)	47,530
	35	(0)	28,349	22,081	6,268	(0)	28,349
	6	(0)	201	198	3	(0)	201
	(0)	(0)	5	4	1	(0)	5
	(0)	(0)	2,952	1,121	1,831	(0)	2,952
	14,951	(0)	16,378	5,577	10,801	(0)	16,378
	(0)	(0)	6,499	2,017	4,482	(0)	6,499
	(0)	(0)	21,384	7,840	13,544	(0)	21,384
	(0)	(0)	55,100	20,947	34,153	(0)	55,100
	(0)	(0)	12,196	11,566	630	(0)	12,196
	(0)	(0)	28,012	27,843	169	(0)	28,012
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	1,613	56	3,321	2,133	1,188	(0)	3,321
	97,836	32,871	2,174,951	746,832	215,607	2,101,902	3,064,241
	2,820	(0)	234,494	198,304	32,951	3,239	234,494
	335	(0)	24,375	21,136	(0)	3,239	24,375
	(0)	(0)	32,951	(0)	32,951	(0)	32,951
	2,485	(0)	174,386	174,386	(0)	(0)	174,386
	(0)	(0)	2,782	2,782	(0)	(0)	2,782
	326	1	34,947	34,947	(0)	(0)	34,947
	228	(0)	25,431	25,431	(0)	(0)	25,431
	22	(0)	1,076	1,076	(0)	(0)	1,076
	5	1	3,185	3,185	(0)	(0)	3,185
	71	(0)	5,255	5,255	(0)	(0)	5,255
	100,982	32,872	2,444,392	980,083	248,458	2,105,141	3,333,682
	(0)	(0)	52,718	52,718	(0)	(0)	52,718
	(0)	(0)	18,167	18,167	(0)	(0)	18,167
	(0)	(0)	30,057	30,057	(0)	(0)	30,057
	(0)	(0)	4,007	4,007	(0)	(0)	4,007
	(0)	(0)	487	487	(0)	(0)	487
	510	60,428	66,570	44,112	22,458	(0)	66,570
	89	56,520	56,609	36,425	20,184	(0)	56,609
	46	269	4,336	2,875	1,461	(0)	4,336
	238	3,639	5,263	4,451	812	(0)	5,263
	137	(0)	362	362	(0)	(0)	362
	510	60,428	119,288	96,830	22,458	(0)	119,288
	101,492	93,300	2,563,680	1,076,913	270,916	2,105,141	3,452,970

第 5 表 昭和43年度社会保障関係総費用(事項小分類、収入、支出の

区 分	実 支		支	
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 助	114,782	87,285	248	1,562
1 生 的	114,782	87,285	248	1,562
II 社 活	4,413	36,646	9,859	51,420
2 身 障	85	617	406	1,809
3 精 神	—	772	276	1,094
4 老 人	—	7,846	2,163	6,996
5 児 童	2,814	8,053	2,511	39,851
6 心 身 障 害	1,298	595	1,450	650
7 母 子 扶 養	—	3,830	—	—
8 母 子 福 祉	210	412	181	—
9 学 校 給 食	—	900	11	—
10 立 校 生 援 護	—	11,455	90	—
11 災 害 救 護	—	105	91	530
12 災 害 救 護	—	260	3	—
13 災 害 救 護	—	1,800	2,677	490
III 社 衆 衛 生	1,203,876	580,390	35,044	16,523
IV 公 衆 衛 生	82,696	4,629	109,114	27,713
30 結 核 対 策	48,915	2,748	—	—
31 精 神 衛 生 防 護	31,412	30	715	50
32 中 毒 者 救 護	63	140	—	—
33 麻 痺 疾 患 者 救 護	7	—	—	—
34 伝 染 病 防 護	1,797	575	446	—
35 保 健 増 進	—	717	548	291
36 簡 便 水 道 等 設 備	—	—	6,757	—
37 下 水 道 設 備 整 備	—	—	25,489	—
38 公 立 医 療 機 関 整 備	—	—	58,700	—
39 公 立 医 療 機 関 運 営	—	—	15,745	—
40 公 立 医 療 機 関 運 営	93	—	—	27,372
41 公 立 医 療 機 関 運 営	—	—	—	—
42 公 立 医 療 機 関 運 営	410	420	714	—
V 狭 義 恩 給	1,405,767	708,960	154,266	97,218
43 文 地 官 恩 給	—	266,476	—	—
44 旧 軍 人 遺 族 恩 給	—	27,649	—	—
45 戦 争 犠 牲 者 恩 給	—	32,951	—	—
46 戦 争 犠 牲 者 恩 給	—	202,390	—	—
47 戦 争 犠 牲 者 恩 給	4,304	3,485	—	—
48 戦 争 犠 牲 者 恩 給	—	32,070	238	22
49 戦 争 犠 牲 者 恩 給	—	30,491	—	—
50 戦 争 犠 牲 者 恩 給	—	870	—	—
51 戦 争 犠 牲 者 恩 給	3,434	899	238	22
52 戦 争 犠 牲 者 恩 給	—	301	—	—
53 戦 争 犠 牲 者 恩 給	—	—	154,503	97,240
54 戦 争 犠 牲 者 恩 給	1,410,071	1,007,496	65,783	—
VI 公 営 住 宅 建 設	—	—	22,495	—
51 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	37,703	—
52 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	5,052	—
53 第 三 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	—	—
54 第 四 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	533	—
VII 雇 用 (失 業) 対 策	—	8,855	—	1,775
55 失 業 対 策 諸 事 業	—	—	—	—
56 中 高 年 令 者 等 就 職 促 進	—	7,125	—	1,653
57 炭 鉱 離 職 者 援 護 対 策	—	1,410	—	122
58 そ の 他 の 雇 用 対 策	—	320	—	—
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)	—	8,855	65,783	1,775
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	1,410,071	1,016,350	220,286	99,016

注 1 本表の数値は、原則として当初予算額から算出した。
2 実支出のその他の()は、予備費(加増)である。

種類別)

(単位 百万円)

種類別	出			実 収 入			
	事務費	その他	合計	国庫負担	地方負担	その他	合計
	1,878	—	205,755	164,145	41,610	—	205,755
	1,878	—	205,755	164,145	41,610	—	205,755
	1,431	1,153	104,922	77,162	27,760	—	104,922
	61	104	3,082	2,344	738	—	3,082
	16	10	2,168	1,648	520	—	2,168
	42	1,037	18,084	12,810	5,274	—	18,084
	474	—	53,703	41,409	12,294	—	53,703
	61	—	4,054	3,725	329	—	4,054
	223	—	4,054	4,054	—	—	4,054
	8	—	811	434	377	—	811
	—	—	911	604	307	—	911
	—	—	11,545	5,818	5,727	—	11,545
	—	—	733	733	—	—	733
	—	—	263	133	130	—	263
	546	—	5,513	3,450	2,063	—	5,513
	87,567	(68,286)39,022	2,030,708	463,171	81,303	2,382,308	2,926,782
	18,336	52	242,540	150,011	92,529	—	242,540
	101	—	51,764	38,157	13,607	—	51,764
	35	—	32,242	25,171	7,071	—	32,242
	6	—	209	206	3	—	209
	—	—	7	6	1	—	7
	—	—	2,817	977	1,840	—	2,817
	—	—	17,753	6,045	11,708	—	17,753
	—	—	6,757	2,151	4,606	—	6,757
	—	—	25,489	9,320	16,169	—	25,489
	—	—	58,700	23,368	35,332	—	58,700
	—	—	15,745	15,004	741	—	15,745
	—	—	27,465	27,262	203	—	27,465
	—	—	—	—	—	—	—
	1,998	52	3,594	2,345	1,249	—	3,594
	109,212	(68,286)40,227	2,583,925	854,489	243,202	2,382,308	3,479,999
	2,829	—	269,304	232,943	32,951	—	269,304
	336	—	27,985	24,575	—	3,410	27,985
	—	—	32,951	—	32,951	—	32,951
	2,493	—	204,883	204,883	—	—	204,883
	—	—	3,485	3,485	—	—	3,485
	264	3	36,901	36,826	76	—	36,901
	211	—	30,702	30,702	—	—	30,702
	23	—	1,272	1,272	—	—	1,272
	19	3	4,615	4,539	76	—	4,615
	10	—	311	—	311	—	311
	112,305	(68,286)40,230	2,890,130	1,124,257	276,229	2,385,718	3,786,204
	—	—	65,783	65,783	—	—	65,783
	—	—	22,495	22,495	—	—	22,495
	—	—	37,703	37,703	—	—	37,703
	—	—	5,052	5,052	—	—	5,052
	—	—	533	533	—	—	533
	437	64,814	75,881	50,809	25,072	—	75,881
	83	59,892	59,975	39,048	20,927	—	59,975
	35	491	9,304	6,087	3,217	—	9,304
	199	4,431	6,162	5,234	928	—	6,162
	120	—	440	440	—	—	440
	437	64,814	141,664	116,592	25,072	—	141,664
	112,742	(68,286)105,044	3,031,794	1,240,849	301,301	2,385,718	3,927,868

第 6 表 昭和42年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

区 分	実 支 出							実 収 入		
	合 計	医 療 給 付 費	そ の 他 給 付 費	施 設 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	そ の 他	合 計	国 庫 庫 担	
社会保険合計	1,679,109	1,027,972	494,802	31,858	14,614	(18,934)	59,110	31,819	2,568,399	398,099
14 政府管掌健康保険	389,590	343,129	33,240	848	82	5,599	6,692	357,979	26,662	
15 組管管掌健康保険	250,697	194,353	23,911	9,929	4,555	(8,429)	1,148	8,372	275,205	1,428
16 日雇労働者健康保険	30,212	26,679	476	—	—	886	2,171	17,168	10,719	
17 国民健康保険	344,527	303,232	4,328	—	6,030	(10,505)	13,146	7,286	337,649	192,612
18 厚生年金保険	73,455	53	65,324	2,363	8	5,707	—	564,897	15,019	
19 国民年金	73,910	—	61,707	—	—	12,203	—	156,836	92,091	
20 失業保険	157,655	—	129,043	15,339	3,370	9,903	—	190,398	33,271	
21 政府職員等失業者退職手当	2,096	—	2,093	—	—	3	—	2,096	2,054	
22 労働者災害補償保険	81,059	29,367	41,167	3,086	344	6,634	461	95,310	1,500	
23 公務災害補償	2,622	1,073	1,520	—	—	29	—	2,647	29	
24 船員保険	19,741	8,942	9,740	293	225	526	15	31,332	1,723	
25 国家公務員共済組合	55,434	28,474	24,605	—	—	353	2,002	120,915	20,073	
26 地方公務員等共済組合	123,712	66,887	50,905	—	—	2,128	3,792	272,951	—	
27 公共企業体職員等共済組合	64,133	21,456	41,567	—	—	225	885	113,269	—	
28 私立学校教職員共済組合	6,423	4,327	1,707	—	—	248	141	12,636	281	
29 農林漁業団体職員共済組合	3,843	—	3,469	—	—	372	2	17,111	637	

注 1 15組管管掌健康保険、17国民健康保険の事務費は国庫の事務費負担分のみを掲げた。
 なお事務費の（ ）は国庫負担分以外の事務費負担分（別掲）である。
 2 国民健康保険は、同会計の決算額（概算）である。
 3 国民年金の保険料は国民年金勘定が業務勘定から受入れた額を計上した。積立金等繰入の（ ）は福祉年金勘定の前年度繰越額（再掲）である。

(単位 百万円)

地 方 担 負	収 入				実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 用 入 金	そ の 他	借入金 償還		積立金 等繰入	借入金 受入	積立金 受入	前年度 繰越金 受入		
68,398	1,841,791	240,385	19,726	889,290	113,567	999,028	156,885	41,396	25,024	—	
—	329,533	—	1,784	△ 31,611	80,687	—	111,100	1,198	—	—	
—	266,859	—	6,918	24,508	865	34,310	915	4,223	5,529	—	
—	6,293	—	156	△ 13,044	31,900	—	44,870	74	—	—	
15,889	126,214	—	2,934	△ 6,878	115	7,899	—	1,100	13,792	—	
—	416,528	132,033	1,317	491,442	—	491,667	—	378	—	153	
—	46,831	17,703	211	82,926	—	(2,729) 85,877	—	—	2,951	—	
—	147,161	9,821	145	32,743	—	35,419	—	—	2,676	—	
—	—	—	42	—	—	—	—	—	—	—	
—	90,691	2,118	1,001	14,251	—	47,958	—	33,707	—	—	
—	2,588	30	—	25	—	25	—	—	—	—	
—	26,560	2,914	135	11,591	—	11,664	—	—	76	3	
—	77,060	21,364	2,418	65,481	—	65,646	—	10	—	△155	
51,993	188,491	31,486	981	149,239	—	149,611	—	371	—	△ 1	
—	94,819	17,123	1,327	49,136	—	49,139	—	3	—	—	
516	9,770	1,714	355	6,213	—	6,271	—	58	—	—	
—	12,393	4,079	2	13,268	—	13,542	—	274	—	—	

第7表 昭和43年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

区分	実 支 出							実	
	合 計	医 療 費	その 他 給 付 費	施 設 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	(予備費) その他	合 計	国 庫 庫 担
社会保険合計	2,030,708	1,203,876	580,390	35,044	16,523	(23,122) 64,445	(68,286) 39,022	2,926,782	463,171
14 政府管掌健康保険	442,005	380,744	35,292	858	83	6,295	(10,000) 8,733	413,971	28,708
15 組合管掌健康保険	325,895	233,694	28,798	11,640	5,113	(11,332) 1,193	(22,836) 11,289	314,234	1,473
16 日雇労働者健康保険	36,696	31,587	463	-	-	957	(316) 3,373	18,553	12,252
17 国民健康保険	409,784	365,756	5,179	-	6,583	(11,790) 14,042	6,434	402,747	231,315
18 厚生年金保険	95,549	-	75,724	2,605	9	5,825	(11,273) 113	641,425	18,538
19 国民年金	85,613	-	67,949	-	-	13,756	(3,906) 2	178,292	102,895
20 失業保険	206,025	-	155,992	16,192	3,915	10,626	(18,723) 577	206,025	39,608
21 政府職員等失業者退職手当	2,277	-	2,274	-	-	-	3	2,277	2,211
22 労働者災害補償保険	94,384	38,273	44,929	3,294	550	7,330	8	104,506	1,550
23 公務災害補償	2,961	1,168	1,765	-	-	27	1	2,992	15
24 船員保険	23,966	10,562	11,098	455	270	565	(992) 24	34,502	1,528
25 国家公務員共済組合	65,156	32,080	30,086	-	-	357	2,633	137,687	21,998
26 地方公務員等共済組合	150,949	78,935	64,993	-	-	2,414	4,607	310,779	-
27 公共企業体職員等共済組合	76,798	25,675	49,835	-	-	267	1,021	122,792	-
28 私立学校教職員共済組合	7,731	5,402	1,847	-	-	294	(10) 178	15,833	310
29 農林漁業団体職員共済組合	4,919	-	4,166	-	-	497	(230) 26	20,167	770

(単位 百万円)

収 入				実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
地 方 担 負	保 険 料	運 用 収 入	その他		借入金 償還	積立金等 繰入	借入金 受入	積立金 受入	前年度 繰越金 受入	
81,303	2,068,748	296,057	17,503	886,074	161,359	1,006,336	207,147	49,822	14,652	.
-	385,011	-	252	△ 28,034	114,983	-	143,017	-	-	-
-	305,552	-	7,209	△ 11,661	1,130	1,278	1,116	4,941	8,012	-
-	6,295	-	6	△ 18,143	44,871	-	63,014	-	-	-
17,634	150,619	-	3,179	△ 7,037	375	-	-	1,333	6,079	-
-	459,084	163,803	-	545,876	-	545,874	-	-	-	2
-	51,964	23,152	281	92,679	-	93,240	-	-	561	-
-	155,930	10,290	197	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	66	-	-	-	-	-	-	-
-	99,867	2,338	751	10,122	-	52,168	-	42,046	-	-
-	2,934	43	-	31	-	31	-	-	-	-
-	29,243	3,637	94	10,536	-	10,530	-	-	-	6
-	88,106	24,738	2,845	72,531	-	72,607	-	70	-	△ 6
62,944	206,537	40,246	1,052	159,830	-	160,679	-	849	-	-
-	101,070	20,525	1,197	45,994	-	46,077	-	83	-	-
725	12,291	2,142	365	8,102	-	8,104	-	-	-	△ 2
-	14,245	5,143	9	15,248	-	15,748	-	500	-	-

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）

区 分	昭和39年度 (決算)	40 (決算)	41 (決算)	42 (決算)	43 (予算)
I 公 的 扶 助	117,641	137,667	165,308	182,084	205,755
1 生 活 保 護	117,641	137,667	165,308	182,084	205,755
II 社 会 福 祉	59,400	65,081	74,232	91,831	104,922
2 身 体 障 害 者 福 祉	1,617	1,870	2,407	2,717	3,082
3 精 神 薄 弱 者 福 祉	686	999	1,159	1,686	2,168
4 老 人 福 祉	8,701	11,128	12,943	15,495	18,084
5 児 童 福 祉	31,749	33,383	37,521	48,470	53,703
6 心 身 障 害 児 等 対 策	966	1,092	1,744	2,743	4,054
7 児 童 扶 養 手 当	2,577	2,657	2,945	3,183	4,054
8 母 子 衛 生	412	656	819	756	811
9 母 子 福 祉	756	762	853	825	911
10 学 校 給 食 等	7,677	8,424	9,339	10,455	11,545
11 国 立 更 生 援 護 機 関	532	639	597	659	733
12 災 害 救 助	791	404	190	645	263
13 そ の 他 の 社 会 福 祉	2,936	3,066	3,715	4,197	5,513
III 社 会 保 険	1,008,167	1,228,431	1,433,470	1,679,109	2,030,708
14 政 府 管 掌 健 康 保 険	213,953	273,549	326,726	389,590	442,005
15 組 合 管 掌 健 康 保 険	163,570	190,824	216,362	250,697	325,895
16 日 雇 労 働 者 健 康 保 険	18,608	24,043	28,748	30,212	36,696
17 国 民 健 康 保 険	191,017	241,804	279,872	344,527	409,784
18 厚 生 年 金 保 険	22,373	42,734	61,786	73,455	95,549
19 国 民 年 金	48,622	51,662	59,712	73,910	85,613
20 失 業 保 険	126,364	137,296	151,300	157,655	206,025
21 政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	1,770	1,835	1,995	2,096	2,277
22 労 働 者 災 害 補 償 保 険	58,857	66,812	73,291	81,059	94,384
23 公 務 災 害 補 償	2,113	2,801	2,686	2,622	2,961
24 船 員 保 険	12,780	15,207	18,058	19,741	23,966
25 国 家 公 務 員 共 済 組 合	34,363	40,822	47,280	55,434	65,156
26 地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	68,482	85,728	103,205	123,712	150,949
27 公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	40,137	46,946	54,479	64,133	76,798
28 私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	3,477	4,287	5,265	6,423	7,731
29 農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	1,680	2,081	2,705	3,843	4,919
IV 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	164,742	194,373	218,915	221,927	242,540
30 結 核 対 策	37,781	48,031	48,601	47,530	51,764
31 精 神 衛 生 事 業	17,042	21,697	26,813	28,349	32,242
32 ら い 予 防 対 策	174	176	184	201	209

(単位 百万円)

区 分	昭和39年度 (決算)	40 (決算)	41 (決算)	42 (決算)	43 (予算)
33 麻 薬 中 毒 者 収 容 保 護	58	8	6	5	7
34 伝 染 病 予 防	3,171	2,593	2,790	2,952	2,817
35 保 健 所	11,199	11,856	15,389	16,378	17,753
36 簡 易 水 道 等 施 設 整 備	9,652	8,424	7,424	6,499	6,757
37 環 境 衛 生 対 策 (清 掃 施 設)	20,179	23,066	22,921	21,384	25,489
38 下 水 道 施 設 整 備	32,614	41,844	55,638	55,100	58,700
39 国 公 立 医 療 機 関 整 備	8,687	12,590	12,591	12,196	15,745
40 国 公 立 医 療 機 関 運 営	18,822	21,136	23,450	28,012	27,465
41 医 療 金 融 公 庫 出 資	2,900	500	-	-	-
42 そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	2,464	2,452	3,107	3,321	3,594
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)	1,349,950	1,625,552	1,891,925	2,174,951	2,583,925
V 恩 給	182,672	189,946	209,260	234,494	269,304
43 文 官 恩 給	20,015	19,802	18,881	24,375	27,985
44 地 方 公 務 員 恩 給	29,843	29,843	29,843	32,951	32,951
45 旧 軍 人 遺 族 恩 給	130,407	137,220	157,803	174,386	204,883
46 そ の 他 の 恩 給	2,406	3,081	2,733	2,782	3,485
VI 戦 争 犠 牲 者 援 護	27,383	35,782	31,067	34,947	36,901
47 戦 没 者 遺 族 年 金 等	20,558	28,338	22,421	25,431	30,702
48 戦 傷 病 者 医 療 等	766	869	1,034	1,076	1,272
49 原 爆 医 療 等	1,427	1,858	2,651	3,185	4,615
50 そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	4,631	4,717	4,961	5,255	311
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)	1,560,005	1,851,280	2,132,252	2,444,392	2,890,130
VII 住 宅 等	31,372	34,655	43,395	52,718	65,783
51 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	10,559	12,191	14,771	18,167	22,495
52 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	17,723	18,791	24,658	30,057	37,703
53 不 良 住 宅 地 区 改 良	2,700	3,203	3,466	4,007	5,052
54 電 気 導 入	390	470	499	487	533
VIII 雇 用 (失 業) 対 策	55,703	63,207	62,325	66,570	75,881
55 失 業 対 策 諸 事 業	44,734	53,339	52,966	56,609	59,975
56 中 高 年 令 者 等 就 職 促 進	3,643	2,868	3,388	4,336	9,304
57 炭 鉱 離 職 者 援 護 対 策	7,033	6,829	5,473	5,263	6,162
58 そ の 他 の 雇 用 対 策	294	171	499	362	440
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)	87,075	97,862	105,720	119,288	141,664
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	1,647,080	1,949,142	2,237,972	2,563,680	3,031,794

第9表 社会保障関係総費用（実支出）対前年比（事項小分類別）

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
I	公 的 扶 助	116.1	117.0	120.1	110.1	113.0
1	生 活 保 護	116.1	117.0	120.1	110.1	113.0
II	社 会 福 祉	130.5	109.5	114.1	123.7	114.3
2	身 体 障 害 者 福 祉	135.8	115.6	128.7	112.9	113.4
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	190.0	145.6	116.0	145.5	128.6
4	老 人 福 祉	141.1	127.9	116.3	119.7	116.7
5	児 童 福 祉	134.5	105.1	112.4	129.2	110.8
6	心 身 障 害 児 等 対 策	139.4	113.0	159.7	157.2	147.8
7	児 童 扶 養 手 当	113.1	103.1	110.8	108.1	127.4
8	母 子 衛 生	67.9	159.2	124.8	92.3	107.3
9	母 子 福 祉	111.2	100.8	111.9	96.7	110.4
10	学 校 給 食 等	115.9	109.7	110.9	111.9	110.4
11	国 立 更 生 援 護 機 関	110.1	120.1	93.4	110.4	111.2
12	災 害 救 助	69.4	52.3	46.9	339.5	40.8
13	そ の 他 の 社 会 福 祉	107.5	104.4	121.2	113.0	131.4
III	社 会 保 険	122.0	121.8	116.7	117.1	120.9
14	政 府 管 掌 健 康 保 険	120.6	127.9	119.4	119.2	113.5
15	組 合 管 掌 健 康 保 険	120.0	116.4	113.4	115.9	130.0
16	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	184.0	129.2	119.6	105.1	121.5
17	国 民 健 康 保 険	127.9	126.6	115.7	123.1	118.9
18	厚 生 年 金 保 険	114.1	191.0	144.6	118.9	130.1
19	国 民 年 金	115.9	106.3	115.6	123.8	115.8
20	失 業 保 険	115.6	108.7	110.2	104.2	130.7
21	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	105.6	103.7	108.7	105.1	108.6
22	労 働 者 災 害 補 償 保 険	119.1	113.5	109.7	110.6	116.4
23	公 務 災 害 補 償	113.3	132.6	95.9	97.6	112.9
24	船 員 保 険	119.1	119.0	118.7	109.3	121.4
25	国 家 公 務 員 共 済 組 合	122.6	118.8	115.8	117.2	117.5
26	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	130.8	125.2	120.4	119.9	122.0
27	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	118.0	117.0	116.0	117.7	119.7
28	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	132.1	123.3	122.8	122.0	120.4
29	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	111.5	123.9	130.0	142.1	128.0
IV	公 衆 衛 生 お よ び 医 療	121.9	118.0	112.6	101.4	109.3
30	結 核 対 策	104.5	127.1	101.2	97.8	108.9
31	精 神 衛 生 事 業	118.5	127.3	123.6	105.7	113.7
32	ら い 予 防 対 策	106.7	101.1	104.5	109.2	104.0
33	麻 薬 中 毒 者 収 容 保 護	446.2	13.8	75.0	83.3	140.0

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
34	伝 染 病 予 防	112.6	81.8	107.6	105.8	95.4
35	保 健 所	119.9	105.9	129.8	106.4	108.4
36	簡 易 水 道 等 施 設 整 備	136.5	87.3	88.1	87.5	104.0
37	環 境 衛 生 対 策 (清 掃 施 設)	138.7	114.3	99.4	93.3	119.2
38	下 水 道 施 設 整 備	149.7	128.3	133.0	99.0	106.5
39	国 公 立 医 療 機 関 整 備	113.5	144.9	100.0	96.9	129.1
40	国 公 立 医 療 機 関 運 営	118.5	122.3	110.9	119.5	98.0
41	医 療 金 融 公 庫 出 資	111.5	17.2	—	—	—
42	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	90.1	99.5	126.7	106.9	108.2
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)		121.8	120.4	116.4	115.0	118.8
V	恩 給	110.5	104.0	110.2	112.1	114.8
43	文 官 恩 給	112.8	98.9	95.3	129.1	114.8
44	地 方 公 務 員 恩 給	100.0	103.6	100.0	110.4	100.0
45	旧 軍 人 遺 族 恩 給	112.8	105.2	115.0	110.5	117.5
46	そ の 他 の 恩 給	105.1	128.1	88.7	101.8	125.3
VI	戦 争 犠 牲 者 援 護	123.3	130.7	86.8	112.5	105.6
47	戦 没 者 遺 族 年 金 等	135.0	137.8	79.2	113.4	120.7
48	戦 傷 病 者 医 療 等	116.2	112.0	118.9	104.1	118.2
49	原 爆 医 療 等	119.6	130.2	142.7	120.1	144.9
50	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	90.6	101.9	105.2	105.9	5.9
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)		120.4	118.7	115.2	114.8	118.2
VII	住 宅 等	130.6	110.5	125.2	121.5	124.8
51	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	123.5	115.5	121.2	123.0	123.8
52	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	137.0	106.0	131.2	121.9	125.4
53	不 良 住 宅 地 区 改 良	124.3	118.6	108.2	115.6	126.1
54	電 気 導 入	109.2	120.5	106.2	97.6	109.4
VIII	雇 用 (失 業) 対 策	92.6	113.5	98.6	106.8	114.0
55	失 業 対 策 諸 事 業	90.8	119.2	99.3	106.9	105.9
56	中 高 年 令 者 等 就 職 促 進	138.4	78.7	118.1	128.0	214.6
57	炭 鉱 離 職 者 援 護 対 策	87.5	97.1	80.2	96.2	117.1
58	そ の 他 の 雇 用 対 策	114.4	58.2	291.1	72.5	121.5
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)		103.4	112.4	108.1	112.8	118.8
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)		119.4	118.3	114.8	114.6	118.3

第 10 表 社会保障関係総費用の推移 (支出、収入の種類別)

区分	狭義の社会保障					広義の		
	昭和39年度	40	41	42	43	昭和39年度	40	
実支出	合計	1,349,950	1,625,562	1,891,925	2,174,951	2,583,925	1,560,005	1,851,280
	給付費	1,103,220	1,340,473	1,566,134	1,817,357	2,114,717	1,311,170	1,563,784
	施設整備費	111,473	120,948	137,715	137,216	154,265	111,473	120,948
	施設運営費	58,265	63,430	71,484	89,671	97,218	58,276	63,441
	事務費	67,130	74,302	87,577	97,836	109,212	69,224	76,707
	その他	9,861	26,399	29,015	32,871	(68,286) 40,227	9,862	26,400
実収入	合計	1,735,113	2,194,869	2,606,687	3,064,241	3,479,999	1,945,168	2,420,597
	国庫負担	426,893	548,239	634,215	746,832	854,489	604,495	741,295
	地方負担	150,501	174,447	199,114	215,507	243,202	180,348	204,290
	保険料	1,030,482	1,311,950	1,568,236	1,841,791	2,068,748	1,030,482	1,311,950
	運用収入	121,827	152,468	188,960	240,385	296,057	121,827	152,468
	その他	5,410	7,765	16,162	19,726	17,503	8,016	10,594
実支出構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	給付費	81.7	82.5	82.8	83.6	81.8	84.1	84.5
	施設整備費	8.3	7.4	7.3	6.3	6.0	7.1	6.5
	施設運営費	4.3	3.9	3.8	4.1	3.8	3.7	3.4
	事務費	5.0	4.6	4.6	4.5	4.2	4.4	4.1
	その他	0.7	1.6	1.5	1.5	(2.6) 1.6	0.6	1.4
実収入構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	国庫負担	24.6	25.0	24.3	24.4	24.6	31.1	30.6
	地方負担	8.7	7.9	7.6	7.0	7.0	9.3	8.4
	保険料	59.4	59.8	60.2	60.1	59.4	53.0	54.2
	運用収入	7.0	6.9	7.2	7.8	8.5	6.3	6.3
	その他	0.3	0.4	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4

注 昭和43年度の()書は、予備費(別掲)である。

(金額 単位 百万円 構成比 単位 %)

社会 保 障			社会 保 障 お よ び 関 連 制 度				
41	42	43	昭和39年度	40	41	42	43
2,132,252	2,444,392	2,890,130	1,647,080	1,949,142	2,237,972	2,563,680	3,031,794
1,803,676	2,083,637	2,417,566	1,316,807	1,567,747	1,808,199	2,088,521	2,426,421
137,715	137,219	154,503	142,845	155,646	181,110	189,937	220,286
71,496	89,682	97,240	58,968	63,981	72,038	90,430	99,015
90,349	100,982	112,305	69,742	77,158	90,863	101,492	112,742
29,016	32,872	(68,286) 40,230	58,718	84,610	85,762	93,300	(68,286) 105,044
2,847,014	3,333,682	3,786,204	2,032,243	2,518,459	2,952,734	3,452,970	3,927,868
841,870	980,083	1,124,257	674,080	815,045	925,666	1,076,913	1,240,849
228,957	248,458	276,229	197,838	228,402	250,881	270,916	301,301
1,568,236	1,841,791	2,068,748	1,030,482	1,311,950	1,568,236	1,841,791	2,068,748
188,960	240,385	296,057	121,827	152,468	188,960	240,385	296,057
18,991	22,965	20,913	8,016	10,594	18,991	22,965	20,913
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
84.6	85.2	83.6	79.9	80.4	80.8	81.5	80.0
6.5	5.6	5.3	8.7	8.0	8.1	7.4	7.3
3.4	3.7	3.4	3.6	3.3	3.2	3.5	3.3
4.2	4.1	3.9	4.2	4.0	4.1	4.0	3.7
1.4	1.3	(2.4) 1.4	3.6	4.3	3.8	3.6	(2.3) 3.5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
29.6	29.4	29.7	33.2	32.4	31.4	31.2	31.6
8.0	7.5	7.3	9.7	9.1	8.5	7.8	7.7
55.1	55.2	54.6	50.7	52.1	53.1	53.3	52.7
6.6	7.2	7.8	6.0	6.1	6.4	7.0	7.5
0.7	0.7	0.6	0.4	0.4	0.6	0.7	0.5

第 11 表 社会保険収支の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和39年度 (決算)	40 (決算)	41 (決算)	42 (決算)	43 (予算)
合 計	実 収 入	1,393,330	1,797,748	2,148,232	2,568,399	2,926,782
	実 支 出	1,008,167	1,228,431	1,433,470	1,679,109	2,030,708
	実収入と実支出の差額	385,163	569,318	714,762	889,290	896,074
医療保険	実 収 入	639,798	788,224	955,339	1,143,785	1,316,698
	実 支 出	684,386	845,174	981,113	1,159,810	1,382,640
	実収入と実支出の差額	△ 44,588	△ 56,950	△ 25,774	△ 16,025	△ 65,942
年金保険	実 収 入	552,158	763,727	933,105	1,121,165	1,281,216
	実 支 出	127,157	168,728	212,433	263,883	327,544
	実収入と実支出の差額	425,001	594,999	720,672	857,282	953,672
失業保険	実 収 入	130,169	152,758	171,951	193,758	209,764
	実 支 出	129,049	140,117	154,460	160,895	209,803
	実収入と実支出の差額	1,120	12,641	17,491	32,863	△ 39
業務災害補償保険	実 収 入	64,364	71,809	77,632	97,957	107,498
	実 支 出	60,971	69,613	75,976	83,681	97,345
	実収入と実支出の差額	3,393	2,196	1,656	14,276	10,153

- 注 1 医療保険には、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、日雇労働者健康保険、国民健康保険、船員保険の疾病部門（業務上傷病を含んでいる）、共済組合の短期経理を掲げた。
 2 年金保険には、厚生年金保険、国民年金、船員保険の年金部門（業務上障害を含んでいる）、共済組合の長期経理を掲げた。
 3 失業保険には、失業保険、船員保険の失業部門、政府職員等失業者退職手当を掲げた。
 4 業務災害補償保険には、労働者災害補償保険、公務災害補償を掲げた。
 5 昭和43年度予算について、労働者災害補償保険のほかは予備費も実支出として扱っている。
 6 業務経理および保健康理が除かれているので合計欄とは合わない。

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
合 計	649,073	641,869	643,905	657,193	661,647
世帯主が働いている世帯	235,025	225,379	213,004	204,200	192,071
常 用 雇 用	37,177	36,715	36,547	38,382	38,716
日 雇 職	85,552	79,754	71,546	65,809	59,836
内 職 他	29,872	27,770	25,804	24,618	23,350
そ の 他	82,424	81,140	79,107	75,392	70,169
そ の 他 の 世 帯	409,249	411,345	426,160	448,809	465,541
世帯主が働いていない世帯	95,496	92,955	89,703	88,380	84,532
働いていない者のいない世帯	313,753	318,390	336,457	360,429	381,009
停 止 中 の 世 帯	4,799	5,145	4,741	4,184	4,036

注 この表の数字は年度1ヵ月平均を示す。
 資料 厚生省社会局「生活保護速報」

第 13 表 扶助別人員

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
生 活 扶 助	19,198,859	18,292,643	17,251,372	16,822,984	16,154,141
住 宅 扶 助	9,021,857	8,935,118	8,732,978	8,765,522	8,639,414
教 育 扶 助	6,297,659	5,800,561	5,198,983	4,787,521	4,323,479
医 療 扶 助	6,510,298	7,081,579	7,395,432	7,897,652	8,195,781
入 院 給 付	1,644,054	1,664,952	1,787,047	1,928,508	2,039,085
	1,027,388	1,056,753	1,159,522	1,273,420	1,359,388
	616,666	608,199	627,525	655,088	679,697
入 院 外 給 付	4,866,244	5,416,627	5,608,385	5,969,144	6,156,696
	269,805	313,707	347,193	376,975	396,591
4,596,439	5,102,920	5,261,192	5,592,169	5,760,105	
出 産 扶 助	5,989	5,684	5,135	5,193	5,163
生 業 扶 助	100,317	98,605	95,393	88,785	80,629
葬 祭 扶 助	29,015	28,815	27,922	29,061	28,224

注 昭和38年8月1日から、老人福祉施設に入所している者の生活扶助、葬祭扶助は、老人福祉法により行なわれることとなり、本表には、その人員は含まない。
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第14表 保護施設等被保護人員 (種類別)

年度末現在		昭和38年度	39	40	41	42
合計		71,230	71,331	74,743	78,083	80,157
救護施設		8,502	8,053	8,314	8,987	9,506
更生施設		2,945	2,639	2,420	2,723	2,005
授産施設	
宿舎施設		4,752	4,177	4,225	3,851	3,803
特別養護老人ホーム		9,105	7,028	6,292	5,480	4,549
その他		45,764	48,950	51,028	53,359	55,106
		162	484	2,077	3,257	4,740
				387	426	448

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第15表 保護開始世帯数 (理由・種類別)

昭和42年9月		総数	医療扶助	療養扶助	その他
総数		9,006	3,418	2,708	2,880
働いている者のいる世帯		3,860	1,456	1,358	1,046
世帯主が働いている世帯		2,525	999	762	764
世帯主の傷病		732	254	357	121
世帯員の傷病		1,054	730	284	40
勤労収入の減少		402	6	66	330
その他		337	9	55	273
世帯員が働いている世帯		1,335	457	596	282
世帯主の傷病		1,079	388	529	162
世帯員の傷病		109	64	40	5
勤労収入の減少		64	-	17	47
世帯主の死亡・離別・不在・老衰		27	2	3	22
その他		56	3	7	46
働いていない者のいない世帯		4,902	1,939	1,247	1,716
世帯主の傷病		3,279	1,783	963	533
世帯員の傷病		163	57	89	17
勤労収入の喪失		283	9	39	235
年金・仕送り等不労収入の減少・喪失		236	19	33	184
世帯主の死亡・離別・不在・老衰		434	19	67	348
その他		507	52	56	399
他管内からの転入保護継続世帯		244	23	103	118

注 全客体の1/2を抽出集計したものである。
資料 厚生省統計調査部「生活保護動態調査報告」

第16表 保護廃止世帯数 (理由・種類別)

昭和42年9月		総数	医療扶助	療養扶助	その他
総数		8,536	3,199	2,994	2,343
働いている者のいる世帯		3,987	1,236	1,694	1,057
世帯主が働いている世帯		2,891	849	1,198	844
世帯主の傷病		277	81	161	35
世帯員の傷病		466	371	83	12
勤労収入の増加		175	114	43	18
その他		1,293	122	636	535
世帯員が働いている世帯		680	161	275	244
世帯主の傷病		1,096	387	496	213
世帯員の傷病		339	178	133	28
勤労収入の増加		52	31	18	3
その他		101	71	25	5
働いていない者のいない世帯		414	59	228	127
世帯主の傷病		190	48	92	50
世帯員の傷病		3,935	1,864	1,012	1,059
勤労収入の増加		1,065	805	173	87
年金・仕送り等不労収入の増加		68	41	23	4
その他		754	522	118	114
他管内への転出保護世帯		343	22	151	170
		342	55	144	143
		1,363	419	403	541
		614	99	288	227

注 全客体の1/2を抽出集計したものである。
資料 厚生省統計調査部「生活保護動態調査報告」

第17表 保護費 (扶助別)

昭和38年度		39	40	41	42
総額(千円)	99,868,152	115,372,356	136,045,774	157,312,572	179,632,400
1人あたり月額(円)	4,770	5,742	7,091	8,350	9,844
生活扶助費(千円)	42,018,588	46,964,820	50,552,567	58,089,840	65,921,472
1人あたり月額(円)	2,189	2,567	2,930	3,453	4,081
住宅扶助費(千円)	4,103,724	4,824,912	5,602,332	6,677,004	7,615,941
1人あたり月額(円)	455	539	642	762	882
教育扶助費(千円)	3,536,796	3,514,560	4,040,494	4,206,012	4,271,128
1人あたり月額(円)	562	608	777	879	988
医療扶助費(千円)	47,975,976	58,373,856	73,973,836	86,196,240	99,567,489
1人あたり月額(円)	7,367	8,243	10,009	10,914	12,149
出産扶助費(千円)	24,036	26,820	25,331	37,632	46,117
生業扶助費(千円)	537,300	560,568	622,953	642,432	606,827
葬祭扶助費(千円)	141,696	165,816	165,426	236,580	237,675
施設事務費及び委託事務費(千円)	1,530,036	941,004	1,062,834	1,226,832	1,365,752

資料 厚生省社会局「生活保護費実績報告書」

第 18 表 医療扶助決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区分	昭和38年度	39	40	41	42
合計	件数 6,601,000 日数 77,425,813 点数 5,028,854,952 金額 47,490,451	7,191,689 82,169,000 5,909,959,933 57,404,161	7,575,593 85,060,328 7,642,954,481 72,816,640	8,206,321 91,294,996 8,881,555,833 84,412,100	8,598,517 96,392,749 10,212,450,897 96,539,137
一般診療	件数 6,232,136 日数 75,350,012 点数 4,946,672,692 金額 46,677,339	6,843,354 79,961,910 5,818,650,278 56,474,752	7,178,014 82,915,459 7,538,560,957 71,794,064	7,750,205 88,904,038 8,756,733,020 83,191,837	8,137,124 93,987,342 10,075,352,495 95,202,919
入院	件数 1,669,972 日数 44,588,320 点数 3,863,307,906 金額 36,392,012	1,704,664 46,169,149 4,375,809,472 42,601,756	1,816,660 48,841,518 5,816,092,721 55,298,068	1,973,614 53,217,711 6,665,529,270 63,280,570	2,098,266 56,957,644 7,606,154,432 71,775,126
入院外	件数 4,562,164 日数 30,761,692 点数 1,083,364,786 金額 10,285,327	5,138,690 33,792,761 1,442,840,806 13,872,996	5,361,354 34,073,941 1,722,468,236 16,495,996	5,776,591 35,686,327 2,091,203,750 19,911,268	6,038,858 37,029,698 2,469,198,063 23,427,792
歯科診療	件数 368,864 日数 2,075,801 点数 82,182,260 金額 813,112	348,335 2,207,090 91,309,655 929,409	397,579 2,144,869 104,393,524 1,022,576	455,116 2,390,958 124,822,813 1,220,263	461,393 2,405,407 137,093,402 1,336,218
薬剤師調剤	件数 1,916 金額 4,167	4,397 8,973	6,299 13,544	6,977 15,964	9,051 23,606

注 合計には薬剤師調剤は含まない。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 19 表 被保護者 1 世帯当たり平均収支状況 (勤労者世帯)

昭和43年 3 月

区分	東京都区部	宮城県郡部	広島県郡部
1 世帯 当 たり 世 帯 人 員	3.5	3.8	3.8
収 入 総 額	46,747	36,824	37,594
実 収 入 総 額	34,888	25,914	25,174
生活保護費(再掲) (生活保護費) / (実収入総額) (%)	18,489 53.0	13,839 53.4	12,571 49.9
支 出 総 額	46,747	36,824	37,594
実 支 出 総 額	35,249	27,976	27,461
消 費 支 出	34,970	27,729	27,147
食住料	16,569	11,714	12,974
光熱費	5,267	1,529	1,116
被服費	1,826	1,670	1,310
医療費	3,961	6,444	5,068
保健費	2,067	997	1,248
衛生費	5,280	5,374	5,430
非消費支出	279	246	313
実支出以外の支出	2,168	2,078	2,489
翌 月 へ の 繰 越 金	9,330	6,763	7,643

資料 厚生省社会局「被保護者生活実態調査」

第 20 表 被保護世帯・被保護実人員・保護率 (都道府県別)

昭和42年度

区分	被保護世帯		被保護実人員		保護率 (人口千対)	総人口 (千人)
	昭和42年度合計	1 ヵ月平均	昭和42年度合計	1 ヵ月平均		
全 国	7,939,769	661,647	18,248,793	1,520,733	15.2	100,243
北海道	533,819	44,485	1,297,949	108,162	20.7	5,220
青森	184,966	15,414	481,678	40,140	28.1	1,427
岩手	124,279	10,357	367,598	30,633	21.8	1,402
宮城	112,093	9,341	300,410	25,034	14.1	1,773
秋田	104,973	8,748	270,613	22,551	17.8	1,265
山形	77,101	6,425	200,453	16,704	13.4	1,251
福島	151,975	12,665	397,236	33,103	16.8	1,972
茨城	114,557	9,546	276,788	23,066	11.2	2,065
栃木	77,581	6,465	188,758	15,730	10.3	1,531
群馬	81,306	6,776	185,240	15,437	9.5	1,621
埼玉県	91,716	7,643	209,501	17,458	5.3	3,318
千葉県	111,819	9,318	242,277	20,190	7.0	2,889
東京都	775,535	64,628	1,611,007	134,251	12.0	11,166
神奈川県	197,769	16,481	425,511	35,459	7.4	4,763
新潟	135,000	11,250	335,184	27,932	11.7	2,392
富山	38,795	3,233	72,612	6,051	5.9	1,025
石川	59,145	4,929	108,704	9,059	9.2	988
福山	37,608	3,134	73,804	6,150	8.2	749
山梨	44,427	3,702	98,742	8,229	10.8	765
長野	113,869	9,489	236,254	19,688	10.1	1,958
岐阜	54,391	4,533	120,221	10,018	5.8	1,720
静岡	87,244	7,270	213,383	17,782	6.0	2,979
愛知	166,041	13,837	361,564	30,130	6.0	4,998
三重	138,730	11,561	297,456	24,788	16.4	1,516
滋賀	36,760	3,063	78,726	6,561	7.6	858
京都	155,750	12,979	316,684	26,390	12.3	2,154
大阪	407,621	33,968	791,746	65,979	9.4	6,991
兵庫県	254,250	21,188	523,226	43,602	9.9	4,419
奈良	62,271	5,189	128,708	10,726	12.6	854
和歌山	91,611	7,634	179,353	14,946	14.4	1,035
鳥取	61,119	5,093	136,065	11,339	19.7	575
島根	77,786	6,482	167,390	13,949	17.4	802
岡山	142,779	11,898	267,912	22,326	13.4	1,663
広島	160,892	13,408	299,388	24,949	10.7	2,337
山口	145,048	12,087	307,776	25,648	16.8	1,528
徳島	91,127	7,594	195,413	16,284	20.3	804
香川	78,517	6,543	158,739	13,228	14.7	902
愛媛	161,109	13,426	322,971	26,914	18.8	1,434
高松	201,748	16,812	403,278	33,607	41.9	802
福岡	1,034,035	86,170	2,789,722	232,477	58.1	4,001
佐賀	100,945	8,412	253,340	21,112	24.4	866
長崎	262,022	21,835	666,370	55,531	34.1	1,630
熊本	253,366	21,114	596,731	49,728	28.2	1,761
大分	140,179	11,682	318,140	26,512	22.6	1,173
宮崎	139,611	11,634	331,274	27,606	25.6	1,078
鹿児島	266,484	22,207	642,898	53,575	29.4	1,823
沖縄	893,273	74,439	1,989,883	165,824	15.5	10,721

注 保護率は 1 ヵ月平均の保護人員を分子にし、昭和42年10月1日の推計人口 (昭和40年10月国勢調査による人口をもととして推計) で除したものである。
資料 厚生省統計調査部

第 21 表 保護施設の施設数および在籍者数

年末現在

区 分	昭和38年	39	40	41	42
総 数	施設数 48,090	598	671	548	527
	在籍者数	43,268	42,294	39,816	38,144
救護施設	施設数 116	110	108	115	119
	在籍者数	8,751	8,126	8,337	8,803
更生施設	施設数 44	43	40	36	26
	在籍者数	3,545	3,194	3,023	2,074
医療保護施設	施設数 98	87	88	85	82
	在籍者数	14,858	13,286	13,209	13,369
授産施設	施設数 207	190	184	170	161
	在籍者数	6,327	5,833	5,776	5,214
宿所提供施設	施設数 98	99	84	77	75
	在籍者数	13,362	11,694	9,462	7,914
婦人保護施設	施設数 66	69	67	65	64
	在籍者数	1,247	1,135	1,286	1,203

注 医療保護施設の在籍者数は在院患者数である。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第 22 表 生活保護基準額改定の推移

(1級地標準4人世帯)

区 分	第22次改定 (41.4.1)	第23次改定 (42.4.1)	米価補正 (42.10.1)	第24次改定 (43.4.1)	米価補正 (43.10.1)
生活扶助	飲食物費計	13,234	14,952	15,596	16,645
	その他の経費	7,428	8,499	8,499	9,855
	合 計	20,662	23,451	24,095	26,500
改定率	113.5	113.5	(102.7)	113.0	(101.5)
住宅扶助	2,000	2,000	2,000	2,800	2,800
教育扶助	305	335	335	365	365
合 計	22,967	25,786	26,430	29,665	30,075
改定率	112.7	112.2	(102.5)	115.0	(101.4)

注 1 標準4人世帯の構成は35才男、30才女、9才男、4才女である。
2 本表では、勤労控除分は計上していない。
3 教育扶助は小学校3年生分である。
4 改定率は、対前年度比を示した。ただし、米価補正分については、その年度の当初分に対する比率を()内に示した。
資料 厚生省社会局調

第 23 表 生活扶助基準額の推移

区 分	実施年月日	基 準 額	対 前 回 比
第 1 回	21. 2. 13	199	
第 1 次	21. 4. 1	252	126.6
第 2 次	21. 7. 1	303	120.2
第 3 次	21.11. 1	456	150.5
第 4 次	22. 3. 1	630	138.2
第 5 次	22. 7. 1	912	146.2
第 6 次	22. 8. 1	1,326	145.4
第 7 次	23. 2. 1	1,500	113.1
第 8 次	23. 8. 1	4,100	273.3
第 9 次	23.11. 1	4,535	110.6
第 10 次	24. 5. 1	5,200	114.7
米 価 補 正	25. 1. 1	5,370	
米 価 補 正	26. 1. 1	5,510	
第 11 次	26. 5. 1	5,826	105.7
米 価 補 正	26. 8. 1	6,231	
第 12 次	27. 5. 1	7,200	115.6
米 価 補 正	28. 1. 1	7,354	
第 13 次	28. 7. 1	8,000	108.8
米 価 補 正	29. 1. 1	8,234	
第 14 次	32. 4. 1	8,850	107.5
米 価 補 正	32.10. 1	8,971	
児 童 諸 費 増 額	33. 4. 1	9,071	
第 15 次	34. 4. 1	9,346	103.0
第 16 次	35. 4. 1	9,621	102.9
第 17 次	36. 4. 1	11,352	118.0
第 17 次 補 正	36.10. 1	11,920	
第 18 次	37. 4. 1	12,213	107.6
米 価 補 正	37.12. 1	12,460	
第 19 次	38. 4. 1	14,289	117.0
第 20 次	39. 4. 1	16,147	113.0
米 価 補 正	40. 1. 1	16,446	
第 21 次	40. 4. 1	18,084	112.0
米 価 補 正	41. 1. 1	18,548	
第 22 次	41. 4. 1	20,662	113.5
第 23 次	42. 4. 1	23,451	113.5
米 価 補 正	42.10. 1	24,095	
第 24 次	43. 4. 1	26,500	113.0
米 価 補 正	43.10. 1	26,910	

注 第17次補正までは1級地標準5人世帯(64才男、35才女、9才男、5才女、1才男)、第18次以降は1級地標準4人世帯(35才男、30才女、9才男、4才女)である。なお、第21次の基準額は18,204円であるが、前年との比較上乳幼児分120円を除いている。
資料 厚生省社会局調

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第24表 身体障害者更生援護状況

区 分	昭和38年度	39	40	41	42	
						更生援護取扱実人員
身体障害者手帳新規交付数	85,765	96,811	77,780	86,160	90,598	
旅客運賃割引証交付枚数	1,878,334	1,910,898	1,979,125	2,098,601	2,268,104	
相談指導及び措置件数	558,476	772,217	1,069,460	1,390,431	1,785,925	
身体障害者更生援護施設等への収容その利用及び紹介(再掲)	15,846	15,823	18,655	20,452	20,799	
補装具件数	交付	38,021	40,667	42,264	48,725	52,874
	修理	11,703	11,340	12,235	14,214	17,179
更生医療給付件数	1,561	1,642	2,157	2,232	2,408	

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第25表 身体障害者手帳交付台帳登録数

昭和42年度末

区 分	総 数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	し体不自由	内部障害
18才以上	1,251,867	266,943	198,261	18,078	767,640	945
18才未満	111,148	10,603	21,817	4,201	74,489	38

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第26表 身体障害者福祉法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区 分	交 付		修 理	
	件 数	公 費負担額	件 数	公 費負担額
昭和38年度	38,021	313,910	11,703	33,371
39	40,667	359,502	11,139	43,102
40	42,264	420,498	12,235	47,298
41	48,725	489,344	14,214	55,577
42	52,874	568,024	17,179	66,946
盲人安全え	8,181	4,939	7	3
補聴器	16,796	153,718	4,380	4,647
義手	3,543	48,613	1,173	5,111
義足	8,971	204,531	9,469	50,850
装 具	4,727	59,653	874	2,588
車いす	2,380	83,911	737	3,587
松葉つえ	3,464	5,203	421	62
その他	4,812	7,456	118	98

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第27表 身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	件 数	日 数	公 費負担額
39	1,642	91,580	75,476
40	2,157	103,961	90,224
41	2,232	109,442	86,270
42	2,408	113,932	86,342
視覚障害	504	14,313	11,882
聴覚・平衡機能障害	31	769	535
音声・言語機能障害	11	343	252
し体不自由	1,862	98,507	73,673

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第28表 身体障害者職業訓練所修了者数

区 分	総 数	※修	※衣	木	※製	※印	塗	※皮	義	印	マ	陶	※機	意	理	園	※事	衛
		理	服	工	図	刷	工	革	肢	章	ネ	磁	械	匠	容	芸	務	生
		工	作	工	工	工	工	品	装	彫	キン	器	工	工	員	員	員	検
		工	工	工	工	工	工	工	具	刻	人	工	工	工	員	員	員	査
		工	工	工	工	工	工	工	工	工	形	工	工	工	員	員	員	査
		工	工	工	工	工	工	工	工	工	製	工	工	工	員	員	員	査
		工	工	工	工	工	工	工	工	工	作	工	工	工	員	員	員	査
		工	工	工	工	工	工	工	工	工	作	工	工	工	員	員	員	査
昭和37年度	811	126	281	9	52	82	12	29	29	42	6	7	13	9	59	5	34	16
38	793	142	250	11	41	80	15	38	28	47	7	16	9	8	61	2	26	12
39	1,059	144	472	4	50	86	20	36	25	48	—	9	4	8	69	7	47	30
40	914	147	297	19	59	79	15	48	42	60	—	6	3	10	53	3	51	22
41	965	152	286	11	66	79	10	48	42	53	—	7	2	27	52	20	71	39

注 1 ※印は類似のものをまとめた数を掲げた。
2 上期、下期合計した数を掲げた。

資料 労働省職業訓練局調

第 29 表 精神薄弱者名簿新規登録数

区 分	総 数			18 才 以 上			18 才 未 満		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
昭 和 36 年 度	92,952	51,518	41,434	42,666	22,997	19,669	50,286	28,521	21,765
37	51,023	28,064	22,959	19,861	10,899	8,962	31,162	17,165	13,997
38	31,451	17,126	14,325	12,230	6,618	5,612	19,221	10,508	8,713
39	23,778	12,953	10,825	10,488	5,628	4,860	13,290	7,325	5,965
40	37,855	20,876	16,979	19,944	10,839	9,105	17,911	10,037	7,874
知能指数25以下	6,864	3,762	3,102	4,130	2,194	1,936	2,734	1,568	1,166
“ 26~50	13,822	7,605	6,217	8,455	4,600	3,855	5,367	3,005	2,362
“ 51以上	17,169	9,509	7,660	7,359	4,045	3,314	9,810	5,464	4,346

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 30 表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区 分	相 談 実人員	相 談 内 容							
		総 数	精神薄弱者 援護施設入 所・通所	職親委託	就 業 あ っ け	医療保険	経済的 援 助	教 育	その他
昭和38年度	37,430	45,666	11,548	2,608	3,456	3,854	3,355	4,222	16,623
39	44,691	54,047	13,665	2,922	4,383	4,552	5,156	4,661	18,708
40	48,527	59,741	16,021	2,639	5,447	4,686	5,600	5,063	20,285
41	55,493	72,827	19,735	2,562	6,886	4,903	9,615	4,930	24,196
42	57,111	80,038	24,337	2,750	8,300	5,760	10,698	4,687	23,506

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 31 表 身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設・
結核回復者後保護施設の施設数および在所者数

区 分	年 末 現 在				
	昭和38年	39	40	41	42
し 体 不 自 由 者 更 生 施 設 数	45	45	44	45	49
失 明 施 在 所 更 生 施 設 数	1,610	1,617	1,735	1,699	1,700
ろ う 施 在 所 更 生 施 設 数	10	12	14	12	13
身 体 障 害 施 在 所 更 生 施 設 数	937	1,092	1,173	1,100	1,136
重 度 身 体 障 害 施 在 所 更 生 施 設 数	2	3	3	3	3
補 装 具 製 作 施 設 数	99	97	93	103	89
点 字 図 書 館 施 設 数	41	40	43	47	52
精 神 薄 弱 者 援 護 施 設 数	1,436	1,524	1,626	1,948	2,206
結 核 回 復 者 後 保 護 施 設 数	—	2	3	11	9
施 在 所 者 数	—	190	196	600	582
施 在 所 者 数	33	32	30	27	28
施 在 所 者 数	22	25	26	29	34
施 在 所 者 数	7	6	6	6	8
施 在 所 者 数	32	56	70	85	104
施 在 所 者 数	1,502	3,326	3,526	5,749	6,773
施 在 所 者 数	26	29	24	24	31
施 在 所 者 数	994	966	988	902	1,153

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

3 児 童 福 祉

第 32 表 児童相談所処理件数

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
総 数	259,274	276,232	270,559	262,999	258,193
訓 戒 誓 約 指 導	16,113	14,003	13,370	12,846	12,343
児 童 福 祉 司 の 指 導	12,773	10,313	8,767	8,907	7,758
社 会 福 祉 主 事 の 指 導	916	1,023	1,165	862	836
社 会 福 祉 委 員 の 指 導	2,000	1,510	1,307	1,064	874
里 親 受 託 委 託 指 導	1,510	1,368	1,292	1,258	1,088
保 児 施 設 入 所 指 導	95	62	27	69	37
他 の 機 関 へ 入 所 指 導	24,280	23,583	25,027	25,292	25,866
法 第 27 条 の 2 に よ り 家 庭 裁 判 所 に 送 致 さ れ た も の (再 掲)	3,926	3,415	3,100	2,992	3,183
法 第 27 条 の 2 に よ り 家 庭 裁 判 所 に 送 致 さ れ た も の (再 掲)	153,389	181,445	177,678	171,052	171,029
法 第 27 条 の 2 に よ り 家 庭 裁 判 所 に 送 致 さ れ た も の (再 掲)	44,272	39,510	38,826	38,657	35,179
年 度 末 現 在 未 処 理 件 数	17,362	16,065	17,213	19,491	20,081

注 児童福祉法第27条の2は、強制措置を要するケースについては家裁に送致しなければならないとしている。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第33表 児童福祉施設の施設数および在籍者数（施設種別）

年末現在

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和38年, 39, 40, 41, 42. Rows include 総数, 乳児院, 母子寮, 保育所, 養護施設, 精神薄弱, 精神薄弱児通園, 虚弱児施設, し体不自由児施設, 重症心身障害児施設, 盲児施設, ろうあ児施設, 教護院, 情緒障害児短期治療施設.

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第34表 児童福祉施設措置費等（施設種別）

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和37年度, 38, 39, 40, 41. Rows include 総数, 助産施設, 乳児院, 母子寮, 保育所, 養護施設, 精神薄弱児施設, 精神薄弱児通園, 盲児施設, ろうあ児施設, し体不自由児施設, 情緒障害児短期治療施設, 教護院, 里親保護受託者(別掲).

注 1 都道府県及び市町村が支弁した額(措置権を有しない市町村がその設置する施設の人員費等について支弁したもので、国の示す単価を超える額は含まない)であつて、本人等からの費用徴収額は控除されていない。

2 国立の児童福祉施設の児童については、措置費でなく、国立施設の費用でまかなわれる。

資料 厚生省児童家庭局

第35表 未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況

(金額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和38年度, 39, 40, 41, 42. Rows include 養育医療, 療育の給付, 育成医療, 補装具交付, 補装具修理. Sub-rows include 決定件数, 児童福祉法による公費負担額, 社会保険・結核予防法による負担額, etc.

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 36 表 児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額

(金額 単位 千円)

区 分	総 数	生別母子世帯		死 別 未 婚 の 母子世帯	廃 疾 者 世 帯	遺 棄 世 帯	その 他 の 世 帯	手 当 額	
		離婚世帯	その他						
昭和38年度	168,603	67,224	7,021	16,543	24,067	16,103	25,327	12,318	2,163,666
39	171,704	66,496	6,181	21,547	23,206	16,549	26,101	11,624	2,451,718
40	170,346	64,733	5,857	25,382	21,609	16,443	25,979	10,343	2,523,000
41	168,923	63,222	5,910	28,099	20,510	16,332	25,194	9,656	2,748,282
42	163,689	61,137	4,762	29,176	19,073	15,526	24,967	9,048	2,942,085

注 1 受給世帯数は年度末現在。
 2 生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き続き1年以上遺棄している児童、父が引き続き1年以上
 法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。
 3 その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯及び支給要件に該当する児童を母
 以外の者が養育している世帯をいう。
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 37 表 特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額

(金額 単位 千円)

区 分	受 給 者 数	受給対象児童数	手 当 額
昭和39年度	7,409	7,607	24,000
40	10,668	10,943	129,000
41	14,740	15,187	175,422
42	16,226	16,750	254,660

注 1 受給者数および受給対象児童数は年度末現在。
 2 昭和41年9月の法改正により重度身体障害者手当の支給の対象となった。
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 38 表 里親・保護受託者および委託児童数

年度末現在

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
登 録 里 親 数	18,773	18,593	18,230	17,076	16,115
児童を委託されている 里親数(再掲)	6,980	6,567	6,090	5,742	5,219
里 親 委 託 児 童 数	7,952	7,420	6,908	6,511	5,977
登 録 保 護 受 託 者 数	2,653	2,649	2,546	2,558	2,547
児童が委託されている 保護受託者数(再掲)	82	64	23	36	35
保 護 受 託 者 委 託 児 童 数	156	86	26	38	19

注 1 現行里親制度は里親を希望する者を登録しておき、適当な場合に児童の養育を委託するというしくみをとっている。
 2 保護受託者とは義務教育を終了した養護に欠ける児童の保護及び技能指導を行なうものである。
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

4 社会福祉関係貸付資金

第 39 表 母子福祉資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和37年度		38		39		40		41	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	48,762	1,390,220	48,675	1,604,468	54,281	1,758,944	64,313	1,939,162	65,211	2,079,729
事業開始資金	2,643	220,297	2,787	327,258	2,258	322,511	1,918	293,231	1,958	313,078
就職支度資金	2,646	37,312	2,142	30,801	1,940	27,959	1,895	27,676	1,754	25,857
技能習得資金	47	575	51	662	45	632	37	479	59	1,119
生活資金	31	400	30	482	25	498	26	720	36	1,350
事業継続資金	5,400	247,060	4,127	194,600	3,385	231,518	3,369	284,260	2,938	258,470
住宅資金	4,573	315,190	4,730	358,218	3,938	326,045	3,653	305,281	3,750	405,191
修学資金	32,592	556,607	33,867	677,613	38,571	791,052	44,393	910,752	46,011	944,577
修業資金	830	12,780	878	14,186	919	15,573	1,012	17,351	1,143	25,267
転宅資金	.	.	63	649	85	926	80	932	95	1,085
就学支度資金	3,115	42,230	7,930	98,480	7,467	103,736
償 還 金 額		961,666		1,033,624		1,117,695		1,221,612		1,324,424

資料 厚生省児童家庭局調

第40表 世帯更生資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和39年度		40		41		42	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	32,272	2,597,176	36,628	3,218,957	37,505	3,540,148	36,763	3,910,641
生活資金	71	966	131	3,066	173	4,259	147	3,576
更生資金	11,945	1,130,391	12,175	1,334,532	11,746	1,366,202	11,050	1,474,358
身体障害者更生資金	3,301	355,638	3,400	413,520	3,620	459,766	3,511	513,874
住宅資金	5,193	427,044	6,376	562,653	7,563	835,436	8,106	1,033,341
学費資金	2,626	119,302	4,103	165,366	4,906	185,980	5,095	188,286
養育資金	4,845	185,033	5,607	300,804	5,582	338,162	5,044	340,590
災害援護資金	4,291	378,803	4,836	439,018	3,915	350,343	3,810	356,616
償還額		1,212,142		1,440,311		1,745,220		2,106,901

資料 厚生省社会局調

5 社会福祉関係機関・施設等

第41表 社会福祉行政機関等設置状況

区分	昭和38年度	39	40	41	42
	福祉事務所数	380	381	381	373
社会福祉主事	653	659	665	664	683
身体障害者福祉指	1,634	1,654	1,697	1,666	1,751
精神薄弱者福祉指	8,144	8,394	8,457	8,562	8,792
身体障害者更生相談所	473	478	471	469	511
精神薄弱者更生相談所	117	127	133	129	134
児童相談所	...	184	223	197	243
児童一時保護所	...	52	52	52	...
民生(児童)委員	...	532	584	584	...
	46	46	48	48	48
	348	357	417	417	429
	129	130	135	136	137
	1,841	1,904	2,641	2,704	2,748
	117	118	123	126	127
	482	546	528	530	590
	2,285	2,334	2,376	2,399	2,423
	126,475	126,730	128,453	129,793	128,991

注 1 福祉事務所関係は6月1日現在。なお、指導員のほかは専任職員の数である。
 2 身体障害者更生相談所関係は、昭和39年度は6月1日、その他は8月1日現在。
 3 精神薄弱者更生相談所関係は、昭和38年度、39年度は9月30日、40年度は6月1日、その他は4月1日現在。
 4 児童相談所関係は4月1日現在。
 5 児童一時保護所関係は、昭和42年度は11月14日現在、その他は4月1日現在。
 6 民生(児童)委員は年度末現在。
 資料 注1、2関係 厚生省社会局調
 注3、4、5関係 厚生省児童家庭局調
 注6関係 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第42表 老人福祉施設の施設数および在所者数

年末現在

区分	昭和38年	39	40	41	42
総数	694	732	795	873	936
施設数	47,273	50,971	54,788	58,585	62,235
在所者数	673	685	702	729	750
養護老人ホーム	46,297	48,743	51,107	53,471	55,277
特別養護老人ホーム	1	13	27	42	62
施設数	83	878	1,873	3,001	4,576
在所者数	16	25	36	44	44
軽費老人ホーム	893	1,350	1,808	2,113	2,382
施設数	4	9	30	58	80
在所者数					
老人福祉センター					

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第43表 社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および在所者数

年末現在

区分	昭和38年	39	40	41	42
総数	664	787	804	866	904
施設数	38,486	39,226	38,669	38,054	37,847
在所者数	6	5	5	1	1
生活の扶助を行なう施設	173	145	177	46	37
施設数	163	170	165	174	163
在所者数	5,688	5,416	5,392	5,606	5,069
授産施設	98	101	100	98	103
施設数	12,356	11,886	10,911	10,892	10,709
在所者数	19	26	25	27	29
盲人ホーム	88
施設数	220	237	229	226	215
在所者数	20,181	21,779	22,089	21,510	22,032
無料低額診療施設	158	248	280	340	393
施設数					
在所者数					
隣保館					

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第44表 母子福祉施設数および母子相談員数

年度末現在

区分	昭和38年度	39	40	41	42
母子福祉センター	20	29	31	32	36
母子休養ホーム	・	4	5	9	15
母子相談員	942	952	953	944	949

注 母子相談員数は4月1日現在。
 資料 厚生省児童家庭局調

6 その他

第45表 災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況

区 分	(金額 単位 千円)				
	昭和38年度	39	40	41	42
法適用都道府県延数	19	35	34	32	23
法適用都道府県実数	13	22	24	20	19
法適用市町村延数	74	148	212	197	113
災害救助費支出額	139,461	854,937	672,129	351,370	711,729
災害救助費国庫負担額	69,618	546,701	402,704	175,685	355,864
国庫負担対象都道府県数	12	20	20	18	14

注 昭和42年度の支出額、国庫負担額は見込額である。
資料 厚生省社会局調

第46表 未帰還者留守家族等援護法による援護状況

区 分	(金額 単位 千円)									
	昭和38年度		39		40		41		42	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	...	44,419	...	29,233	...	16,136	...	16,633	...	11,591
留守家族手当	63	5,306	56	4,284	46	4,027	38	3,666	33	3,859
帰郷旅費	209	229	300	349	672	747	173	206	212	244
葬祭料	4,054	20,377	2,209	12,512	1,013	6,350	814	6,775	638	5,060
遺骨引取経費	319	1,013	412	1,227	149	565	290	1,017	154	544
障害一時金	1	18	4	26	1	7	—	—	—	—
特別手当	3	36	—	—	—	—	—	—	—	—
未支給給与金	1,214	12,914	407	5,890	152	2,414	69	1,359	54	922
葬祭諸費	...	1,577	...	1,107	...	463	...	384	...	263
沖繩関係費	...	2,949	...	3,838	...	1,563	...	3,226	...	699

資料 厚生省援護局調

第47表 戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況

区 分	(金額 単位 千円)									
	昭和38年度		39		40		41		42	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	...	605,379	...	613,559	...	700,090	...	828,367	...	848,719
療養の給付	5,462	523,139	5,622	601,568	5,707	685,807	5,804	814,278	5,947	832,927
療養手当	332	8,282	307	7,530	285	10,345	241	9,506	234	9,925
葬祭費	30	150	32	192	28	168	25	210	28	235
沖繩関係費	...	73,808	...	4,269	...	3,770	...	2,373	...	5,632

注 これらの援護は、昭和38年10月31日までは、未帰還者留守家族等援護法の規定により行なわれていたものである。
資料 厚生省援護局調

第48表 戦傷病者特別援護法による補装具交付状況

区 分	(金額 単位 千円)			
	交付 件数	公費 負担額	修理 件数	公費 負担額
昭和38年度	5,407	55,104	4,353	13,283
39	4,820	54,816	3,147	13,415
40	4,828	60,423	3,543	16,420
41	5,051	68,227	3,698	18,175
42	5,195	70,142	3,830	21,687
盲人安全つえ	80	67	—	—
補聴器	261	2,510	159	183
義手	789	12,268	702	3,828
義足	1,835	39,794	2,539	16,515
装具	1,248	11,565	301	775
車いす	62	2,286	72	364
松葉つえ	335	560	42	10
その他	585	1,092	15	12

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第49表 戦傷病者特別援護法による更生医療給付決定状況

区 分	(金額 単位 千円)		
	件数	日数	医療費 概算額
昭和38年度	178	12,038	6,764
39	171	7,094	4,357
40	93	5,465	4,023
41	63	3,453	2,756
42	60	4,893	2,722
視覚障害	5	95	...
聴覚平衡機能障害	—	—	...
音声言語機能障害	—	—	...
し体不自由	48	3,932	...
中枢神経機能障害	7	666	...

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」ただし
医療費概算額は厚生省援護局調

第50表 原爆被爆者対策状況

区 分	(金額 単位 千円)				
	昭和38年度	39	40	41	42
健康手帳交付	268,291	272,864	281,595	301,695	313,161
被爆者	112,855	114,046	64,291	56,615	54,375
特別被爆者	155,436	158,918	217,304	245,080	258,786
認定被爆者(再掲)	4,576	4,220	4,202	4,241	4,293
総額	1,050,656	1,295,417	1,648,393	2,392,402	2,918,140
医療給付	83,446	75,946	75,404	82,535	81,945
原爆疾病	9,770	8,302	8,152	7,860	7,482
一般疾病	8,541	9,148	9,249	10,501	10,952
支払総額	967,210	1,219,471	1,572,989	2,309,867	2,836,195
件数	644,457	744,923	864,683	1,247,541	1,459,257
1件当たり金額(円)	1,501	1,637	1,819	1,852	1,944

注 1 健康手帳交付数は年度末現在。
2 昭和40年10月の法改正により、特別被爆者の範囲が拡大された。
資料 厚生省公衆衛生局調

第三 社会保険および関係制度

1 総 括

第 51 表 医療保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和38年度	39	40	41	42
合	計	95,220	96,508	96,990	98,185	99,092
被用者	被保険者	50,439	52,903	53,847	55,386	56,370
被扶養者	被扶養者	22,425	23,620	24,254	25,172	26,042
		28,014	29,283	28,593	30,214	30,328
政府管掌	健康保険者	22,068	23,344	23,732	24,604	24,622
被扶養者	被扶養者	10,864	11,426	11,702	12,203	12,525
		11,204	11,918	12,030	12,401	12,097
組合管掌	健康保険者	15,087	16,155	16,454	16,976	17,745
被扶養者	被扶養者	6,565	7,098	7,326	7,592	8,026
		8,522	9,057	9,128	9,384	9,719
日雇労働者	健康保険者 ¹⁾	2,137	2,084	2,105	2,204	2,319
被扶養者 ²⁾	被扶養者 ²⁾	955	948	957	1,018	1,054
		1,182	1,136	1,148	1,186	1,265
船員	被保険者	693	718	725	737	744
被扶養者	被扶養者	243	250	248	256	256
		450	468	477	481	488
国家公務員	共済組合員	2,864	2,898	2,942	2,951	2,960
被扶養者	被扶養者	1,078	1,092	1,114	1,125	1,136
		1,786	1,806	1,828	1,826	1,824
地方公務員	等共済組合員	5,068	5,154	5,308	5,333	5,401
被扶養者	被扶養者	1,882	1,936	2,001	2,049	2,098
		3,186	3,218	3,307	3,284	3,303
公共企業体職員	等共済組合員	2,331	2,326	2,326	2,302	2,279
被扶養者	被扶養者	727	744	765	774	781
		1,604	1,582	1,561	1,528	1,498
私立学校教職員	共済組合員	191	224	255	279	300
被扶養者	被扶養者	111	126	141	155	166
		80	98	114	124	134
国民健康保険		44,781	43,605	43,143	42,799	42,722

注 1 年度末現在有効被保険者手帳数。
2 社会保険庁の推計による。

第 52 表 公的年金適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和38年度	39	40	41	42
合	計	40,271	41,982	43,349	45,208	46,742
厚生年金保険		16,778	17,873	18,418	19,188	19,922
厚生年金基金		.	.	.	500	1,276
船員保険		243	250	248	256	256
国家公務員共済組合		1,078	1,092	1,114	1,125	1,136
地方公務員等共済組合		2,168	2,235	2,293	2,348	2,378
公共企業体職員等共済組合		727	744	765	774	780
私立学校教職員共済組合		113	129	144	158	169
農林漁業団体職員共済組合		331	339	351	363	374
国民年金		18,833	19,320	20,016	20,996	21,727

注 厚生年金基金の適用者数は、厚生年金保険適用者数の再掲である。

第 53 表 失業保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和38年度	39	40	41	42
合	計	17,134	18,181	18,550	19,361	19,790
失業保険		16,991	18,033	18,400	19,207	19,624
船員保険		143	148	150	154	166

注 公務員及び三公社職員については、退職手当制度の中に、失業保険給付水準を保障する定めがある。

第54表 業務災害補償保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区 分	昭和38年度	39	40	41	42	
合 計	26,607	
労働者災害補償保険	19,482	19,350	20,141	22,548	22,112	
船 員 保 険	243	250	248	256	256	
小 計	19,725	19,600	20,389	22,804	22,368	
公共企業体職員1)	727	744	765	774	781	
国家公務員災害補償2)	1,095	1,117	1,135	1,152	1,158	
地方公務員災害補償3)	2,300	

注 1 公共企業体職員等共済組合員数より推計。
 2 国家公務員共済組合員数より推計。
 3 4月1日現在である。

第55表 社会保険被保険者1人当たり平均報酬月額 (制度別)

年度末現在		(単位 円)				
区 分	昭和38年度	39	40	41	42	
政府管掌健康保険1)	21,464	24,010	26,110	30,445	33,903	
組合管掌健康保険1)	27,788	30,493	32,581	39,206	43,352	
日雇労働者健康保険2)	745	866	932	1,031	1,245	
船 員 保 険1)	27,826	30,162	34,682	39,049	43,979	
国家公務員共済組合3)	27,072	30,656	34,574	37,681	41,459	
地方公務員等共済組合3)	29,853	33,616	37,636	40,856	45,206	
公共企業体職員等共済組合3)	27,843	31,414	34,839	38,512	42,588	
私立学校教職員共済組合4)	24,669	27,203	30,745	33,683	36,679	
厚生年金保険1)	21,956	23,981	29,342	31,839	41,057	
厚生年金基金4)	.	.	.	33,221	36,055	
農林漁業団体職員共済組合4)	18,686	21,478	24,541	27,274	30,203	
失 業 保 険5)	29,571	33,071	36,357	40,143	45,429	

注 1 平均標準報酬月額である。
 2 平均賃金日額である。
 3 平均給料月額である。
 4 平均標準給与である。
 5 平均賃金月額である。

第56表 社会保険被保険者1人当たり保険料 (制度別)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
政府管掌健康保険	15,245	16,911	18,852	22,526	26,250
組合管掌健康保険	20,861	22,874	25,395	30,454	33,883
日雇労働者健康保険	5,793	5,502	5,532	5,636	5,727
国民健康保険	1,294 (5,124)	1,648 (6,342)	2,226 (8,360)	2,525 (9,235)	...
船 員 保 険					
疾病分	30,778	33,461	37,797	47,185	53,534
年金分	18,129	19,740	30,417	37,335	41,427
失業分	3,959	4,377	4,890	5,639	6,166
国家公務員共済組合					
短期分	15,419	19,131	22,968	26,089	27,842
長期分	34,590	42,805	48,458	53,460	59,503
地方公務員等共済組合					
短期分	19,481	22,219	25,782	33,136	36,377
長期分	36,682	41,850	48,314	54,268	66,619
公共企業体職員等共済組合					
短期分	17,653	23,215	27,771	30,142	33,043
長期分	44,029	51,544	59,153	76,073	86,778
私立学校教職員共済組合					
短期分	16,433	18,214	22,637	25,706	28,174
長期分	17,312	19,217	23,103	26,050	28,361
厚生年金保険	8,164	9,268	16,162	18,938	20,312
厚生年金基金	.	.	.	13,353	10,748
農林漁業団体職員共済組合	16,804	21,298	27,093	29,910	33,165
国民年金	1,218	1,236	1,259	1,489	2,190
失業保険	4,792	5,373	5,884	6,546	7,405

注 1 本表にいう1人当たり保険料とは、収納済保険料(掛金または保険税)を年度間平均被保険者数で除したものである。
 2 国民健康保険の()は一世帯当たり調定額を示す。
 3 厚生年金基金の昭和41年度は42年3月分の保険料として徴収決定した額(標準掛金、特別掛金、事務費掛金の合計額)を同月末現在の加入員数で除したうえ12倍したものである。

第 57 表 社会保険被保険者 1 人当たり医療費 (制度別)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
政府管掌健康保険	14,165	17,707	20,729	23,581	25,897
被保険者分	11,948	14,644	17,181	19,625	21,366
被扶養者分	2,216	3,063	3,547	3,956	4,531
組合管掌健康保険	14,020	16,193	18,388	23,163	22,525
被保険者分	10,036	11,685	13,330	15,156	16,193
被扶養者分	3,984	4,508	5,059	8,007	6,332
日雇労働者健康保険	14,401	17,230	20,548	23,603	27,664
被保険者分	11,987	14,379	17,086	19,616	22,986
被扶養者分	2,414	2,851	3,462	3,987	4,678
船員保険	18,999	23,834	28,410	31,780	34,369
被保険者分	14,696	17,889	21,489	24,128	25,558
被扶養者分	4,303	5,945	6,921	7,652	8,811
国家公務員共済組合	14,267	15,905	19,915	26,194	29,255
組合員分	9,641	10,659	13,550	19,178	20,762
被扶養者分	4,626	5,246	6,365	7,016	8,493
地方公務員等共済組合	17,515	21,416	24,751	26,589	29,348
組合員分	12,222	15,170	17,521	18,922	20,699
被扶養者分	5,293	6,246	7,231	7,667	8,649
公共企業体職員等共済組合	16,153	18,938	21,390	23,342	25,491
組合員分	10,695	12,665	14,259	15,746	17,101
被扶養者分	5,458	6,273	7,131	7,596	8,390
私立学校教職員共済組合	16,382	18,932	20,817	23,961	26,180
組合員分	13,574	15,690	17,161	19,814	21,514
被扶養者分	2,808	3,242	3,657	4,147	4,666
国民健康保険	4,878 (19,298)	6,156 (23,717)	7,455 (27,400)	8,724 (31,080)	...

注 1 「1人当たり医療費」とは、療養の給付(家族の療養の給付)に療養費(家族療養費)を加えた額を年度間平均被保険者または組合員数で除した額をいう。
 2 国民健康保険の医療費には一部負担金が含まれており、その他の社会保険では一部負担金を含んでいない。なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費(総医療費の1/2)を掲げた。
 3 国民健康保険の() 費は、1世帯当たりの医療費である。

第 58 表 公的年金受給権者数

年度末現在

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
老 齡 年 金 (退職年金)	3,972,784	4,348,526	4,656,152	4,936,405	...
厚生年金保険	105,159	133,023	195,982	259,239	317,246
厚生年金基金	55	1,827
船員保険	4,944	5,896	6,722	8,060	9,546
国家公務員共済組合	37,626	45,921	54,480	64,557	76,539
地方公務員等共済組合	37,616	60,059	82,398	98,446	138,837
公共企業体職員等共済組合	126,294	129,768	133,433	138,618	144,807
私立学校教職員共済組合	2,008	1,965	2,110	2,316	2,562
農林漁業団体職員共済組合	129	1,124	3,325	5,167	7,428
恩給	137,007	131,696	126,778	122,768	...
軍人	669,875	831,719	966,471	1,083,746	...
都道府県知事裁定	171,545	166,785	161,397	156,524	...
国民年金(老齢福祉年金)	2,680,581	2,840,570	2,923,056	2,996,964	3,092,410
通算老齢年金(通算退職年金)	2,604	4,415	10,219	18,289	...
厚生年金保険	2,552	4,245	9,874	17,605	24,348
船員保険	3	6	8	11	25
国家公務員共済組合	10	17	28	32	51
地方公務員等共済組合	8	34	45	155	251
公共企業体職員等共済組合	—	—	4	4	5
私立学校教職員共済組合	21	85	202	356	734
農林漁業団体職員共済組合	10	28	58	126	179
障 害 年 金 (障害年金)	497,818	528,363	539,782	569,173	...
厚生年金保険	82,648	81,578	76,029	79,198	83,550
船員保険	3,231	3,241	3,254	3,451	3,731
国家公務員共済組合	2,003	2,125	2,254	2,300	2,469
地方公務員等共済組合	1,207	1,493	1,835	2,067	2,642
公共企業体職員等共済組合	6,772	6,719	6,681	6,574	6,477
私立学校教職員共済組合	116	123	136	136	155
農林漁業団体職員共済組合	235	276	357	421	495
恩給	1,316	1,332	1,303	1,343	...
軍人	139,602	143,852	134,459	136,259	...
都道府県知事裁定	455	446	433	438	...
障害年金	957	2,294	4,220	8,415	17,772
国民年金(障害福祉年金)	258,776	284,884	308,821	328,571	347,956
遺 族 年 金	2,199,669	2,208,492	2,192,882	2,191,505	...
厚生年金保険	237,413	260,668	285,737	321,881	357,278
船員保険	23,016	23,864	24,780	25,819	27,000
国家公務員共済組合	11,824	14,269	16,725	19,352	22,113
地方公務員等共済組合	8,745	12,582	16,573	19,835	25,587
公共企業体職員等共済組合	45,619	47,717	50,904	53,810	56,489
私立学校教職員共済組合	115	339	468	600	731
農林漁業団体職員共済組合	1,277	1,619	2,149	2,613	3,127
恩給	98,886	99,232	99,227	99,649	...
軍人	1,463,831	1,445,194	1,412,059	1,376,597	...
都道府県知事裁定	78,695	79,472	79,878	79,637	...
母子年金	26,392	44,576	62,382	79,323	93,784
遺母子年金	34	43	47	54	52
国民年金(遺母子年金)	1,156	2,406	3,624	4,648	5,437
国民年金(母子福祉年金)	201,812	170,739	137,720	107,244	82,791
遺母子福祉年金	854	772	609	443	348

注 1 老齢年金(退職年金)には、減額退職年金、船員年金を含む。
 2 遺族年金には、別職年金、寡婦年金、遺児年金の他未補遺者留付家族年金を含む。
 3 恩給の老齢・障害・遺族年金欄はそれぞれ普通恩給・増加恩給・傷病年金・扶助料を掲げた。
 4 厚生年金基金の受給権者数は、厚生年金保険の受給権者数の再掲である。

第 59 表 公的年金受給権者 1 人当たり年金額

年度末現在

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
老 齢 年 金 (退職年金)					
厚生年金保険	42,510	43,028	91,781	93,887	96,771
船員年金	53,637	57,432	123,484	128,964	133,748
国家公務員共済組合	168,668	186,540	206,249	232,267	253,595
地方公務員等共済組合	178,270	214,789	198,824	257,571	299,806
公共企業体職員等共済組合	139,301	155,711	197,476	216,993	253,628
私立学校教職員共済組合	71,048	78,258	85,705	109,055	123,514
農林漁業団体職員共済組合	47,457	84,656	95,300	118,134	128,402
恩給	113,611	113,689	135,895	140,809	...
軍人	29,927	29,076	34,039	33,295	...
都道府県知事裁定	126,768	127,909	146,974	158,614	...
国民年金 (老齢福祉年金)	10,464	12,014	14,227	16,352	17,465
通算老齢年金 (通算退職年金)					
厚生年金保険	17,289	17,091	36,678	36,682	37,122
船員年金	11,906	18,258	33,442	32,701	33,287
国家公務員共済組合	15,790	15,941	22,000	25,063	35,039
地方公務員等共済組合	20,500	22,382	40,289	23,839	28,458
公共企業体職員等共済組合	23,151	23,151	33,000
私立学校教職員共済組合	8,113	9,020	8,717	9,318	11,413
農林漁業団体職員共済組合	10,455	15,511	16,360	20,241	19,933
障 害 年 金 (障害年金)					
厚生年金保険	34,324	34,712	76,831	78,471	80,403
船員年金	58,637	59,973	95,382	98,454	101,385
国家公務員共済組合	75,228	83,118	96,283	110,387	127,142
地方公務員等共済組合	74,756	102,533	114,941	142,395	168,313
公共企業体職員等共済組合	90,875	92,456	120,425	125,075	151,565
私立学校教職員共済組合	71,026	75,713	86,837	100,978	100,352
農林漁業団体職員共済組合	58,200	56,305	66,498	83,978	92,028
恩給	155,604	162,750	206,681	211,023	...
軍人	80,072	81,630	111,129	110,164	...
都道府県知事裁定	126,015	132,087	187,226	188,256	...
国民年金 (障害年金)	27,743	27,934	28,126	68,512	68,569
国民年金 (障害福祉年金)	20,650	21,485	23,867	26,242	29,811
遺 族 年 金					
厚生年金保険	23,552	23,775	63,783	63,540	62,190
船員年金	33,453	35,213	79,330	81,699	83,248
国家公務員共済組合	57,233	63,208	70,682	79,888	86,369
地方公務員等共済組合	56,015	68,036	65,051	88,780	103,226
公共企業体職員等共済組合	51,916	53,865	66,680	71,862	88,111
私立学校教職員共済組合	61,661	52,408	56,736	69,349	74,675
農林漁業団体職員共済組合	22,386	28,764	31,106	42,993	48,990
恩給	57,846	57,644	70,899	74,133	...
軍人	70,580	69,851	89,238	89,280	...
都道府県知事裁定	51,375	71,527	62,825	70,693	...
母子年金	24,649	24,337	23,976	59,646	59,338
遺児年金	20,618	20,651	20,638	55,022	56,442
国民年金 (遺児年金)	9,228	9,177	9,318	21,180	21,258
国民年金 (母子福祉年金)	17,780	18,358	20,466	22,208	25,554
国民年金 (準母子福祉年金)	15,433	16,239	18,520	20,724	24,463

注 1 国民年金は受給者 1 人当たり年金額である。
2 前表の注参照。

2 健康保険

第 60 表 政府管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
事業所数	477,239	513,381	537,108	565,150	591,296
被保険者数	10,864,129	11,425,874	11,702,370	12,203,333	12,525,006
男	7,138,824	7,449,754	7,580,768	7,864,837	8,042,615
女	3,725,305	3,976,120	4,121,602	4,338,496	4,482,391
強制適用	10,369,896	10,806,777	11,009,922	11,428,294	11,711,115
任意包括適用	479,722	602,742	673,689	755,933	795,814
任意継続適用	14,511	16,355	18,759	19,106	18,077
被扶養者数	11,203,914	11,917,551	12,030,257	12,400,562	12,097,312
(被保険者 1 人当たり)	1.03	1.04	1.03	1.02	0.97
平均標準報酬月額	21,464	24,010	26,110	30,445	33,803
男	25,849	28,869	31,250	37,030	41,273
女	13,061	14,905	16,657	18,508	20,681

資料 社会保険庁調

第 61 表 組合管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
組合数	1,279	1,320	1,339	1,331	1,355
被保険者数	6,565,172	7,098,033	7,326,155	7,592,004	8,025,511
男	4,703,023	5,080,772	5,242,798	5,420,445	5,732,791
女	1,862,149	2,017,261	2,083,357	2,171,559	2,292,720
被扶養者数	8,521,593	9,057,090	9,128,343	9,383,717	9,718,894
(被保険者 1 人当たり)	1.30	1.28	1.25	1.24	1.21
平均標準報酬月額	27,788	30,493	32,581	39,206	43,352
男	32,041	34,931	37,066	45,355	50,133
女	17,047	19,314	21,293	23,858	26,396

資料 厚生省保険局調

第 62 表 政府管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和43年3月末現在

標準報酬		被保険者数			標準報酬		被保険者数			
等級	月額	計	男	女	等級	月額	計	男	女	
	(円)	12,525,006	8,042,615	4,482,391	第19級	(円)	33,000	671,157	583,648	87,509
第1級	3,000	569	168	401	20	36,000	666,178	604,322	61,856	
2	4,000	1,461	672	789	21	39,000	618,957	574,597	44,360	
3	5,000	3,885	956	2,929	22	42,000	478,145	456,046	22,099	
4	6,000	4,509	719	3,790	23	45,000	451,992	434,361	17,631	
5	7,000	12,495	2,254	10,241	24	48,000	399,331	387,581	11,750	
6	8,000	23,364	3,482	19,882	25	52,000	466,016	442,629	23,387	
7	9,000	29,563	3,745	25,818	26	56,000	302,518	294,988	7,530	
8	10,000	141,823	22,268	119,555	27	60,000	264,757	255,795	8,962	
9	12,000	316,439	41,760	274,679	28	64,000	173,279	169,482	3,797	
10	14,000	516,728	81,033	435,695	29	68,000	116,275	114,196	2,079	
11	16,000	850,450	173,069	677,381	30	72,000	131,004	125,662	5,342	
12	18,000	926,425	239,619	686,806	31	76,000	75,998	74,239	1,759	
13	20,000	963,888	334,080	629,808	32	80,000	100,059	95,733	4,326	
14	22,000	761,105	323,894	437,211	33	86,000	57,065	55,715	1,350	
15	24,000	652,337	343,602	308,735	34	92,000	46,927	45,480	1,447	
16	26,000	664,566	426,973	237,593	35	98,000	80,303	76,102	4,201	
17	28,000	543,295	397,563	145,732	36	104,000	277,790	269,319	8,471	
18	30,000	734,353	586,863	147,490						

資料 社会保険庁調

第 63 表 組合管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和43年3月末現在

標準報酬		被保険者数			標準報酬		被保険者数			
等級	月額	計	男	女	等級	月額	計	男	女	
	(円)	8,027,031	5,733,563	2,293,468	第19級	(円)	33,000	435,510	333,528	101,982
第1級	3,000	102	69	33	20	36,000	414,980	348,295	66,685	
2	4,000	85	23	62	21	39,000	391,950	343,111	48,839	
3	5,000	431	111	320	22	42,000	369,224	333,437	35,787	
4	6,000	424	98	326	23	45,000	354,397	325,724	28,673	
5	7,000	653	192	461	24	48,000	382,961	356,721	26,240	
6	8,000	1,306	232	1,074	25	52,000	410,739	385,103	25,636	
7	9,000	2,407	807	1,600	26	56,000	352,975	334,564	18,411	
8	10,000	10,683	3,211	7,472	27	60,000	310,529	295,733	14,796	
9	12,000	26,927	5,963	20,964	28	64,000	262,043	251,115	10,928	
10	14,000	67,151	15,927	51,224	29	68,000	216,653	208,302	8,351	
11	16,000	178,016	41,064	136,952	30	72,000	182,509	175,597	6,912	
12	18,000	341,331	76,908	264,423	31	76,000	146,046	141,061	4,985	
13	20,000	453,091	125,932	327,159	32	80,000	148,363	143,218	5,145	
14	22,000	445,335	137,553	307,782	33	86,000	126,862	122,719	4,143	
15	24,000	400,233	146,838	253,395	34	92,000	93,054	90,137	2,917	
16	26,000	380,803	176,559	204,244	35	98,000	72,904	70,375	2,529	
17	28,000	350,416	195,464	154,952	36	104,000	278,299	269,705	8,594	
18	30,000	417,639	278,167	139,472						

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 64 表 政府管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和42年10月1日現在

区分	事業所数	被保険者数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
総数	582,297	12,537,520	8,038,649	4,498,871	33,700	41,054	20,561
農林業、狩猟業、水産業	3,526	67,825	45,778	22,047	30,040	35,738	18,208
石炭 鉱 業	484	43,193	38,498	4,695	37,381	40,073	15,307
その他の 鉱 業	3,070	80,239	66,035	14,204	36,888	40,844	18,501
建設 業	49,586	931,011	781,037	149,974	39,143	42,674	20,755
食料品、たばこ製造業	21,653	573,117	304,057	269,060	29,100	38,532	18,440
繊維 工業 業	39,650	969,825	318,586	651,239	25,262	39,541	18,277
織 維 製 品 製 造 業	29,518	527,905	364,476	163,429	29,887	35,588	17,173
木 材、木 製 品 製 造 業	6,099	166,919	102,698	64,221	32,503	40,927	19,032
紙、同類似品製造業	12,096	194,703	134,282	60,421	35,922	42,060	22,280
出版、印刷、同類似業	19,572	635,699	412,491	223,208	34,022	41,500	20,201
化学工業、同類似業	35,134	797,005	622,027	174,978	38,642	43,372	21,825
金 属 工 業	44,456	1,432,773	1,032,769	400,004	35,482	41,284	20,503
機 械 器 具 製 造 業	22,613	499,814	315,636	184,178	33,951	41,964	20,218
その他の製造業	159,825	2,727,365	1,682,260	1,045,105	33,229	40,675	21,243
卸 売、小 売 業	4,944	120,270	57,733	62,537	30,152	38,040	22,870
飲 食 店	7,498	195,609	126,908	68,701	37,559	44,523	24,694
金 融、保 険 業	4,502	67,590	44,659	22,931	39,552	47,787	23,514
不 動 産 業	21,287	771,397	652,811	118,586	40,636	44,053	21,821
運 輸 通 信 業	1,766	36,609	29,861	6,748	38,640	42,436	21,844
電 気、ガ ス、水 道 業	3,053	110,202	47,986	62,216	29,953	36,725	24,730
旅 館、下 宿 泊 所	6,681	123,952	66,153	57,799	31,120	39,505	21,523
対 個人 サービス 業	20,295	413,895	262,193	151,702	31,692	38,103	20,613
対 事業所 サービス 業	16,041	211,988	176,763	35,225	32,251	34,604	20,442
修 理 業	3,562	114,990	52,751	62,239	31,279	40,432	23,521
映 画、娯 楽 業	10,239	276,972	66,827	210,145	29,334	47,955	23,412
医 療 保 健 業	4,050	69,994	38,902	31,092	33,240	42,023	22,251
教 育	17,110	177,161	81,574	95,587	31,438	42,336	22,138
非 営 利 的 団 体	10,363	152,250	91,078	61,172	33,170	41,145	21,295
その他のサービス業	3,624	38,355	18,261	20,094	22,341	27,699	17,471
公 務	-	8,893	3,559	5,334	20,615	28,170	15,575
任 意 継 続 適 用	-	8,893	3,559	5,334	20,615	28,170	15,575

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。
資料 社会保険庁調

第 65 表 組合管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和43年 3月末現在

区 分	組合数	被 保 険 者 数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
総 数	1,355	8,027,031	6,733,563	2,293,468	44,046	50,608	26,179
化学工業	163	649,719	494,603	155,116	44,835	50,433	25,545
繊維工業	34	102,728	78,808	23,920	45,686	50,383	25,311
機械器具	59	276,645	82,534	194,111	28,022	46,399	20,125
その他の工業	336	1,988,961	1,576,454	412,507	43,499	47,945	24,577
運輸業	57	229,565	158,457	71,108	41,960	49,173	25,038
金融業	13	59,051	50,955	8,096	47,367	51,591	22,401
物産販売業	101	631,302	524,220	107,082	43,692	48,092	24,921
その他の事業	80	339,703	191,453	148,250	42,138	52,381	26,402
法人又は団体	147	859,851	405,756	454,095	49,785	60,500	31,303
炭鉱	93	475,487	410,927	64,560	51,635	55,693	29,969
石炭	71	314,941	226,824	88,117	49,396	54,877	37,116
その他	31	107,114	95,781	11,333	43,311	46,526	17,685
合計	170	1,991,964	1,436,791	555,173	39,924	46,239	24,020

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 66 表 政府管掌健康保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
徴収前年度より組替額	173,309,517	202,684,799	231,038,779	282,057,204	336,917,169
現納額	7,515,192	7,859,578	9,635,252	3,805,291	7,013,962
納欠額	164,534,319	194,825,222	221,403,527	278,251,913	329,903,207
納未率(%)	94.9	94.8	95.6	96.9	97.8
現年度分(再掲)	97.0	96.8	97.8	98.9	99.1

資料 社会保険庁調

第 67 表 組合管掌健康保険平均保険料率

年度末現在

区 分	保 険 料 率 (%)			負 担 割 合 (%)		
	計	被保険者	事業主	計	被保険者	事業主
昭和38年度	65.62	26.54	39.08	100.0	40.4	59.6
39	66.88	27.29	39.59	100.0	40.8	59.2
40	68.24	27.97	40.27	100.0	41.0	59.0
41	68.56	28.11	40.45	100.0	41.0	59.0
42	68.80	28.31	40.49	100.0	41.1	58.9

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 68 表 政府管掌健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
合計	99,696,655 178,412,934	113,977,333 226,543,682	118,569,480 271,462,574	127,761,975 315,307,784	134,207,891 358,499,612
被保険者分	58,210,702 149,021,336	66,356,453 189,761,975	69,555,994 227,840,347	75,304,660 265,646,992	77,345,195 299,537,383
診療費	55,058,271 296,112,406 128,324,285	62,906,381 323,981,532 165,707,460	66,010,337 328,168,044 200,551,587	71,700,645 343,780,917 235,745,158	73,655,312 350,338,506 265,619,938
薬剤の支給	526,466 892,925 751,065	664,554 1,098,102 1,034,192	698,587 1,143,885 1,070,285	766,976 1,230,272 1,196,066	777,460 1,255,848 1,319,868
療養費	432,092 628,131	486,943 751,263	517,781 890,129	567,578 1,025,869	587,942 1,150,744
投薬時一部負担金	22,039	19,119	17,758	16,897	14,481
看護	184,680 119,124	168,504 117,260	160,019 121,663	158,032 134,004	141,273 128,763
移送費	234 637	165 535	129 464	116 554	88 577
傷病手当金	1,827,339 48,084,529 16,372,632	1,881,210 48,914,252 18,587,057	1,874,209 49,003,727 20,837,415	1,868,798 49,021,831 23,145,840	1,822,820 48,142,009 25,313,630
埋葬料	25,377	27,800	29,635	31,158	31,867
分娩費	592,430 107,766 650,521	699,727 125,550 803,244	809,000 137,494 957,245	1,022,441 120,150 906,116	1,157,482 154,793 1,277,599
出産手当金	110,737 5,993,075 1,381,797	126,400 6,952,004 1,824,574	139,145 7,849,429 2,340,720	117,751 6,727,559 2,241,764	151,220 8,892,026 3,270,923
育児手当金	100,381 243 200,715	118,331 6 236,661	130,919 . 261,838	114,591 . 229,179	148,865 . 297,730
被扶養者分	41,485,953 29,391,598	47,620,880 36,781,707	49,013,466 43,622,228	52,457,315 49,660,792	56,882,696 58,962,229
診療費	40,366,092 163,696,957 27,386,887	46,368,912 180,794,630 34,590,040	47,692,945 182,381,284 41,322,834	51,178,888 192,416,165 47,597,485	55,372,720 205,035,937 56,434,650
薬剤の支給	134,897 195,092 58,817	173,762 249,876 77,821	197,057 286,541 84,793	229,663 332,864 96,440	244,702 358,039 104,867
療養費	280,411 192,620 2,984	319,573 224,926 2,530	339,629 262,193 2,331	376,722 292,805 2,337	403,679 326,158 2,111
看護	39,896 13,211	34,848 12,577	33,856 13,471	34,558 14,903	31,837 14,979
移送費	63 124	52 71	33 60	27 84	35 84
家族埋葬料	36,378 72,756	37,882 75,764	38,714 77,430	37,349 74,698	41,409 82,818
配偶者分娩費	337,368	364,174	375,924	319,717	402,593
育児手当金	1,011,848 972 655,335	1,092,519 3 707,989	1,127,780 . 733,666	959,152 . 625,224	1,207,779 . 790,894

資料 社会保険庁調

第 69 表 組合管掌健康保険給付決定状況

i) 法定給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
合計 件数	71,655,669	80,954,779	83,688,080	88,468,232	93,839,582
合計 金額	99,838,124	124,733,024	147,626,293	169,073,111	193,252,842
被保険者分 件数	34,732,833	39,340,538	41,061,078	43,354,379	44,848,843
被保険者分 金額	73,246,109	91,912,281	109,090,330	125,621,903	141,631,826
診療費 件数	33,305,975	37,784,093	39,466,208	41,733,898	43,149,416
診療費 金額	161,782,012	175,020,560	176,038,879	180,080,375	182,152,784
薬剤の支給 処方箋枚数	63,130,829	80,615,877	96,705,623	112,183,068	126,022,676
薬剤の支給 金額	263,844	347,211	384,560	444,233	468,052
療養費 件数	419,956	648,315	594,968	682,698	721,099
療養費 金額	367,931	529,684	571,793	670,603	763,564
看護費 件数	201,548	220,251	242,851	263,897	285,346
看護費 金額	345,764	407,617	484,851	548,996	624,583
移送費 件数	19,035	17,414	16,818	15,053	14,070
移送費 金額	193,737	170,562	155,034	137,573	131,347
傷病手当金 件数	117,104	112,630	113,265	113,665	120,835
傷病手当金 金額	1,364	1,131	811	787	555
埋葬料 件数	1,946	2,120	2,020	1,992	1,884
埋葬料 金額	817,395	830,680	795,820	761,723	758,642
分娩費 件数	16,965,153	17,364,065	16,841,101	16,467,821	16,230,986
分娩費 金額	7,910,918	8,565,132	9,186,463	10,049,738	11,295,729
出産手当金 件数	11,120	11,883	12,715	13,111	13,629
出産手当金 金額	340,336	396,778	451,199	574,475	653,406
育児手当金 件数	38,250	43,660	48,044	41,924	54,608
育児手当金 金額	330,612	399,689	479,811	456,821	651,825
被扶養者分 件数	38,072	42,955	47,529	39,925	52,306
被扶養者分 金額	1,871,051	2,206,014	2,594,956	2,171,762	2,901,546
療養に関するもの 件数	628,426	800,234	1,003,861	942,889	1,392,886
療養に関するもの 金額	36,230	41,260	45,722	39,828	52,219
その他 件数	56
その他 金額	72,243	82,520	91,444	79,656	104,438
合計 件数	36,922,836	41,614,241	42,627,002	45,113,853	48,990,739
合計 金額	26,592,015	32,820,743	38,535,963	43,451,208	51,621,016
診療費 件数	36,060,343	40,639,984	41,573,070	44,090,005	47,766,298
診療費 金額	151,427,929	163,872,479	163,780,993	169,327,808	179,975,903
薬剤の支給 処方箋枚数	25,023,275	31,059,932	36,636,550	41,705,115	49,437,122
薬剤の支給 金額	117,396	151,060	173,013	199,659	217,108
療養費 件数	170,693	218,757	250,841	290,581	318,590
療養費 金額	54,057	74,331	79,892	89,847	101,865
看護費 件数	210,338	228,209	247,929	268,119	293,100
看護費 金額	175,712	196,885	233,359	257,463	282,283
移送費 件数	8,624	7,230	6,646	6,109	6,475
移送費 金額	146,061	120,416	106,707	100,725	107,009
傷病手当金 件数	41,540	38,274	38,603	42,554	48,848
傷病手当金 金額	594	466	375	298	259
埋葬料 件数	670	531	555	593	548
埋葬料 金額	40,923	42,209	42,766	43,024	43,615
分娩費 件数	81,846	84,418	85,532	86,048	87,230
分娩費 金額	245,750	276,206	295,066	256,311	335,352
出産手当金 件数	737,250	828,618	885,198	768,933	1,006,056
出産手当金 金額	238,868	268,877	288,137	250,328	328,532
育児手当金 件数	260
育児手当金 金額	477,664	537,754	576,274	500,656	657,064

ii) 附加給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
附加給付件数	14,765,773	15,509,306	16,638,510	16,969,751	18,221,256
附加給付金額	13,433,132	15,914,376	18,906,723	20,864,788	24,549,346
被保険者分 件数	422,115	440,756	414,793	392,911	398,075
被保険者分 金額	1,624,919	1,821,384	1,901,310	2,061,538	2,383,793
療養に関するもの 件数	97	29	72	27	-
療養に関するもの 金額	357	428	400	193	-
傷病手当に関するもの 件数	383,646	395,504	366,369	349,520	343,411
傷病手当に関するもの 金額	1,444,657	1,598,032	1,641,337	1,797,701	2,032,926
その他 件数	38,372	45,223	48,352	43,364	54,664
その他 金額	179,905	222,923	259,573	263,644	350,867
被扶養者分 件数	14,343,658	15,068,550	16,223,717	16,576,840	17,823,181
被扶養者分 金額	11,808,213	14,092,992	17,005,413	18,803,250	22,165,553
療養に関するもの 件数	14,042,286	14,713,596	15,838,010	16,230,129	17,371,946
療養に関するもの 金額	11,052,453	13,192,193	16,023,163	17,877,643	20,965,301
その他 件数	301,372	354,954	385,707	346,711	451,235
その他 金額	755,760	900,799	982,250	925,607	1,200,252

iii) 法定給付・附加給付合計 (金額 単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
合計 件数	86,421,442	96,464,085	100,326,590	105,437,983	112,060,838
合計 金額	113,271,256	140,647,400	166,533,015	189,937,899	217,802,188
被保険者分 件数	35,154,948	39,781,294	41,475,871	43,747,290	45,246,918
被保険者分 金額	74,871,028	93,733,665	110,991,640	127,683,441	144,015,618
被扶養者分 件数	51,266,494	56,682,791	58,850,719	61,690,693	66,813,920
被扶養者分 金額	38,400,228	46,913,736	55,541,375	62,254,457	73,786,570

資料 厚生省保険局調

第70表 政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費
決定状況(診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和38年度	39	40	41	42
被保険者分	件数	55,058,271	62,906,381	66,010,337	71,700,645	73,655,312
	日数	296,112,406	323,981,532	328,168,044	343,780,917	350,338,506
	金額	128,324,285	165,707,460	200,551,587	235,745,158	265,619,938
一般診療	件数	46,480,267	53,746,687	56,276,126	61,238,544	62,998,405
	日数	250,463,408	276,138,739	279,310,805	292,928,410	299,461,556
	金額	111,933,828	146,725,696	178,882,210	211,562,012	238,263,683
入院	件数	2,077,771	2,210,890	2,288,363	2,381,147	2,418,053
	日数	39,230,116	41,772,195	43,518,898	45,271,186	46,061,147
	金額	43,572,021	53,010,936	64,645,342	72,211,788	80,635,590
入院外	件数	44,402,496	51,535,797	53,987,763	58,857,397	60,580,352
	日数	211,233,292	234,366,544	235,791,907	247,657,224	253,400,409
	金額	68,361,807	93,714,759	114,236,867	139,350,224	157,628,092
歯科診療	件数	8,578,004	9,159,694	9,734,211	10,462,101	10,656,907
	日数	45,648,998	47,842,793	48,857,239	50,852,507	50,876,950
	金額	16,390,457	18,981,765	21,669,378	24,183,146	27,356,255
被扶養者分	件数	40,366,092	46,368,912	47,692,945	51,178,888	55,372,720
	日数	163,696,957	180,794,630	182,381,284	192,416,165	205,035,937
	金額	27,386,887	34,590,040	41,322,834	47,597,485	56,434,650
一般診療	件数	34,413,573	39,915,352	40,603,919	43,342,796	47,043,647
	日数	137,835,677	153,129,371	152,701,474	160,036,687	171,030,789
	金額	23,726,845	30,319,530	36,247,479	41,776,282	49,713,483
入院	件数	880,140	959,610	1,002,222	1,046,010	1,133,813
	日数	11,630,516	12,702,648	13,355,056	14,239,381	15,602,035
	金額	6,989,330	8,488,246	10,301,777	11,606,191	13,777,580
入院外	件数	33,533,433	38,955,742	39,601,697	42,296,786	45,909,834
	日数	126,205,161	140,426,723	139,346,418	145,797,306	155,428,754
	金額	16,737,516	21,831,285	25,945,702	30,170,091	35,935,903
歯科診療	件数	5,952,519	6,453,560	7,089,026	7,836,092	8,329,073
	日数	25,861,280	27,665,259	29,679,810	32,379,478	34,005,148
	金額	3,660,042	4,270,510	5,075,356	5,821,204	6,721,167

資料 社会保険庁調

第71表 組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費
決定状況(診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和38年度	39	40	41	42
被保険者分	件数	33,305,975	37,784,093	39,466,208	41,733,898	43,149,416
	日数	161,782,012	175,020,560	176,038,879	180,080,375	182,162,784
	金額	63,130,829	80,615,877	96,705,623	112,183,068	126,022,676
一般診療	件数	28,065,437	32,082,324	33,263,817	35,144,611	36,354,383
	日数	134,280,189	145,435,844	145,258,949	148,038,280	149,718,685
	金額	53,692,642	69,510,973	83,695,783	97,702,571	109,391,772
入院	件数	902,997	965,549	988,740	1,006,069	1,027,091
	日数	16,165,354	17,182,862	17,638,210	17,875,093	18,210,974
	金額	18,615,545	22,360,528	26,796,000	29,508,137	33,109,152
入院外	件数	27,162,440	31,116,775	32,275,077	34,138,542	35,327,292
	日数	118,114,835	128,252,982	127,620,739	130,163,187	131,507,711
	金額	35,077,097	47,150,445	56,899,783	68,194,434	76,282,620
歯科診療	件数	5,240,538	5,701,769	6,202,391	6,589,287	6,795,033
	日数	27,501,823	29,584,716	30,779,930	32,042,095	32,434,099
	金額	9,438,187	11,104,904	13,009,839	14,480,497	16,630,904
被扶養者分	件数	36,060,343	40,639,984	41,573,070	44,090,005	47,766,298
	日数	151,427,929	163,872,479	163,780,993	169,327,808	179,975,903
	金額	25,023,275	31,059,932	36,636,550	41,705,115	49,437,122
一般診療	件数	30,379,548	34,533,867	34,916,711	36,843,249	40,024,530
	日数	125,988,536	136,787,983	135,122,969	138,483,006	147,418,594
	金額	21,486,152	26,963,505	31,809,517	36,225,820	43,065,646
入院	件数	760,136	808,300	833,965	856,220	927,054
	日数	10,944,591	11,576,105	11,944,684	12,405,876	13,401,540
	金額	6,386,372	7,539,555	9,002,160	9,953,601	11,783,404
入院外	件数	29,619,412	33,725,567	34,082,746	35,987,029	39,097,476
	日数	115,043,945	125,211,878	123,178,285	126,077,130	134,017,054
	金額	15,099,779	19,423,949	22,807,357	26,272,219	31,282,242
歯科診療	件数	5,680,795	6,106,117	6,656,359	7,246,756	7,741,768
	日数	25,439,393	27,084,496	28,658,024	30,844,802	32,557,309
	金額	3,537,124	4,096,427	4,827,033	5,479,295	6,371,476

資料 厚生省保険局調

第 72 表 政府管掌健康保険給付諸率

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
被 保 險 者 分						
診 療 費	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	11,890	14,578	17,106	19,431	21,159
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	5,102	5,534	5,630	5,910	5,867
	診 療 1 件 当 日 数	5.4	5.2	5.0	4.8	4.8
	診 療 1 件 当 金 額	2,331	2,634	3,038	3,288	3,606
一 般 診 療	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	10,372	12,908	15,258	17,437	18,979
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	4,307	4,728	4,800	5,047	5,018
	診 療 1 件 当 日 数	5.4	5.1	5.0	4.8	4.6
	診 療 1 件 当 金 額	2,408	2,730	3,179	3,455	3,782
入 院	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	4,037	4,664	5,514	5,952	6,423
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	193	195	195	196	193
	診 療 1 件 当 日 数	18.9	18.9	19.0	19.0	19.1
	診 療 1 件 当 金 額	20,971	23,977	28,250	30,326	33,347
入 院 外	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	6,334	8,245	9,744	11,485	12,556
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	4,114	4,534	4,605	4,851	4,826
	診 療 1 件 当 日 数	4.8	4.6	4.4	4.2	4.2
	診 療 1 件 当 金 額	1,540	1,818	2,116	2,368	2,602
齒 科 診 療	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	1,519	1,670	1,848	1,993	2,179
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	795	806	830	862	849
	診 療 1 件 当 日 数	5.3	5.2	5.0	4.9	4.8
	診 療 1 件 当 金 額	1,911	2,072	2,226	2,311	2,567
看 護 費	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	17	15	14	13	11
	1 日 当 金 額	645	696	760	848	911
傷 病 手 当 金	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	169	166	160	154	145
	被 保 險 者 1 人 当 日 数	3.6	4.3	4.2	4.0	3.8
	1 件 当 金 額	8,960	9,880	11,118	12,385	13,887
埋 葬 料 費	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	2	2	3	3	3
分 出 産 手 当 金	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	10	11	12	10	12
	被 保 險 者 1 人 当 金 額	10	11	12	10	12
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	12,478	14,435	16,822	19,038	21,630
被 扶 養 者 分						
診 療 費	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	2,538	3,040	3,525	3,923	4,495
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	3,740	4,079	4,068	4,218	4,411
	診 療 1 件 当 日 数	4.1	3.9	3.9	3.8	3.7
	診 療 1 件 当 金 額	678	746	866	930	1,019
一 般 診 療	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	2,199	2,667	3,092	3,443	3,960
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	3,189	3,512	3,463	3,572	3,747
	診 療 1 件 当 日 数	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6
	診 療 1 件 当 金 額	689	760	893	964	1,057
入 院	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	648	747	879	957	1,097
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	82	84	85	86	90
	診 療 1 件 当 日 数	13.2	13.2	13.3	13.6	13.8
	診 療 1 件 当 金 額	7,941	8,846	10,279	11,096	12,152
入 院 外	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	1,551	1,921	2,213	2,487	2,863
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	3,107	3,427	3,379	3,486	3,657
	診 療 1 件 当 日 数	3.8	3.6	3.5	3.5	3.4
	診 療 1 件 当 金 額	499	560	655	713	783
齒 科 診 療	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	339	376	433	480	535
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	552	568	605	646	663
	診 療 1 件 当 日 数	4.3	4.3	4.2	4.1	4.1
	診 療 1 件 当 金 額	615	662	716	743	807
看 護 費	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	4	3	3	3	3
	1 日 当 金 額	331	361	398	431	470
家 族 埋 葬 料 費	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	3	3	3	3	3
配 偶 者 分 娩 費	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	31	32	32	26	32

資料 社会保険庁調

第 73 表 組合管掌健康保険給付諸率

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
被 保 險 者 分						
診 療 費	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	9,981	11,627	13,263	14,978	16,001
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	5,266	5,449	5,413	5,572	5,479
	診 療 1 件 当 日 数	4.9	4.6	4.5	4.3	4.2
	診 療 1 件 当 金 額	1,895	2,134	2,450	2,898	2,921
一 般 診 療	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	8,489	10,025	11,479	13,045	13,889
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	4,437	4,627	4,562	4,692	4,616
	診 療 1 件 当 日 数	4.8	4.5	4.4	4.1	4.1
	診 療 1 件 当 金 額	1,913	2,167	2,516	2,780	3,009
入 院	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	2,943	3,225	3,675	3,940	4,204
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	143	139	136	134	130
	診 療 1 件 当 日 数	17.9	17.8	17.8	17.8	17.7
	診 療 1 件 当 金 額	20,615	23,158	27,101	29,330	32,236
入 院 外	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	5,546	6,800	7,804	9,105	9,685
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	4,294	4,488	4,427	4,558	4,485
	診 療 1 件 当 日 数	4.4	4.1	4.0	3.8	3.7
	診 療 1 件 当 金 額	1,291	1,515	1,763	1,998	2,159
齒 科 診 療	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	1,492	1,602	1,784	1,933	2,112
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	829	822	851	880	863
	診 療 1 件 当 日 数	5.3	5.2	5.0	4.9	4.8
	診 療 1 件 当 金 額	1,801	1,948	2,098	2,198	2,448
看 護 費	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	31	25	21	18	17
	1 日 当 金 額	604	660	731	826	920
傷 病 手 当 金	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	129	120	109	102	96
	被 保 險 者 1 人 当 日 数	2.7	2.5	2.3	2.2	2.1
	1 件 当 金 額	9,678	10,311	11,543	13,193	14,889
埋 葬 料 費	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	2	2	2	2	2
分 出 産 手 当 金	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	6	6	7	6	7
	被 保 險 者 1 人 当 金 額	6	6	7	5	7
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	16,506	18,630	21,121	23,616	26,630
被 扶 養 者 分						
診 療 費	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	3,956	4,480	5,025	5,568	6,277
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	5,701	5,861	5,701	5,887	6,065
	診 療 1 件 当 日 数	4.2	4.0	3.9	3.8	3.8
	診 療 1 件 当 金 額	694	764	881	946	1,035
一 般 診 療	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	3,397	3,889	4,363	4,837	5,468
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	4,803	4,981	4,789	4,919	5,082
	診 療 1 件 当 日 数	4.2	4.0	3.9	3.8	3.7
	診 療 1 件 当 金 額	707	781	911	983	1,076
入 院	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	1,010	1,087	1,235	1,329	1,496
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	120	117	114	114	118
	診 療 1 件 当 日 数	14.4	14.3	14.3	14.5	14.5
	診 療 1 件 当 金 額	8,402	9,328	10,794	11,625	12,711
入 院 外	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	2,387	2,801	3,128	3,508	3,972
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	4,683	4,864	4,674	4,805	4,964
	診 療 1 件 当 日 数	3.9	3.7	3.6	3.5	3.4
	診 療 1 件 当 金 額	510	576	669	730	800
齒 科 診 療	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	559	591	662	732	809
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	898	881	913	968	983
	診 療 1 件 当 日 数	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2
	診 療 1 件 当 金 額	623	671	725	756	823
看 護 費	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	23	17	15	13	14
	1 日 当 金 額	284	318	362	422	456
家 族 埋 葬 料 費	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	6	6	6	6	6
配 偶 者 分 娩 費	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	39	40	40	34	43

資料 厚生省保険局調

第 74 表 政府管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
収 入	168,815,636	203,486,603	274,810,785	374,257,719	469,375,681
保険料収入	164,534,319	192,221,107	221,022,934	273,303,107	329,532,330
国庫負担金	2,979,594	3,308,254	6,253,649	18,672,158	26,662,287
事務費	2,479,594	2,808,254	3,253,649	3,672,158	4,162,287
給付費	500,000	500,000	3,000,000	15,000,000	22,500,000
その他の収入	939,458	7,957,242	47,534,202	82,282,455	113,181,064
借入金	—	—	46,252,116	80,687,432	111,100,000
積立金より受入	—	7,000,000	—	—	—
雑収入	851,602	957,242	1,282,086	1,595,023	2,081,064
前年度繰越受入金	87,856	—	—	—	—
運用収入	362,264	—	—	—	—
支 出	177,541,667	214,261,387	273,698,969	373,114,139	470,574,114
保険給付費	171,780,604	207,823,255	266,529,403	315,997,481	376,568,949
事務費	3,167,884	3,819,202	4,194,400	4,809,277	5,466,140
借入金償還金	—	—	1,558,023	51,103,905	87,379,156
保健施設費	334,862	380,328	293,591	288,521	263,181
福祉施設費	2,213,929	2,176,273	1,025,726	858,970	847,856
その他の支出	44,389	62,329	97,826	55,983	48,832
収支差引残	△ 8,726,031	△ 10,774,784	1,111,816	1,143,580	△ 1,198,433
翌年度への繰越	15,925	8,418	6,754	—	11,707
積立金へ繰入	△ 8,741,956	△ 10,783,202	1,105,062	1,143,580	△ 1,210,140
年度末現在積立金	18,906,787	1,123,585	2,228,647	3,372,227	2,162,087

資料 社会保険庁調

第 75 表 組合管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
収 入	153,677,331	182,799,275	210,343,613	248,175,104	292,985,370
保険料	131,951,064	158,603,468	185,162,482	228,098,681	266,859,552
国庫支出金	1,011,067	1,111,922	1,308,660	1,411,773	1,427,568
事務負担金	885,709	952,433	1,038,660	1,091,773	1,147,568
療養補助金	125,358	159,489	270,000	320,000	280,000
前年度より繰越金	4,869,347	4,252,433	3,948,340	2,534,355	5,529,323
積立金より繰入金	6,232,624	7,574,833	6,989,204	3,314,882	4,223,322
その他の収入	9,613,229	11,256,619	12,934,927	12,815,413	14,945,605
支 出	141,757,481	169,894,786	197,539,564	224,219,562	259,673,098
保険給付費	108,551,283	134,950,106	162,915,538	186,152,578	213,862,901
事務費	6,006,574	6,961,414	7,594,935	8,485,739	9,576,870
保健施設費	17,954,798	18,237,430	12,427,065	14,706,454	17,549,903
その他の支出	9,244,826	9,745,836	14,602,026	14,874,791	18,683,424
収支差引残	11,919,850	12,904,489	12,804,049	23,955,542	33,312,272
翌年度への繰越	4,000,497	3,952,677	2,573,806	5,410,457	9,166,828
法定準備金へ繰入	3,551,546	4,198,635	4,714,105	7,187,350	8,520,148
別途積立金へ繰入	4,109,529	4,658,446	5,443,752	11,249,127	15,458,549
その他	258,278	94,731	72,386	108,608	166,747
年度末現在積立金	46,582,855	47,878,807	50,374,952	58,525,780	73,873,975
法定準備金	25,327,290	27,669,146	29,825,688	33,926,316	40,775,208
別途積立金	19,864,777	18,815,679	19,272,843	22,837,998	31,146,262
その他の積立金	1,390,788	1,393,982	1,276,421	1,761,476	1,952,505

資料 健康保険組合連合会調

3 日雇労働者健康保険

第76表 日雇労働者健康保険適用状況

年度末現在						
区	分	昭和38年度	39	40	41	42
年度末現在有効健康保険印紙購入通帳数		47,066	46,173	45,074	45,106	45,065
年度末現在有効被保険者手帳所有者数		955,269	947,662	957,031	1,018,448	1,053,795
男		676,132	679,043	693,571	746,315	772,996
女		279,137	268,619	263,460	272,133	280,799
被保険者1人当たり平均賃金日額		745	866	932	1,031	1,245

資料 社会保険庁調

第77表 日雇労働者健康保険保険料徴収状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
印紙売さばき状況						
印紙売さばき枚数(千枚)		187,423	187,705	188,739	202,506	213,761
1 級(千枚)		129,454	151,426	171,828	195,692	209,445
2 級(千枚)		57,969	36,278	16,911	6,814	4,316
印紙売さばき額		4,525,178	4,662,654	4,805,745	5,224,274	5,531,895
保険料徴収状況						
徴収決定額		642,146	720,699	729,315	769,059	794,366
徴収済額		549,588	614,076	609,847	642,763	677,058
徴収未済額		7,210	5,426	5,470	9,250	10,930
徴収未済額		85,347	101,197	113,997	117,046	106,378

資料 社会保険庁調

第78表 日雇労働者健康保険収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
収入		11,378,139	20,719,512	33,128,461	46,581,470	61,753,928
保険料収入		4,894,524	5,078,530	5,214,025	5,630,045	5,945,685
国庫負担		4,006,215	6,410,975	9,747,048	8,855,364	10,718,851
事務給付		557,250	565,429	621,356	656,365	455,531
その他収入		3,448,965	5,845,546	9,125,692	8,198,999	10,263,320
借入金		2,475,253	9,230,006	18,167,388	32,096,061	45,089,392
積立金より受入		2,317,696	9,042,701	17,979,720	31,900,000	44,870,000
雑収入		24,221	43,234	15,553	-	-
前年度繰越金受入		132,503	-	172,115	196,061	219,392
雑収入		833	144,071	-	-	-
支出		11,362,586	20,550,974	33,282,955	46,486,040	61,828,227
保険給付		9,457,699	17,935,186	23,301,741	26,489,844	27,147,283
事務借付		373,844	282,611	479,848	534,136	596,378
入社金の償還		1,516,028	2,318,108	9,487,736	19,447,931	34,071,011
その他支出		14,718	14,771	13,147	13,336	12,571
支差引		297	299	482	792	984
支差引繰越		15,553	168,538	154,494	95,430	74,299
支差引繰越		-	-	689	-	1,191
積立金繰入		15,553	168,538	155,183	95,430	75,490
年度末現在積立金		58,788	184,092	13,355	108,785	33,295
年度末現在借入金		2,317,696	9,042,701	17,979,720	31,900,000	44,870,000

資料 社会保険庁調

第79表 日雇労働者健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
合計	件数	7,173,725	7,793,033	8,002,453	9,116,644	10,136,121
	金額	14,163,296	17,056,118	18,893,558	24,032,617	29,182,211
被保険者分	件数	4,230,013	4,520,262	4,615,707	5,192,267	5,681,284
	金額	11,825,072	14,251,806	16,580,847	20,006,641	24,270,205
診療費	件数	4,063,293	4,343,522	4,439,436	4,998,187	5,483,894
	金額	24,380,293	25,299,251	25,083,356	26,980,493	29,239,142
薬剤の支給	件数	11,295,427	13,691,141	16,005,295	19,388,370	23,626,749
	金額	27,009	29,742	35,892	40,795	42,115
療養費	件数	56,996	55,500	74,314	78,825	80,092
	金額	37,778	42,427	52,047	58,623	67,590
特別療養費	件数	38,476	40,507	42,632	49,555	53,269
	金額	58,992	64,969	76,064	91,925	106,531
看護費	件数	11,960	18,027	15,008	24,357	24,896
	金額	15,020	25,365	23,242	41,145	46,594
移送費	件数	1,650	1,435	1,364	1,387	1,201
	金額	22,706	18,440	17,032	19,364	17,670
傷病手当金	件数	13,970	12,053	12,913	15,691	15,619
	金額	13	26	13	8	10
埋葬料	件数	37	52	46	70	13
	金額	79,949	79,596	74,441	71,694	68,960
分娩費	件数	1,350,439	1,350,714	1,282,187	1,258,844	1,230,484
	金額	371,329	383,978	381,291	383,770	376,648
出産手当金	件数	4,208	4,413	4,376	4,319	4,426
	金額	16,813	17,620	17,479	17,265	17,699
被扶養者分	件数	1,858	1,597	1,350	1,064	1,341
	金額	7,429	6,388	5,400	4,256	5,364
診療費	件数	1,597	1,397	1,195	901	1,172
	金額	31,145	27,632	23,901	18,010	23,754
移送費	件数	8,276	7,814	7,065	5,526	7,398
	金額	2,943,712	3,272,771	3,386,746	3,924,377	4,454,837
	金額	2,338,224	2,804,311	3,312,715	4,025,976	4,912,006
診療費	件数	2,872,528	3,192,168	3,292,527	3,807,282	4,326,847
	金額	13,074,461	13,912,879	13,850,778	15,464,070	16,973,590
薬剤の支給	件数	2,261,130	2,720,059	3,214,992	3,908,990	4,777,394
	金額	7,960	10,829	12,975	16,768	19,066
療養費	件数	11,977	15,851	19,800	25,192	28,587
	金額	3,033	4,272	5,333	6,548	7,371
特別療養費	件数	24,073	26,118	28,716	34,347	39,463
	金額	15,851	17,523	20,390	24,705	28,478
看護費	件数	17,130	21,258	29,288	44,117	41,474
	金額	13,218	16,925	24,932	41,079	41,792
移送費	件数	263	211	168	181	195
	金額	4,648	3,292	2,411	3,077	2,980
家族埋葬料	件数	1,476	1,159	930	1,290	1,389
	金額	1	1	4	-	2
配偶者分べん費	件数	1	2	2	-	2
	金額	5,055	4,881	4,763	4,840	4,902
	金額	10,110	9,762	9,526	9,680	9,804
	金額	16,702	17,305	18,305	16,842	22,888
	金額	33,403	34,610	36,610	33,684	45,776

資料 社会保険庁調

第 80 表 日雇労働者健康保険療養の給付および
家族療養費決定状況 (診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和38年度	39	40	41	42
被 保 険 者 分	件数	4,063,293	4,343,522	4,439,436	4,998,187	5,483,894
	日数	24,380,293	25,299,251	25,083,356	26,980,493	29,239,142
	金額	11,295,427	13,691,141	16,005,295	19,388,370	23,626,749
一 般 診 療	件数	3,454,734	3,728,312	3,829,011	4,319,210	4,758,150
	日数	21,363,763	22,269,226	22,199,460	23,817,656	25,906,127
	金額	9,914,874	12,183,729	14,449,902	17,556,070	21,392,206
入 院	件数	176,633	176,551	180,845	194,370	206,050
	日数	3,684,246	3,683,940	3,780,983	4,020,601	4,255,679
	金額	3,996,430	4,608,174	5,555,384	6,423,011	7,539,921
入 院 外	件数	3,278,101	3,551,761	3,648,166	4,124,840	4,552,100
	日数	17,679,517	18,585,286	18,418,477	19,797,055	21,650,448
	金額	5,918,445	7,575,554	8,894,518	11,133,059	13,852,285
歯 科 診 療	件数	608,559	615,210	610,425	678,977	725,744
	日数	3,016,530	3,030,025	2,883,896	3,162,837	3,333,015
	金額	1,380,552	1,507,412	1,555,393	1,832,300	2,234,543
被 扶 養 者 分	件数	2,872,528	3,192,168	3,292,527	3,807,282	4,326,847
	日数	13,074,461	13,912,879	13,850,778	15,464,070	16,973,590
	金額	2,261,130	2,720,059	3,214,992	3,908,990	4,777,394
一 般 診 療	件数	2,447,901	2,736,284	2,783,853	3,198,295	3,645,927
	日数	11,224,083	11,934,706	11,704,662	12,939,219	14,184,095
	金額	1,990,725	2,407,536	2,840,107	3,448,760	4,215,439
入 院	件数	81,182	81,631	83,390	91,713	100,670
	日数	1,285,017	1,274,942	1,294,239	1,401,161	1,514,294
	金額	722,218	811,571	964,727	1,118,721	1,326,836
入 院 外	件数	2,366,719	2,654,653	2,700,463	3,106,582	3,545,257
	日数	9,939,066	10,659,764	10,410,423	11,538,058	12,669,801
	金額	1,268,507	1,595,964	1,875,379	2,330,039	2,888,603
歯 科 診 療	件数	424,627	455,884	508,674	608,987	680,920
	日数	1,850,378	1,978,173	2,146,116	2,524,851	2,789,495
	金額	270,404	312,523	374,886	460,230	561,955

資料 社会保険庁調

第 81 表 日雇労働者健康保険給付諸率

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
被 保 険 者 分						
診 療 費	1 件当日数	6.0	5.8	5.7	5.4	5.3
	1 件当金額	2,780	3,152	3,605	3,879	4,308
一般診療	1 件当日数	6.2	6.0	5.8	5.5	5.4
	1 件当金額	2,870	3,268	3,774	4,065	4,496
入 院	1 件当日数	20.9	20.9	20.9	20.7	20.7
	1 件当金額	22,626	26,101	30,719	33,045	36,593
入院外	1 件当日数	5.4	5.2	5.1	4.8	4.8
	1 件当金額	1,805	2,133	2,438	2,699	3,043
歯科診療	1 件当日数	5.0	4.9	4.7	4.7	4.6
	1 件当金額	2,269	2,450	2,548	2,699	3,079
看 護 費	1 件当日数	13.8	12.9	12.5	14.0	14.7
	1 日当金額	615	654	758	810	884
傷病手当金	1 件当日数	16.9	17.0	17.2	17.6	17.8
	1 件当金額	4,645	4,824	5,122	5,353	5,462
出産手当金	1 件当日数	19.5	19.8	20.0	20.0	20.3
	1 件当金額	5,182	5,594	5,912	6,133	6,312
被 扶 養 者 分						
診 療 費	1 件当日数	4.6	4.4	4.2	4.1	3.9
	1 件当金額	787	852	976	1,027	1,104
一般診療	1 件当日数	4.6	4.4	4.2	4.1	3.9
	1 件当金額	813	880	1,020	1,078	1,156
入 院	1 件当日数	15.8	15.6	15.5	15.3	15.0
	1 件当金額	8,896	9,942	11,569	12,198	13,180
入院外	1 件当日数	4.2	4.0	3.9	3.7	3.6
	1 件当金額	536	601	694	750	815
歯科診療	1 件当日数	4.4	4.3	4.2	4.2	4.1
	1 件当金額	637	686	737	756	825
看 護 費	1 件当日数	17.7	15.6	14.4	17.0	15.3
	1 日当金額	318	352	386	419	466

注 診療費には、特別療養費を含まない。
資料 社会保険庁調

第 84 表 国民健康保険給付決定状況 (都道府県別)

(金額 単位 千円)

区 分	年間平均 被保険者数	保険給付総計		療 養	
		件 数	金 額	合 計	
				件 数	金 額
昭和37年度	46,274,888	126,233,938	185,133,023	125,090,689	183,244,407
38	45,154,817	133,757,850	223,032,058	132,615,486	220,727,591
39	44,051,028	145,941,060	273,680,586	144,767,722	271,177,208
40	43,302,611	148,234,693	325,301,473	147,102,394	322,799,669
41	42,906,482	156,965,454	376,664,673	155,927,994	374,292,568
北海道	1,984,792	6,250,803	17,552,577	6,210,960	17,472,290
青森	867,683	2,638,016	7,117,533	2,617,835	7,075,590
岩手	876,954	2,566,678	6,949,936	2,544,752	6,910,933
秋田	915,412	2,932,199	8,209,142	2,913,856	8,168,705
山形	756,855	2,354,132	6,081,781	2,336,808	6,052,604
福島	755,434	2,692,858	5,640,181	2,674,818	5,602,490
茨城	1,150,770	3,617,600	8,694,089	3,583,435	8,633,302
栃木	1,248,454	3,660,314	8,222,801	3,622,483	8,148,565
群馬	880,408	2,848,501	6,523,431	2,819,829	6,474,195
埼玉県	864,794	2,997,289	6,982,963	2,976,822	6,943,490
千葉県	1,235,837	4,276,955	9,120,612	4,246,550	9,060,348
東京都	1,312,897	4,188,468	9,151,614	4,148,106	9,074,919
神奈川県	2,940,984	12,825,116	30,967,457	12,757,933	30,765,911
新潟県	1,112,303	4,385,040	10,116,801	4,357,687	10,047,689
富山県	1,286,510	4,698,789	11,007,509	4,667,513	10,946,408
石川県	452,534	1,994,554	4,506,801	1,982,362	4,480,676
福井県	478,125	2,158,072	4,734,398	2,148,649	4,715,903
山梨県	355,916	1,424,971	2,977,234	1,418,641	2,964,546
長野県	478,831	1,459,897	3,274,931	1,446,906	3,253,707
岐阜県	945,312	3,596,235	7,956,440	3,571,353	7,909,242
静岡県	806,384	2,826,605	6,342,904	2,806,723	6,305,036
愛知県	1,268,809	4,421,671	9,906,576	4,386,048	9,835,546
三重県	1,593,910	5,918,228	14,958,134	5,884,573	14,889,227
滋賀県	696,563	2,540,155	5,927,320	2,526,032	5,899,781
京都府	398,617	1,431,522	3,602,447	1,421,864	3,584,526
大阪府	701,188	2,980,698	8,396,169	2,965,705	8,366,432
兵庫県	1,837,033	7,838,309	19,203,903	7,794,340	19,114,675
奈良県	1,357,714	5,222,539	12,645,065	5,188,418	12,574,851
和歌山県	387,742	1,311,050	3,237,158	1,303,026	3,221,843
徳島県	518,307	2,037,543	4,338,224	2,025,559	4,316,442
香川県	289,861	1,066,882	2,461,573	1,059,794	2,448,682
愛媛県	443,237	1,700,030	3,778,538	1,689,949	3,759,567
高知県	732,808	2,874,028	7,255,698	2,860,339	7,228,330
福岡県	784,280	3,652,021	9,309,475	3,632,698	9,272,622
佐賀県	588,770	2,310,089	5,423,702	2,297,342	5,399,232
熊本県	438,170	1,655,123	3,832,858	1,643,112	3,811,771
大分県	399,631	1,566,249	3,741,940	1,558,929	3,726,735
宮崎県	741,434	2,796,982	6,710,249	2,781,858	6,680,600
鹿児島県	418,010	1,732,394	3,792,728	1,725,302	3,779,278
沖縄県	1,295,792	5,180,259	12,168,395	5,154,299	12,115,684
国保組合	459,082	1,756,597	3,973,164	1,747,026	3,953,887
	772,052	2,643,633	6,549,521	2,625,946	6,516,639
	1,042,023	3,696,340	8,416,647	3,670,443	8,367,169
	639,210	2,290,647	5,144,262	2,276,450	5,115,871
	614,281	1,910,565	4,051,971	1,896,652	4,025,564
	1,103,575	3,263,075	7,223,887	3,239,866	7,177,362
国保組合	1,677,034	6,775,733	18,484,434	6,718,403	18,103,706

資料 厚生省保険局調

養 養 諸 費				そ の 他 の 給 付	
療 養 の 給 付		療 養 費		件 数	金 額
件 数	金 額	件 数	金 額		
123,676,041	180,218,294	1,414,648	3,026,113	1,143,249	1,888,616
131,132,483	217,416,073	1,483,013	3,311,518	1,142,354	2,304,467
143,155,710	267,482,742	1,612,012	3,694,466	1,173,338	2,503,378
145,480,682	318,807,052	1,621,712	3,992,618	1,132,299	2,501,804
154,217,582	370,078,868	1,710,412	4,213,699	1,037,460	2,372,105
6,133,290	17,329,174	77,670	143,116	39,843	80,287
2,607,162	7,039,971	10,673	35,619	20,181	41,943
2,537,420	6,874,594	7,332	36,339	21,926	39,003
2,893,602	8,119,654	20,254	49,051	18,343	40,437
2,312,005	6,006,221	24,803	46,383	17,324	29,178
2,634,905	5,525,698	39,913	76,792	18,040	37,691
3,547,569	8,554,928	35,866	78,374	34,165	60,787
3,540,474	7,898,174	82,009	250,391	37,831	74,236
2,776,632	6,352,033	43,197	122,162	28,672	49,235
2,910,288	6,830,609	66,534	112,881	20,467	39,474
4,142,146	8,792,008	104,404	268,340	30,405	60,264
4,084,151	8,902,413	63,955	172,506	40,362	76,696
12,680,369	30,478,395	77,564	287,515	67,183	201,546
4,296,398	9,881,249	61,289	166,440	27,353	69,112
4,575,688	10,787,262	91,825	159,146	31,276	61,102
1,846,541	4,321,790	135,821	153,886	12,192	26,126
2,120,950	4,670,643	27,699	45,260	9,423	18,494
1,391,586	2,916,897	27,055	47,649	6,330	12,688
1,426,999	3,184,125	19,907	69,581	12,991	21,224
3,490,974	7,781,586	80,379	127,656	24,882	47,198
2,784,369	6,226,750	22,354	78,286	19,882	37,868
4,332,853	9,706,434	53,195	129,112	35,623	71,029
5,811,543	14,760,261	73,030	128,966	33,655	68,908
2,507,902	5,833,351	18,130	66,430	14,123	27,539
1,393,371	3,475,672	28,493	108,854	9,658	17,921
2,941,111	8,306,857	24,594	59,575	14,993	29,737
7,751,510	18,983,814	42,830	130,861	43,969	89,228
5,158,460	12,459,857	29,958	114,994	34,121	70,214
1,296,653	3,185,516	6,373	36,327	8,024	15,315
1,999,909	4,253,013	25,650	63,429	11,984	21,782
1,058,059	2,434,883	1,735	13,798	7,088	12,891
1,676,950	3,731,072	12,999	28,494	10,081	18,971
2,840,217	7,185,358	20,122	42,972	13,689	27,368
3,616,960	9,221,054	15,738	51,568	19,323	36,853
2,289,666	5,363,933	7,676	35,299	12,747	24,470
1,634,872	3,787,079	8,240	24,692	12,011	21,088
1,524,683	3,648,754	34,246	77,981	7,320	15,205
2,773,834	6,603,469	8,024	77,131	15,124	29,649
1,706,626	3,737,715	18,676	41,562	7,092	13,450
5,127,989	12,066,913	26,310	48,771	25,960	52,711
1,737,926	3,934,299	9,100	19,588	9,571	19,277
2,590,754	6,471,683	35,192	44,957	17,687	32,881
3,657,817	8,334,090	12,626	33,079	25,897	49,478
2,267,535	5,094,025	8,915	21,847	14,197	28,391
1,892,470	4,004,306	4,182	21,258	13,913	26,408
3,217,238	7,129,076	22,628	48,286	23,209	46,025
6,677,156	17,892,210	41,247	211,495	57,330	380,728

第 85 表 国民健康保険療養の給付決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
合 計 件数	123,676,041	131,132,483	143,155,710	145,480,682	154,217,582
金 額	180,218,294	217,416,073	267,482,742	318,807,052	370,078,869
診 療 費 件数	123,354,864	130,687,041	142,604,470	144,867,556	153,514,285
日 金 額	508,777,972	534,283,548	567,296,449	570,069,687	595,795,203
入 院 件数	179,907,519	216,933,726	266,850,575	318,125,718	369,315,379
日 金 額	3,501,179	3,524,949	3,625,532	3,707,384	3,891,380
入 院 外 件数	54,292,510	53,484,045	55,705,016	57,621,030	61,712,961
日 金 額	56,824,368	64,355,034	76,043,374	91,468,400	104,529,417
歯 科 診 療 件数	99,466,473	105,466,282	116,853,153	117,774,210	124,765,570
日 金 額	371,319,238	392,126,802	420,749,206	418,848,318	435,554,475
薬 剤 の 支 給 件数	98,071,762	123,941,402	158,757,055	189,707,246	223,802,481
金 額	20,387,212	21,695,810	22,125,785	23,385,962	24,857,335
そ の 他 件数	83,166,224	88,672,701	90,842,227	93,600,339	98,527,767
金 額	25,011,389	28,637,291	32,050,146	36,950,072	40,983,481
薬 剤 の 支 給 件数	320,500	444,442	549,857	611,862	702,888
金 額	309,959	481,271	630,896	679,852	762,837
そ の 他 件数	677	1,000	1,383	1,264	409
金 額	816	1,076	1,271	1,481	653

資料 厚生省保険局調

第 86 表 国民健康保険療養費決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
合 計 件数	1,414,648	1,483,013	1,612,012	1,621,712	1,710,412
金 額	3,026,113	3,311,518	3,694,466	3,992,618	4,213,699
診 療 費 件数	288,806	280,993	315,496	238,607	220,621
日 金 額	2,438,121
金 額	1,650,218	1,752,255	1,908,804	1,900,144	1,868,953
薬 剤 の 支 給 件数	1,258
金 額	4,454
そ の 他 件数	1,124,584	1,202,020	1,296,516	1,383,105	1,489,791
金 額	1,371,442	1,559,263	1,785,663	2,092,473	2,344,746

資料 厚生省保険局調

第 87 表 国民健康保険「その他の給付」決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
合 計 件数	1,143,249	1,142,354	1,173,338	1,132,299	1,037,460
金 額	1,888,616	2,304,467	2,503,378	2,501,804	2,372,105
助 産 給 付 件数	621,412	620,097	618,797	575,811	507,067
金 額	901,840	1,216,794	1,309,814	1,269,504	1,123,763
葬 祭 給 付 件数	376,952	361,015	375,540	361,679	358,562
金 額	678,387	732,023	807,617	804,037	823,342
育 児 手 当 件数	123,616	143,170	158,282	171,984	149,844
金 額	125,667	163,136	185,299	207,868	193,504
そ の 他 の 給 付 件数	21,269	18,072	20,719	22,825	21,987
金 額	182,722	192,514	200,647	220,395	231,496

資料 厚生省保険局調

第 88 表 国民健康保険診療施設経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
収 入	34,834,609	41,517,768	31,798,204	34,599,205	36,003,357
診 療 収 入	23,288,703	28,593,051	26,623,450	27,919,432	28,502,477
入 院 外 収 入	10,049,708	10,628,663	10,326,031
そ の 他 収 入	16,028,402	16,818,135	17,770,831
国 庫 支 出 金	545,340	472,634	405,615
一 部 負 担 金	5,678,121	6,582,008	204,689	239,904	289,620
繰 入 金	2,258,952	2,466,016	2,055,531	2,120,471	2,302,490
他 会 計 金	1,582,153	1,556,437	1,694,957
基 礎 事 業 勘 定 金	60,479	148,271	154,265
前 年 度 繰 越 金	865,898	861,997	1,056,679	1,460,831	1,653,259
そ の 他 の 収 入	2,742,835	3,014,697	1,857,856	2,858,567	3,255,511
支 出	37,480,601	44,279,284	32,556,382	34,917,301	37,042,104
総 務 費	15,802,030	16,841,579	17,532,662
医 業 費	11,450,369	11,719,879	12,405,733
医 給 食 費	9,998,842	10,281,251	11,066,240
施 設 整 備 費	1,451,527	1,438,628	1,339,493
公 債 費	2,191,207	3,361,871	3,743,143
そ の 他 の 支 出	642,362	504,994	571,570
収 支 差 引 額	△2,646,091	△2,761,526	△758,178	△318,096	△1,038,747
積 立 金 保 有 額	324,572	627,170	517,864	742,365	933,651
市 町 村 債	5,706,855	8,428,774	4,187,742	5,203,371	6,304,783

資料 厚生省保険局調

第 89 表 国民健康保険諸率 (都道府県別)

区 分	保険税(料) 現年度分			被保険者 1人当たり国庫支出金				
	1世帯 当たり 額	被保険者 1人当 たり 額	被保険者 1人当 たり 額	合 計	事務 費 負担 金	療養給 付 費 負担 金	調 整 金	
	円	円	円	円	円	円	円	
昭和37年度	4,800	1,182	1,112	1,248	124	946	169	
38	5,124	1,294	1,231	1,657	137	1,145	356	
39	6,342	1,648	1,570	2,097	156	1,391	472	
40	8,360	2,226	2,123	3,326	211	2,107	687	
41	9,235	2,525	2,417	3,521	255	2,854	388	
北海道	9,730	2,364	2,198	3,646	269	2,871	475	
青森	10,180	2,254	2,128	3,668	243	2,856	540	
岩手	9,693	2,094	1,980	3,606	229	2,844	486	
宮城	12,650	2,857	2,751	3,889	236	3,231	384	
秋田	10,278	2,293	2,168	3,608	243	2,745	590	
山形	10,940	2,509	2,446	3,301	233	2,801	205	
福島	10,775	2,368	2,251	3,242	237	2,684	279	
茨城	8,601	1,942	1,861	2,975	221	2,296	437	
栃木	9,967	2,299	2,215	2,898	221	2,414	233	
群馬	8,701	2,148	2,093	3,164	239	2,479	407	
埼玉県	8,736	2,169	2,054	2,983	237	2,482	242	
千葉県	8,283	1,997	1,892	2,877	230	2,360	267	
東京都	7,491	2,622	2,371	3,727	294	3,379	40	
神奈川県	6,445	2,065	2,037	3,424	272	2,966	171	
新潟県	11,162	2,609	2,545	3,634	245	2,991	354	
富山県	10,775	2,981	2,860	3,709	261	3,247	161	
石川県	10,357	2,804	2,727	3,898	262	3,233	382	
福井県	8,876	2,438	2,325	3,221	265	2,738	199	
山梨県	7,169	1,790	1,721	3,132	263	2,263	574	
長野県	8,389	2,332	2,263	3,561	283	2,663	570	
岐阜県	7,828	2,082	2,036	3,091	268	2,542	260	
静岡県	8,920	2,282	2,209	2,918	244	2,499	153	
愛知県	8,470	2,344	2,278	3,417	254	2,992	157	
三重県	8,403	2,335	2,204	3,373	258	2,745	355	
滋賀県	8,938	2,556	2,476	3,707	270	3,127	277	
京都府	10,159	3,216	3,050	4,514	283	3,737	473	
大阪府	8,699	2,765	2,567	3,725	276	3,165	271	
兵庫県	7,298	2,232	2,140	3,751	273	3,056	406	
奈良県	7,054	1,914	1,779	3,527	261	2,609	641	
和歌山県	7,934	2,242	2,095	3,668	262	2,735	650	
徳島県	7,567	2,085	2,011	4,086	271	3,015	760	
香川県	8,361	2,221	2,169	4,017	267	2,953	750	
愛媛県	8,928	2,608	2,519	4,282	278	3,362	608	
高知県	8,474	2,710	2,563	5,530	299	4,227	981	
福岡県	8,125	2,553	2,445	4,045	271	3,138	610	
佐賀県	8,000	2,079	1,965	4,158	261	2,995	879	
熊本県	8,636	2,516	2,417	4,106	268	3,116	677	
大分県	8,177	2,213	2,097	3,945	255	2,976	675	
宮崎県	6,262	1,821	1,739	4,080	280	2,986	802	
鹿児島県	8,515	2,413	2,273	3,495	266	2,885	328	
沖縄県	10,251	2,523	2,448	3,335	243	2,737	331	
国保組合	7,771	1,902	1,833	4,211	250	3,072	871	
	8,649	2,057	1,987	3,507	239	2,681	569	
	8,531	2,219	2,113	3,415	247	2,675	471	
	7,574	1,912	1,833	3,045	239	2,179	606	
	6,119	1,667	1,579	3,228	250	2,276	685	
国保組合	19,690	7,338	7,328	2,493	192	2,292	-	

資料 厚生省保険局調

その他	被保険者 1人当たり諸費					診 療 費	
	都道府県 支出金	一般会計 繰入金	総務費	保健施設費	保険給付費	被保険者 100人当 たり受診 件数	診療1件 当たり 金額
円	円	円	円	円	円		円
9	48	120	256	75	3,960	266.6	1,458
20	60	145	295	83	4,888	289.4	1,660
22	71	202	387	92	6,156	323.7	1,871
25	118	159	435	104	7,455	334.6	2,196
25	134	187	489	117	8,724	357.8	2,406
32	-	133	480	176	8,803	306.9	2,836
29	5	44	390	123	8,155	298.4	2,710
46	30	194	438	233	7,881	289.0	2,712
37	-	46	504	198	8,924	315.6	2,809
30	-	18	448	146	7,997	304.9	2,600
63	1	71	417	358	7,416	348.4	2,098
42	1	73	428	201	7,502	308.1	2,413
21	-	119	443	87	6,527	283.1	2,233
30	3	16	373	140	7,354	315.0	2,289
39	3	156	393	195	8,029	334.4	2,353
22	13	246	430	97	7,331	334.6	2,124
20	11	174	410	90	6,912	309.8	2,184
14	681	101	544	29	10,461	427.1	2,410
16	71	759	525	43	9,033	383.7	2,310
44	-	117	447	212	8,509	354.8	2,361
39	9	113	478	194	9,901	407.7	2,342
21	10	54	462	83	9,863	443.0	2,204
17	1	43	431	73	8,329	390.3	2,098
33	-	50	410	130	6,795	295.4	2,241
45	3	155	459	283	8,367	366.2	2,237
21	-	180	392	81	7,819	344.2	2,240
14	99	509	387	105	7,752	340.5	2,244
14	-	106	466	49	8,470	359.3	2,330
33	2	175	486	169	8,992	348.3	2,501
20	-	15	566	112	11,932	416.6	2,838
13	155	776	697	27	10,405	418.9	2,464
15	28	397	523	51	9,262	377.9	2,425
16	6	417	473	64	8,309	333.0	2,465
22	7	127	511	92	8,328	384.8	2,131
40	3	86	528	207	8,448	364.1	2,305
47	14	32	507	254	8,482	377.6	2,226
33	2	236	500	165	9,864	384.9	2,541
24	4	215	522	103	11,823	458.7	2,557
26	11	187	506	137	9,170	388.2	2,346
23	4	56	441	102	8,699	371.9	2,322
45	3	207	457	228	9,325	379.7	2,401
39	-	151	422	199	9,010	372.7	2,387
11	-	171	481	56	9,041	407.5	2,193
16	13	345	566	77	9,350	393.5	2,370
24	-	42	430	89	8,613	375.1	2,277
19	-	119	461	70	8,441	334.9	2,501
18	2	46	431	76	8,030	349.8	2,283
21	4	40	499	98	8,003	353.9	2,250
21	2	33	496	106	6,553	306.9	2,122
17	1	9	451	74	6,504	290.9	2,227
9	50	4	811	91	10,795	395.0	2,688

第 90 表 国民健康保険保険税（料）収納状況

区 分	(単位 千円)				
	昭和37年度	38	39	40	41
保 險 税 (料) 現 年 度 分					
調 定 額	54,689,035	58,424,376	72,577,665	96,380,343	108,358,512
収 納 額	51,445,480	55,580,826	69,139,338	91,927,745	103,695,388
収 納 率 (%)	94.1	95.1	95.3	95.4	95.7

資料 厚生省保険局調

第 91 表 国民健康保険収支状況

区 分	(単位 千円)				
	昭和37年度	38	39	40	41
入 金	129,342,310	163,441,773	185,278,063	256,032,534	289,624,818
保 險 税 (料) 金	53,629,319	57,957,503	71,501,636	94,456,849	106,611,930
一 部 負 担 金	219,942	201,908	192,298	183,472	180,304
庫 存 費 出 金	57,757,007	74,843,368	92,359,469	144,042,952	151,074,486
事 務 費 負 担 金	5,717,277	6,171,851	6,858,460	9,115,652	10,934,249
療 養 給 付 金	43,776,702	51,681,740	61,275,214	91,257,492	122,434,993
調 整 給 付 金	7,838,698	16,074,257	20,792,950	29,764,156	16,636,134
保 健 婦 等 の 補 助 金	424,330	915,520	991,005	1,065,249	1,068,729
そ の 他 の 支 出 金	-	-	2,441,840	12,840,403	380
都 道 府 県 支 出 金	2,234,306	2,708,009	3,106,397	5,099,835	5,740,630
一 般 会 計 (市 町 村 費 補 助)	5,546,930	6,559,217	8,917,473	6,901,557	8,009,880
直 接 診 勘 定 金	19,198	38,414	-	-	-
進 備 勘 定 金	365,893	713,012	1,183,158	460,111	615,269
繰 越 金	7,373,803	8,699,494	6,206,700	2,929,182	15,025,731
そ の 他 の 収 入	2,195,913	1,720,848	1,810,934	1,958,574	2,366,389
支 出	121,463,745	149,592,313	191,209,653	241,807,238	279,853,709
保 險 給 付 費	11,861,880	13,327,345	17,028,566	18,839,648	21,002,594
療 養 給 付 費	99,935,053	126,545,034	165,251,350	206,699,096	246,648,636
療 養 の 給 付 費	98,045,989	124,240,533	162,746,520	204,195,893	243,068,792
手 産 婦 諸 費 (傷 病 出 産 手 当)	95,848,685	121,683,300	159,652,979	200,703,997	240,365,515
助 産 諸 費 (傷 病 出 産 手 当)	1,622,383	1,839,280	2,190,022	2,467,373	2,703,276
育 児 祭 の 諸 費	574,921	717,953	903,519	1,024,524	1,207,246
保 健 施 設 出 金	903,136	1,218,677	1,320,867	1,281,752	1,133,707
直 前 年 の 他 の 支 出	125,701	161,960	185,455	206,917	192,933
そ の 他 の 支 出	678,493	731,182	806,370	803,623	823,010
保 健 施 設 出 金	181,735	192,684	192,138	210,911	222,947
直 前 年 の 他 の 支 出	3,463,978	3,728,116	4,038,891	4,517,375	5,005,425
保 健 施 設 出 金	641,489	633,991	464,702	458,572	509,426
直 前 年 の 他 の 支 出	1,484,523	1,545,197	2,725,182	9,132,153	3,447,460
そ の 他 の 支 出	4,076,822	3,812,630	1,700,962	2,160,393	3,240,167
収 支 差 引 残 額	7,878,565	3,849,459	△5,931,590	14,225,296	9,770,910
赤 字 保 險 者 分	△1,539,811	△2,727,661	△9,095,713	△3,422,750	△5,122,187
黒 字 保 險 者 分	9,418,376	6,577,120	3,164,123	17,648,046	14,893,097
年 度 末 現 在 積 立 金	4,842,852	5,065,503	3,986,639	4,947,527	7,620,045
年 度 末 現 在 市 町 村 債 ・ 組 合 債	1,216,502	1,209,261	162,903	126,318	77,771
保 險 給 付 費 未 払 額	1,602,156	2,258,146	1,798,445	589,978	618,658

資料 厚生省保険局調

5 厚生年金保険

第 92 表 厚生年金保険適用状況

区 分	年度末現在				
	昭和38年度	39	40	41	42
事 業 所 者 数	510,511	553,919	583,400	614,524	644,548
第 1 種	16,778,075	17,872,744	18,417,703	19,188,324	19,921,797
第 2 種	11,243,922	11,943,556	12,269,237	12,748,820	13,241,588
第 3 種	5,360,400	5,761,195	5,979,154	6,275,630	6,530,413
第 4 種	154,200	149,140	146,780	138,341	122,102
平均標準報酬月額	19,553	18,853	22,532	25,533	27,694
第 1 種	25,587	27,725	34,670	37,572	41,057
第 2 種	14,118	16,026	18,178	19,954	22,140
第 3 種	29,583	31,499	38,751	42,678	45,837
第 4 種	22,925	24,478	25,666	27,473	29,345

注 第1種 一般男子、第2種 女子、第3種 坑内夫、第4種 任意継続加入者。
資料 社会保険庁調

第 93 表 厚生年金基金適用状況

区 分	年度末現在				
	昭和38年度	39	40	41	42
基 金 員 数	.	.	.	142	305
特 例 第 1 種	.	.	.	500,242	1,276,055
第 2 種	.	.	.	301,429	801,283
第 3 種	.	.	.	198,813	474,772
平均標準給与月額	.	.	.	33,221	36,055
特 例 第 1 種	.	.	.	40,597	43,494
第 2 種	.	.	.	22,039	23,520
第 3 種	.	.	.	-	-

注 1 昭和41年度から厚生年金基金制度が創設された。
2 特例第1種 一般男子、特例第2種 女子、特例第3種 坑内夫。
資料 厚生省年金局調

第 94 表 厚生年金保険被保険者数 (標準報酬等級別)

標 準 報 酬 額	被 保 険 者 数			
	計	第 1 種	第 2 種	第 3 種
昭和43年3月末現在	19,894,103	13,241,588	6,630,413	122,102
第 1 級	7,000	24,693	5,197	5
第 2 級	8,000	24,834	3,663	4
第 3 級	9,000	33,596	4,182	2
第 4 級	10,000	164,511	27,212	10
第 5 級	12,000	345,349	47,163	26
第 6 級	14,000	588,597	96,570	52
第 7 級	16,000	1,004,904	208,593	115
第 8 級	18,000	1,203,336	300,797	271
第 9 級	20,000	1,337,290	437,050	541
第 10 級	22,000	1,148,998	435,450	742
第 11 級	24,000	1,015,520	470,283	1,475
第 12 級	26,000	1,012,527	581,457	2,224
第 13 級	28,000	865,586	570,704	2,795
第 14 級	30,000	1,117,317	835,809	5,412
第 15 級	33,000	1,064,557	878,605	7,112
第 16 級	36,000	1,045,885	915,057	9,035
第 17 級	39,000	979,329	882,695	10,344
第 18 級	42,000	822,028	758,499	10,606
第 19 級	45,000	785,678	732,128	11,219
第 20 級	48,000	761,797	715,149	12,194
第 21 級	52,000	852,213	794,604	13,068
第 22 級	56,000	636,448	603,903	10,423
第 23 級	60,000	3,059,110	2,936,818	24,427

資料 社会保険庁調

第 95 表 厚生年金保険適用状況 (業態別)

昭和42年10月1日現在

区 分	事業所数	被 保 険 者 数				平均標準報酬月額			
		計	第一種	第二種	第三種	平均	第一種	第二種	第三種
総 数	634,276	19,765,422	13,120,415	6,516,973	128,034	38,760	41,051	22,077	46,274
農林業、狩猟業、水産業	2,679	65,982	44,590	21,392	-	30,762	36,607	18,579	-
石炭鉱業	579	140,462	31,685	12,401	96,376	42,278	40,288	17,909	46,068
その他の鉱業	3,259	131,814	86,249	20,444	25,121	39,394	41,538	19,870	47,920
建設業	51,788	1,211,482	1,017,662	187,803	6,017	38,105	41,190	21,236	42,844
食料品、たばこ製造業	22,942	745,734	417,304	328,430	-	30,067	38,325	19,575	-
繊維工業	43,729	1,365,041	468,184	896,857	-	25,399	38,389	18,619	-
繊維製品製造業	31,672	599,314	419,303	180,011	-	29,713	34,418	17,820	-
木材、木製品製造業	7,168	268,134	182,832	85,302	-	35,072	41,874	20,492	-
紙、同類似品製造業	17,873	447,067	331,973	115,094	-	36,988	41,630	23,597	-
出版、印刷、同類似業	21,990	1,271,513	892,678	378,549	286	36,449	42,584	21,973	48,671
化学工業、同類似業	37,511	1,333,183	1,094,490	238,538	155	39,790	43,482	22,852	40,142
金属工業	47,429	2,745,807	2,037,524	708,236	47	35,916	40,862	21,686	34,936
機械器具製造業	24,364	723,885	474,985	248,900	-	33,670	40,276	21,063	-
その他の製造業	177,400	3,772,442	2,371,714	1,400,723	5	32,547	38,733	22,072	32,200
卸売、小売業	5,361	145,267	71,461	73,806	-	29,375	36,036	22,926	-
飲食店	12,386	1,046,638	523,974	522,664	-	38,150	46,813	29,466	-
金融、保険業	4,900	95,756	64,438	31,318	-	37,106	43,783	23,369	-
不動産業	27,764	1,649,454	1,416,641	232,803	10	41,388	44,358	23,315	51,600
運輸通信業	2,457	231,551	205,788	25,763	-	46,091	48,393	27,703	-
電気、ガス、水道業	3,218	127,056	57,361	69,695	-	29,378	35,174	24,608	-
旅館、下宿業 その他の宿泊所	6,817	140,299	76,938	63,361	-	30,047	37,103	21,480	-
対個人サービス業	11,405	236,278	160,033	76,245	-	36,510	42,976	22,938	-
対事業所サービス業	16,913	240,803	201,447	39,339	17	31,439	33,493	20,914	47,941
修理業	3,724	138,328	68,359	69,969	-	31,658	39,732	23,771	-
映画、娯楽業	11,336	329,806	83,370	246,436	-	28,519	41,372	24,170	-
医療保健業	4,188	89,256	52,669	36,587	-	35,103	42,526	24,418	-
教育	18,713	206,344	99,830	106,514	-	31,271	40,461	22,657	-
非営利的団体	11,032	214,214	137,158	77,056	-	34,358	40,683	23,100	-
その他のサービス業	3,679	52,512	29,775	22,737	-	28,756	35,438	20,005	-
公務									

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。
資料 社会保険庁調

第 96 表 厚生年金保険年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
合 計	66,481 2,478,083	72,652 2,755,367	120,724 9,725,232	134,265 11,326,706	132,766 11,633,931
老 齢 年 金	32,250	35,819	72,980	74,874	72,497
通算老齢年金	1,473,203	1,661,127	6,809,410	7,473,439	7,634,536
遺 族 年 金	1,806	2,121	6,261	8,963	8,732
障 害 年 金	30,669	35,720	223,137	322,080	307,519
人 員 額	27,835	30,219	35,551	42,174	41,358
人 金 額	775,225	855,634	2,170,039	2,748,198	2,704,582
人 員 額	4,590	4,493	5,932	8,254	10,179
人 金 額	198,986	202,876	522,646	782,989	987,294

ii) 年度末現在

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
合 計	427,772 12,942,886	479,514 14,826,352	567,622 42,416,065	677,923 51,662,070	782,422 60,541,005
老 齢 年 金	105,159	133,023	195,982	259,239	317,246
通算老齢年金	4,470,298	5,723,703	17,987,326	24,339,133	30,700,331
遺 族 年 金	2,552	4,245	9,874	17,605	24,348
障 害 年 金	44,122	72,552	362,161	645,780	903,855
人 員 額	237,413	260,668	285,737	321,881	357,278
人 金 額	5,591,630	6,197,387	18,225,208	20,452,374	22,219,154
人 員 額	82,648	81,578	76,029	79,198	83,550
人 金 額	2,836,836	2,831,710	5,841,370	6,214,783	6,717,666

注 1 昭和40年6月の法律改正により年金額が2倍に引き上げられた。また、老令年金は在職中も支給されることとなった。
2 遺族年金については裁定1件につき受給権者が2名以上の場合があるが、ここでは裁定1件を1人としてある。
資料 社会保険庁調

第 97 表 厚生年金基金給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
年 金	.	.	.	55	1,827
人 員 額	.	.	.	251	45,581
一 時 金	.	.	.	566	22,348
脱退一時金	.	.	.	12,302	285,126
死亡一時金	.	.	.	346	16,418
選択一時金	.	.	.	7,232	126,030
特別一時金	.	.	.	2	215
人 員 額	.	.	.	353	18,401
人 金 額	.	.	.	199	2,666
人 員 額	.	.	.	4,547	133,320
人 金 額	.	.	.	19	3,049
人 員 額	.	.	.	170	7,375

注 1 選択一時金とは、年金給付の原資の一部を、退職時又は年金給付の支給開始年令の到達時に、受給権者の選択により支給したものである。
2 特別一時金とは、政府から脱退手当金の支給を受けた者に対し、受給権者の選択により一時金として支給したものである。
資料 厚生省年金局調

第 98 表 厚生年金保険給付 1 人当たり金額

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
年 新 規 裁 金 老 算 齡 年 定 通 族 年 年 金 障 害 年 年 金	37,275	37,925	80,558	84,361	87,627
	45,681	46,376	93,305	99,814	105,398
	16,982	16,841	35,639	35,934	35,217
	27,851	28,314	61,040	65,163	88,800
	43,352	45,154	88,106	94,862	96,993
年 度 末 現 在 老 算 齡 年 年 金 通 族 年 年 金 障 害 年 年 金	30,257	30,917	74,726	76,192	77,376
	42,510	43,028	91,781	93,887	96,771
	17,289	17,091	36,678	36,682	37,122
	23,552	23,775	63,783	63,540	62,190
	34,324	34,712	76,831	78,471	80,403
一 時 手 当 金	17,144	20,024	21,098	22,270	25,085
脱 退 手 当 金	17,111	19,988	21,033	22,128	24,938
障 害 手 当 金	60,694	63,904	95,629	138,272	152,525

注 第96表の注参照
資料 社会保険庁調

第 99 表 厚生年金保険一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
合 計 件 数	290,523	254,955	272,087	275,744	271,903
金 額	4,980,586	5,105,328	5,740,587	6,140,806	6,820,726
脱 退 手 当 金 件 数	290,308	254,743	271,850	275,406	271,589
金 額	4,967,536	5,091,780	5,717,923	6,094,070	6,772,833
障 害 手 当 金 件 数	215	212	237	338	314
金 額	13,049	13,548	22,664	46,736	47,893

資料 社会保険庁調

第 100 表 厚生年金基金給付 1 人当たり金額

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
年 金	.	.	.	4,564	24,949
一 時 手 当 金	.	.	.	21,735	12,758
脱 退 一 時 手 当 金	.	.	.	20,902	7,676
死 亡 一 時 手 当 金	.	.	.	176,500	85,586
特 別 一 時 手 当 金	.	.	.	22,849	50,008
	.	.	.	8,947	2,419

資料 厚生省年金局調

第 101 表 厚生年金保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
徴 収 決 定 額	147,908,165	171,560,065	309,206,735	372,179,371	413,525,192
前年度からの組替額	5,450,735	5,962,114	7,395,078	3,819,249	10,393,011
現 年 度 分	142,457,431	165,597,951	301,811,657	368,360,123	403,132,181
収 納 済 額	141,442,511	163,687,595	297,369,048	360,711,253	402,812,763
不 納 欠 損 額	398,723	356,915	532,456	984,023	1,296,220
収 納 未 済 額	6,066,931	7,515,555	11,305,231	10,484,096	9,416,209
収 納 率 (%)	95.5	95.4	96.2	97.9	97.4

資料 社会保険庁調

第 102 表 厚生年金保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
収 入	196,925,115	232,010,895	385,227,014	480,033,847	551,068,601
保 險 料 収 入	141,442,511	163,687,595	297,369,048	360,711,253	402,812,763
国 庫 負 担 金	4,296,449	4,960,034	8,135,733	14,961,889	14,989,488
事 務 費	1,788,801	2,088,217	2,468,475	2,888,711	3,123,591
給 付 費	2,507,648	2,871,816	5,667,258	12,073,178	11,865,897
そ の 他 の 収 入	924,682	1,171,252	1,274,898	1,838,486	1,805,658
積 立 金 よ り 受 入	-	-	-	-	378,289
雑 収 入	565,945	1,171,252	1,274,898	1,838,486	1,427,369
前年度繰越金受入	358,737	-	-	-	-
運 用 収 入	50,261,473	62,192,014	78,447,335	102,522,219	131,460,692
支 出	21,062,688	22,446,668	42,823,082	62,077,340	73,372,268
保 險 給 付 費	16,269,416	18,196,467	37,618,959	54,440,728	65,050,581
事 務 費	2,301,080	2,673,927	3,175,377	3,771,257	4,461,784
福 祉 施 設 費	1,051,284	1,527,094	1,981,280	3,704,480	3,653,427
そ の 他 の 支 出	1,430,908	49,180	47,465	160,875	206,476
収 支 差 引 残	175,872,428	209,564,227	342,403,932	417,956,507	477,696,333
翌年度への繰越積立金へ繰入	556,025	454,789	630,707	-	230,051
積立金へ繰入	175,316,402	209,109,437	341,773,225	417,956,507	477,466,282
年度末現在積立金	890,559,429	1,099,668,866	1,441,442,091	1,859,398,588	2,336,486,591

資料 社会保険庁調

6 国民年金

第 103 表 国民年金被保険者数 (都道府県別)

昭和43年3月末現在

区 分	総 数	強制適用	任 意 適 用		保険料免除被 保 険 者 数 (再 掲)
			1) 法第75条・法 附則第7条	2) 法附則第6条	
合 計	21,726,553	18,414,414	1,027,108	2,285,031	1,924,709
北海道	1,030,086	900,561	41,291	88,234	156,568
青森	431,404	399,338	10,452	21,614	73,530
岩手	414,574	378,694	10,669	25,211	49,449
宮城	451,081	399,186	17,617	34,278	55,458
秋田	375,365	337,958	12,356	25,051	47,520
山形	381,484	336,149	16,655	28,680	39,163
福島	540,592	471,561	26,103	42,928	62,517
茨城	562,687	505,127	25,722	31,838	43,998
栃木	432,999	369,894	23,484	39,621	33,430
群馬	407,927	355,211	20,496	32,220	31,522
埼玉	611,080	493,285	32,648	85,147	37,297
千葉	627,199	543,342	23,486	60,371	40,423
東京都	2,030,198	1,736,412	75,625	218,161	76,491
神奈川県	736,036	592,242	27,908	115,886	23,127
新潟	585,902	507,435	25,894	52,573	52,748
富山	244,111	192,808	17,209	34,094	6,397
石川	238,084	197,847	13,529	26,708	8,074
福井	173,860	141,171	12,883	19,806	6,097
山梨	225,617	199,133	11,239	15,245	15,785
長野	478,839	398,304	27,531	53,004	46,203
岐阜	408,814	336,872	25,485	46,457	19,927
静岡	662,688	538,052	37,361	87,275	17,973
愛知	878,703	745,375	38,893	94,435	23,292
三重	363,480	300,012	21,097	42,371	31,486
滋賀	211,849	161,434	13,068	37,347	15,789
京都	375,057	307,976	27,197	39,884	27,089
大阪	1,123,775	964,916	52,091	106,768	63,536
奈良	761,816	621,350	43,666	96,800	65,835
和歌山	205,947	180,811	8,786	16,350	30,954
鳥取	249,190	216,463	12,539	20,188	30,346
島根	142,463	117,477	8,697	16,289	19,950
岡山	210,407	183,706	7,172	19,529	25,277
広島	376,039	291,501	25,698	58,840	28,348
山口	431,768	331,890	28,160	71,718	36,055
徳島	319,046	250,336	16,368	52,342	30,642
香川	219,050	193,737	10,075	15,238	36,214
愛媛	217,824	175,575	13,978	28,271	23,661
高松	361,928	314,771	14,653	32,504	46,595
福岡	215,104	190,171	9,979	14,954	42,165
佐賀	796,822	622,509	53,305	121,008	112,836
熊本	227,774	189,718	10,210	27,846	16,367
大分	387,189	328,730	13,551	44,908	55,285
宮崎	496,543	437,892	17,415	41,236	60,870
鹿児島	298,045	262,770	10,765	24,510	46,678
沖縄	285,853	254,677	7,336	23,840	37,802
鹿児島	520,254	440,035	26,766	53,453	73,940

注 1) 昭和36年4月1日現在55才以上59才未満の者
2) 被用者年金の被保険者の配偶者等
資料 社会保険庁調

第 104 表 国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
印紙売さばき代金収入	21,301,914	22,391,460	23,783,754	29,443,775	46,460,164
検認済保険料収入	21,088,646	22,268,388	23,622,065	30,215,195	46,692,542
前納保険料収入	268,127	257,762	243,082	372,047	382,513
追納保険料収入	13,312	16,511	20,622	33,012	51,430

資料 社会保険庁調

第 105 表 拠出制年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)				ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)			
区 分	昭和40年度	41	42	区 分	昭和40年度	41	42
合 計	人員 25,493 金額 605,009	29,585 1,032,364	36,179 2,184,457	合 計	人員 70,273 金額 1,649,078	92,440 5,409,221	117,045 6,902,066
障害年金	人員 2,156 金額 60,102	4,521 211,084	10,291 707,088	障害年金	人員 4,220 金額 118,692	8,415 (576,528)	17,772 1,218,600
母子年金	人員 21,591 金額 528,912	23,306 799,067	24,116 1,441,399	母子年金	人員 62,382 金額 1,495,646	79,323 4,731,277	93,784 5,564,952
準母子年金	人員 19 金額 403	22 758	13 780	準母子年金	人員 47 金額 970	54 2,971	52 2,935
遺児年金	人員 1,727 金額 15,592	1,736 21,455	1,759 35,190	遺児年金	人員 3,624 金額 33,770	4,648 98,445	5,437 115,579

資料 社会保険庁調

第 106 表 福祉年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)					
区 分	昭和38年度	39	40	41	42
合 計	人員 498,899 金額 6,603,043	476,415 6,663,011	382,030 6,009,122	394,457 6,723,223	403,932 7,744,883
老齢福祉年金	人員 463,000 金額 5,895,679	428,324 5,653,877	340,256 5,047,361	355,830 5,775,854	365,261 6,695,695
障害福祉年金	人員 23,346 金額 480,629	39,437 851,839	39,270 914,268	37,355 920,638	37,839 1,029,946
母子福祉年金	人員 12,372 金額 223,928	8,534 155,340	2,465 46,811	1,235 25,986	815 18,856
準母子福祉年金	人員 181 金額 2,807	120 1,955	39 682	37 745	17 386

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
合計 人員	3,142,023	3,296,965	3,370,206	3,433,222	3,523,505
金額	36,995,213	38,829,535	45,544,248	52,564,372	58,207,935
老齢福祉年金 人員	2,680,581	2,840,570	2,923,056	2,996,964	3,092,410
金額	28,050,098	30,013,946	35,934,335	42,225,297	46,514,885
一部支給停止 人員	483,494	730,998	758,924	792,226	820,125
金額	4,857,632	6,684,952	8,370,274	9,999,807	11,125,060
全部支給停止 人員	440,082	342,224	397,205	414,433	429,065
障害福祉年金 人員	258,776	284,884	308,821	328,571	347,956
金額	5,343,754	5,828,771	6,957,883	8,151,786	9,805,248
一部支給停止 人員	1,177	2,382	2,717	2,906	3,333
金額	10,886	20,121	26,371	27,503	37,728
全部支給停止 人員	10,707	13,583	17,291	17,927	19,039
母子福祉年金 人員	201,812	170,739	137,720	107,244	82,791
金額	3,588,182	2,975,061	2,641,455	2,178,896	1,880,294
一部支給停止 人員	4,676	5,059	4,657	4,265	2,002
金額	56,435	57,752	54,054	33,931	13,327
全部支給停止 人員	8,410	8,677	8,654	9,124	9,210
準母子福祉年金 人員	854	772	609	443	348
金額	13,180	11,757	10,575	8,393	7,508
一部支給停止 人員	19	26	25	23	18
金額	140	197	199	195	189
全部支給停止 人員	52	48	38	38	36

注 金額は、支給停止の額（一部支給停止の額を含む）を除いたものである。
資料 社会保険庁調

第107表 国民年金特別会計収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42		
国民年金勘定	歳入	40,602,500	44,443,400	49,722,644	61,433,213	89,452,134	
	保険料収入	22,793,870	23,623,151	24,831,120	30,718,776	47,207,362	
	一般会計より受入	12,821,862	13,300,706	14,584,284	16,618,013	24,533,895	
	逓用収入	4,985,847	7,516,647	10,302,311	13,404,087	17,703,010	
	雑収入	922	2,896	4,929	692,338	7,867	
	歳出	659,771	1,332,719	1,844,785	2,859,087	7,052,087	
	国民年金給付費	451,965	1,010,878	1,549,125	2,385,800	6,496,506	
	諸支出金	168,900	251,932	291,831	323,169	376,847	
	業務勘定へ繰入	38,906	69,910	103,829	150,118	178,734	
	歳入歳出差引	39,942,729	43,110,691	47,777,859	58,574,126	82,400,047	
年度末現在積立金	104,431,000	147,541,681	194,633,908	253,212,869	335,612,932		
福祉年金勘定	歳入	42,647,704	45,910,611	43,122,756	49,889,389	58,426,420	
	一般会計より受入	39,119,032	38,354,093	37,556,857	48,117,862	55,538,450	
	雑収入	3,528,672	7,556,518	5,565,899	1,771,527	2,887,970	
	歳出	35,161,005	40,426,387	41,537,689	47,160,188	55,346,648	
	福祉年金給付費	35,161,000	40,426,356	41,537,555	47,160,067	55,346,315	
	諸支出金	5	31	34	121	333	
	歳入歳出差引	7,486,699	5,484,224	1,585,167	2,729,201	3,079,772	
	業務勘定	歳入	28,024,196	29,728,239	32,411,895	39,853,230	59,061,570
		一般会計より受入	6,087,237	6,855,443	8,339,543	10,129,128	12,018,483
		印紙売さばき収入	21,301,914	22,391,460	23,783,754	29,443,775	46,460,164
国民年金勘定より受入		38,906	69,910	103,829	150,118	178,734	
雑収入		596,139	411,426	184,769	130,209	404,189	
歳出		27,705,762	29,643,424	32,390,287	39,626,696	57,318,946	
業務取扱費		6,291,697	7,112,121	8,482,265	10,139,042	11,966,049	
庁舎新営費		40,792	39,382	40,886	18,449	16,595	
公務員宿舍施設費		32,453	30,550	30,099	51,277	42,740	
国民年金勘定へ繰入		21,301,914	22,391,460	23,733,208	29,272,645	45,114,845	
諸支出金	-	-	-	-	-		
福祉施設費	38,906	69,910	103,829	145,283	178,717		
歳入歳出差引	318,434	84,815	21,608	226,534	1,742,624		
(翌年度へ繰越)	318,434	84,815	21,608	221,699	1,742,608		
(国民年金勘定積立金へ繰入)	-	-	-	4,835	16		

資料 社会保険庁調

7 国家公務員共済組合

第108表 国家公務員共済組合適用状況

区 分	組 合 員 数				被 扶 養 者 数	組 合 員 1 人 当 たり 被 扶 養 者 数	組 合 員 1 人 当 たり 本 俸 月 額			
	長 期 組 合 員	短 期 組 合 員	そ の 他	計			長 期 組 合 員	短 期 組 合 員	そ の 他	平 均
昭和38年度	844,053	80	233,383	1,077,516	1,785,601	1.66	28,339	106,172	22,462	27,072
39	855,875	80	236,157	1,092,112	1,805,638	1.65	32,064	107,272	25,529	30,656
40	869,800	88	244,202	1,114,090	1,827,968	1.64	36,346	107,539	28,236	34,574
41	879,745	85	245,478	1,125,308	1,826,458	1.62	39,535	108,978	31,012	37,881
42	885,080	87	250,985	1,136,152	1,824,137	1.61	43,546	110,000	34,076	41,459
衆議院	2,338	-	200	2,538	3,895	1.53	51,260	-	36,218	50,075
参議院	1,133	-	135	1,268	1,945	1.53	53,831	-	36,870	52,025
総理府	22,952	36	-	22,988	37,713	1.64	39,688	110,000	-	40,074
法務省	26,737	2	-	26,739	51,307	1.92	46,945	110,000	-	46,950
外務省	2,653	2	-	2,655	4,892	1.84	53,887	110,000	-	53,949
大蔵省	66,650	3	-	66,653	130,106	1.95	48,477	110,000	-	48,479
文部省	98,967	3	-	98,970	150,165	1.52	48,567	110,000	-	48,569
農林省	59,021	3	-	59,024	128,953	2.18	47,925	110,000	-	47,928
通商産業省	12,717	3	-	12,720	20,451	1.61	45,308	110,000	-	45,323
運輸省	29,363	7	5,144	34,514	69,184	2.00	47,485	110,000	41,596	46,620
厚生省	5,964	8	-	5,972	8,345	1.40	43,803	110,000	-	43,892
厚生省第二	44,717	-	-	44,717	47,547	1.06	42,786	-	-	42,786
労働省	25,313	8	-	25,321	46,774	1.85	43,879	110,000	-	43,900
裁判所	24,090	-	-	24,090	45,699	1.90	53,184	-	-	53,184
会計検査院	1,198	-	-	1,197	2,136	1.78	49,065	-	-	49,065
刑務	7,435	-	13,022	20,458	44,156	2.16	49,360	-	46,154	47,319
防衛施設庁	3,336	-	-	3,336	5,597	1.68	46,472	-	-	46,472
防衛庁	27,432	2	232,484	259,918	303,296	1.17	34,064	110,000	33,229	33,318
アルコール専売	1,141	-	-	1,144	2,690	2.36	46,944	-	-	46,944
連合会職員	8,555	6	-	8,561	4,999	0.58	32,313	110,000	-	32,367
小 計	471,712	83	250,985	722,780	1,109,850	1.54	46,097	110,000	34,076	41,930
郵政省	318,714	2	-	318,716	519,119	1.63	41,016	110,000	-	41,017
印刷局	7,600	-	-	7,600	11,783	1.55	41,509	-	-	41,509
造幣局	1,897	-	-	1,897	3,034	1.60	41,008	-	-	41,008
林野庁	50,407	-	-	50,407	118,070	2.34	39,133	-	-	39,133
建設省	34,750	2	-	34,752	62,281	1.79	37,558	110,000	-	39,116
小 計	413,368	4	-	413,372	714,287	1.73	40,636	110,000	-	40,636

注 長期組合員は短期保険および長期保険両方の適用者、短期組合員は短期保険のみの適用者、その他は長期継続組合員、衛視、自衛官である。
資料 大蔵省主計局調

第109表 国家公務員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
合 計	14,128,782 16,764,676	15,170,254 20,229,193	15,557,302 23,724,621	15,996,008 26,522,645	16,170,704 29,305,807
組 合 員 分 計	6,387,115 10,987,193	6,789,514 13,437,191	6,995,452 15,679,440	7,145,049 17,711,575	7,054,698 19,297,987
診 療 費	件数 6,201,445 日金 26,275,229	件数 6,595,540 日金 27,150,484	件数 6,816,275 日金 26,758,290	件数 6,977,775 日金 27,199,576	件数 6,867,531 日金 26,369,903
薬 剤 支 給	件数 69,862 金額 166,450	件数 81,208 金額 209,248	件数 67,677 金額 103,724	件数 68,174 金額 155,815	件数 70,411 金額 172,288
療 養 費	件数 38,446 金額 58,424	件数 36,429 金額 64,019	件数 37,319 金額 77,680	件数 37,331 金額 84,509	件数 43,623 金額 88,612
看 護 料	件数 1,276 金額 11,983	件数 1,152 金額 12,381	件数 1,046 金額 12,785	件数 1,050 金額 13,796	件数 876 金額 11,752
移 送 料	件数 171 金額 419	件数 134 金額 403	件数 115 金額 343	件数 122 金額 447	件数 91 金額 370
出 産 費	件数 12,623 金額 246,643	件数 12,733 金額 271,502	件数 12,287 金額 293,394	件数 10,106 金額 261,315	件数 11,908 金額 334,886
育 児 手 当 金	件数 60,912 金額 144,570	件数 59,892 金額 143,254	件数 58,233 金額 139,888	件数 48,000 金額 115,200	件数 57,736 金額 138,567
埋 葬 料	件数 2,380 金額 73,736	件数 2,426 金額 86,834	件数 2,500 金額 100,698	件数 2,491 金額 109,722	件数 2,522 金額 125,672
被 扶 養 者 分 計	件数 7,741,667 金額 5,777,484	件数 8,380,740 金額 6,792,002	件数 8,561,850 金額 8,045,181	件数 8,850,959 金額 8,811,069	件数 9,116,006 金額 10,007,820
診 療 費	件数 7,612,261 日金 29,629,888	件数 8,246,433 日金 31,246,100	件数 8,426,023 日金 31,239,897	件数 8,717,110 日金 31,939,746	件数 8,967,995 日金 32,664,622
薬 剤 支 給	件数 23,277 金額 10,303	件数 28,228 金額 13,594	件数 28,935 金額 13,152	件数 33,536 金額 15,292	件数 35,176 金額 17,427
療 養 費	件数 40,722 金額 33,382	件数 41,564 金額 35,334	件数 44,078 金額 42,583	件数 46,987 金額 46,312	件数 51,033 金額 50,241
看 護 料	件数 771 金額 4,889	件数 798 金額 5,368	件数 765 金額 6,126	件数 689 金額 5,690	件数 746 金額 6,661
移 送 料	件数 122 金額 158	件数 121 金額 162	件数 131 金額 165	件数 79 金額 107	件数 86 金額 148
配 偶 者 出 産 費	件数 53,265 金額 618,660	件数 52,436 金額 679,354	件数 50,907 金額 740,761	件数 41,963 金額 670,456	件数 50,117 金額 876,085
家 族 埋 葬 料	件数 11,249 金額 180,597	件数 11,160 金額 204,236	件数 11,011 金額 225,997	件数 10,595 金額 242,234	件数 10,853 金額 273,434

ii) 災害給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
合	計	1,953	4,157	2,486	2,915	2,433
	件数	59,291	143,567	90,961	104,299	115,862
	金額					
災害見舞金	件数	1,639	3,902	2,241	2,623	2,187
	金額	52,153	137,093	84,207	95,510	107,386
弔慰金	件数	173	143	141	154	117
	金額	4,902	4,639	4,721	6,045	5,125
家族弔慰金	件数	141	112	104	138	129
	金額	2,236	1,835	2,033	2,743	3,351

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
合	計	25,962	25,336	25,592	24,598	24,892
	件数	545,915	537,042	534,442	506,711	512,382
	金額	220,875	246,816	274,741	287,834	319,716
傷病手当金	件数	22,573	21,831	21,984	21,369	21,073
	金額	470,834	454,549	446,147	434,257	427,848
	件数	185,726	203,702	226,628	243,204	263,048
出産手当金	件数	1,341	1,403	1,391	1,050	1,294
	金額	50,555	55,557	59,345	43,228	52,707
	件数	27,430	33,955	37,830	32,597	42,913
休業手当金	件数	2,048	2,102	2,217	2,179	2,525
	金額	24,526	26,936	28,950	29,226	31,827
	件数	7,719	9,159	10,283	12,033	13,755

iv) 附加給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
合	計	901,525	1,047,586	1,061,663	1,037,706	1,189,342
	件数	894,314	1,073,255	1,174,444	1,260,673	1,566,765
	金額					
家族療養費	件数	793,453	933,396	954,861	940,932	1,078,249
	金額	485,902	590,427	688,466	751,135	938,442
出産費	件数	2,784	2,364	1,756	1,994	2,394
	金額	5,152	4,447	3,247	5,911	7,591
配偶者出産費	件数	28,779	31,038	27,005	21,395	25,183
	金額	108,993	118,212	112,155	102,182	147,987
育児手当金	件数	29,409	29,611	28,931	24,147	29,582
	金額	64,556	65,548	64,264	55,481	69,137
埋葬料	件数	337	345	296	264	262
	金額	1,520	1,355	1,277	1,070	1,164
家族埋葬料	件数	6,996	7,024	6,276	5,856	5,837
	金額	37,743	40,004	40,526	44,227	49,103
傷病手当金	件数	7,365	8,653	10,178	10,756	12,015
	金額	88,742	113,765	154,673	187,471	223,160
その他	件数	32,402	35,155	32,360	32,362	35,820
	金額	101,706	139,498	109,836	113,195	130,181

資料 大蔵省主計局調

第110表 国家公務員共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況

(診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
組合員分	件数	6,201,445	6,595,540	6,816,275	6,977,775	6,867,531
	日数	26,275,229	27,150,484	26,758,290	27,199,576	26,369,903
	金額	10,284,968	12,649,550	14,950,928	16,970,771	18,425,840
一般診療	件数	5,413,744	5,802,433	5,989,301	6,118,965	6,004,196
	日数	22,482,610	23,377,163	22,987,522	23,322,216	22,552,612
	金額	9,023,740	11,279,437	13,389,799	15,260,608	16,562,299
入院	件数	152,137	153,371	153,818	152,457	157,285
	日数	2,741,481	2,701,323	2,699,791	2,689,908	2,675,335
	金額	2,918,018	3,326,481	3,974,510	4,266,133	4,663,181
入院外	件数	5,261,607	5,649,062	5,835,483	5,966,508	5,846,911
	日数	19,741,129	20,675,840	20,287,731	20,632,308	19,877,277
	金額	6,105,721	7,952,956	9,415,289	10,994,475	11,899,118
歯科診療	件数	787,701	793,107	826,974	858,810	863,335
	日数	3,792,619	3,773,321	3,770,768	3,877,360	3,817,291
	金額	1,261,228	1,370,113	1,561,129	1,710,162	1,863,541
被扶養者分	件数	7,612,261	8,246,433	8,426,023	8,717,110	8,967,995
	日数	29,629,888	31,246,100	31,239,897	31,939,746	32,664,622
	金額	4,929,495	5,853,954	7,016,397	7,830,978	8,783,824
一般診療	件数	6,405,804	6,980,048	7,084,552	7,258,279	7,455,195
	日数	24,543,063	25,948,430	25,709,799	26,005,892	26,576,664
	金額	4,211,953	5,049,109	6,067,631	6,764,166	7,612,816
入院	件数	170,579	174,077	176,550	175,951	186,657
	日数	2,247,671	2,354,815	2,387,009	2,449,118	2,615,437
	金額	1,254,695	1,426,024	1,715,877	1,857,433	2,122,677
入院外	件数	6,235,225	6,805,971	6,908,002	7,082,328	7,268,538
	日数	22,295,392	23,593,615	23,322,790	23,556,774	23,961,227
	金額	2,957,259	3,623,085	4,351,754	4,906,733	5,490,139
歯科診療	件数	1,206,457	1,266,385	1,341,471	1,458,831	1,512,800
	日数	5,086,825	5,297,670	5,530,098	5,933,854	6,087,958
	金額	717,541	804,845	948,766	1,066,812	1,171,008

資料 大蔵省主計局調

第 111 表 國家公務員共濟組合短期部門給付諸率

i) 保健給付		昭和38年度	39	40	41	42
区	分					
組 合 員 分						
診 療 費	組合員1,000人当件数	5,780	6,060	6,146	7,823	7,625
	組合員1人当金額	9,586	11,623	13,480	19,014	20,456
一般診療	診療1件当金額	1,658	1,918	2,193	2,431	2,683
	診療1件当日数	4.2	4.1	3.9	3.9	3.8
	組合員1,000人当件数	5,046	5,332	5,400	6,869	6,675
	組合員1人当金額	8,410	10,364	12,073	17,112	18,404
入 院	診療1件当金額	1,667	1,944	2,236	2,494	2,928
	診療1件当日数	4.2	4.0	3.8	3.8	3.8
	組合員1,000人当件数	142	141	139	170	174
	組合員1人当金額	2,720	3,057	3,584	4,781	5,176
入 院 外	診療1件当金額	19,180	21,689	25,839	28,160	29,760
	診療1件当日数	18.0	17.6	17.6	17.7	17.0
	組合員1,000人当件数	4,904	5,191	5,262	6,699	6,501
	組合員1人当金額	5,691	7,308	8,489	12,331	13,228
齒科診療	診療1件当金額	1,160	1,408	1,613	1,841	2,035
	診療1件当日数	3.8	3.7	3.5	3.5	3.4
	組合員1,000人当件数	734	729	746	954	950
	組合員1人当金額	1,175	1,259	1,408	1,902	2,052
看 護 費	診療1件当金額	1,601	1,728	1,888	1,994	2,161
	診療1件当日数	4.8	4.8	4.5	4.5	4.4
出 産 費	組合員1,000人当日数	16.8	16.2	14.6	14.0	14.2
理 葬 料	組合員1,000人当件数	663	701	790	875	932
	組合員1人当金額	11.8	11.7	11.1	9.0	10.5
	組合員1,000人当件数	2.2	2.2	2.3	2.2	2.2
被 扶 養 者 分						
診 療 費	組合員1,000人当件数	7,095	7,577	7,597	8,362	8,448
	組合員1人当金額	4,594	5,379	6,326	7,624	8,418
一般診療	診療1件当金額	648	710	833	912	997
	診療1件当日数	3.9	3.8	3.7	3.7	3.7
	組合員1,000人当件数	5,970	6,414	6,388	6,951	7,011
	組合員1人当金額	3,926	4,639	5,471	6,583	7,293
入 院	診療1件当金額	658	723	856	932	1,040
	診療1件当日数	3.8	3.7	3.6	3.6	3.6
	組合員1,000人当件数	159	161	159	172	172
	組合員1人当金額	1,169	1,310	1,547	1,814	2,036
入 院 外	診療1件当金額	7,356	8,192	9,719	10,977	11,848
	診療1件当日数	13.2	13.5	13.5	14.5	14.6
	組合員1,000人当件数	2,811	6,254	6,229	6,786	6,839
	組合員1人当金額	2,756	3,329	3,924	4,769	5,257
齒科診療	診療1件当金額	474	532	630	703	769
	診療1件当日数	3.6	3.5	3.4	3.3	3.3
	組合員1,000人当件数	1,124	1,164	1,210	1,411	1,437
	組合員1人当金額	669	740	855	1,041	1,125
看 護 費	診療1件当金額	595	636	707	738	783
	診療1件当日数	4.2	4.2	4.1	4.1	4.0
配 偶 者 出 産 費	組合員1,000人当日数	13.3	13.5	13.7	11.1	15.6
家 族 理 葬 料	組合員1,000人当件数	344	365	403	453	465
	組合員1,000人当件数	50	48	46	37	44
	組合員1,000人当件数	11	10	10	9	10

ii) 災害給付

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.5	3.5	2.0	2.3	1.9
	組合員1人当金額	31,820	35,134	37,576	36,413	49,102
弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	組合員1人当金額	28,335	32,441	33,482	39,253	43,802
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	組合員1人当金額	15,858	16,383	19,548	19,877	25,978

iii) 休業給付

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
傷病手当金	組合員1,000人当件数	21.0	20.1	19.8	19.0	19.0
	組合員1人当日数	20.9	20.8	20.3	20.3	20.3
	組合員1,000人当日数	394	448	508	560	615
出産手当金	組合員1,000人当件数	1.2	1.3	1.3	0.9	1.1
	組合員1人当日数	37.7	39.6	42.7	41.2	40.7
	組合員1,000人当日数	543	611	637	754	814
休業手当金	組合員1,000人当件数	1.9	1.9	2.0	1.9	2.2
	組合員1人当日数	12.0	12.8	13.1	13.4	12.6
	組合員1,000人当日数	315	340	355	412	432

資料 大蔵省主計局調

第 112 表 國家公務員共濟組合長期部門給付決定状況

(金額 單位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
合 計	件数	225,666	265,562	313,571	364,664	425,395
	金額	9,107,554	11,448,446	14,034,125	16,978,401	21,794,938
退 職 年 金	件数	127,007	155,705	183,934	226,289	268,039
	金額	5,257,401	7,002,276	9,091,309	11,875,594	15,536,989
通 算 退 職 年 金	件数	11	25	46	50	75
	金額	104	220	628	769	1,378
減 額 退 職 年 金	件数	1,586	2,895	5,056	8,385	12,521
	金額	54,348	128,359	263,133	485,309	786,111
退 職 一 時 金	件数	43,815	45,040	52,158	42,391	45,404
	金額	2,921,570	3,240,232	3,337,241	2,892,807	3,272,760
廢 疾 年 金	件数	7,490	7,654	8,251	9,021	9,939
	金額	159,619	178,699	215,594	257,168	348,940
廢 疾 一 時 金	件数	34	30	35	39	16
	金額	5,766	4,335	7,555	7,176	2,875
遺 族 年 金	件数	42,981	52,073	62,565	77,114	87,999
	金額	618,071	822,544	1,065,100	1,409,681	1,793,037
遺 族 一 時 金	件数	259	236	204	186	179
	金額	22,601	22,672	22,727	20,235	23,064
年 金 者 遺 族 一 時 金	件数	6	5	2	1	1
	金額	339	427	238	672	84
重 複 一 時 金	件数	1,237	759	120	17	3
	金額	42,688	28,353	5,485	746	63
船 員 年 金	件数	149	142	174	167	173
	金額	5,889	2,352	4,101	4,797	4,047
公 務 災 害 給 付	件数	1,091	998	1,026	1,004	1,046
	金額	19,157	18,977	21,014	23,448	25,590

資料 大蔵省主計局調

第 113 表 国家公務員共済組合長期部門年金受給権者状況

年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和38年度	39	40	41	42
合	計	51,463	62,332	73,487	86,241	101,172
	人員	7,173,864	9,644,905	12,636,132	16,795,158	21,635,456
退	職	37,129	45,007	52,929	62,115	72,836
通	算	6,279,020	8,419,626	10,933,440	14,450,402	18,512,520
減	額	10	17	28	32	51
廢	疾	158	271	616	802	1,787
遺	族	459	874	1,509	2,394	3,656
船	員	65,078	144,173	299,591	540,136	893,590
障	害	1,954	2,077	2,207	2,254	2,426
殉	職	145,896	171,528	210,576	246,992	307,518
障	害	11,605	14,053	16,521	19,157	21,927
障	害	662,373	887,139	1,164,744	1,528,385	1,892,951
		38	40	42	48	47
		2,199	2,294	3,400	3,932	3,765
		49	48	47	46	43
		4,785	5,097	6,345	6,899	6,396
		204	206	193	185	175
		13,665	14,394	16,862	16,991	16,244
		15	10	11	10	11
		689	384	558	618	685

資料 大蔵省主計局調

第 114 表 国家公務員共済組合長期部門 1人当たり金額

年度末現在						
区	分	昭和38年度	39	40	41	42
年	金					
退	職	169,114	187,074	206,568	232,639	254,167
通	算	15,790	15,941	22,000	25,063	35,039
減	額	131,740	164,958	198,536	225,621	244,417
廢	疾	74,665	82,584	95,413	109,579	126,759
遺	族	57,077	63,128	70,501	79,782	86,330
船	員	57,864	57,350	80,952	81,917	80,106
障	害	97,644	106,188	135,000	149,978	148,744
殉	職	66,988	69,874	87,368	91,843	92,823
障	害	45,950	38,400	50,727	61,800	62,273
一	時					
退	職	66,715	71,941	63,985	68,241	72,081
廢	疾	169,588	144,500	215,857	184,000	179,688
遺	族	87,263	96,068	111,407	108,790	129,573
年	金	56,500	85,400	11,900	672,000	84,000

資料 大蔵省主計局調

第 115 表 国家公務員共済組合短期經理状況

(単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
利	益	18,156,842	22,141,316	26,177,241	29,679,622	33,011,774
負	担	8,365,696	10,513,549	12,870,156	14,744,056	16,392,183
掛	金	8,248,620	10,380,165	12,718,090	14,613,587	16,250,971
補	助	-	-	-	-	-
利	息	265,383	186,718	188,606	244,582	318,261
財	産	-	-	-	-	-
賠	償	3,395	5,717	8,467	15,619	24,618
攤	収	5,376	6,515	18,754	21,907	21,418
当	期	1,268,373	1,048,652	373,168	39,870	4,323
損	失	18,156,842	22,141,316	26,177,241	29,679,622	33,011,774
短	期	17,939,166	21,692,828	25,324,765	28,175,636	31,308,149
保	健	15,650,503	18,936,500	22,309,697	24,866,936	27,390,070
直	営	647,118	708,966	735,727	819,373	960,369
連	合	467,055	583,722	739,195	836,521	955,368
休	業	220,875	246,817	274,741	287,834	319,716
災	害	59,291	143,568	90,961	104,299	115,861
附	加	894,324	1,073,255	1,174,444	1,260,673	1,566,765
一	部	226	284	291	281	671
支	払	-	-	-	-	-
財	産	-	-	-	-	-
雑	費	5,153	189	512	4,483	2,055
船	員	-	-	-	-	-
他	經	-	-	-	-	-
保	健	-	-	-	-	-
医	療	-	-	-	-	-
宿	泊	-	-	-	-	-
物	資	-	-	-	-	-
連	合	-	-	-	-	-
当	期	212,297	448,014	851,673	1,499,222	1,700,899

資料 大蔵省主計局調

第 116 表 国家公務員共済組合長期經理状況

		(単位 千円)				
区	分	昭和38年度	39	40	41	42
利	益	47,061,096	58,889,000	69,127,397	78,970,054	90,508,698
負担金		22,701,971	29,894,282	34,770,605	38,739,261	43,684,183
掛金		14,567,000	16,850,093	19,212,437	21,415,677	23,938,649
利息及び配当		9,494,628	11,766,843	14,386,264	17,702,306	21,363,888
貸付料		19,726	112,511	519,615	938,652	1,406,163
雑収入		43,916	52,388	41,385	22,557	18,112
財産処分益		27,022	29,213	24,043	11,182	16,009
償還差益		206,781	183,582	173,021	140,221	81,635
賠償		52	89	28	198	59
損	失	47,061,096	58,889,000	69,127,397	78,970,054	90,508,698
長期給付金		9,107,554	11,449,446	14,034,638	16,978,401	21,794,938
退職給付		8,276,112	10,397,194	12,698,312	15,255,224	19,597,300
廃疾給付		165,385	183,035	223,149	264,344	351,815
遺族給付		641,012	845,642	1,088,062	1,431,557	1,816,185
公務災害給付		19,157	18,977	21,014	23,448	25,591
船員給付		5,889	4,597	4,101	3,828	4,047
公庫等負担金返還金		319	1,479	173	5,931	2,685
公庫等職員掛金返還金		249	1,190	133	4,569	2,070
支払利息		4,962	4,982	-	-	-
職員給与		1,279	1,503	1,572	1,410	1,100
厚生		-	1	-	-	-
旅費		1,515	1,115	1,083	1,441	1,477
事務費		1,123	2,448	4,141	5,367	7,399
減価却費		37	55	52	52	47
保険料		-	-	-	3	-
負担金		75	168	850	813	390
信託等売買手数料		-	-	-	-	1,029
雑費		60	307	20,847	10,237	17,968
財産処分損		-	28	480	-	63
当期利益		37,943,922	47,426,279	55,063,427	61,961,831	68,679,532
年度末現在責任準備金		167,716,426	214,893,849	270,889,919	331,948,046	400,123,920

資料 大蔵省主計局調

第 117 表 国家公務員共済組合業務經理状況

(単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
利	益	196,098	230,900	280,710	324,829	342,846
負補利雑当		94,009	117,150	141,440	143,440	144,134
息及配当		94,033	110,169	130,569	159,676	183,212
補助収入		1,138	1,357	1,550	2,020	1,892
期不		95	96	83	9,432	165
雑当		6,824	2,129	7,067	10,261	13,443
損	失	196,098	230,900	280,710	324,829	342,846
職厚旅事光熱減価諸食減普被広燃賃番支賃雑財当		63,725	72,535	87,513	105,160	122,309
員生給		537	609	753	839	914
熱給水		32,837	34,737	42,195	49,029	51,501
査給		84,998	99,551	124,034	130,857	138,050
査給		1,096	998	1,450	1,930	2,028
査給		436	538	621	817	1,301
査給		590	4,905	2,027	2,401	2,348
査給		3,243	990	2,034	13,354	2,024
査給		519	650	504	836	717
査給		969	1,098	1,417	1,636	1,566
査給		2,227	2,534	5,102	3,448	3,323
査給		-	-	-	-	305
査給		-	-	-	-	87
査給		43	80	36	113	93
査給		391	338	339	347	324
査給		1,859	2,641	233	4,330	10,700
査給		81	46	49	42	77
査給		112	133	2,352	170	178
査給		586	816	169	187	808
査給		1,022	913	608	3,580	942
査給		150	132	188	362	170
査給		678	6,657	9,086	5,391	3,081

資料 大蔵省主計局調

第 118 表 国家公務員共済組合保健經理状況

(単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
利	益	1,076,868	1,306,336	1,626,548	2,153,111	2,409,699
負補利雑当		423,400	518,903	606,586	696,830	772,549
息及配当		422,903	518,396	606,814	696,256	771,437
補助収入		11,573	9,974	18,025	21,832	25,414
期不		3,641	7,798	110,856	439,964	526,295
雑当		201,504	226,849	255,073	280,818	300,521
期不		-	-	-	7,980	1
雑当		3,803	4,191	3,416	3,278	2,834
期不		10,045	20,225	25,778	6,153	10,648
損	失	1,076,868	1,306,336	1,626,548	2,153,111	2,409,699
職厚旅事他之		23,883	31,011	44,315	52,044	59,896
員生給		249,156	330,004	389,838	529,840	528,545
熱給水		13,452	13,093	12,691	17,373	20,012
熱給水		12,127	13,651	15,186	15,492	22,564
熱給水		589,890	752,919	875,506	1,366,162	1,544,900
熱給水		86,212	77,658	86,808	98,548	108,200
熱給水		102,148	88,000	202,204	73,652	125,582

資料 大蔵省主計局調

第 119 表 国家公務員共済組合等所要財源率

昭和43年10月1日現在

(単位 %)

区 分	短 期 給 付			長 期 給 付		
	組合員掛金率	国庫(地方)負担率	計	組合員掛金率	国庫負担率	整理資源率
連 合 会 加 入 組 合	衆議院	27	27	54		
	参議院	31	31	62		
	総務府	40	40	80		
	法務省	34	34	68		
	外務省	(在外 6)24	(在外 6)24	(在外 12)48		
	大蔵省	33	33	66		
	文部省	33	33	66		
	農林省	35	35	70	一般組合員 44	61
	通商産業省	34	34	68	警察刑務職員 47	65
	運輸省	36	36	72		
	厚生省	30	30	60	任期自衛官 23	31.5
	厚生省第二	32	32	64	非任期自衛官 46	64.5
	労働省	37.5	37.5	75		
	裁判所	34.5	34.5	69		
	会計検査院	28	28	56		
非 加 入 組 合	刑務所	36	36	72		
	防衛施設庁	35	35	70		
	防衛庁	(制服 10)35	(制服 10)35	(制服 20)70		
	アルコール専売	34	34	68		
	連合会職員	35	35	70		
	郵政省	35	35	70	42.5	58.5
	印刷局	31	31	62	44.5	60.5
	造幣局	37	37	74	45	61.5
	林野庁	39	39	78	45.5	65.5
	建設省	41	41	82	44	63
	国鉄	35	35	70	47.5	65.5
	電々	32	32	64	46	62
	専売	34	34	68	46.5	63.5
	地方職員	36.3	36.3	72.6	45	62.5
	地 方 公 務 員 等	公立学校	30.4	30.4	60.8	45
警察		31.35	31.35	62.7	45.5	63
都職		34.25	34.25	68.5	44	61
指定都市職員		47	47	94	45~45.5	62.5~63
都市職員		36.4	51.6	88	44.5	61.5
市町村職員	31~55	31~55	68~113	44	61	
関係団体職員	.	.	.	44	60.5	

注 地方公務員については、一般組合員についての率である。ただし、都市職員については北海道都市職員共済組合についての率である。
資料 大蔵省主計局、自治省および各共済組合調

第 120 表 国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況

昭和43年7月末現在

(金額 単位 千円)

区 分	合 計		退職年金		廃疾年金		遺族年金		障害年金		障害遺族年金		殉職年金	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	29,200	3,187,621	17,134	2,184,805	30	1,740	9,252	616,254	553	119,323	57	3,903	2,174	261,495
旧陸軍共済組合	4,631	560,013	2,267	322,774	-	-	1,341	95,483	129	31,641	2	140	892	109,976
旧海軍共済組合	19,385	2,143,960	11,519	1,511,173	28	1,564	6,386	432,980	317	66,550	46	3,155	1,089	128,538
朝鮮通信共済組合	51	5,773	26	3,888	-	-	25	1,885	-	-	-	-	-	-
朝鮮鉄道共済組合	2,763	268,464	1,667	183,095	2	176	849	49,808	84	16,972	9	609	152	17,804
台湾専売共済組合	95	6,834	56	5,082	-	-	38	1,633	1	119	-	-	-	-
台湾営林共済組合	158	10,745	107	8,612	-	-	50	2,015	1	119	-	-	-	-
台湾通信共済組合	23	2,434	13	1,674	-	-	10	760	-	-	-	-	-	-
台湾鉄道共済組合	2,004	189,297	1,479	148,507	-	-	553	31,691	21	3,922	-	-	41	5,177

資料 国家公務員共済組合連合会旧令共済部調

8 地方公務員等共済組合

第 121 表 地方公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組 合 員 数	組 合 員 数				被 扶 養 者 数		組 合 員 1 人 当 た り 本 俸 月 額			
		合 計	短期長期	短期	長期	被 扶 養 者 数	組 合 員 1 人 当 た り 被 扶 養 者 数	平均	短期長期	短期	長期
昭 和 38 年 度	90	2,168,994	1,881,962	349	286,683	3,185,914	1.7
39	91	2,236,223	1,935,686	662	299,875	3,217,561	1.7
40	91	2,294,923	2,000,326	622	293,975	3,307,066	1.7
41	90	2,348,408	2,047,998	549	299,861	3,284,088	1.6
42	90	2,378,719	2,097,350	446	280,923	3,302,763	1.6	45,206	45,473	43,419	43,211
地方職員共済組合	1	321,436	321,434	2	-	573,946	1.8	45,183	45,183	110,000	-
警察共済組合	1	189,879	189,875	4	-	343,482	1.8	46,863	46,838	84,500	-
公立学校共済組合	1	861,319	861,314	5	-	1,324,966	1.5	51,869	51,869	110,000	-
東京都職員共済組合	1	128,936	128,936	-	-	190,951	1.5	43,954	43,954	-	-
指定都市職員共済組合	6	132,858	1,038	-	131,820	1,887	1.8	44,850	42,567	-	44,868
都市職員共済組合	33	149,470	34,448	-	115,022	58,284	1.7	42,109	41,944	-	42,158
市町村職員共済組合	46	589,360	560,305	435	28,620	809,247	1.4	36,193	35,909	41,970	41,669
地方団体関係団体職員共済組合	1	5,461	-	-	5,461	-	-	33,445	-	-	33,445

注 本俸月額とは昭和43年3月に支給したものの平均である。
資料 各共済組合または連合会調

第 122 表 地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和38年度	39	40	41	42
合	計	25,286,814 35,214,370	27,691,218 43,616,915	28,761,099 51,800,251	28,609,869 57,125,813	31,086,267 65,110,912
組	合員分	11,324,511 24,065,776	12,503,159 30,337,756	13,024,735 36,017,591	13,565,670 39,987,466	14,099,345 45,075,868
診	療費	11,031,416 51,653,634 22,682,123	12,173,361 55,271,379 28,736,030	12,681,430 54,598,594 34,206,703	13,239,594 55,045,636 38,333,751	13,719,313 56,417,817 42,941,054
薬	剤支給	105,988 190,282	128,872 259,746	124,171 245,158	128,730 243,933	136,102 270,822
療	養費	40,346 69,246	63,074 116,464	73,479 146,906	81,556 165,394	93,175 187,038
看	護料	2,110 29,961 19,119	6,721 70,275 25,011	1,746 24,292 18,814	1,697 22,297 19,287	1,596 24,075 22,227
移	送料	302 989	269 813	204 744	167 626	165 995
埋	葬料	4,091 131,124	4,209 149,619	4,310 173,543	4,223 190,154	4,389 212,887
分	べん費	34,888 730,015	27,462 812,121	37,680 981,303	29,846 842,531	38,897 1,187,034
育	児手当金	105,370 242,878	99,191 237,952	101,715 244,420	79,857 191,791	105,708 253,811
被	扶養者分	13,962,303 11,148,584	15,188,059 13,279,159	15,736,364 15,782,660	16,044,199 17,138,347	16,986,822 20,035,044
診	療費	13,779,344 55,822,783 9,811,624	14,966,244 58,750,134 11,811,539	15,501,338 58,512,218 14,094,870	15,813,347 59,249,378 15,577,591	16,719,284 62,252,885 17,996,921
薬	剤支給	38,430 18,048	48,143 31,218	52,910 25,311	58,994 27,024	64,806 31,827
療	養費	46,455 41,731	78,155 68,654	85,561 82,886	92,034 93,645	104,308 106,762
看	護料	1,249 22,025 27,234	966 17,113 5,734	1,020 17,522 6,915	1,013 18,273 7,709	1,080 20,525 9,167
移	送料	332 3,220	190 272	213 299	154 300	114 190
埋	葬料	21,467 351,877	21,300 392,162	22,180 468,011	20,658 479,679	21,842 550,918
配	偶者分べん費	75,026 894,860	73,061 969,580	73,142 1,104,368	57,999 952,399	75,488 1,339,259

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
合	計	3,423 111,990	6,645 230,841	6,012 218,468	5,983 219,128	5,998 268,584
災	害見舞金	3,046 103,419	6,218 219,442	5,634 207,382	5,515 204,201	5,511 251,456
弔	慰金	186 5,603	231 7,695	184 7,182	249 9,951	260 11,763
家	族弔慰金	191 2,968	196 3,704	194 3,904	219 4,977	227 5,365

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
合	計	14,539 392,776 242,067	14,584 391,137 277,570	15,400 418,659 349,186	14,432 396,942 349,481	15,457 416,001 416,280
傷	病手当金	13,186 329,976 205,687	13,093 325,205 236,245	13,471 334,919 287,812	12,888 330,940 296,668	13,386 325,501 340,008
出	産手当金	1,276 61,882 35,939	1,379 64,151 40,765	1,822 82,021 60,300	1,467 65,111 52,247	1,997 89,169 75,200
休	業手当金	77 918 443	112 1,781 560	107 1,719 1,074	77 891 566	74 1,331 1,072

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
合	計	4,266,759 2,646,404	5,667,098 3,297,009	6,723,927 4,000,728	7,499,783 4,680,809	8,196,023 6,319,303
家	族療養費	4,115,721 2,071,138	5,519,680 2,672,479	6,569,266 3,344,627	7,366,374 4,047,973	8,041,494 5,538,064
分	べん費	20,523 26,105 30,373	21,148 28,034 29,124	21,934 30,410 30,868	17,787 33,465 23,443	22,451 67,493 29,176
配	偶者分べん費	144,520 52,180	140,798 49,869	143,028 50,526	127,793 40,952	166,395 51,224
育	児手当金	118,945 2,141	114,327 2,207	115,436 2,383	92,585 2,269	114,514 2,327
埋	葬料	14,058 2,141	14,862 2,207	17,664 2,383	18,023 2,269	19,211 2,327
家	族埋葬料	10,644 66,198	10,893 69,955	11,254 73,849	10,538 70,821	10,918 74,381
災	害見舞金	2,657 35,069	5,744 81,142	5,202 78,573	5,007 75,276	5,208 96,900
傷	病手当金	944 12,081	626 11,369	849 15,017	954 16,368	843 18,831
結	婚手当金	31,576 158,290	27,807 164,043	31,645 182,123	32,459 198,504	32,382 223,514

資料 各共済組合または連合会調

第 123 表 地方公務員等共済組合短期部門療養の給付
および家族療養費決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
組合員分					
件数	11,031,416	12,173,361	12,681,430	13,239,594	13,719,313
日数	51,653,634	55,271,379	54,598,594	55,045,636	56,417,817
金額	22,682,123	28,736,030	34,217,703	38,333,751	42,941,054
一般診療					
件数	9,390,194	10,487,730	10,913,598	11,366,096	11,774,599
日数	43,903,534	47,273,158	46,406,761	46,726,881	47,902,885
金額	19,991,252	25,732,855	30,730,749	34,540,398	38,689,594
入院					
件数	311,626	318,864	322,168	318,779	329,687
日数	5,518,715	5,641,449	5,596,652	5,542,924	5,731,322
金額	6,421,838	7,454,813	8,879,513	9,410,718	10,604,527
入院外					
件数	9,078,568	10,168,866	10,591,430	11,047,317	11,444,912
日数	38,384,819	41,631,709	40,810,109	41,183,957	42,171,563
金額	13,569,414	18,278,042	21,851,236	25,129,679	28,085,067
歯科診療					
件数	1,641,222	1,685,631	1,767,832	1,873,498	1,944,714
日数	7,750,100	7,998,221	8,191,833	8,318,755	8,514,932
金額	2,690,871	3,003,175	3,486,953	3,793,353	4,251,460
被扶養者分					
件数	13,779,344	14,966,244	15,501,338	15,813,347	16,719,284
日数	55,822,783	58,750,134	58,512,218	59,249,378	62,252,885
金額	9,811,624	11,811,539	14,094,871	15,577,591	17,996,921
一般診療					
件数	11,635,603	12,722,842	13,106,362	13,257,676	14,016,491
日数	46,836,524	49,451,365	48,803,412	48,992,507	51,619,221
金額	8,504,696	10,341,924	12,370,413	13,681,297	15,881,802
入院					
件数	308,478	331,815	323,526	320,955	347,927
日数	4,522,833	4,716,580	4,770,390	4,890,968	5,341,015
金額	2,622,159	3,013,644	3,609,012	3,907,427	4,565,290
入院外					
件数	11,327,125	12,391,027	12,782,836	12,936,721	13,668,564
日数	42,313,691	44,734,785	44,033,022	44,101,539	46,278,206
金額	5,882,537	7,328,280	8,761,401	9,773,870	11,316,512
歯科診療					
件数	2,143,741	2,243,402	2,394,976	2,555,671	2,702,793
日数	8,986,259	9,298,769	9,708,806	10,256,871	10,633,664
金額	1,306,928	1,469,615	1,724,457	1,896,294	2,115,119

資料 各共済組合または連合会調

第 124 表 地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和38年度	39	40	41	42	
組合員分						
診療費	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	5,927 12,185 4.7 2,056	6,403 15,114 4.5 2,361	6,338 17,108 4.3 2,698	6,463 18,713 4.2 2,895	6,540 20,470 4.1 3,130
一般診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	5,045 10,740 4.7 2,129	5,516 13,534 4.5 2,454	5,457 15,358 4.3 2,816	5,548 16,812 4.1 3,039	5,613 18,443 4.1 3,286
入院	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	167 3,450 17.7 20,608	168 3,921 17.7 23,379	161 4,438 17.4 27,562	156 4,594 17.4 29,521	157 5,055 17.4 32,165
入院外	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	4,877 7,290 4.2 1,495	5,348 9,613 4.1 1,797	5,293 10,920 3.9 2,063	5,393 12,267 3.7 2,275	5,456 13,388 3.7 2,454
歯科診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	882 1,446 4.7 1,640	887 1,580 4.7 1,782	883 1,743 4.6 1,972	915 1,852 4.4 2,045	927 2,027 4.4 2,186
看護料	組合員1,000人当日数 1日当金額	16 638	37 356	12 774	11 865	11 923
埋葬料	組合員1,000人当件数	2	2	2	2	2
分べん費	組合員1,000人当件数	19	14	19	15	19
育児手当金	組合員1,000人当件数	57	52	51	39	50
被扶養者分						
診療費	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	7,402 5,271 4.1 712	7,871 6,212 3.9 789	7,747 7,044 3.8 909	7,719 7,604 3.7 985	7,970 8,579 3.7 1,076
一般診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	6,244 4,569 4.0 732	6,692 5,439 3.9 813	6,550 6,151 3.7 944	6,472 6,679 3.7 1,032	6,682 7,571 3.7 1,133
入院	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	166 1,409 14.7 8,500	175 1,585 14.2 9,082	162 1,804 14.7 11,155	157 1,907 15.2 12,174	166 2,176 15.4 13,121
入院外	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	6,079 3,160 3.7 520	6,517 3,854 3.6 591	6,388 4,379 3.4 685	6,315 4,771 3.4 756	6,516 5,394 3.4 828
歯科診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	1,152 702 4.2 610	1,180 773 4.1 655	1,197 862 4.1 720	1,248 926 4.0 742	1,288 1,008 3.9 783
看護料	組合員1,000人当日数 1日当金額	12 1,237	9 335	9 395	9 422	10 447
埋葬料	組合員1,000人当件数	12	11	11	10	10
配偶者分べん費	組合員1,000人当件数	40	38	37	28	36

ii) 災害給付

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
合計	組合員1,000人当件数	2.4	3.5	3.0	2.9	2.9
	1件当金額	32,732	34,739	36,339	36,625	44,779
災害見舞金	組合員1,000人当件数	2.1	3.3	2.8	2.7	2.6
	1件当金額	33,969	35,291	36,809	37,026	45,628
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	30,124	33,312	39,033	39,963	45,242
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	15,539	18,898	20,124	22,726	23,634

iii) 休業給付

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
合計	組合員1,000人当件数	10.1	7.7	7.7	7.1	7.4
	1日当金額	616	710	834	880	1,001
	1件当金額	16,649	19,033	22,674	24,216	26,931
傷病手当金	組合員1,000人当件数	9.2	6.9	6.7	6.3	6.4
	1日当金額	623	726	859	896	1,045
	1件当金額	15,599	18,044	21,365	23,019	25,400
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.9	0.7	0.9	0.8	1.0
	1日当金額	581	635	735	802	843
	1件当金額	28,165	29,561	33,095	35,615	37,656
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	1日当金額	483	314	624	635	805
	1件当金額	5,753	5,000	10,037	7,351	14,486

資料 各共済組合または連合会調

第125表 地方公務員等共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
年	金件数	158,330	252,352	383,215	444,406	606,485
	退職年金	5,865,904	11,680,195	18,789,159	27,057,924	39,159,953
	減額退職年金	123,533	201,811	293,999	364,272	496,675
	通算退職年金	5,385,131	10,670,505	17,360,276	25,066,829	36,193,461
	廃疾年金	218	556	890	1,446	2,551
	遺族年金	6,579	17,939	31,432	60,461	119,548
	一時金	12	55	139	265	448
	退職一時金	100	571	1,661	3,451	6,058
	廃疾一時金	4,397	5,331	6,592	7,945	10,035
	遺族一時金	83,434	146,173	218,000	323,367	451,232
	年金者遺族一時金	30,170	44,599	61,595	70,478	96,776
	重複一時金	390,660	745,007	1,177,790	1,603,816	2,389,654
一時金	金件数	54,385	54,871	57,036	49,550	53,640
	退職一時金	5,546,946	5,752,425	6,154,849	5,991,862	6,566,461
	廃疾一時金	51,587	53,618	56,137	48,679	52,774
	遺族一時金	5,401,013	5,652,860	6,052,510	5,883,564	6,446,505
	年金者遺族一時金	32	29	35	51	38
	重複一時金	5,751	7,319	10,678	13,712	11,609
	一時金	1,025	850	843	794	816
	年金者遺族一時金	96,177	80,850	90,236	93,646	107,859
	重複一時金	28	16	9	10	2
	一時金	1,954	2,591	542	495	130
	重複一時金	1,713	358	12	16	10
	一時金	42,051	8,805	883	444	358

資料 各共済組合または連合会調

第126表 地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
合計	人員数	47,576	74,188	100,851	120,503	167,317
	退職年金	7,286,045	13,909,323	17,673,604	27,415,793	44,717,274
	減額退職年金	37,559	59,935	82,123	98,019	138,094
	通算退職年金	6,701,016	12,836,603	16,347,749	25,282,348	41,486,894
	廃疾年金	35	101	260	393	706
	遺族年金	3,653	12,239	34,052	71,702	134,268
	船員年金	8	34	45	155	251
	公務傷病年金	164	761	1,813	3,695	7,143
	人員数	1,191	1,473	1,819	2,046	2,621
	退職年金	88,120	150,047	210,119	290,721	440,468
	減額退職年金	8,745	12,582	16,573	19,835	25,587
	通算退職年金	489,855	856,029	1,078,088	1,760,957	2,641,252
	廃疾年金	22	23	15	34	37
	遺族年金	1,126	1,176	885	2,761	3,034
	船員年金	16	20	16	21	21
	公務傷病年金	2,111	2,468	798	63,609	4,215

資料 各共済組合または連合会調

第127表 地方公務員等共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
年	年金	178,413	215,010	199,064	257,933	300,425
退減通廃遺船公	職退職年	104,371	121,178	130,969	182,447	190,181
	額算	20,500	22,382	40,289	23,839	28,458
	疾族員傷	73,988	89,814	115,513	142,092	168,053
	年	56,015	68,036	65,051	88,780	103,226
	年	51,182	51,130	59,000	81,199	82,000
	年	131,937	123,400	49,875	171,843	200,714
一	時	104,697	105,418	107,817	120,865	122,153
退廢遺年	職疾者	179,718	252,379	305,086	268,856	305,500
	一	93,831	96,537	107,042	117,942	132,180
	一	69,786	161,938	60,222	49,511	65,000

資料 各共済組合または連合会調

第128表 地方公務員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
収	入金	38,675,563	47,862,405	57,708,778	77,865,767	87,941,452
負掛利延過雑そ当期償承	担	19,860,078	23,088,118	27,500,772	34,908,114	39,001,287
	息及	16,788,698	19,935,119	24,088,161	32,971,862	37,309,713
	延滞	683,325	584,127	433,752	438,478	551,776
	年	140	—	—	—	—
	度	37,351	1,288	2,798	128	5,898
	雑	161,700	8,036	193,226	255,956	67,031
	そ	1,137,312	4,015,998	5,382,235	160,966	136,592
	当期	6,961	2,946	7,773	9,023,832	10,533,994
	償	—	—	—	10,024	12,462
	承	—	—	—	5,915	—
	交	—	226,772	100,061	90,493	322,699
支	出	38,675,563	47,862,405	57,708,778	77,865,767	87,941,452
保直り休一附練財そ当期	健保健給	34,442,128	42,761,168	51,274,286	57,491,872	64,077,630
	営保業給	667,105	769,359	878,538	981,551	1,033,281
	災業給	111,295	230,545	218,236	222,929	268,583
	一部負担金返還	243,346	277,276	349,379	360,954	416,280
	加給	69	35	25	57	40
	入給	2,643,786	3,380,891	4,058,289	4,803,638	6,319,304
	分	—	9,097	—	—	323,726
	他	—	—	—	—	—
	金	166,454	216,045	303,675	493,164	59,195
	損	401,381	217,989	626,349	3,301,857	3,474,205
	益	—	—	—	10,209,745	11,969,208
	支	—	—	—	—	—

資料 各共済組合または連合会調

第129表 地方公務員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
収	入金	87,633,896	105,961,086	129,194,203	480,533,185	640,322,295
負掛利延過雑償承前	担	46,455,891	56,350,834	68,335,188	77,274,768	104,195,267
	息及	33,094,104	37,280,842	42,705,779	47,231,354	54,241,990
	延滞	—	—	—	—	—
	年	6,011,207	10,963,148	16,604,131	23,342,705	31,486,238
	度	—	—	—	—	—
	雑	178	799	647	—	—
	そ	1,672,565	1,264,997	1,447,319	1,937,879	59,386
	当期	245,251	100,465	101,140	148,005	121,377
	償	154,701	—	—	680,906	25,768
	承	—	—	—	982,039	992,128
	交	—	—	—	328,935,529	449,200,141
支	出	87,633,896	105,961,086	129,194,204	480,533,185	640,322,295
退廢遺業そ当期償承	職疾業務	10,853,235	16,765,406	22,358,737	30,809,593	41,353,838
	給	79,232	149,956	222,640	330,016	452,865
	給	313,455	647,096	1,055,787	1,569,701	2,172,645
	給	329,725	387,640	386,009	469,512	522,903
	の	614	9,149	1,388,950	1,523,876	1,784,685
	期	76,057,635	88,001,841	103,782,081	725,541	547,287
	利	—	—	—	968,751	1,064,489
	支	—	—	—	444,136,196	592,423,583
	損	—	—	—	—	—
	益	—	—	—	—	—
	支	—	—	—	—	—
年度末現在責任準備金		136,238,146	226,002,228	327,812,895	444,136,196	592,423,583

資料 各共済組合または連合会調

第130表 地方公務員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
収	入金	1,378,781	1,556,591	1,736,512	1,936,921	2,173,970
事務補練利承不	費助入の	884,341	998,640	1,133,885	1,240,774	1,537,771
	負	9,989	21,440	14,801	18,879	9,289
	及	328,128	387,640	371,245	469,512	525,691
	息	14,463	26,679	36,466	36,728	38,588
	承	110,851	106,465	169,982	125,627	37,353
	不	15,256	—	—	13,657	9,572
	承	15,755	15,727	10,133	31,743	15,706
支	出	1,378,781	1,556,591	1,736,512	1,936,921	2,173,970
報職厚旅事そ当期	員生給	1,969	23,203	33,474	50,692	40,854
	酬	694,853	773,256	919,712	1,018,097	1,144,540
	与	31,619	35,369	41,633	4,526	5,289
	費	120,954	139,815	140,450	168,874	178,653
	費	194,032	211,055	213,971	230,365	252,209
	他	205,556	271,484	304,058	405,344	455,187
	金	129,799	102,408	83,214	59,023	97,238

資料 各共済組合または連合会調

第131表 地方公務員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
収入金入金入金入金入金	2,214,801	2,555,117	2,975,241	3,939,919	4,484,730
負担金入金入金入金入金	990,114	1,144,065	1,354,581	1,727,390	1,955,827
補助金入金入金入金入金	989,640	1,145,662	1,351,417	1,725,992	1,953,727
利息及配当	6,955	19,742	47,444	167,703	257,795
繰上り金	57,569	59,384	71,023	99,453	109,535
繰下り金	237	—	1,074	199	5,005
繰上り金	21,285	12,378	15,160	24,283	29,976
繰下り金	90,932	101,729	107,755	120,561	127,805
繰上り金	—	—	—	1,513	—
繰下り金	58,069	72,157	26,787	72,826	45,060
支出金入金入金入金入金	2,214,801	2,555,117	2,975,241	3,939,919	4,484,730
職員給与	143,579	199,272	225,880	284,553	330,496
旅費	582,113	706,608	869,353	1,268,822	1,563,838
業務委託料	30,726	35,632	39,766	54,814	61,408
その他	40,146	27,230	34,218	45,472	48,788
繰上り金	930,990	850,294	1,072,880	1,339,404	1,654,554
繰下り金	157,477	335,610	206,620	217,947	319,140
繰上り金	329,770	400,471	526,524	728,907	506,506

資料 各共済組合または連合会調

9 公共企業体職員等共済組合

第132表 公共企業体職員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
組合員数	727,320	743,846	764,874	773,919	780,585
短期組合員	460,039	465,509	478,296	478,528	476,687
長期組合員	38	32	31	28	26
電船	456,387	461,954	475,169	475,628	473,893
電船	3,614	3,523	3,096	2,872	2,768
電船	224,281	235,294	243,727	252,430	261,790
電船	223,891	234,910	243,354	252,074	261,464
電船	330	330	324	312	284
電船	60	54	49	44	42
電船	43,000	43,043	42,851	42,961	42,108
電船	42,978	43,020	42,828	42,939	42,089
電船	22	23	23	22	19
被扶養者数	1,603,969	1,581,989	1,560,999	1,528,000	1,498,312
被扶養者	1,238,040	1,214,984	1,188,319	1,155,782	1,124,989
被扶養者	294,954	295,918	303,447	303,864	307,948
被扶養者	70,975	71,087	69,233	68,354	65,375
被扶養者	2.1	2.1	2.0	2.0	1.9
被扶養者	2.7	2.6	2.5	2.4	2.4
被扶養者	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2
被扶養者	1.6	1.7	1.6	1.6	1.6

注 国鉄 短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期および長期給付が適用される。
 電船 普通および船員組合員は短期および長期給付が適用され、特殊組合員は短期給付のみが適用される。
 電船 第一種組合員は短期および長期給付が適用され、第二種組合員は短期給付のみが適用される。
 資料 国鉄、電々、専売各公社調

第133表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
合計	12,563,595	12,961,527	12,830,813	12,872,603	13,164,309
組合員	8,136,068	9,727,645	11,175,622	12,504,722	13,783,860
診療費	5,395,223	5,468,109	5,445,542	5,535,886	5,656,184
薬剤支給	26,047,886	26,033,376	24,536,492	23,133,510	23,018,818
療養費	7,720,404	9,280,542	10,709,919	12,071,336	13,224,097
看護料	26,737	34,128	32,762	35,671	35,105
移送料	32,843	45,188	44,070	45,999	48,837
出産費	20,826	22,977	23,626	27,594	28,784
育児手当金	35,809	40,549	46,754	56,207	63,984
埋葬料	1,257	1,347	1,096	1,205	1,045
被扶養者分	10,399	12,299	10,531	12,404	11,781
診療費	32	22	22	47	25
薬剤支給	104	74	51	94	90
療養費	9,732	9,569	9,346	7,271	8,704
看護料	205,243	222,743	235,936	197,752	259,343
移送料	36,924	33,943	31,503	24,880	31,416
出産費	88,618	81,460	75,851	59,710	75,409
埋葬料	1,362	1,316	1,359	1,375	2,922
被扶養者分	42,648	44,790	52,510	61,220	100,319
診療費	7,071,502	7,390,116	7,285,557	7,238,674	7,400,124
薬剤支給	4,456,692	5,134,927	6,912,625	6,362,122	7,166,363
療養費	6,979,995	7,294,806	7,190,876	7,139,917	7,294,222
看護料	28,313,816	28,769,346	27,934,000	26,792,905	27,038,013
移送料	3,930,889	4,587,555	5,345,882	5,823,000	6,488,985
薬剤支給	14,909	18,947	19,899	23,560	24,027
療養費	5,841	7,466	7,698	8,780	10,453
看護料	37,858	40,112	40,455	47,121	48,868
移送料	27,009	29,299	32,993	38,709	41,702
出産費	1,163	1,263	1,209	1,447	1,353
被扶養者分	5,364	5,704	5,839	8,081	8,050
診療費	17	13	7	13	10
薬剤支給	43	21	6	58	14
療養費	29,569	26,883	25,034	19,201	24,153
看護料	359,290	360,371	360,994	312,129	423,524
移送料	7,991	8,092	8,077	7,415	7,491
出産費	128,256	144,511	159,213	171,365	193,635

ii) り災給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
合計	件数 金額	1,245 37,818	2,476 80,052	2,763 82,123	2,455 74,986	2,549 100,290
災害見舞金	件数 金額	1,167 35,790	2,409 78,140	2,701 80,262	2,399 73,121	2,473 97,393
弔慰金	件数 金額	60 1,765	47 1,559	44 1,519	40 1,483	50 2,273
家族弔慰金	件数 金額	18 263	20 353	18 342	16 382	26 624

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
合計	件数 日金 金額	4,443 102,488 65,182	4,861 111,431 82,722	4,790 109,492 97,999	4,492 101,408 100,351	3,924 94,485 104,775
傷病手当金	件数 日金 金額	2,840 69,768 46,096	2,978 73,328 57,899	3,049 73,292 70,311	2,840 68,499 73,134	2,508 61,001 73,925
出産手当金	件数 日金 金額	579 20,288 13,024	586 24,235 16,884	580 22,710 18,807	514 19,651 17,711	561 23,813 23,073
休業手当金	件数 日金 金額	1,024 12,432 6,062	1,297 13,868 7,939	1,161 13,490 8,880	1,138 13,258 9,507	855 9,671 7,777

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
合計	件数 金額	5,593,240 927,980	6,076,969 1,092,999	6,022,249 1,306,300	6,125,527 1,571,712	6,293,411 1,778,290
家族療養費	件数 金額	5,540,825 795,507	6,029,838 947,194	5,980,144 1,177,822	6,074,215 1,364,130	6,229,690 1,520,449
出産費	件数 金額	13,853 71,574	11,201 71,607	9,246 71,881	15,971 117,760	19,621 145,295
埋葬料	件数 金額	23 74	9 39	5 5	24 45	7 12
家族埋葬料	件数 金額	363 510	200 171	124 126	1,155 3,545	744 2,626
その他	件数 金額	38,176 60,315	35,721 73,988	32,730 56,466	34,162 86,232	43,349 109,908

注 出産費には配偶者分を含む。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第134表 公共企業体職員等共済組合短期部門療養の給付
および家族療養費決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
組合員分	件数 日数 金額	5,395,223 26,047,886 7,720,404	5,468,109 26,033,376 9,280,542	5,445,542 24,536,492 10,709,919	5,535,888 23,133,510 12,071,336	5,856,184 23,018,818 13,224,097
一般診療	件数 日数 金額	4,727,924 22,711,958 6,640,534	4,803,199 22,670,765 8,091,127	4,765,299 21,257,279 9,376,800	4,820,729 19,711,236 10,611,258	4,931,075 19,692,643 11,623,051
入院	件数 日数 金額	113,178 1,929,055 1,810,562	114,455 1,928,475 2,072,158	114,804 1,947,260 2,514,362	122,004 1,982,493 2,744,825	125,600 2,011,911 3,141,409
入院外	件数 日数 金額	4,614,746 20,782,903 4,829,972	4,688,744 20,742,290 6,018,969	4,650,495 19,310,019 6,862,438	4,698,725 17,728,743 7,866,433	4,805,475 17,680,732 8,481,642
歯科診療	件数 日数 金額	667,299 3,335,928 1,079,870	664,910 3,362,611 1,189,415	680,243 3,279,213 1,333,120	715,157 3,422,274 1,460,078	725,109 3,326,175 1,601,046
被扶養者分	件数 日数 金額	6,979,995 28,313,816 3,930,889	7,294,806 28,769,346 4,587,555	7,190,876 27,934,000 5,345,882	7,139,917 26,792,905 5,823,000	7,294,222 27,038,013 6,488,985
一般診療	件数 日数 金額	5,830,362 23,536,318 3,330,033	6,118,885 23,899,027 3,917,193	5,979,075 22,991,095 4,573,160	5,885,675 21,690,748 4,982,554	6,020,637 21,912,806 5,573,898
入院	件数 日数 金額	142,267 1,917,341 914,072	140,786 1,919,237 1,023,603	139,319 1,906,211 1,202,221	137,934 1,885,494 1,285,685	145,204 1,964,480 1,443,401
入院外	件数 日数 金額	5,688,095 21,618,977 2,415,961	5,978,099 21,979,790 2,893,590	5,839,756 21,084,884 3,370,939	5,747,741 19,805,254 3,696,868	5,875,433 19,948,326 4,130,497
歯科診療	件数 日数 金額	1,149,633 4,777,498 600,856	1,175,921 4,870,319 670,362	1,211,801 4,942,905 772,722	1,254,242 5,102,157 840,446	1,273,585 5,125,207 915,087

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 135 表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
組 合 員	組合員 1,000 人当件数	7,439	7,434	7,120	7,153	7,246
	組合員 1 人当金額	10,645	12,617	14,017	15,598	16,941
	診療 1 件当金額	1,431	1,697	1,967	2,181	2,338
一 般 診 療	組合員 1,000 人当件数	6,519	6,530	6,230	6,229	6,317
	組合員 1 人当金額	9,156	10,000	12,259	13,711	14,890
	診療 1 件当金額	1,405	1,685	1,968	2,201	2,357
入 院	組合員 1,000 人当件数	156	156	150	158	161
	組合員 1 人当金額	2,497	2,817	3,287	3,547	4,024
	診療 1 件当金額	15,997	18,105	21,901	22,498	25,011
入 院 外	組合員 1,000 人当件数	6,363	6,374	6,080	6,071	6,156
	組合員 1 人当金額	6,660	8,183	8,972	10,164	10,866
	診療 1 件当金額	1,047	1,284	1,476	1,674	1,765
歯 科 診 療	組合員 1,000 人当件数	920	904	889	924	929
	組合員 1 人当金額	1,489	1,617	1,743	1,887	2,051
	診療 1 件当金額	1,618	1,789	1,960	2,042	2,239
看 護 費	組合員 1,000 人当件数	21.2	16.7	16.5	16.4	14.9
	1 日 当 金 額	676	796	833	977	1,014
出 産 費 料	組合員 1,000 人当件数	13	13	12	9	11
	組合員 1,000 人当件数	1.9	1.8	1.8	1.8	3.7
被 扶 養 者	組合員 1,000 人当件数	9,624	9,917	9,401	9,225	9,345
	組合員 1 人当金額	5,420	6,237	6,989	7,524	8,313
	診療 1 件当金額	563	629	743	816	890
一 般 診 療	組合員 1,000 人当件数	8,039	8,318	7,818	7,605	7,713
	組合員 1 人当金額	4,592	5,325	5,979	6,438	7,141
	診療 1 件当金額	571	640	765	847	926
入 院	組合員 1,000 人当件数	196	191	182	178	186
	組合員 1 人当金額	1,260	1,392	1,572	1,661	1,849
	診療 1 件当金額	6,425	7,271	8,629	9,321	9,941
入 院 外	組合員 1,000 人当件数	7,843	8,127	7,635	7,427	7,527
	組合員 1 人当金額	3,331	3,934	4,407	4,777	5,292
	診療 1 件当金額	425	484	577	643	703
歯 科 診 療	組合員 1,000 人当件数	1,585	1,599	1,584	1,621	1,632
	組合員 1 人当金額	829	911	1,010	1,086	1,172
	診療 1 件当金額	523	570	638	670	719
看 護 費	組合員 1,000 人当件数	21.9	22.6	18.9	23.7	21.6
	1 日 当 金 額	337	343	405	441	476
配 偶 者 出 産 費 料	組合員 1,000 人当件数	40.8	36.5	32.7	24.8	30.9
	組合員 1,000 人当件数	11.0	11.0	10.6	9.6	9.6

ii) 災害給付

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
災 害 見 舞 金	組合員 1,000 人当件数	1.6	3.3	3.5	3.1	3.2
	1 人 当 金 額	30,668	32,437	29,716	30,480	39,383
弔 慰 金	組合員 1,000 人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1 人 当 金 額	29,416	33,170	34,523	37,083	45,460
家 族 弔 慰 金	組合員 1,000 人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1 人 当 金 額	14,611	17,650	19,000	23,873	24,000

iii) 休業給付

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
傷 病 手 当 金	組合員 1,000 人当件数	3.9	4.0	4.0	3.7	3.2
	1 日 当 金 額	24.6	24.6	24.0	24.1	24.3
出 産 手 当 金	組合員 1,000 人当件数	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
	1 日 当 金 額	35.0	41.4	39.2	38.2	42.4
休 業 手 当 金	組合員 1,000 人当件数	642	697	828	901	969
	1 日 当 金 額	1.4	1.8	1.5	1.5	1.1
	組合員 1,000 人当件数	12.1	10.7	11.6	11.7	11.3
	1 日 当 金 額	488	572	658	717	804

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 136 表 公共企業体職員等共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
合 計	件数	640,604	678,223	713,686	765,627	799,659
長 期 給 付	金額	19,764,017	23,246,536	27,624,800	32,969,155	40,087,760
	件数	603,242	641,329	677,912	720,421	765,394
退 職 年 金	金額	19,035,776	22,514,169	26,728,928	32,063,534	39,084,302
	件数	428,016	456,273	482,027	511,853	543,382
通 算 退 職 年 金	金額	15,444,006	18,459,441	22,203,822	27,001,395	33,140,958
	件数	-	-	4	7	8
減 額 退 職 年 金	金額	-	-	47	68	93
	件数	1,118	1,953	3,221	4,970	7,396
退 職 一 時 金	金額	23,613	41,135	75,367	128,384	207,556
	件数	8,317	9,271	8,900	7,480	7,773
廢 疾 年 金	金額	1,453,845	1,674,101	1,726,072	1,579,923	1,606,462
	件数	14,315	14,113	14,215	14,315	14,165
廢 疾 一 時 金	金額	237,519	252,114	284,426	331,270	364,804
	件数	17	12	19	14	18
遺 族 年 金	金額	24,575	2,631	5,053	3,582	4,661
	件数	144,477	154,768	166,119	179,051	190,278
遺 族 一 時 金	金額	1,666,267	1,935,752	2,306,644	2,907,101	3,650,595
	件数	55	40	40	40	36
年 金 者 遺 族 一 時 金	金額	4,925	3,791	4,799	4,807	5,488
	件数	7	5	2	4	-
死 亡 一 時 金	金額	476	457	254	201	-
	件数	1	-	-	2	7
未 帰 還 者 留 守 家 族 年 金	金額	44	-	-	816	2,043
	件数	56	33	12	12	11
重 複 一 時 金	金額	1,880	981	294	317	394
	件数	6,863	4,861	3,353	2,673	2,320
公 務 災 害 給 付	金額	178,626	143,766	122,150	105,670	101,248
	件数	37,362	36,894	35,773	35,106	34,165
合 計	金額	718,241	732,367	795,871	905,621	1,003,458

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第137表 公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況

年度末現在		(金額 単位 千円)					
区	分	昭和38年度	39	40	41	42	
合	計	人員 金額	177,392 20,499,657	184,867 23,425,666	191,017 30,548,760	199,006 34,768,343	207,778 42,686,215
退	職	人員 金額	125,936 17,562,031	129,101 20,148,248	132,361 26,245,070	136,907 29,897,618	142,396 36,446,461
通	算	人員 金額	— —	— —	4 93	4 93	5 165
減	額	人員 金額	358 30,880	667 58,106	1,072 104,753	1,711 181,492	2,411 280,580
廃	疾	人員 金額	3,672 242,246	3,766 261,467	3,782 334,154	3,732 356,531	3,691 388,781
遺	族	人員 金額	36,716 1,778,815	40,877 2,090,641	43,634 2,751,329	46,731 3,239,368	49,603 4,224,358
未	帰	人員 金額	18 1,792	10 1,038	5 705	3 415	3 456
障	害	人員 金額	3,009 365,283	2,953 359,742	2,894 470,412	2,842 465,716	2,786 592,904
殉	職	人員 金額	7,044 491,852	6,830 478,574	6,577 604,501	6,369 587,973	6,155 702,926
障	害	人員 金額	639 26,758	663 27,740	688 37,743	707 39,137	728 49,584

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第138表 公共企業体職員等共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在		(金額 単位 千円)					
区	分	昭和38年度	39	40	41	42	
年	金						
退	職	人員 金額	139,452 —	156,066 —	198,284 23,151	218,379 23,151	255,951 33,000
通	算	人員 金額	— —	— —	— —	— —	— —
廃	疾	人員 金額	65,971 —	69,428 —	88,354 —	95,534 —	105,332 —
遺	族	人員 金額	48,448 —	51,145 —	63,055 —	69,319 —	85,163 —
障	害	人員 金額	121,397 —	121,823 —	162,547 —	163,869 —	212,816 —
殉	職	人員 金額	69,826 —	70,069 —	91,911 —	92,318 —	114,204 —
障	害	人員 金額	41,875 —	41,840 —	54,859 —	55,356 —	68,110 —
一	時	金					
退	職	一時金	174,804	180,573	193,941	211,220	206,672
廃	疾	一時金	227,941	178,640	265,947	255,866	258,944
遺	族	一時金	89,545	94,775	119,975	120,177	152,444
年	金	者遺族一時金	65,000	91,400	127,000	50,128	—

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第139表 公共企業体職員等共済組合短期経理状況

		(単位 千円)					
区	分	昭和38年度	39	40	41	42	
利	益	14,568,442	17,780,409	21,913,949	24,233,539	26,971,568	
負	担	金	6,419,642	8,634,341	10,620,455	11,663,619	12,896,199
掛	金	6,419,824	8,634,142	10,620,549	11,663,592	12,896,458	
利	息	及	494,547	507,139	664,182	896,861	1,165,817
雑	収	入	2,632	4,786	8,763	9,467	13,094
当	期	不	1,231,797	—	—	—	—
損	失	14,568,442	17,780,409	21,913,949	24,233,539	26,971,568	
短	期	給	13,650,398	16,148,312	18,604,940	20,648,046	22,940,328
保	健	給	12,619,421	14,890,467	17,118,522	18,900,996	20,956,973
休	業	給	65,181	82,720	97,999	100,351	104,775
災	害	給	37,816	80,046	82,119	74,986	100,290
附	加	給	927,980	1,095,077	1,306,300	1,571,712	1,778,290
雑	費	347	35,477	58,755	63,044	1,547	
当	期	利	917,697	1,596,621	3,250,254	3,522,450	4,029,693

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 140 表 公共企業体職員等共済組合長期經理狀況

(単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
利 益	41,703,379	49,070,379	57,789,682	73,316,867	84,893,836
負 担 金	21,847,304	26,915,489	32,547,958	42,238,968	49,107,275
掛 金	10,170,644	11,419,541	12,690,599	16,628,485	18,622,842
利 息 及 び 配 当 金	8,367,960	9,870,590	11,600,508	13,483,569	16,196,299
賃 料	635,902	661,094	778,918	903,293	926,960
雑 収 入	20,158	24,477	8,488	15,715	5,086
財 産 処 分 益	22,681	70,614	124,239	639	13,478
償 還 差 益	638,730	108,573	38,972	46,198	21,896
損 失	41,703,379	49,070,379	57,789,682	73,316,867	84,893,836
長 期 給 付	19,733,360	23,245,538	27,524,882	32,969,155	40,087,761
退 職 給 付	16,921,985	20,175,225	24,006,244	28,709,826	34,955,122
廢 疾 給 付	241,394	254,746	289,480	334,852	369,465
遺 族 給 付	1,671,924	1,940,001	2,311,697	2,912,925	3,658,126
公 務 災 害 給 付	718,241	732,367	795,871	905,621	1,003,459
重 複 一 時 金	178,106	142,218	121,296	105,615	101,195
未 婦 選 者 年 金	1,709	981	294	317	394
支 払 利 息 与 費	4,346	13,541	85,363	1,805	1,289
職 旅 事 務 費	1,592	1,370	1,683	1,791	1,130
諸 謝 金	198	75	416	98	293
負 担 金	288	—	473	280	296
減 価 却 費	58,107	3,826	2,952	3,903	5,133
修 繕 費	46	46	30	—	—
保 險 料	—	—	—	—	—
賃 料	12,263	12,119	12,621	13,774	12,075
雑 費	505	583	546	246	—
償 還 差 損	85	64,472	67,361	84,521	92,840
財 産 処 分 損	407	—	—	2,888	122,669
当 期 利 益 金	21,892,182	25,728,767	30,093,339	40,238,398	44,570,345
年度末現在責任準備金	829,783,236	973,898,074	1,202,139,839	1,332,143,691	1,552,313,965
年度末現在責任準備金引当金	685,514,230	805,443,699	1,005,369,778	1,096,905,496	1,274,614,577

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 141 表 公共企業体職員等共済組合業務經理狀況

(単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
利 益	74,419	90,386	107,985	115,945	114,078
負 担 金	72,777	88,428	105,422	106,357	107,900
利 息 及 び 配 当 金	1,481	1,958	2,562	3,167	3,413
雑 収 入	—	—	1	—	—
財 産 処 分 益	161	—	—	6,421	2,765
損 失	74,419	90,386	107,985	115,945	114,078
支 職 旅 事 務 費	—	—	—	—	—
職 厚 旅 事 務 費	806	810	952	1,043	1,297
旅 事 務 費	54	59	53	63	71
諸 謝 金	25,328	28,924	29,572	31,948	33,382
減 価 却 費	30,951	31,515	34,526	44,669	42,869
修 繕 費	495	548	887	559	423
保 險 料	99	103	156	97	122
賃 料	5,059	7,228	7,205	11,935	11,888
雑 費	5,580	6,172	9,694	10,964	9,305
引 当 金	2,384	2,700	4,970	3,612	4,595
支 職 旅 事 務 費	—	4,090	4,454	4,738	4,513
職 厚 旅 事 務 費	939	856	1,567	1,840	1,488
旅 事 務 費	—	—	—	32	—
諸 謝 金	2,723	7,382	13,949	4,446	4,125

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 142 表 公共企業体職員等共済組合保健經理狀況

(単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
利 益	788,578	966,331	1,105,978	1,265,545	1,516,371
負 担 金	311,327	359,422	406,054	464,368	594,269
利 息 及 び 配 当 金	311,423	359,408	405,995	464,406	594,269
雑 収 入	—	—	—	—	—
財 産 処 分 益	20,624	30,087	35,527	51,170	58,323
支 職 旅 事 務 費	—	34,000	58,000	62,000	—
職 厚 旅 事 務 費	121,596	150,979	167,067	196,066	219,132
旅 事 務 費	20,049	30,163	30,931	24,478	44,558
諸 謝 金	3,559	2,272	2,402	3,058	5,820
減 価 却 費	—	—	—	—	—
修 繕 費	—	—	—	—	—
保 險 料	—	—	—	—	—
賃 料	—	—	—	—	—
雑 費	—	—	—	—	—
引 当 金	—	—	—	—	—
支 職 旅 事 務 費	788,578	966,331	1,105,978	1,265,545	1,516,371
職 厚 旅 事 務 費	102,672	121,070	145,530	166,472	180,252
旅 事 務 費	19,909	27,445	41,234	55,157	61,027
諸 謝 金	8,898	9,895	10,391	11,268	10,676
減 価 却 費	37,920	8,440	6,584	7,297	9,390
修 繕 費	—	—	—	—	—
保 險 料	439,808	547,157	512,894	595,451	720,351
賃 料	179,371	252,324	389,344	429,900	534,675

注 専売公社については遺留經理を掲げた。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

10 私立学校教職員共済組合

第 143 表 私立学校教職員共済組合適用状況 (学校種別)

年度末現在

区 分	合 計			甲 種			乙 種		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和 38 年度	114,260	56,550	57,710	110,057	53,984	56,073	877	426	451
39	129,351	64,058	65,293	125,010	61,388	63,622	821	422	399
40	144,357	71,642	72,815	139,917	68,840	71,077	757	356	401
41	158,972	78,698	80,374	154,374	75,798	78,576	771	352	419
42	170,168	83,936	86,232	165,482	81,106	84,376	702	311	391
大短高 中小幼 各組高	学 34,398	22,651	11,747	32,703	21,328	11,375	—	—	—
	大 10,435	4,652	5,783	10,095	4,502	5,593	108	50	58
	校 65,700	42,284	23,416	64,615	41,504	23,111	185	95	90
	学 5,711	2,889	2,822	5,490	2,726	2,764	—	—	—
	学 2,215	871	1,344	2,168	839	1,329	—	—	—
	園 37,548	4,215	33,333	37,469	4,206	33,263	79	9	70
	種 110	44	66	110	44	66	—	—	—
	合 13,057	5,717	7,340	11,838	5,344	6,494	330	157	173
	専 587	273	314	587	273	314	—	—	—
	高 407	340	67	407	340	67	—	—	—

注 甲種組合員は短期および長期給付の適用者、乙種組合員は短期給付のみの適用者、丙種組合員は長期給付のみの適用者。
資料 私立学校教職員共済組合調

第 144 表 私立学校教職員共済組合平均標準給与月額 (学校種別)

年度末現在

区 分	合 計			甲 種			乙 種		
	平均	男	女	平均	男	女	平均	男	女
昭和 38 年度	24,669	32,089	17,398	24,294	31,601	17,260	23,021	28,413	17,927
39	27,203	35,064	19,491	26,839	34,584	19,357	26,130	31,889	20,040
40	30,745	39,492	22,150	30,315	38,894	22,006	29,305	36,506	22,913
41	33,683	43,239	24,337	33,244	42,669	24,162	32,881	39,591	27,243
42	36,679	47,176	26,461	36,237	46,608	26,268	34,474	42,505	28,087
大短高 中小幼 各組高	学 49,212	58,721	30,876	48,427	57,951	30,570	—	—	—
	大 38,924	49,096	30,741	38,956	49,082	30,806	36,815	46,220	28,707
	校 39,574	43,893	31,775	39,335	43,594	31,687	35,395	39,937	30,600
	学 44,120	51,165	36,908	43,372	50,256	36,584	—	—	—
	学 38,313	48,119	31,958	37,911	47,375	31,936	—	—	—
	園 20,636	25,986	19,959	20,639	25,999	19,961	19,291	20,000	19,200
	種 28,882	30,795	27,606	28,882	30,795	27,606	—	—	—
	合 29,628	37,538	23,466	28,744	36,746	22,158	36,827	44,166	30,168
	専 39,075	49,707	29,831	39,075	49,707	29,831	—	—	—
	高 44,229	48,629	21,896	44,229	48,629	21,896	—	—	—

注 前表に同じ。
資料 私立学校教職員共済組合調

丙 種	再 掲						学校数		
	短 期 (甲乙)			長 期 (甲丙)					
計	男	女	計	男	女	計	男	女	
3,326	2,140	1,186	110,934	54,410	56,524	113,383	56,124	57,259	7,085
3,520	2,248	1,272	125,831	61,810	64,021	128,530	63,636	64,894	7,412
3,683	2,346	1,337	140,674	69,196	71,478	143,600	71,186	72,414	7,781
3,827	2,448	1,379	155,145	76,150	78,995	158,201	78,246	79,955	8,251
3,984	2,519	1,465	166,184	81,417	84,767	169,466	83,625	85,841	8,731
1,695	1,323	372	32,703	21,328	11,375	34,398	22,651	11,747	203
232	100	132	10,203	4,552	5,651	10,327	4,602	5,725	353
900	685	215	64,800	41,599	23,201	65,515	42,189	23,326	1,145
221	163	58	5,490	2,726	2,764	5,711	2,889	2,822	541
47	32	15	2,168	839	1,329	2,215	871	1,344	131
—	—	—	37,548	4,215	33,333	37,469	4,206	33,263	5,610
—	—	—	110	44	66	110	44	66	6
889	216	673	12,168	5,501	6,667	12,727	5,560	7,167	720
—	—	—	587	273	314	587	273	314	16
—	—	—	407	340	67	407	340	67	6

丙 種	再 掲						学校数	
	短 期 (甲乙)			長 期 (甲丙)				
平均	男	女	平均	男	女	平均	男	女
37,506	45,128	23,754	24,682	32,116	17,394	24,284	31,576	17,265
40,384	48,499	26,042	26,834	34,575	19,361	27,210	35,085	19,488
47,370	57,506	29,585	30,309	38,881	22,011	30,752	39,507	22,146
51,526	61,727	33,418	33,243	42,645	24,179	33,687	43,256	24,322
55,419	66,044	37,151	36,230	46,592	26,277	36,688	47,193	26,454
64,357	71,133	40,258	48,427	57,951	30,570	49,212	58,721	30,876
38,491	51,170	28,886	38,933	49,050	30,784	38,946	49,127	30,761
57,578	62,562	41,698	39,324	43,586	31,683	39,586	43,902	31,779
62,706	66,380	52,379	43,372	50,256	36,584	44,120	51,165	36,908
56,851	67,625	33,867	37,911	47,375	31,936	38,313	48,119	31,958
—	—	—	20,636	25,986	19,959	20,639	25,999	19,961
—	—	—	28,882	30,795	27,606	28,881	30,795	27,606
38,724	52,315	34,363	28,963	36,958	22,366	29,441	37,351	23,304
—	—	—	39,075	49,707	29,831	39,075	49,707	29,831
—	—	—	44,229	48,629	21,896	44,229	48,629	21,896

第145表 私立学校教職員共済組合組合員数 (標準給与等級別)

昭和42年度末現在

等級	標準給与 月額	短期			長期		
		計	男	女	計	男	女
	(円)	166,184	81,417	84,767	169,466	83,625	85,841
第1級	12,000	6,358	913	5,445	6,346	910	5,436
2	14,000	4,748	415	4,333	4,744	418	4,326
3	16,000	8,201	891	7,310	8,198	892	7,306
4	18,000	9,639	1,040	8,599	9,681	1,051	8,630
5	20,000	11,263	1,767	9,496	11,261	1,783	9,478
6	22,000	10,284	1,930	8,354	10,375	1,955	8,420
7	24,000	9,541	2,738	6,803	9,631	2,751	6,880
8	26,000	9,371	3,473	5,898	9,500	3,504	5,996
9	28,000	9,536	4,455	5,081	9,682	4,487	5,195
10	30,000	10,921	5,929	4,992	11,077	5,989	5,088
11	33,000	10,147	6,159	3,988	10,329	6,238	4,091
12	36,000	8,649	5,804	2,845	8,791	5,874	2,917
13	39,000	7,292	5,136	2,156	7,401	5,192	2,209
14	42,000	6,285	4,678	1,607	6,396	4,741	1,655
15	45,000	5,551	4,212	1,339	5,657	4,273	1,384
16	48,000	5,407	4,136	1,271	5,557	4,229	1,328
17	52,000	5,556	4,323	1,233	5,722	4,430	1,292
18	56,000	4,392	3,500	892	4,521	3,600	921
19	60,000	3,798	3,051	747	3,930	3,148	782
20	64,000	3,084	2,532	552	3,205	2,637	568
21	68,000	2,494	2,060	434	2,628	2,170	458
22	72,000	2,264	1,917	347	2,379	2,011	368
23	76,000	1,733	1,493	240	1,866	1,610	256
24	80,000	1,509	1,312	197	1,624	1,411	213
25	84,000	1,210	1,075	135	1,320	1,170	150
26	88,000	945	841	104	1,051	940	111
27	92,000	939	843	96	1,023	926	97
28	96,000	805	729	76	881	803	78
29	100,000	825	782	43	898	849	49
30	105,000	709	681	28	774	745	29
31	110,000	2,728	2,602	126	3,018	2,888	130

資料 私立学校教職員共済組合調

第146表 私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区分	昭和38年度	39	40	41	42
合計件数	1,033,360	1,255,768	1,440,191	1,654,138	1,815,807
金額	1,816,164	2,470,742	3,140,662	3,876,096	4,583,513
組合員分件数	630,063	767,156	878,781	1,011,599	1,102,723
金額	1,450,134	1,992,936	2,520,772	3,131,008	3,680,287
診療費件数	615,612	748,721	858,636	988,769	1,072,327
金額	3,080,748	3,599,115	3,908,585	4,285,859	4,587,324
調剤件数	1,379,160	1,897,885	2,409,143	3,003,379	3,507,500
金額	7,771	10,026	11,001	13,027	14,488
療養費件数	18,265	24,145	26,376	30,445	37,212
金額	2,506	3,240	3,546	4,319	5,029
看護料件数	6,223	6,940	8,503	10,234	11,814
金額	152	145	137	197	141
移送料件数	1,922	1,862	1,937	3,915	3,138
金額	1,177	1,288	1,472	3,206	2,931
出産費件数	5	1	-	4	-
金額	11	2	-	11	-
育児手当金件数	1,906	2,413	2,561	2,470	3,228
金額	31,210	44,408	53,917	58,287	33,159
埋葬料件数	1,773	2,206	2,502	2,346	7,046
金額	4,262	5,304	6,026	5,659	16,994
被扶養者分件数	338	403	398	467	464
金額	9,825	12,966	15,335	19,787	20,677
合計件数	403,297	488,613	561,410	642,539	713,084
金額	354,036	462,385	601,342	722,203	876,513
診療費件数	394,460	478,150	549,487	629,823	701,528
金額	1,707,434	1,994,343	2,194,502	2,421,629	2,666,538
調剤件数	298,255	391,524	516,631	632,314	764,469
金額	1,568	2,060	2,464	3,169	3,591
療養費件数	930	1,419	1,427	1,884	2,443
金額	1,638	1,861	2,303	2,660	3,134
看護料件数	1,957	2,065	2,644	2,974	4,438
金額	53	25	49	65	47
移送料件数	718	260	1,036	1,338	1,500
金額	251	91	375	544	672
配偶者出産費件数	-	-	-	-	1
金額	-	-	-	-	1
配偶者育児手当金件数	2,663	3,115	3,305	3,150	4,095
金額	38,135	50,324	59,181	62,066	36,744
家族埋葬料件数	2,437	2,896	3,201	3,042	-
金額	5,858	6,958	7,706	7,330	-
家族埋葬料金額	478	506	601	630	688
支払基金審査費	8,650	10,004	13,378	15,092	17,746
支払基金審査費	11,997	15,421	18,548	22,885	26,713

注 昭和42年度の育児手当金には配偶者育児手当金を含む。

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
合計	件数	83	134	102	152	178
	金額	2,823	5,282	4,878	7,601	8,818
災害見舞金	件数	75	125	91	145	168
	金額	2,624	4,963	4,512	7,338	8,471
弔慰金	件数	5	8	7	4	8
	金額	139	304	285	205	291
家族弔慰金	件数	3	1	4	3	2
	金額	60	15	81	59	56

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
合計	件数	5,368	5,039	4,831	5,173	5,499
	金額	164,220	158,007	154,806	159,783	179,445
傷病手当金	件数	70,231	77,688	88,279	100,915	122,406
	金額	4,614	4,256	3,967	4,383	4,385
出産手当金	件数	119,327	109,631	102,533	112,923	111,470
	金額	52,674	56,189	61,599	74,870	79,585
休業手当金	件数	753	783	863	789	1,111
	金額	44,889	48,376	52,259	46,857	67,962
	件数	17,556	21,499	26,675	26,044	42,815
	金額	1	—	1	1	3
	金額	4	—	14	3	13
	金額	1	—	5	1	6

資料 私立学校教職員共済組合調

第147表 私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付および
家族療養費決定状況(診療費分) (金額 単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
組合員分	件数	615,612	748,721	858,636	988,769	1,072,327
	金額	3,080,748	3,599,115	3,908,585	4,285,859	4,587,324
一般診療	件数	1,379,159	1,897,885	2,409,143	3,003,379	3,507,500
	金額	499,976	617,377	708,379	816,317	885,856
入院	件数	2,476,096	2,898,797	3,172,062	3,466,262	3,724,886
	金額	1,167,774	1,643,636	2,094,548	2,628,643	3,071,299
入院外	件数	17,050	19,503	20,519	22,730	24,446
	金額	306,588	348,587	361,923	398,139	446,888
歯科診療	件数	393,478	503,303	614,292	736,335	835,215
	金額	482,926	597,874	637,860	793,587	861,410
被扶養者分	件数	2,169,508	2,550,210	2,810,139	3,068,123	3,277,998
	金額	774,296	1,140,333	1,480,256	1,892,308	2,236,084
一般診療	件数	115,636	131,344	150,257	172,452	186,471
	金額	604,652	700,318	736,523	819,597	862,438
入院	件数	211,386	254,249	314,595	374,736	436,201
	金額	394,460	478,150	549,487	629,823	701,528
入院外	件数	1,707,434	1,994,343	2,194,502	2,421,629	2,666,538
	金額	298,255	391,524	516,631	632,314	764,489
歯科診療	件数	329,926	402,484	460,856	526,337	585,818
	金額	1,406,268	1,637,573	1,795,129	1,978,124	2,179,721
被扶養者分	件数	253,984	337,241	447,377	549,680	666,367
	金額	8,037	9,374	10,490	11,463	13,392
入院	件数	117,652	137,498	155,469	169,447	194,901
	金額	74,595	91,700	119,554	141,781	173,768
入院外	件数	321,889	393,110	450,366	514,874	572,426
	金額	1,288,616	1,500,075	1,639,660	1,808,677	1,984,820
歯科診療	件数	179,389	245,540	327,823	407,899	492,599
	金額	64,534	75,666	88,631	103,486	115,710
	金額	301,166	356,770	399,373	443,505	486,817
	金額	44,272	54,283	69,254	82,634	98,102

資料 私立学校教職員共済組合調

第148表 私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
組合員	組合員1,000人当件数	5,758	6,168	6,413	6,531	6,554
診療費	組合員1人当金額	12,899	15,632	17,996	19,840	21,439
	診療1件当金額	2,240	2,535	2,806	3,028	3,271
	診療1件当日数	5.0	4.8	4.6	4.3	4.2
一般診療	組合員1,000人当件数	4,676	5,086	5,291	5,392	5,414
	組合員1人当金額	10,922	13,538	15,646	17,365	18,773
	診療1件当金額	2,336	2,662	2,957	3,220	3,467
	診療1件当日数	5.0	4.7	4.6	4.2	4.2
入院	組合員1,000人当件数	160	161	153	150	149
	組合員1人当金額	3,680	4,145	4,505	4,864	5,105
	診療1件当金額	23,078	25,806	29,938	32,395	34,166
	診療1件当日数	18.0	17.9	17.7	17.5	18.3
入院外	組合員1,000人当件数	4,517	4,925	5,138	5,242	5,265
	組合員1人当金額	7,242	9,393	10,856	12,501	13,668
	診療1件当金額	1,603	1,917	2,152	2,385	2,596
	診療1件当日数	4.5	4.3	4.1	3.9	3.8
歯科診療	組合員1,000人当件数	1,082	1,082	1,122	1,139	1,140
	組合員1人当金額	1,977	2,094	2,307	2,476	2,666
	診療1件当金額	1,828	1,936	2,093	2,173	2,339
	診療1件当日数	5.2	5.3	4.9	4.8	4.6
看護費	組合員1,000人当日数	18	15	14	12	19
	1日当金額	612	692	760	819	934
出産費	組合員1,000人当件数	18	20	19	16	20
埋葬料	組合員1,000人当件数	3.2	3.2	3.0	3.1	2.8
被扶養者	組合員1,000人当件数	3,689	3,938	4,103	4,182	4,288
診療費	組合員1人当金額	2,789	3,225	3,859	4,190	4,673
	診療1件当金額	756	819	940	1,002	1,090
	診療1件当日数	4.3	4.2	4.0	3.9	3.8
一般診療	組合員1,000人当件数	3,086	3,315	3,441	3,477	3,581
	組合員1人当金額	2,375	2,778	3,342	3,631	4,073
	診療1件当金額	770	838	971	1,044	1,137
	診療1件当日数	4.3	4.1	3.9	3.8	3.7
入院	組合員1,000人当件数	75	77	78	76	82
	組合員1人当金額	698	755	877	937	1,062
	診療1件当金額	9,281	9,782	11,397	12,369	12,976
	診療1件当日数	14.6	14.7	14.8	14.8	14.6
入院外	組合員1,000人当件数	3,011	3,238	3,364	3,401	3,499
	組合員1人当金額	1,678	2,023	2,404	2,695	3,011
	診療1件当金額	557	625	728	792	861
	診療1件当日数	4.0	3.8	3.6	3.5	3.5
歯科診療	組合員1,000人当件数	604	623	662	684	707
	組合員1人当金額	414	447	508	546	600
	診療1件当金額	686	717	781	799	848
	診療1件当日数	4.7	4.7	4.5	4.3	4.2
看護費	組合員1,000人当日数	7	2	3	8	9
	1日当金額	349	351	362	406	448
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	5	4	4	4	4
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	25	25	25	21	25

ii) 災害給付

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1	1	1	1	1
	1件当金額	34,980	39,700	47,678	50,603	50,420
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	27,800	38,000	40,714	51,250	36,375
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	20,000	15,000	20,375	19,500	28,000

iii) 休業給付

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
傷病手当金	組合員1,000人当件数	43	35	30	29	27
	1件当日金額	25.9	25.8	25.8	25.8	25.4
	1日当金額	441	513	601	663	714
出産手当金	組合員1,000人当件数	7	6	6	5	7
	1件当日金額	59.6	61.8	60.6	59.4	61.2
	1日当金額	391	444	510	556	630
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.0	—	0.0	0.0	0.0
	1件当日金額	4.0	—	14.0	3.0	4.3
	1日当金額	236	—	348	351	437

資料 私立学校教職員共済組合調

第149表 私立学校教職員共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
年	金件数	5,764	6,931	8,212	10,195	12,292
	金額	148,073	172,202	204,761	272,374	367,340
退職年金	金件数	1,766	2,436	3,097	4,178	5,302
	金額	56,455	75,766	100,749	152,271	223,223
通算退職年金	金件数	39	138	348	616	1,283
	金額	148	540	1,368	2,530	5,989
廃疾年金	金件数	382	444	475	691	580
	金額	7,805	8,347	10,800	14,162	15,889
遺族年金	金件数	720	1,146	1,652	2,159	2,679
	金額	9,123	14,680	21,574	32,750	47,548
恩給財団給付年金	金件数	2,857	2,767	2,640	2,551	2,448
	金額	74,541	72,869	70,270	70,661	74,691
一時金	金件数	10,856	11,117	15,952	12,417	15,268
	金額	444,016	499,997	575,788	689,989	956,659
退職一時金	金件数	10,612	10,885	15,698	12,122	14,977
	金額	407,176	472,406	545,604	643,685	909,879
返還一時金	金件数	7	9	26	26	27
	金額	287	121	1,819	2,745	2,246
廃疾一時金	金件数	2	1	2	9	5
	金額	465	119	487	1,846	2,187
遺族一時金	金件数	193	145	158	197	189
	金額	33,897	23,575	24,321	36,716	37,905
年金者遺族一時金	金件数	1	3	2	—	—
	金額	98	265	407	—	—
死亡一時金	金件数	—	5	13	8	10
	金額	—	140	594	1,916	1,030
恩給財団給付一時金	金件数	3	5	5	1	4
	金額	149	53	40	7	52
恩給財団給付一時扶助金	金件数	38	64	48	54	56
	金額	1,943	3,319	2,516	3,074	3,360

資料 私立学校教職員共済組合調

第150表 私立学校教職員共済組合年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
合	計 人員	2,260	2,512	2,916	3,408	4,182
	金額	158,165	181,611	220,961	311,230	394,962
本来の退職者退職年金	人員	322	363	440	576	635
	金額	48,757	59,581	77,800	123,773	155,639
在職年通算者退職年金	人員	58	138	221	305	423
	金額	4,733	11,451	20,157	35,765	57,085
恩給財団給付継続者年金	人員	92	129	157	191	314
	金額	6,695	9,874	12,399	16,020	30,120
通算退職年金	人員	21	85	202	356	734
	金額	170	767	1,761	3,317	8,377
廃疾年金	人員	116	123	136	136	155
	金額	8,239	9,313	11,810	13,733	15,555
遺族年金	人員	115	339	468	600	731
	金額	7,091	17,754	26,552	41,610	54,587
恩給財団給付	人員	1,536	1,335	1,292	1,244	1,190
	金額	82,480	72,871	70,482	77,013	73,599

資料 私立学校教職員共済組合調

第151表 私立学校教職員共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
年	金					
本来の退職者退職年金	金額	151,418	164,136	176,819	214,883	245,101
在職年通算者退職年金	金額	81,610	82,975	91,210	117,262	134,952
恩給財団給付継続者年金	金額	72,771	76,541	78,972	83,875	95,922
通算退職年金	金額	8,113	9,020	8,717	9,318	11,413
廃疾年金	金額	71,026	75,713	86,837	100,978	100,352
遺族年金	金額	61,661	52,408	56,736	69,349	74,675
恩給財団給付	金額	53,698	54,585	54,552	61,907	61,848
一時金	金額					
退職一時金	金額	38,371	43,400	34,756	53,101	60,752
廃疾一時金	金額	232,500	119,000	243,447	205,155	437,400
遺族一時金	金額	175,632	162,586	153,932	186,374	200,556
年金者遺族一時金	金額	98,000	88,333	203,467	—	—
死亡一時金	金額	—	28,000	45,685	239,557	103,000
恩給財団給付一時金	金額	49,667	10,600	8,080	6,900	13,000
恩給財団給付一時扶助金	金額	51,132	51,859	52,417	56,917	60,000

資料 私立学校教職員共済組合調

第152表 私立学校教職員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
収	入金	1,888,669	2,563,430	3,248,228	3,999,445	4,731,819
掛	入金	1,792,689	2,256,514	3,215,800	3,953,327	4,661,394
利	延滞	1,195	1,167	1,914	2,109	2,273
延	損害	14,050	9,057	7,504	8,538	9,528
損	賠償	274	430	3,041	3,801	4,891
当	雑収	80,350	296,262	19,969	31,671	53,733
事	入	111	-	-	-	-
支	出	1,888,669	2,563,430	3,248,228	3,999,445	4,731,819
保	付	1,812,142	2,464,308	3,136,629	3,873,128	4,583,513
災	付	2,823	5,282	4,878	7,601	8,817
休	息	70,240	77,699	88,283	100,885	122,406
支	給	1,680	14,162	17,171	17,220	17,083
支	給	4	788	-	-	-
維	給	1,780	651	657	611	-
練	給	-	-	-	-	-
財	給	-	540	612	-	-
当	分	-	-	-	-	-

資料 私立学校教職員共済組合調

第153表 私立学校教職員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
収	入金	3,084,380	3,858,416	5,039,653	6,251,849	7,501,866
掛	入金	1,931,720	2,430,679	3,274,900	4,086,925	4,785,723
補	補助	307,781	373,085	468,072	580,992	735,977
国	補助	88,813	100,830	117,082	147,824	225,308
都	補助	218,968	272,255	350,990	433,169	510,669
道	補助	113,031	122,141	151,435	172,818	187,540
府	補助	-	-	-	-	-
県	補助	-	-	-	-	-
成	特別	1,434	1,706	1,735	1,182	780
生	会計	-	-	-	-	-
保	からの	-	-	-	-	-
険	入金	672,273	837,586	1,058,973	1,349,351	1,714,008
特	入金	12,175	8,271	7,217	8,162	9,237
別	入金	123	-	37	182	2,319
会	入金	45,844	84,948	77,285	52,238	66,282
計	入金	3,084,380	3,858,416	5,039,653	6,251,849	7,501,866
から	入金	464,066	548,834	649,540	801,232	1,141,336
の	入金	8,270	8,466	11,287	16,008	18,076
入	入金	43,119	38,659	46,896	71,382	86,482
金	入金	76,633	76,241	72,826	73,742	78,103
入	入金	-	7,219	3,835	3,423	1,248
金	入金	28	-	-	-	-
金	入金	9	-	115	131	-
金	入金	3	691	-	-	-
金	入金	-	-	-	-	-
金	入金	4,315	2,599	3,121	3,240	1,351
金	入金	1,758	488	769	504	2,600
金	入金	2,486,179	3,175,219	4,251,265	5,282,189	6,172,670
年	入金	22,070,373	26,706,258	38,093,109	47,763,825	58,407,991
度	入金	10,996,677	12,457,344	19,589,632	23,912,680	28,198,628
末	入金	-	-	-	-	-
現	入金	-	-	-	-	-
在	入金	-	-	-	-	-
責	入金	-	-	-	-	-
任	入金	-	-	-	-	-
準	入金	-	-	-	-	-
備	入金	-	-	-	-	-
金	入金	-	-	-	-	-
引	入金	-	-	-	-	-
当	入金	-	-	-	-	-
金	入金	-	-	-	-	-

資料 私立学校教職員共済組合調

第154表 私立学校教職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
収	入金	143,703	190,214	186,208	232,191	246,148
掛	入金	93,001	117,003	142,151	178,975	182,068
補	補助	32,905	37,916	42,332	50,841	56,275
助	補助	16,252	33,748	-	-	-
利	補助	1,472	1,539	1,560	2,039	2,275
息	補助	-	-	-	-	-
お	補助	-	-	-	-	-
よ	補助	-	-	-	-	-
び	補助	-	-	-	-	-
配	補助	-	-	-	-	-
当	補助	-	-	-	-	-
金	補助	-	-	-	-	-
入	補助	73	8	39	179	430
入	補助	-	-	126	157	486
入	補助	-	-	-	-	-
入	補助	-	-	-	-	-
支	出	143,703	190,214	186,208	232,191	246,148
給	出	74,302	131,249	129,264	142,493	161,994
委	出	318	113	98	66	59
員	出	-	-	-	-	-
手	出	-	-	-	-	-
当	出	-	-	-	-	-
費	出	3,799	5,108	5,754	6,531	8,275
費	出	5,621	6,052	6,532	8,654	8,290
費	出	18,345	15,575	17,684	25,574	35,501
費	出	13,223	20,266	25,145	27,321	32,029
他	出	28,095	11,851	1,731	21,552	-
金	出	-	-	-	-	-

資料 私立学校教職員共済組合調

第155表 私立学校教職員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
収	入金	64,970	169,881	111,194	216,707	236,417
助	入金	-	57,657	3,940	65,980	74,080
掛	入金	62,592	78,757	93,762	119,977	140,581
補	補助	-	30,000	8,333	20,000	5,457
利	補助	330	152	329	826	353
息	補助	-	-	-	-	-
お	補助	-	-	-	-	-
よ	補助	-	-	-	-	-
び	補助	-	-	-	-	-
配	補助	-	-	-	-	-
当	補助	-	-	-	-	-
金	補助	-	-	-	-	-
入	補助	79	16	37	4,037	104
入	補助	1,969	3,299	4,792	4,888	15,841
入	補助	-	-	-	-	-
支	出	64,970	169,881	111,194	216,707	236,417
職	出	6,216	7,548	10,641	13,154	20,833
厚	出	289	348	452	561	1,043
旅	出	209	643	929	1,358	2,858
事	出	767	1,336	1,288	1,744	3,311
他	出	8,610	11,201	12,306	16,058	16,141
の	出	15,115	34,184	48,338	62,248	92,549
当	出	33,764	114,621	37,240	120,584	99,682

資料 私立学校教職員共済組合調

11 農林漁業団体職員共済組合

第156表 農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
団	体	22,059	20,837	19,267	17,774	17,410
組	合	330,824	338,777	350,579	362,554	373,674
	員					
	数					
	男	218,558	221,314	226,349	231,624	236,903
	女	112,266	117,463	124,230	130,930	136,771
平	均	18,686	21,478	24,541	27,274	30,203
標	準					
給	与					
月	額					
	男	22,097	25,422	29,103	32,416	35,928
	女	12,047	14,045	16,229	18,179	20,286

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第157表 農林漁業団体職員共済組合組合員数 (標準給与等級別)

昭和43年3月末現在

標準給与等級	計	男	女	標準給与等級	計	男	女
				第17級			
	(円)	378,674	236,903	136,771	(円)	14,154	13,349
第1級	8,000	827	403	424	42,000	11,489	10,958
2	9,000	509	109	400	48,000	9,869	9,484
3	10,000	2,020	480	1,540	52,000	8,952	8,674
4	12,000	7,522	1,224	6,298	56,000	6,304	6,125
5	14,000	17,226	2,976	14,250	60,000	4,919	4,820
6	16,000	30,928	6,576	24,352	64,000	3,505	3,432
7	18,000	33,851	9,342	24,509	68,000	2,617	2,576
8	20,000	30,246	11,255	18,991	72,000	2,140	2,106
9	22,000	26,471	12,936	13,535	76,000	1,587	1,571
10	24,000	23,259	14,319	8,940	80,000	1,308	1,292
11	26,000	22,225	15,778	6,447	85,000	1,023	1,011
12	28,000	20,169	15,675	4,494	90,000	785	767
13	30,000	23,361	19,475	3,886	95,000	487	482
14	33,000	23,851	20,898	2,953	100,000	512	505
15	36,000	21,410	19,506	1,904	105,000	311	307
16	39,000	18,000	16,689	1,311	110,000	1,837	1,803

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第158表 農林漁業団体職員共済組合給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
年	金	6,015	8,571	18,860	25,540	35,796
	件数	46,675	74,026	320,610	510,422	883,462
退	職	306	1,244	9,678	14,254	21,328
	年金	4,078	19,443	239,621	386,427	681,654
	件数	—	—	—	74	698
減	額	—	—	—	1,580	14,545
	年金	6	44	82	161	256
通	算	88	271	584	1,416	2,321
	年金	893	1,070	1,248	1,515	1,829
障	害	15,312	17,528	24,416	32,140	48,411
	年金	4,810	6,213	7,852	9,536	11,685
遺	族	27,198	36,783	55,989	88,859	136,531
	年金	36,893	36,561	29,180	27,595	30,460
一	時	1,289,056	1,401,569	1,509,023	1,852,957	2,594,964
	金	36,433	36,101	28,608	27,059	29,802
退	職	1,267,965	1,379,313	1,464,454	1,801,030	2,498,252
	一時	15	14	13	8	10
障	害	1,584	2,251	2,162	884	2,057
	一時	405	364	376	278	304
遺	族	16,096	14,411	24,087	22,380	30,397
	年金者	20	36	39	22	9
返	還	3,011	4,434	5,404	1,786	768
	一時	14	30	103	194	280
死	亡	344	454	8,824	23,833	54,856
	一時	6	16	41	34	55
	金	56	705	4,092	3,042	8,634

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第159表 農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
合	計	1,651	3,047	6,889	8,327	11,229
	人員	48,491	144,989	408,410	760,642	1,156,084
退	職	129	1,124	3,325	5,052	7,207
	年金	6,122	90,194	316,873	600,816	933,436
	人員	—	—	—	115	221
減	額	—	—	—	9,580	20,334
	年金	10	28	58	126	179
通	算	105	384	949	2,550	3,579
	年金	235	276	357	421	495
障	害	13,677	15,986	23,740	35,355	45,554
	年金	1,277	1,619	2,149	2,613	3,127
遺	族	28,587	38,425	66,848	112,341	153,191

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第160表 農林漁業団体職員共済組合給付1人当たり金額

年度末現在

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
年	金	47,457	84,656	95,300	118,708	129,518
退	職	—	—	—	83,305	92,010
減	額	10,455	15,511	16,360	20,241	19,993
通	算	58,201	56,305	66,498	83,978	92,028
障	害	22,386	28,764	31,106	42,993	48,990
遺	族	35,663	39,791	51,190	66,559	83,828
一	時	105,618	160,781	166,331	110,501	205,700
退	職	39,742	39,590	64,060	80,505	99,990
障	害	150,548	123,180	138,557	81,193	85,333
遺	族	24,582	15,144	85,665	122,852	195,914
返	還	9,289	44,086	99,799	89,481	156,982
死	亡					

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第161表 農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
収 入	8,411,371	9,431,259	12,235,865	14,492,488	17,076,770
掛国庫補助金入金	5,473,938	7,134,933	9,338,081	10,844,025	12,392,762
運受一時金返還金	166,466	198,046	272,203	362,705	595,118
厚生年金特別会計受入交付金	1,528,171	2,094,862	2,610,066	3,276,009	4,078,682
雑収入	247	272	300	500	617
	212	1,945	14,945	9,146	9,493
	1,242,181	-	-	-	-
	155	1,201	270	103	98
支 出	8,411,371	9,431,259	12,235,865	14,492,488	17,076,770
退職遺族給付金	1,272,475	1,399,481	1,713,482	2,214,286	3,251,629
職害賠償	16,896	19,779	26,578	33,024	50,463
業務経理人への報酬	46,360	56,334	89,572	116,068	176,330
雑費	1,852	2,617	2,785	1,774	1,131
事業経費	3,855	2,674	3,157	24,318	13,092
当座預金	150,161	172,522	256,115	353,181	510,153
	51	-	28	56	125
	6,919,720	7,777,851	10,144,148	11,749,780	13,073,842
年度末現在責任準備金	55,079,370	77,824,027	107,873,728	146,650,993	178,146,979
年度末現在不足責任準備金	31,611,655	46,809,220	66,914,296	94,383,277	113,356,266

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第162表 農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
収 入	182,405	206,549	292,632	393,317	553,595
国庫補助金利息	32,121	33,713	35,635	39,048	42,224
雑収入	31	29	29	26	25
給付経理人より繰入金	92	285	854	1,061	1,193
	150,161	172,522	256,114	353,181	510,153
支 出	182,405	206,549	292,632	393,317	553,595
人事費	91,555	101,075	136,356	166,650	169,739
固定資産処分損	68,816	94,912	118,136	150,181	185,107
当座預金	4,122	3,716	4,374	4,048	4,170
	492	1,346	1,717	3,619	1,185
	17,421	5,500	32,049	68,820	193,394

資料 農林漁業団体職員共済組合調

12 船 員 保 険

第163表 船員保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
船 所 有 者 数					
普 通 保 険	11,368	11,500	11,227	11,123	10,812
漁 業 の 保 険	3,469	3,615	3,576	3,635	3,532
失 業 の 保 険	8,013	8,002	7,781	7,604	7,402
	8,182	8,240	8,077	7,879	7,723
被 保 険 者 数					
普 通 保 険	242,650	249,813	247,695	255,795	255,531
漁 業 の 保 険	117,994	124,318	120,658	126,663	123,006
失 業 の 保 険	124,656	125,495	127,037	129,132	132,525
	143,398	147,621	149,682	153,629	166,150
被 扶 養 者 数					
(被保険者1人当被扶養者数)	449,977	467,500	476,911	480,950	487,618
	1.85	1.87	1.93	1.88	1.91
平 均 標 準 報 酬 月 額					
普 通 保 険	27,826	30,162	34,682	39,049	43,979
漁 業 の 保 険	25,651	27,825	30,684	35,187	39,340
失 業 の 保 険	29,885	32,478	38,479	42,836	48,286
	30,292	32,812	38,401	43,043	48,735

注 船舶所有者数の漁船、その他は延数である。
資料 社会保険庁調

第164表 船員保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和43年3月末現在

等級	月額	普 通 保 険			失業保険	標準報酬	普 通 保 険			失業 保険	
		合 計	漁 船	その他			合 計	漁 船	その他		
	(円)	255,531	123,006	132,525	166,150	第15級	39,000	18,132	8,971	9,161	12,737
						16	42,000	17,177	8,220	8,957	12,471
						17	45,000	16,251	8,117	8,134	11,617
第1級	9,000	566	108	458	454	18	48,000	14,559	6,211	8,348	10,942
2	10,000	390	113	277	292	19	52,000	14,155	5,239	8,916	11,379
3	12,000	557	291	266	288	20	56,000	11,637	4,369	7,268	9,297
4	14,000	891	638	253	385	21	60,000	8,815	3,316	5,499	7,361
5	16,000	1,736	1,226	510	708	22	64,000	7,584	3,102	4,476	6,430
						23	68,000	6,347	1,943	4,404	5,455
6	18,000	2,887	2,087	800	970	24	72,000	5,156	1,248	3,908	4,523
7	20,000	6,468	4,487	1,981	2,127						
8	22,000	9,131	6,618	2,513	2,851	25	76,000	4,103	1,351	2,752	3,519
9	24,000	11,686	8,170	3,516	3,888	26	80,000	3,524	972	2,552	3,114
10	26,000	11,175	6,344	4,831	5,049	27	86,000	2,957	841	2,116	2,640
						28	92,000	2,179	666	1,513	1,881
11	28,000	13,475	8,732	4,743	5,286	29	98,000	1,701	456	1,245	1,521
12	30,000	18,595	9,932	8,663	9,726						
13	33,000	17,217	8,448	8,769	9,931						
14	36,000	19,221	9,206	10,015	12,486	30	104,000	7,259	1,578	5,681	6,822

資料 社会保険庁調

第165表 船員保険疾病部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
合	計	3,339,625	3,641,661	3,689,368	3,840,214	3,961,803
被保険者	分	7,778,737	9,332,513	10,987,492	12,620,859	13,702,190
診療費	件数	1,503,740	1,584,237	1,617,639	1,684,090	1,662,171
	金額	6,417,401	7,668,196	9,055,532	10,360,776	11,188,401
薬剤の支給	件数	1,292,414	1,363,526	1,391,470	1,453,373	1,440,838
処方箋枚数	金額	6,969,218	7,249,383	7,111,788	7,287,660	7,238,531
投薬時一部負担	件数	3,464,143	4,285,579	5,198,362	5,902,790	6,391,927
償還金	金額	8,818	9,092	9,512	10,069	10,607
療養費	件数	12,581	13,390	13,294	14,092	14,590
看護費	金額	19,129	16,684	12,454	12,455	13,085
移送費	件数	8
傷病手当金	金額	17,596	18,672	21,001	22,001	21,754
	日数	118,170	137,715	197,143	210,114	210,151
葬祭料	金額	1,207	1,271	1,079	907	678
分娩費	金額	17,269	17,339	16,363	12,865	8,523
出産手当金	金額	10,762	11,137	11,453	10,216	7,444
育児手当金	金額	199	231	225	272	265
	日数	10,239	8,233	12,484	21,208	14,401
被扶養者	分	(36,221)	(37,027)	(37,663)	(39,491)	(39,390)
診療費	金額	181,945	189,938	191,941	195,875	186,582
薬剤の支給	金額	(913,295)	(931,604)	(941,290)	(984,050)	(992,361)
療養費	金額	4,917,151	5,111,302	5,164,086	5,237,786	4,987,527
看護費	金額	(650,373)	(740,183)	(830,469)	(993,273)	(1,116,340)
移送費	金額	2,724,092	3,136,104	3,518,370	4,103,702	4,446,275
葬祭料	金額	(732)	(634)	(957)	(689)	(544)
分娩費	金額	1,390	1,285	1,658	1,425	1,308
出産手当金	金額	(36,031)	(35,761)	(60,286)	(47,316)	(42,939)
育児手当金	金額	69,805	72,336	104,307	99,035	103,897
	日数	68	83	51	64	45
被扶養者	分	411	505	334	415	351
診療費	金額	52	59	32	42	43
薬剤の支給	金額	3,066	3,830	2,091	2,758	2,874
療養費	金額	548	743	530	718	781
看護費	金額	51	80	47	62	43
移送費	金額	—	—	—	—	—
葬祭料	金額	102	160	94	124	86
分娩費	金額	1,835,885	2,057,424	2,071,729	2,156,124	2,299,632
出産手当金	金額	1,361,336	1,663,317	1,931,960	2,160,083	2,513,790
育児手当金	金額	1,782,150	2,000,199	2,015,144	2,102,165	2,238,016
	日数	6,929,416	7,592,858	7,530,892	7,806,077	8,271,723
診療費	金額	1,176,488	1,461,273	1,727,766	1,939,339	2,273,153
薬剤の支給	金額	3,592	4,812	5,376	6,140	6,965
療養費	金額	4,851	6,498	7,202	8,244	9,491
看護費	金額	1,404	1,666	1,775	2,055	2,446
移送費	金額	10,601	11,996	12,617	13,721	14,879
葬祭料	金額	7,436	8,646	9,830	10,829	11,711
分娩費	金額	68	79	63	76	76
出産手当金	金額	1,016	788	1,090	905	941
育児手当金	金額	321	287	389	389	485
	日数	1	1	—	1	2
被扶養者	分	2	4	—	4	156
診療費	金額	2,877	3,108	2,873	3,101	2,871
薬剤の支給	金額	84,029	98,153	102,861	129,987	133,617
療養費	金額	18,505	18,830	18,027	15,624	18,576
看護費	金額	55,489	56,490	54,081	46,872	55,728
移送費	金額	18,091	18,399	17,629	15,304	18,247
葬祭料	金額	95	—	—	—	—
分娩費	金額	36,167	36,798	35,258	30,608	36,494

注 () 内の数字は職務上を示す (再掲)
資料 社会保険庁調

第166表 船員保険疾病部門療養の給付および

家族療養費決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42	
被保険者	分	件数	1,292,414	1,363,526	1,391,470	1,453,373	1,440,838
	日数	6,969,218	7,249,383	7,111,788	7,287,660	7,238,531	7,238,531
	金額	3,464,143	4,285,579	5,198,362	5,902,790	6,391,927	6,391,927
一般診療	件数	1,102,628	1,173,580	1,193,859	1,249,346	1,237,848	1,237,848
	日数	6,216,317	6,491,029	6,352,147	6,527,272	6,461,963	6,461,963
	金額	3,139,992	3,932,148	4,791,819	5,466,661	5,898,539	5,898,539
入院	件数	80,785	82,929	86,942	89,007	89,674	89,674
	日数	1,597,582	1,651,687	1,733,499	1,771,278	1,796,469	1,796,469
	金額	1,621,467	1,916,944	2,364,528	2,598,880	2,858,037	2,858,037
入院外	件数	1,021,843	1,090,651	1,106,917	1,160,339	1,148,174	1,148,174
	日数	4,618,735	4,839,342	4,618,648	4,755,994	4,665,494	4,665,494
	金額	1,518,525	2,015,204	2,427,291	2,867,781	3,040,502	3,040,502
歯科診療	件数	189,786	189,946	197,611	204,027	202,990	202,990
	日数	752,901	758,354	759,641	760,388	776,568	776,568
	金額	324,151	353,431	406,543	436,129	493,388	493,388
被扶養者	分	件数	1,782,150	2,000,199	2,015,144	2,102,165	2,238,016
	日数	6,929,416	7,592,858	7,530,892	7,806,077	8,271,723	8,271,723
	金額	1,176,488	1,461,273	1,727,766	1,939,339	2,273,153	2,273,153
一般診療	件数	1,544,602	1,747,432	1,739,376	1,805,379	1,923,653	1,923,653
	日数	5,990,813	6,601,743	6,465,275	6,660,653	7,074,869	7,074,869
	金額	1,038,423	1,302,577	1,538,042	1,725,573	2,028,148	2,028,148
入院	件数	44,005	46,204	46,744	47,799	51,065	51,065
	日数	579,833	606,249	615,455	641,669	693,766	693,766
	金額	321,999	384,003	458,490	497,311	585,103	585,103
入院外	件数	1,500,597	1,701,228	1,692,632	1,757,580	1,872,588	1,872,588
	日数	5,410,980	5,995,494	5,849,820	6,018,984	6,381,103	6,381,103
	金額	716,424	918,574	1,079,553	1,228,262	1,443,045	1,443,045
歯科診療	件数	237,548	252,767	275,768	296,786	314,363	314,363
	日数	938,603	991,115	1,065,617	1,145,424	1,196,854	1,196,854
	金額	138,064	158,696	189,724	213,766	245,005	245,005

資料 社会保険庁調

第 167 表 船員保険疾病部門給付諸率

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
被 保 險 者 分						
診 療 費	被保險者1人当診療費	14,211	17,314	20,704	23,132	24,614
	被保險者1,000人当件数	5,302	5,509	5,542	5,696	5,548
一 般 診 療	診 療 1 件 当 日 数	5.4	5.3	5.1	5.0	5.0
	診 療 1 件 当 金 額	2,680	3,143	3,736	4,061	4,436
入 院	被保險者1人当診療費	12,881	15,886	19,805	21,423	22,714
	被保險者1,000人当件数	4,523	4,741	4,755	4,896	4,767
入 院 外	診 療 1 件 当 日 数	5.6	5.5	5.3	5.2	5.2
	診 療 1 件 当 金 額	2,848	3,351	4,014	4,376	4,765
歯 科 診 療	被保險者1人当診療費	6,652	7,745	9,418	10,185	11,006
	被保險者1,000人当件数	331	335	346	349	345
看 護 費	診 療 1 件 当 日 数	19.8	19.9	19.9	19.9	20.0
	診 療 1 件 当 金 額	20,071	23,115	27,197	29,199	31,871
傷 病 手 当 金	被保險者1人当診療費	6,229	8,142	9,668	11,238	11,709
	被保險者1,000人当件数	4,192	4,406	4,409	4,547	4,421
葬 祭 料 費	診 療 1 件 当 日 数	4.5	4.4	4.2	4.1	4.1
	診 療 1 件 当 金 額	1,486	1,848	2,193	2,472	2,648
出 産 手 当 金	被保險者1人当診療費	1,330	1,428	1,619	1,709	1,900
	被保險者1,000人当件数	779	767	800	781	781
家 族 理 葬 料 費	診 療 1 件 当 日 数	4.0	4.0	3.8	3.7	3.8
	診 療 1 件 当 金 額	1,708	1,861	2,057	2,138	2,431
配 偶 者 分 担 費	被保險者1,000人当日数	71	70	65	50	33
	被保險者1,000人当日数	623	642	700	794	873
配 偶 者 分 担 費	被保險者1,000人当日数	746	767	764	768	719
	被保險者1,000人当日数	20,172	20,650	20,568	20,477	19,206
配 偶 者 分 担 費	被保險者1,000人当日数	14,972	16,511	18,330	20,951	23,830
	被保險者1,000人当日数	5.7	5.2	6.6	5.6	5.0
配 偶 者 分 担 費	被保險者1,000人当日数	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2
	被保險者1,000人当日数	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
配 偶 者 分 担 費	被保險者1,000人当日数	10,547	12,600	16,572	17,105	18,174
	被保險者1,000人当日数					
被 扶 養 者 分						
診 療 費	被保險者1人当診療費	4,826	5,904	6,881	7,600	8,754
	被保險者1,000人当件数	7,311	8,081	8,026	8,238	8,618
一 般 診 療	診 療 1 件 当 日 数	3.9	3.8	3.7	3.7	3.7
	診 療 1 件 当 金 額	660	731	857	923	1,016
入 院	被保險者1人当診療費	4,260	5,262	6,126	6,762	7,810
	被保險者1,000人当件数	6,336	7,060	6,928	7,075	7,408
入 院 外	診 療 1 件 当 日 数	3.9	3.8	3.7	3.7	3.7
	診 療 1 件 当 金 額	672	745	884	956	1,054
歯 科 診 療	被保險者1人当診療費	1,321	1,551	1,826	1,949	2,253
	被保險者1,000人当件数	181	187	186	187	197
看 護 費	診 療 1 件 当 日 数	13.2	13.1	13.2	13.4	13.6
	診 療 1 件 当 金 額	7,317	8,311	9,809	10,404	11,458
家 族 理 葬 料 費	被保險者1人当診療費	2,939	3,711	4,300	4,813	5,557
	被保險者1,000人当件数	6,156	6,873	6,741	6,888	7,211
配 偶 者 分 担 費	診 療 1 件 当 日 数	3.6	3.5	3.4	3.4	3.4
	診 療 1 件 当 金 額	477	540	638	699	771
配 偶 者 分 担 費	被保險者1人当診療費	566	641	756	838	943
	被保險者1,000人当件数	975	1,021	1,098	1,163	1,211
配 偶 者 分 担 費	診 療 1 件 当 日 数	4.0	3.9	3.9	3.9	3.8
	診 療 1 件 当 金 額	581	628	688	720	779
配 偶 者 分 担 費	被保險者1,000人当日数	4	3	4	4	4
	被保險者1,000人当日数	316	364	357	430	515
配 偶 者 分 担 費	被保險者1,000人当日数	12	13	11	12	11
	被保險者1,000人当日数	76	76	72	61	72

資料 社会保険庁調

第 168 表 船員保険年金部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和38年度	39	40	41	42
合 計	件 数	3,121	3,022	3,248	4,629	5,188
	金 額	214,064	212,480	363,606	572,251	645,793
老 齡 年 金	件 数	1,711	1,841	1,666	2,745	3,249
	金 額	106,628	117,865	190,844	344,730	421,203
通 算 老 齡 年 金	件 数	3	3	2	3	17
	金 額	36	74	52	92	577
障 害 年 金 職 務 上	件 数	81	37	30	73	104
	金 額	8,551	4,403	3,920	13,626	21,427
職 務 外	件 数	195	125	199	316	396
	金 額	14,454	9,933	19,753	33,245	39,638
遺 族 年 金 職 務 上	件 数	487	420	639	584	391
	金 額	65,317	62,412	104,005	117,348	90,494
職 務 外	件 数	571	546	597	836	1,006
	金 額	17,100	16,464	38,349	58,824	70,929
寡 婦 年 金	件 数	51	33	102	59	17
	金 額	1,474	901	6,005	3,564	1,020
遺 児 年 金	件 数	22	17	13	13	8
	金 額	505	427	679	820	504
ii) 年度末現在						
合 計	件 数	31,194	33,007	34,764	37,341	40,302
	金 額	1,236,078	1,373,417	3,106,606	3,488,864	3,903,541
老 齡 年 金	件 数	4,944	5,896	6,722	8,060	9,546
	金 額	276,641	338,619	830,059	1,039,453	1,276,759
通 算 老 齡 年 金	件 数	3	6	8	11	25
	金 額	36	110	268	340	832
障 害 年 金 職 務 上	件 数	1,043	1,065	1,076	1,130	1,213
	金 額	66,204	69,352	123,324	135,717	154,504
職 務 外	件 数	2,188	2,176	2,178	2,321	2,518
	金 額	123,253	125,021	187,053	204,048	223,762
遺 族 年 金 職 務 上	件 数	18,527	18,868	19,301	19,578	19,813
	金 額	638,356	695,950	1,601,294	1,693,749	1,767,633
職 務 外	件 数	1,614	2,150	2,710	3,492	4,464
	金 額	45,311	60,702	183,811	237,820	305,220
寡 婦 年 金	件 数	2,678	2,637	2,569	2,564	2,550
	金 額	81,963	79,068	167,863	165,962	163,916
遺 児 年 金	件 数	197	209	200	185	173
	金 額	4,314	4,595	12,835	11,865	10,915

資料 社会保険庁調

第169表 船員保険年金部門一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
合計 件数	1,813	1,518	1,528	1,725	1,626
合計 金額	504,271	457,254	515,898	579,282	597,676
脱退手当金 件数	168	142	113	137	170
脱退手当金 金額	4,634	3,964	2,558	3,185	4,438
障害手当金 職務上 件数	1,261	1,112	1,109	1,305	1,233
障害手当金 職務上 金額	252,232	249,971	261,800	323,764	356,131
障害手当金 職務外 件数	50	38	52	45	17
障害手当金 職務外 金額	7,290	6,113	9,022	7,532	2,754
遺族一時金 件数	314	220	239	219	188
遺族一時金 金額	231,576	193,149	235,996	234,180	221,385
その他の一時金 件数	20	6	15	19	18
その他の一時金 金額	8,539	4,057	6,522	10,630	12,967

資料 社会保険庁調

第170表 船員保険年金部門1人当たり金額

i) 年金

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
新規裁定分年 件数	62,319	64,022	114,552	125,585	129,641
新規裁定分年 金額	11,906	24,610	26,036	30,725	33,927
老齢年金 職務上 件数	105,566	119,011	130,669	186,660	206,031
老齢年金 職務上 金額	74,125	79,460	99,259	105,207	100,097
老齢年金 職務外 件数	134,120	148,601	162,762	200,939	231,442
老齢年金 職務外 金額	29,947	30,155	64,237	70,364	70,506
遺族年金 件数	28,901	27,294	58,872	60,407	60,000
遺族年金 金額	22,967	25,128	52,225	63,051	63,000
年度末現在年 件数	58,637	57,432	123,484	128,964	133,748
年度末現在年 金額	11,906	18,258	33,442	32,701	33,287
障害年金 職務上 件数	63,475	65,119	114,613	120,104	127,374
障害年金 職務上 金額	56,331	57,455	85,883	87,914	88,865
障害年金 職務外 件数	34,455	36,885	82,964	86,513	89,216
障害年金 職務外 金額	28,074	28,234	67,827	68,104	68,374
寡婦年金 件数	36,660	29,984	65,342	64,728	64,281
寡婦年金 金額	21,900	21,984	64,174	64,078	63,091

ii) 一時金

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
脱退手当金	27,581	27,917	22,641	23,252	26,104
障害手当金 職務上	200,025	224,794	236,069	248,095	288,833
障害手当金 職務外	145,805	160,858	173,506	167,379	162,013
遺族一時金	737,503	877,952	987,429	1,069,315	1,177,582
その他の一時金	426,972	676,140	434,774	559,494	720,385

資料 社会保険庁調

第171表 船員保険失業部門給付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
合計 件数	159,537	155,767	150,997	162,332	156,410
合計 日数	1,428,589	1,496,735	1,491,440	1,600,012	1,574,096
合計 金額	785,888	917,750	982,870	1,163,536	1,141,030
失業保険金 件数	158,416	151,916	147,722	153,817	149,271
失業保険金 日数	1,403,757	1,409,498	1,411,492	1,522,139	1,443,479
失業保険金 金額	783,235	906,998	973,150	1,151,050	1,118,097
傷病給付金 件数	73	136	132	122	152
傷病給付金 日数	2,005	3,381	3,668	3,576	4,276
傷病給付金 金額	1,176	2,479	2,471	2,649	2,976
技能習得手当 件数	901	2,820	2,591	2,767	4,510
受講手当 日数	19,053	61,480	60,594	53,390	99,373
受講手当 金額	1,030	5,512	5,314	7,453	13,025
通所手当 件数	1,503
通所手当 日数	1,534
通所手当 金額	2,177
寄宿手当 件数	147	888	547	623	967
寄宿手当 日数	3,774	22,376	15,686	15,907	26,968
寄宿手当 金額	447	2,662	1,873	2,347	4,561
移転費 件数	-	7	5	3	7
移転費 金額	-	99	62	37	194
失業保険金 月末受給者数(年間平均)	4,185	4,156	4,092	4,367	3,980
1,000人当たり失業率	29	29	28	29	25
1件当たり日数	8.9	9.3	9.6	9.6	9.7
1日当たり金額	558	643	689	756	775
1件当たり金額	4,944	5,970	6,588	7,248	7,490
傷病給付金 1件当たり日数	27.5	24.9	27.8	29.3	28.1
傷病給付金 1日当たり金額	587	733	674	741	696
傷病給付金 1件当たり金額	16,114	18,226	18,719	21,713	19,580
受講手当 1件当たり日数	21.1	21.8	23.4	21.1	22.0
受講手当 1日当たり金額	54	90	88	128	131
受講手当 1件当たり金額	1,143	1,955	2,051	2,693	2,888
寄宿手当 1件当たり日数	25.7	25.2	28.7	25.5	27.9
寄宿手当 1日当たり金額	118	119	119	148	169
寄宿手当 1件当たり金額	3,040	2,998	3,425	3,768	4,716

注 受講手当の昭和41年度までは技能習得手当である。
資料 社会保険庁調

第172表 船員保険収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
収	入	15,172,489	16,927,076	21,641,028	27,217,672	31,364,384
保	料	13,049,512	14,419,081	18,551,068	23,251,917	26,568,781
疾	病	7,502,536	8,285,287	9,490,070	12,040,419	13,901,856
年	給	4,426,383	4,887,919	7,636,914	9,526,992	10,757,815
失	給	567,856	635,468	726,238	859,363	980,006
福	給	552,738	610,407	697,846	825,143	929,104
	付					
	付					
	設					
利	子	1,371,140	1,634,418	1,933,440	2,376,809	2,913,985
国	金	600,378	789,782	1,050,982	1,474,456	1,722,697
疾	庫	150,000	150,000	200,000	400,000	600,000
年	負	184,471	204,971	375,162	599,594	635,297
失	給	127,605	274,005	315,364	282,068	281,237
業	給	138,302	160,806	160,456	192,794	206,163
雑	取	151,459	83,795	105,538	114,490	158,921
	入					
	出					
支	費	9,874,334	11,973,023	14,273,499	17,044,391	18,688,718
保	給	7,614,877	9,420,449	11,001,496	12,589,176	13,743,038
疾	給	1,473,718	1,630,135	2,285,867	3,289,961	3,801,313
年	給	785,738	922,439	986,136	1,165,254	1,144,367
失	給					
	付					
	付					
	付					
福	設	541,745	532,622	589,371	632,963	560,381
業	出	250,778	284,698	339,797	396,232	439,363
諸	金	2,248	1,564	3,366	9,589	11,491
収	入	4,503,384	4,135,170	6,434,995	9,134,497	11,664,431
翌	支	-	12,120	-	76,247	233,958
積	出	4,503,384	4,123,049	6,434,995	9,058,250	11,430,473
年	差					
度	引					
末	越					
現	入					
在						
積						
立						
金		25,838,470	29,961,519	36,396,514	45,454,764	56,885,237

資料 社会保険庁調

第173表 船員保険積立金状況

(単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
各	積立金	4,503,384	4,123,049	6,434,995	9,058,250	11,430,473
年	給	53,103	△1,025,259	△1,385,229	△239,719	684,539
疾	給	4,506,027	5,095,610	7,656,283	9,203,699	10,494,293
年	給	△90,278	△12,967	55,466	△23,823	116,876
失	給	34,531	65,665	108,475	118,093	134,765
福	給					
	給					
	付					
	付					
	設					
年	額	25,838,470	29,961,519	36,396,514	45,454,764	56,885,237
度	付	1,219,666	194,406	△1,190,823	△1,430,542	△746,003
疾	給	22,999,506	28,095,116	35,751,396	44,955,095	55,449,388
年	給	1,340,706	1,327,739	1,383,209	1,359,386	1,476,262
失	給	278,593	344,258	452,732	570,825	705,590
福	給					
	給					
	付					
	付					
	設					

資料 社会保険庁調

第174表 船員保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
徴	決定額	13,823,040	15,371,499	19,424,208	24,102,569	27,382,811
現	年度分	13,129,252	14,651,548	18,511,911	23,278,892	26,599,408
	前年度からの組替額	693,788	719,951	912,297	823,677	783,403
収	納	13,049,512	14,419,081	18,551,068	23,251,917	26,568,781
不	納欠損額	49,144	35,881	42,856	61,638	96,318
収	納未済額	724,384	916,537	830,284	789,013	717,712
収	納率 (%)	94.4	93.8	95.5	96.5	97.0

資料 社会保険庁調

13 失業保険

第175表 失業保険適用状況

区	分	昭和38年度	39	40	41	42	
一	般失業保険						
適	用事業所数 ¹⁾	493,429	536,049	557,844	579,958	620,260	
	新規加入	当然適用	50,774	58,595	47,418	56,792	58,437
		任意包括	13,723	14,583	10,480	11,194	10,919
	廃止	24,741	27,363	33,513	35,017	35,438	
	脱退	853	647	656	664	408	
被	保						
保	険者数 ¹⁾	16,530,113	17,545,608	17,952,713	18,786,277	19,275,967	
資	格取得者数 ²⁾	506,296	556,745	472,117	516,659	544,830	
資	格喪失者数 ²⁾	419,387	469,256	436,092	457,165	484,137	
日	雇失業保険						
被	保						
保	険者数 ^{1)B)}	461,234	487,417	446,809	420,774	347,800	
日	雇労働被保険者手帳交 ⁴⁾	876,558	456,106	423,423	393,810	347,922	

注 1) 適用事業所数、被保険者数は年度末現在

2) 年度平均を示す。

3) 日雇労働被保険者手帳交数より推計したもの。

4) 昭和39年度が昭和38年度にくらべ非常に少ないのは、39年度より、制度改正があり、手帳の有効期間が延びたためである。

資料 労働省職業安定局「失業保険事業年報」

第176表 一般失業保険適用状況 (産業・規模別)

昭和43年1月末現在

区 分	総 計	4人以下	5~29人	30~99人	100~499人	500人以上
事業所数計	616,630	146,381	349,617	90,011	26,986	3,635
農 業	4,187	3,415	675	90	7	-
林業・狩猟業	1,823	1,063	558	172	29	1
漁業・水産養殖業	1,026	364	571	82	15	4
鉱 業	4,900	1,153	2,719	694	254	80
建設業	68,930	20,148	37,735	8,667	2,187	193
製造業	221,770	35,663	133,937	37,766	12,247	2,157
卸売業・小売業	156,421	40,742	91,984	18,617	4,699	379
金融・保険・不動産業	24,525	3,643	12,601	6,692	1,432	157
運輸通信業	28,444	5,162	13,820	6,097	2,956	409
電気・ガス・水道業	1,155	254	408	194	229	70
サービス業	96,528	29,969	52,861	10,637	2,880	181
公 務	6,911	4,805	1,748	303	51	4
被保険者数計	19,168,783	323,168	4,391,075	4,620,906	5,150,936	4,682,698
農 業	14,991	4,918	4,918	3,768	1,387	-
林業・狩猟業	21,079	775	7,283	8,321	4,037	663
漁業・水産養殖業	17,494	841	6,521	3,759	2,761	3,612
鉱 業	259,663	2,288	35,552	35,156	56,548	130,119
建設業	1,534,950	39,763	464,848	437,817	413,694	178,828
製造業	9,052,607	90,951	1,728,710	1,938,332	2,384,924	2,909,690
卸売業・小売業	3,400,048	91,826	1,115,018	949,676	855,260	388,268
金融・保険・不動産業	1,011,390	8,946	183,888	350,390	257,659	210,507
運輸通信業	1,674,858	9,434	191,346	331,317	584,867	557,894
電気・ガス・水道業	188,781	428	5,353	10,408	54,276	118,316
サービス業	1,939,997	67,121	627,850	536,981	527,151	180,894
公 務	52,925	5,877	19,788	14,981	8,372	3,907

資料 労働省職業安定局調

第177表 失業保険給付状況

(支給総額 単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
一 般 失 業 保 険					
失 業 保 険 金					
初 回 受 給 者 数	1,562,151	1,654,052	1,652,811	1,604,043	1,523,127
受給者実人員(1カ月平均)	611,679	613,043	590,405	579,151	543,272
扶養加算受給者数(再掲)	188,653	198,482	205,271	205,740	191,718
失業保険金支給総額	85,536,295	94,653,420	99,033,517	108,393,298	110,249,582
受給者の平均保険金月額	11,523	12,660	13,731	15,346	16,621
傷 病 給 付 金					
初 回 受 給 者 数	5,858	10,936	10,746	10,876	10,838
受給者実人員(1カ月平均)	1,143	1,818	1,927	2,098	2,140
支給総額	143,937	282,019	415,511	501,839	553,856
受給者1人当たり支給月額	15,741	12,927	17,969	19,933	21,567
技 能 習 得 手 当					
初 回 受 給 者 数	12,725	19,476	24,851	23,380	26,363
受給者実人員(1カ月平均)	6,628	9,896	12,837	12,282	12,764
支給総額	86,289	273,482	360,019	517,915	500,898
受給者1人当たり支給月額	1,627	2,303	2,337	3,514	3,270
通 所 手 当					
初 回 受 給 者 数	21,042
受給者実人員(1カ月平均)	9,648
支給総額	169,317,548
受給者1人当たり支給月額	1,462
寄 宿 手 当					
受給者実人員(1カ月平均)	654	832	886	727	653
支給総額	2,026	37,824	40,751	35,369	43,420
受給者1人当たり支給月額	3,827	3,791	3,833	4,054	5,539
就 職 支 度 金					
支給総額	337,004	339,631	381,333	382,206	376,747
1人当たり支給月額	7,523,700	8,708,805	10,400,610	11,603,362	12,703,700
移 転 費					
支給総額	3,581	6,909	6,174	7,164	13,521
1件当たり金額	63,271	132,394	99,282	112,923	333,314
福祉施設給付金総額	17,668	19,163	16,081	15,763	24,652
(受 給 率)	57,922	59,689	64,628	74,843	142,064
	(3.6)	(3.4)	(3.2)	(3.0)	(2.7)
日 雇 失 業 保 険					
普 通 給 付 金					
受給者実人員(1カ月平均)	222,082	216,322	210,318	208,351	199,565
給付延日数	12,727,537	11,304,870	10,907,167	10,550,035	10,379,152
失業保険金給付総額	3,654,057	3,489,091	3,545,025	4,476,214	4,888,852
1人当たり平均受給月額	1,355	1,314	1,376	1,745	2,029
特 例 給 付 金					
初 回 受 給 者 数	2,942	5,106	4,137	5,112	5,069
受給者実人員(1カ月平均)	464	976	980	1,224	1,214
失業保険給付総額	19,496	66,654	72,457	130,913	136,760

注 1 初回受給者数、支給総額は年度合計を示す。
 2 受給者実人員の昭和41年度までは、技能習得手当である。
 資料 労働省職業安定局「失業保険事業年報」

第178表 失業保険保険料徴収状況

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和38年度, 39, 40, 41, 42. Rows include general unemployment insurance premium collection and employee unemployment insurance premium collection.

資料 労働省職業安定局調

第179表 失業保険収支状況

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和38年度, 39, 40, 41, 42. Rows include income and expenditure for unemployment insurance.

資料 労働省職業安定局調

14 労働者災害補償保険

第180表 労働者災害補償保険適用状況および災害件数

昭和42年度

Table with 11 columns: 業種, 事業場数, 労働者数, 療養補給, 養傷補給, 休業補給, 障害補償一時金, 遺族補償一時金, 葬祭料, 年金等支払額, 合計. Rows list various industries like forestry, manufacturing, and construction.

注 事業場数、労働者数は年度末現在である。

資料 労働省労働災害補償部「労災保険事業月報」

第 181 表 労働者災害補償保険補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
合 計 件数	3,248,549	3,396,331	3,716,362	4,327,847	4,341,036
金額	43,509,679	51,041,730	58,371,706	63,205,643	70,317,698
療養補償給付 件数	2,231,981	2,345,704	2,604,849	3,142,892	3,132,221
日数	37,379,741	38,625,317	40,773,969	47,375,565	46,463,150
金額	14,669,904	17,641,076	21,275,800	26,671,662	29,189,636
休業補償給付 件数	823,053	841,757	893,110	981,030	974,637
日数	21,608,432	22,507,966	23,247,318	24,524,517	25,004,126
金額	10,585,789	12,527,758	14,175,004	16,759,795	19,157,372
障害補償一時金 件数	74,198	74,190	73,028	73,348	71,793
金額	10,242,531	11,706,491	12,736,275	12,715,139	13,797,868
遺族補償一時金 件数	6,629	6,216	6,548	1,853	1,295
金額	5,622,315	6,110,418	6,436,983	1,195,692	507,027
葬 祭 料 件数	6,457	6,070	5,880	5,920	5,700
金額	347,758	376,754	388,241	421,330	427,819
年金等支払額 件数	106,231	122,394	132,947	122,804	155,390
金額	2,041,381	2,679,233	3,359,403	5,442,024	7,237,976
障害補償年金 件数	.	.	.	11,651	26,373
金額	.	.	.	413,108	907,741
遺族補償年金 件数	.	.	.	6,680	16,230
金額	.	.	.	1,240,922	1,948,134
年金による長期傷病補償給付 件数	.	.	.	40,722	42,575
金額	.	.	.	1,532,261	1,852,252
療養及び療養の費用による長期傷病補償給付 件数	.	.	.	63,751	70,212
金額	.	.	.	2,255,733	2,529,849

注 昭和40年度までの年金等支払額は、昭和40年6月改正法前の長期傷病者補償「傷病給付<第1種、第2種>、障害給付<第1種、第2種>」遺族給付、葬祭給付の合計」と第1種障害補償費を加算したものである。
資料 労働省労働補償部「労災保険事業月報」

第 182 表 労働者災害補償保険補償費平均支払状況

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
1日当たり療養補償給付	392.46	456.72	521.80	562.98	628.23
1日当たり休業補償給付	489.89	556.59	609.75	683.39	766.17
1件当たり療養日数	16.7	16.5	15.7	15.1	14.8
1件当たり休業日数	26.3	26.7	26.0	25.0	25.7
1件当たり障害補償一時金	138,043	157,791	174,403	173,354	192,190
1件当たり遺族補償一時金	848,139	983,015	983,046	645,274	391,526
1件当たり葬祭料	53,857	62,068	66,027	71,171	75,056
平均賃金日額	823.92	939.63	1,008.95	1,138.98	1,276.95
1日当たり療養補償費の平均賃金日額に対する比(%)	47.6	48.6	51.7	49.4	49.2

資料 労働省労働補償部「労災保険事業月報」

第 183 表 労働者災害補償保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
保険料等徴収決定額	54,295,368	62,689,278	68,618,690	73,865,792	92,866,226
保険料等収納額	52,350,170	60,430,989	64,948,404	70,991,501	90,029,224
不納欠損額	121,767	198,203	164,738	139,579	266,088
収納未済額	1,823,430	2,060,086	3,505,547	2,734,712	2,570,914
収 納 率 (%)	96.4	96.4	94.7	96.1	96.9

資料 労働省労働補償部「労災保険事業月報」

第184表 労働者災害補償保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
収 入	83,852,896	96,775,609	104,849,312	111,473,963	131,074,530
保険料収入	52,350,170	60,430,989	64,948,402	70,991,501	90,029,224
一般会計より受入	877,199	1,238,375	1,377,934	1,603,212	1,500,000
未経過保険料受入	1,643,635	2,221,838	2,107,544	1,642,814	2,553,463
支払備金受入	27,034,685	30,525,970	34,040,157	34,608,572	33,707,509
雑収入	1,932,621	2,302,220	2,364,992	2,627,864	3,284,334
前年度繰越資金受入	14,586	56,217	10,281	-	-
支 出	51,048,871	60,617,628	68,597,926	75,212,991	83,116,156
保険金	43,509,679	51,041,730	58,371,706	63,205,643	70,317,698
保険料返還金	1,469,863	1,718,149	1,763,027	1,859,324	1,975,555
業務取扱費等	3,553,738	4,465,125	4,877,903	5,665,180	6,466,648
保険施設費	446,518	842,529	1,078,619	1,572,990	1,417,575
労働福祉事業団出資	2,069,073	2,550,095	2,506,671	2,909,854	2,938,680
収支差引残	32,804,025	36,157,981	36,251,386	36,260,972	47,958,374

注 返還金はメリットによる返還金及び精算返還金である。
資料 労働省労災補償部調

15 公務災害補償

第185表 国家公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
合 計	16,161 575,985	15,094 600,199	14,788 695,728	14,749 638,874	15,322 683,230
療養補償費	件数 10,760 日数 467,475 金額 259,555	10,597 417,446 277,263	10,934 413,183 333,386	11,205 425,578 378,778	11,748 450,345 426,989
休業補償費	件数 4,497 日数 195,873 金額 86,236	3,732 170,300 83,087	3,100 149,214 80,555	2,930 145,502 86,514	2,970 154,215 100,122
障害補償年金	件数 14 金額 1,551	16 2,049	27 4,143	33 5,894	43 7,187
障害補償一時金	件数 640 金額 97,590	499 86,865	467 96,535	429 85,482	405 90,365
遺族補償年金	件数 . 金額	11 978	34 6,714
遺族補償前払一時金	件数 . 金額	10 5,796	22 14,566
遺族補償一時金	件数 129 金額 123,895	127 142,552	132 171,052	52 68,700	21 29,780
葬祭補償費	件数 121 金額 7,157	123 8,384	128 10,057	79 6,732	79 7,507
打切補償費	件数 - 金額 -	- -	- -	- -	- -

注 一般職の国家公務員に対するものである。
資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第186表 国家公務員災害補償1件当たり補償費

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
療養補償費	24,122	26,164	30,491	33,804	36,346
休業補償費	19,176	22,263	25,985	29,527	33,711
障害補償年金	110,812	128,063	153,440	178,611	167,140
障害補償一時金	152,484	174,078	206,713	199,259	223,123
遺族補償年金	.	.	.	88,905	197,471
遺族補償前払一時金	.	.	.	579,600	662,091
遺族補償一時金	960,429	1,122,456	1,295,851	1,321,154	1,418,095
葬祭補償費	59,147	68,163	78,573	85,213	95,025
打切補償費	-	-	-	-	-

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第 187 表 地方公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
合 計					3,507 62,828
療養補償費	件数 金額				2,900 43,168 40,919
休業補償費	件数 金額				582 9,202 10,983
障害補償年金	件数 金額				— —
障害補償一時金	件数 金額				3 1,077
遺族補償年金	件数 金額				1 28
遺族補償前払一時金	件数 金額				7 6,756
遺族補償一時金	件数 金額				2 1,500
葬祭補償費	件数 金額				12 1,565
打切補償費	件数 金額				— —

注 昭和42年12月1日から昭和43年3月31日までの数である。
資料 地方公務員災害補償基金調

第 188 表 地方公務員災害補償 1 件当たり補償費

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
療養補償費					14,110
休業補償費					18,871
障害補償年金					—
障害補償一時金					359,220
遺族補償年金					27,776
遺族補償前払一時金					965,200
遺族補償一時金					749,900
葬祭補償費					130,415
打切補償費					—

注 遺族補償年金の額は1ヶ月の額である。
資料 地方公務員災害補償基金調

第 189 表 公共企業体職員業務災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
合 計	13,985 461,634	14,951 747,152	14,116 767,555	14,848 855,780	13,803 946,196
療養補償費	件数 金額	9,755 105,699	10,085 253,324	9,776 236,280	10,533 269,300 10,134 290,064
休業補償費	件数 金額	3,323 31,906	2,201 25,101	1,393 26,576	813 26,180 795 29,419
障害補償年金	件数 金額	10 852	188 28,810	210 35,185	241 42,461 248 50,558
障害補償一時金	件数 金額	589 165,899	452 137,370	539 193,084	544 185,548 484 210,750
遺族補償年金	件数 金額	74 11,809	1,725 137,692	2,003 154,680	2,032 193,009 1,991 226,439
遺族補償一時金	件数 金額	115 126,210	182 154,094	95 112,119	93 129,250 78 128,570
葬祭補償費	件数 金額	118 8,837	118 10,761	99 9,031	92 10,032 73 9,396
打切補償費	件数 金額	1 422	— —	1 600	— —

注 38年度の障害補償年金、遺族補償年金には国鉄分は含まず。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 190 表 公共企業体職員業務災害補償 1 件当たり補償費

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
合 計	32,294	49,973	54,375	59,645	68,478
療養補償費	10,835	25,119	24,169	25,567	28,623
休業補償費	9,602	11,404	19,078	32,202	37,005
障害補償年金	85,200	153,245	167,548	176,187	203,863
障害補償一時金	283,588	303,916	358,227	341,081	435,434
遺族補償年金	159,581	79,821	77,224	94,985	113,731
遺族補償一時金	1,097,478	846,670	1,180,197	1,389,785	1,648,333
葬祭補償費	74,890	91,195	91,225	169,043	128,712
打切補償費	422,000	—	600,000	—	—

注 38年度の障害補償年金、遺族補償年金には国鉄分は含まず。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

16 恩給その他

第191表 文官恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和37年度	241,833	21,747,443	89,928	142,768	15,940,179	111,651	1,025	181,582
38	237,209	21,490,374	90,597	137,007	15,565,440	113,611	1,104	198,744
39	232,260	21,035,602	90,119	131,696	15,054,817	113,689	1,114	208,766
40	227,308	24,532,867	107,928	126,778	17,228,485	135,895	1,096	258,988
41	223,760	24,957,484	111,537	122,768	17,286,784	140,809	1,138	273,019
文 官	133,700	15,395,086	115,146	69,045	10,228,650	148,145	723	185,378
教育職員	39,311	5,638,923	143,444	24,392	4,296,016	176,124	59	19,992
警察監獄職員	47,996	3,480,815	72,523	27,923	2,436,124	87,244	333	63,007
待遇職員	2,274	198,502	87,292	1,040	114,464	110,062	23	4,642
執行吏	71	4,713	66,380	71	4,713	66,380	-	-
傭外国人	18	2,848	158,222	18	2,848	158,222	-	-
国会議員	390	236,597	606,659	279	203,969	731,072	-	-

資料 総理府恩給局調

第192表 軍人恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和37年度	2,146,973	129,542,101	60,337	513,174	13,064,162	25,458	60,644	8,249,571
38	2,273,308	134,489,387	59,143	669,875	20,047,055	29,927	67,525	9,291,097
39	2,420,765	136,873,441	56,541	831,719	24,183,268	29,076	69,578	9,558,516
40	2,512,989	173,849,347	69,180	966,471	32,897,478	34,039	62,730	11,195,092
41	2,596,602	173,996,496	67,009	1,083,746	36,083,316	33,295	62,957	11,200,592

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料					
				普 通 扶 助 料			公 務 扶 助 料		
平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
177,153	237	5,972	25,200	82,415	4,247,003	51,532	15,388	1,372,707	89,206
180,021	212	6,033	28,456	83,773	4,377,414	52,253	15,113	1,342,744	88,847
187,402	218	6,389	29,307	84,508	4,448,474	52,422	14,724	1,317,166	89,456
236,303	207	10,317	49,839	84,890	5,360,920	63,151	14,337	1,674,167	116,772
239,911	205	10,385	50,659	85,507	5,709,429	66,771	14,142	1,677,867	118,644
256,401	135	7,249	53,696	52,684	3,654,326	69,363	11,113	1,319,483	118,733
338,847	3	124	41,333	14,051	1,211,164	86,198	806	111,627	138,495
189,210	59	2,613	44,288	17,630	751,962	42,652	2,051	227,109	110,731
201,826	8	399	49,875	1,031	59,349	57,565	172	19,648	114,233
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	111	32,628	293,946	-	-	-

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料					
				普 通 扶 助 料			公 務 関 係 扶 助 料		
平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
136,033	70,784	1,368,536	19,334	115,494	2,546,820	22,052	1,386,877	104,313,011	75,214
137,595	72,077	1,887,068	26,181	122,243	2,761,493	22,590	1,341,588	100,482,674	73,009
137,378	74,274	2,184,058	29,406	130,747	2,900,901	22,187	1,314,447	98,046,698	74,592
178,465	71,729	3,747,234	52,242	138,038	3,618,747	26,216	1,274,021	122,390,796	96,067
177,909	73,302	3,810,253	51,980	144,240	4,703,047	32,606	1,232,357	118,199,288	95,913

第193表 都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和37年度	255,445	25,697,947	100,601	176,822	21,742,228	122,961	401	50,132
38	250,695	25,792,788	103,101	171,545	21,746,489	126,768	417	55,481
39	246,703	25,548,475	103,560	166,785	21,333,306	127,909	409	57,074
40	241,708	28,820,660	119,238	161,397	23,721,228	146,974	396	77,686
41	236,599	30,539,211	129,076	156,524	24,826,944	158,614	402	79,773
文 官	14,300	1,982,439	138,632	10,156	1,677,828	165,206	25	4,871
教 育 職 員	150,211	22,584,883	150,354	104,913	18,805,903	179,252	31	9,445
警 察 監 獄 職 員	68,759	5,702,957	82,941	39,961	4,179,233	104,583	345	65,205
待 遇 職 員	3,329	268,932	80,785	1,494	163,980	109,759	1	252

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料					
	平均額	人 員	金 額	平均額	普 通 扶 助 料			公 務 関 係 扶 助 料	
人 員					金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
125,018	36	1,481	41,152	76,129	3,736,443	49,080	2,057	167,664	81,509
133,049	38	1,856	48,830	76,658	3,817,209	50,500	2,037	171,752	84,316
139,545	37	1,837	49,655	77,463	3,986,460	51,463	2,009	169,797	84,518
196,201	37	3,373	91,170	77,921	4,807,426	61,696	1,957	210,937	107,786
198,440	36	2,683	74,528	77,727	5,409,239	69,593	1,910	220,572	115,483
194,840	—	—	—	3,954	278,557	70,449	165	21,183	128,382
304,677	6	834	139,000	44,985	3,725,031	82,806	276	43,670	158,525
189,000	30	1,849	61,633	26,967	1,302,624	48,304	1,456	154,046	105,801
252,000	—	—	—	1,821	103,027	56,577	13	1,673	128,692

第194表 戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	障 害 年 金		遺 族 年 金		遺 族 給 与 金		合 計		弔 慰 金 (国 債) 支 給 件 数 (累 計)
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	
昭和38年度	3,361	288,480	236,000	8,838,123	24,831	838,397	264,192	9,965,000	2,025,550
39	3,363	316,420	181,418	8,834,986	33,292	970,740	218,073	10,122,146	2,034,373
40	3,429	371,023	186,085	9,867,997	36,509	1,610,075	226,023	11,849,095	2,048,383
41	3,559	518,170	171,402	11,768,596	35,669	1,765,483	210,630	14,052,249	2,053,032
42	3,694	596,207	166,421	13,591,835	42,526	2,585,499	212,641	16,773,541	2,057,433

注1 遺族年金・遺族給与金の人員数は後順位者の人員を含めた数である。

2 金額は決算額である。

資料 厚生省援護局調

第四 公衆衛生

1 結核等

第195表 結核医療費推計額

Table with columns for region (区), division (分), and year (昭和37年度, 38, 39, 40, 41). It shows estimated tuberculosis medical costs in billions of yen, broken down by insurance type and payer.

注 公費負担については、別に国立療養所の減免の制度があり、その金額は昭和41年度で32億6千万円である。資料 厚生省統計調査部調

第196表 結核登録者数(活動性分類別)

年末現在

Table showing the number of registered tuberculosis patients by activity classification (active, inactive, unknown) and region/division for the years 1938, 1939, 1940, 1941, and 1942.

資料 厚生省公衆衛生局「結核登録患者に関する定期報告」

第197表 新登録結核患者数(活動性分類別)

年間

Table showing the number of newly registered tuberculosis patients by activity classification and region/division for the years 1938, 1939, 1940, 1941, and 1942.

資料 厚生省公衆衛生局調

第198表 病院・診療所結核患者数(入院-外来-治療費支払方法別)

(単位 千人)

Table showing the number of tuberculosis patients in hospitals and clinics, categorized by admission type (inpatient, outpatient) and payment method (insurance, self-payment).

注 1 調査日当日治療を受けた者の全国推計である。2 「被用者保険」は労災を含む。「生保」は生保単独である。「生保(再掲)」は生保単独に健保家族、国保と生保併用を加えたものである。「その他」は大部分結核予防法単独のものである。資料 厚生省統計調査部「患者調査」

第199表 結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)

Table showing the number of approved public fee burden cases for tuberculosis medical costs, categorized by insurance type and region/division for the years 1938, 1939, 1940, 1941, and 1942.

資料 厚生省統計調査部「保険所運営報告」

第200表 結核医療費公費負担額

(単位 百万円)

Table showing the public fee burden amount for tuberculosis medical costs, categorized by region/division and year, with sub-categories for general patients and special measures patients.

注 予算額である。資料 厚生省公衆衛生局調

第201表 結核予防法による健康診断・予防接種実施状況

(単位 千人)

区分	昭和38年	39	40	41	42
	ツベルクリン反応被検者数	18,574	16,329	16,405	16,246
陽性者数	12,055	10,341	10,758	10,821	10,443
間接撮影者数	36,699	32,441	37,269	37,381	37,229
発見患者数	97	68	69	62	52
B C G 接種者数	5,061	4,570	4,829	4,681	4,524

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第202表 結核予防法による健康診断受診率および患者発見率

昭和42年

(実施義務者、定期・定期外別)

区分	対象人口 (A)	受診者数 (B)	受診率 (B/A)	発見患者数 (C)	患者発見率 (C/B)
	千人	千人	%	千人	%
総数	100,163	42,555	41.1	52	0.12
定期	28,834	41,117	20.9	44	0.11
学用校	23,958	6,039	73.4	9	0.15
施設	2,120	17,593	37.5	7	0.04
市町村	45,251	795	36.9	1	0.12
定期外	...	16,690	...	27	0.19
患者	...	1,438	...	8	0.56
業態	...	367	...	4	1.09
家族等	...	1,071	...	4	0.37

資料 厚生省公衆衛生局調

第203表 未収容らい患者・一時救護患者数

区分	前年末の患者	本年・中増				本年・中減				本年末の患者	本年末の一時救護患者 (本年末患者再掲)
		計	新発見		計	入所	死亡	その他			
			在宅患者	浮浪患者					その他		
昭和38年	876	217	171	4	42	273	152	40	81	820	8
39	820	164	128	7	29	230	131	27	72	754	8
40	754	148	123	2	23	169	105	25	39	733	-
41	733	129	105	1	23	173	102	20	51	689	1
42	689	163	118	-	45	169	108	29	32	683	11

注 「本年・中増」の「その他」は、らい療養所から一時帰宅してそのまま在宅している場合等を、「本年・中減」の「その他」は、在宅患者が行方不明になった場合等を集計したものである。

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第204表 らい療養所入所患者数

区分	昭和39年			40			41			42		
	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院
前年度繰越患者数	10,115	9,864	251	9,957	9,712	245	9,863	9,609	254	9,677	9,423	254
本年度入所患者数	276	260	16	254	235	19	210	190	20	192	186	6
退所患者数	434	412	22	348	338	10	396	376	20	402	388	14
本年度末患者数	9,957	9,712	245	9,863	9,609	254	9,677	9,423	254	9,467	9,221	246

資料 国立療養所分 厚生省医務局「国立療養所年報」
公益法人立病院分 厚生省公衆衛生局調

第205表 らい予防法による親族援護状況 (種類別)

区分	生活援助		教育援助	住宅援助	出産援助	生業援助	葬祭援助
	世帯	人員	人員	人員	人員	人員	人員
昭和38年	11,732	32,974	10,236	11,962	5	25	13
39	11,541	30,937	9,180	11,239	6	13	10
40	11,021	28,449	7,924	10,543	5	25	31
41	10,636	26,344	6,885	9,735	5	23	18
42	10,203	24,431	5,949	8,541	1	30	14

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第206表 らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費

国庫負担額

(単位 百万円)

区分	らい患者家族生活援護委託費	らい療養所運営費	
		国立療養所	公益法人立病院
昭和38年度	96	2,306	51
39	106	2,585	56
40	104	2,885	60
41	112	3,171	60
42	120	3,347	68

資料 厚生省医務局、公衆衛生局調

2 精神衛生

第207表 精神障害者推計数および有病率

区分	全国推計数		有病率(人口千対)	
	昭和29年	38	29	38
総精神数	130万人	124万人	14.8	12.9
精神病弱	45	57	5.2	5.9
(白痴痴愚のみ)	58	40	6.6	4.2
その他	27	27	3.0	2.8

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第208表 精神病有病率

区分	昭和29年	38
総精神数	5.2	5.9
精神分裂症	2.3	2.3
うつ病	0.2	0.2
器質性精神病	1.4	1.0
脳血管性脳外傷によるもの	1.0	2.2(100.0)
脳炎に よるもの		(51.6)
梅毒に よるもの		(16.8)
老人性痴呆・奇形その他		(9.5)
		(6.3)
		(15.8)
その他	0.3	0.2

注 () 内は器質性精神病を100とする百分率である。
資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第209表 精神病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区分	昭和38年	39	40	41	42
精神病院患者数	128,849	144,892	164,027	181,759	201,823
病床数	142,440	160,646	177,910	196,573	214,837
病床利用率(%)	110.5	110.9	108.5	108.2	106.4

資料 厚生省統計調査部「病院報告」

第210表 措置入院患者数・医療費国庫負担額

区分	(金額 単位 百万円)	
	措置入院患者数(2月現在)	措置入院医療費国庫負担額
昭和38年度	54,840	10,625
39	62,719	12,973
40	65,829	15,685
41	68,755	19,995
42	72,479	21,429

注 国庫負担額は当初予算額である。
資料 厚生省公衆衛生局調

3 伝 染 病

第211表 法定・指定伝染病患者数および死者数

区分	昭和38年	39	40	41	42
コレラ	患者数 1 り患率 0.0 死者数 1 死亡率 0.0	2 0.0 1 0.0	— — — —	— — — —	— — — —
赤痢	患者数 69,813 り患率 72.6 死者数 757 死亡率 0.8	52,420 53.9 471 0.5	48,621 49.5 270 0.3	65,255 65.8 265 0.3	30,097 30.0 142 0.1
腸チフス	患者数 995 り患率 1.0 死者数 16 死亡率 0.0	890 0.9 20 0.0	789 0.8 9 0.0	892 0.9 12 0.0	511 0.5 9 0.0
パラチフス	患者数 148 り患率 0.2 死者数 3 死亡率 0.0	148 0.2 3 0.0	71 0.1 1 0.0	119 0.1 6 0.0	138 0.1 1 0.0
痘そ	患者数 — り患率 — 死者数 — 死亡率 —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
発しんチフス	患者数 — り患率 — 死者数 — 死亡率 —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
しょう紅熱	患者数 16,034 り患率 16.7 死者数 20 死亡率 0.0	12,907 13.3 19 0.0	10,735 10.9 14 0.0	8,774 8.9 14 0.0	6,933 6.9 9 0.0
ジフテリア	患者数 4,866 り患率 5.1 死者数 76 死亡率 0.1	2,774 2.9 42 0.0	2,159 2.2 39 0.0	1,520 1.5 22 0.0	1,207 1.2 12 0.0
流行性脳脊髄膜炎	患者数 320 り患率 0.3 死者数 79 死亡率 0.1	249 0.3 57 0.1	214 0.2 50 0.1	144 0.1 31 0.0	117 0.1 22 0.0
日本脳炎	患者数 1,205 り患率 1.3 死者数 566 死亡率 0.6	2,683 2.8 1,365 1.4	1,179 1.2 658 0.7	2,301 2.3 1,498 1.5	1,028 1.0 659 0.7
急性灰白髄炎(小児麻痺)	患者数 131 り患率 0.1 死者数 49 死亡率 0.1	84 0.1 26 0.0	76 0.1 28 0.0	31 0.0 13 0.0	26 0.0 4 0.0

注 1 ベストは昭和元年(大正15年)に8件発生しその後患者の発生をみていない。
2 り患率、死亡率は人口10万対である。
3 急性灰白髄炎は指定伝染病で法定伝染病と同様の措置がとられる。
資料 厚生省統計調査部「伝染病および食中毒統計」

第 212 表 届出伝染病等患者数および死者数

区 分	昭和38年	39	40	41	42	
インフルエンザ	患者数	774	110,204	409,391	43,137	55,321
	り患率	0.8	113.4	416.6	41.8	55.2
	死者数	226	609	5,024	384	124
	死亡率	0.2	0.6	5.1	0.4	0.1
狂 犬 病	患者数	—	—	—	—	—
	り患率	—	—	—	—	—
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
炭 ぞ	患者数	1	1	22	—	4
	り患率	0.0	0.0	0.0	—	0.0
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
伝 染 性 下 痢 症	患者数	2	1	3	2	10
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	1	—	—	1	—
	死亡率	0.0	—	—	0.0	—
百 日 ぜ き	患者数	4,132	1,167	2,362	3,136	820
	り患率	4.3	1.2	2.4	3.2	0.8
	死者数	61	11	22	16	4
	死亡率	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
ま し ん	患者数	38,141	52,494	37,789	52,929	21,157
	り患率	39.7	54.0	38.5	53.5	21.1
	死者数	779	847	598	668	142
	死亡率	0.8	0.9	0.6	0.7	0.1
破 傷 風	患者数	667	641	542	453	410
	り患率	0.7	0.7	0.6	0.5	0.4
	死者数	485	448	384	321	256
	死亡率	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3
マ ラ リ ア	患者数	16	10	6	15	12
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	8	5	3	4	4
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
つ つ が 虫 病	患者数	39	19	8	13	6
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
フ イ ラ リ ア 病	患者数	126	639	118	14	19
	り患率	0.1	0.7	0.1	0.0	0.0
	死者数	32	25	33	28	14
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
黄 熱	患者数	—	—	—	—	—
	り患率	—	—	—	—	—
回 帰 熱	患者数	—	—	—	—	—
	り患率	—	—	—	—	—

区 分	昭和38年	39	40	41	42	
ト ラ ホ ー ム	患者数	27,522	24,147	21,792	12,994	11,539
	り患率	28.6	24.8	22.2	13.1	11.5
住 血 吸 虫 病	患者数	270	446	228	211	187
	り患率	0.3	0.5	0.2	0.2	0.2
	死者数	33	31	27	16	—
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	—
結 核	患者数	380,603	355,500	315,006	286,563	258,935
	り患率	395.8	365.8	320.5	289.3	258.3
	死者数	23,302	22,929	22,366	20,028	19,473
	死亡率	24.2	23.6	22.8	20.2	19.5
ち ゝ	患者数	175	135	125	106	116
	り患率	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	死者数	5	3	—	4	—
	死亡率	0.0	0.0	—	0.1	—
梅 毒	患者数	5,761	5,326	6,000	10,821	11,755
	り患率	6.0	5.5	6.1	10.9	11.7
	死者数	1,677	1,656	1,611	—	—
	死亡率	1.7	1.7	1.6	—	—
り ん 病	患者数	4,166	4,041	4,663	6,951	11,874
	り患率	4.3	4.2	4.7	7.0	11.8
	死者数	3	4	4	—	—
	死亡率	0.0	0.0	0.0	—	—
軟 性 下 かん	患者数	221	169	179	288	490
	り患率	0.2	0.2	0.2	0.3	0.5
	死者数	—	—	1	—	—
	死亡率	—	—	0.0	—	—
そ け い り ん ば 肉 芽 し ゅ 症	患者数	6	4	6	11	6
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
食 中 毒	患者数	38,087	41,520	29,192	30,685	39,768
	り患率	39.6	42.7	29.7	31.0	39.7
	死者数	158	141	135	126	119
	死亡率	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1

注 1 り患率・死亡率は人口10万対

2 住血吸虫病までが届出伝染病である。

資料 厚生省統計調査部「伝染病および食中毒統計」

第 213 表 予防接種被接種者数

区 分	昭和38年	39	40	41	42	
痘 そ う	法によるもの { 定期	3,488,978	3,314,107	3,294,579	3,155,548	3,011,056
	法によらないもの { 臨時	328,383	70,025	19,134	17,927	36,386
ジフテリア	法によるもの { 定期	2,168,540	2,054,762	2,022,721	1,907,561	1,873,947
	法によらないもの { 臨時	9,064	5,556	491	423	1,273
百日ぜき	法によるもの { 定期	57,148	73,020	40,255	28,443	32,623
	法によらないもの { 臨時	302	—	—	48	—
ジフテリア・百日ぜき混合	法によるもの { 定期	2,005,010	1,749,015	1,879,038	1,829,300	1,715,299
	法によらないもの { 臨時	6,409	9,533	9,311	4,505	4,307
腸チフス・パラチフス混合	法によるもの { 定期	17,613,177	16,574,669	15,733,319	15,051,232	13,561,364
	法によらないもの { 臨時	134,303	160,076	64,011	14,258	57,520
インフルエンザ	法によるもの { 定期	1,895,519	1,375,160	1,622,990	1,773,181	1,437,560
	法によらないもの { 臨時	5,583,877	5,480,644	4,924,068	3,943,353	4,669,509
発しんチフス	法によるもの { 定期	3,069	9,544	8,340	5,048	11,711
	法によらないもの { 臨時	5,242	3,717	5,502	1,978	446
コ レ ラ	法によるもの { 定期	2,328,837	1,205,918	555,869	483,540	378,079
	法によらないもの { 臨時	890,227	1,080,089	421,141	343,336	279,436
ワイル氏病	法によるもの { 定期	11,928	3,745	1,287	8,082	11,831
	法によらないもの { 臨時	24	4,462	737	1,593	4,177
日本脳炎	法によらないもの	4,404,966	4,813,562	3,447,283	3,089,313	5,136,011
急性灰白髄炎	法によるもの { 定期	1,023,474	1,077,346	1,299,426	1,287,312	1,222,667
	法によらないもの { 臨時	42,142	37,607	6,315	9,164	7,177
		423,679	1,141,265	600,672	618,227	561,959

注 1 3回に分けて接種されるものについては第1回の被接種者による。
2 「法によらないもの」は保健所において接種されたものである。
資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第 214 表 予防接種費公費負担額

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
合 計	56,204	56,204	53,931	53,226	47,956
(臨時分)					
都道府県分	1,084	1,084	1,084	1,084	1,084
市町村分	4,373	4,373	4,373	4,373	4,373
(定期分)					
急性灰白髄炎	50,747	50,747	48,474	47,769	42,499

注 予算額のみ
資料 厚生省公衆衛生局調

4 環 境 衛 生

第 215 表 全国水道普及状況

年度末現在

区 分	昭 和 38 年 度		39		40		41	
	簡 所	給水人口	簡 所	給水人口	簡 所	給水人口	簡 所	給水人口
合 計	17,730	61,206,574	18,309	64,876,226	18,830	68,241,682	19,198	71,519,025
上水道	1,245	49,829,159	1,324	53,201,325	1,416	56,421,748	1,489	59,774,036
簡易水道	13,552	8,908,973	13,978	9,217,836	14,131	9,277,274	14,174	9,273,436
専用水道	2,933	2,468,442	3,007	2,457,065	3,283	2,542,660	3,535	2,471,553
普及率 (%)	63.7		66.7		69.4		72.2	

注 普及率は毎年10月1日現在における総人口との比。
資料 厚生省環境衛生局調

第 216 表 下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況

年度末現在

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
下水道終末処理 (万人)	700	864	1,038	1,347	1,360
ごみ処理 (トン)	14,904	17,709	20,736	27,686	32,826
し尿処理 (kt)	26,631	39,190	45,161	49,019	53,446
地域し尿処理 (人)	—	—	—	—	97,400

資料 下水道終末処理分 建設省都市局調
その他 厚生省環境衛生局調

第 217 表 下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費

(単位 百万円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42(見込)
下終末処理 (総国庫補助)	12,817	14,394	18,204	24,593	28,954
	1,908	2,533	3,385	4,579	5,983
	7,558	8,405	10,619	13,746	17,762
道地自 (総国庫補助)	3,351	3,456	4,200	6,268	5,120
	4,518	5,300	10,000	11,471	13,600
	94	94	94	400	600
ごみ処理 (総国庫補助)	2,553	3,200	6,700	7,600	9,100
	1,871	2,006	3,206	3,471	3,900
	8,512	18,407	17,302	10,315	6,440
し尿処理 (総国庫補助)	2,086	4,021	3,891	2,752	1,861
	3,231	5,800	6,700	3,900	3,200
	3,195	8,586	6,711	3,663	1,397
地処 (総国庫補助)	—	—	—	—	768
	—	—	—	—	256
	—	—	—	—	400
し尿 (総国庫補助)	—	—	—	—	112
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—

注 昭和42年度は下水道終末処理分は実績である。
資料 下水道終末処理分 建設省都市局調
その他 厚生省環境衛生局調

5 その他

第218表 摂取栄養量(1人1日当たり)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
成人換算率					
熱量	0.882	0.887	0.877	0.885	0.891
蛋白質	0.932	0.932	0.932	0.934	0.936
熱量 (Cal)	2,080	2,083	2,223	2,184	2,193
蛋白質 (g)	70.4	70.6	74.4	71.3	74.8
動物性 (g)	27.3	27.7	28.7	28.5	29.3
植物性 (g)	43.2	42.9	45.6	42.8	45.5
脂肪 (g)	28.3	29.2	34.2	36.0	39.7
含水炭素 (g)	386	382	398	384	380
無機質					
カルシウム (mg)	402	409	476	465	499
燐 (mg)	1.32	1.32
鉄 (mg)	13	13
ビタミン					
A (I, U.)	1,327	1,452	1,496	1,324	1,600
B ₁ (mg)	1.10	1.03	1.05	0.97	1.01
B ₂ (mg)	0.77	0.79	0.82	0.83	0.90
C (mg)	75	79	114	78	118

注 栄養量はすべて調理による損耗を考慮していない。
資料 厚生省公衆衛生局「国民栄養調査」

第219表 食品群別摂取量(1人1日当たり)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
総 量	1,134.2	1,137.6	1,239.1	1,239.0	1,242.2
穀 類	436.2	428.2	425.2	419.1	411.9
米	352.0	350.7	354.3	350.3	334.7
小麦	15.0	12.3	7.0
大麦	68.4	64.6	62.9	60.5	69.4
雑穀	0.8	0.6	0.8
堅 果 類	0.5	0.4	0.6	0.6	1.5
い ち じ ゅ う 類	53.8	52.8	74.0	46.0	69.1
甘 味 料	10.8	9.9	13.6
馬 鈴 薯	24.7	25.0	23.3
の 他 の 食 料	8.2	7.9	17.9
い ち じ ゅ う 類	10.2	10.1	14.3
砂 糖 類	13.4	14.0	14.8	17.9	14.9
油 脂 類	7.6	8.1	7.9	10.2	10.8
豆 類	70.8	69.4	74.4	69.8	75.6
大豆	1.2	1.3
大 豆 製 品	25.5	25.1	68.7	64.4	70.8
大 豆 類	38.5	37.3
の 他 の 豆 類	5.6	5.7	5.7	5.4	4.8
動 物 性 食 品	171.2	177.8	190.4	227.1	207.5
魚 介 類	74.5	77.5	83.6	100.6	84.4
鳥 肉 類	27.8	28.2	30.6	29.7	34.7
卵 類	27.3	27.6	30.2	39.4	34.0
生 乳 類	41.7	44.7	41.6	48.8	51.6
製 品	4.6	8.6	2.8
野 菜 類	38.6	40.7	50.7	52.9	45.7
緑 色 の 野 菜	120.1	125.2
黄 色 の 野 菜	2.2	2.3	176.7	189.3	193.1
乾 漬 物	47.4	49.3
果 類	27.6	29.7	127.7	79.9	120.2
甘 味 料	52.5	65.9
橘 類
の 他 の 果 類
海 草 類	4.6	4.6	4.7	6.2	3.9
調 味 料	23.0	23.4	30.6	31.7	24.0
嗜 好 品	26.5	26.2
及 び 飲 料	37.5	16.0	61.4	87.8	64.2
子 油 他

注 「調味嗜好品及び飲料」は昭和38年までは飲料を含まない。39年および41年は11月現在による。
資料 厚生省公衆衛生局「国民栄養調査」

第220表 保健所数(型・人口別)

昭和43年4月1日現在

区分	総数	U	UR	R	L	S
総計	832	224	79	386	121	22
1型 25.0万以上	53	32	21	-	-	-
2型 17.5万~25.0万	109	66	33	10	-	-
3型 12.5万~17.5万	153	58	25	70	-	-
4型 7.5万~12.5万	273	51	-	201	21	-
5型 3.0万~7.5万	222	17	-	105	100	-
S型 管内人口3.0万未満	22	-	-	-	-	22

注 1 U型は都市、R型は農山漁村、UR型はU型とR型の中間、L型は人口希薄な地域、S型は人口が極めて少なく(3万未満)面積がきつて広くない地域。
2 総数中政令市分(126)を含む。
資料 厚生省公衆衛生局調

第221表 保健所職員定数・現員および充足率

年度末現在

区分	昭和40年度			41			42		
	定員	現員	充足率%	定員	現員	充足率%	定員	現員	充足率%
合計	30,335	22,344	73.0	31,163	22,304	71.6	31,431	22,523	71.7
医師	3,623	1,597	44.1	3,661	1,564	42.7	3,669	1,553	42.3
歯科医師	225	110	48.9	225	77	34.2	232	75	32.3
薬剤師	805	879	109.2	810	813	100.4	807	806	99.9
獣医師									
保健婦	7,984	5,814	72.8	8,135	5,866	72.1	8,175	5,987	73.2
看護婦	422	280	66.4	441	267	60.5	465	282	60.6
助産婦	871	187	21.5	876	188	21.5	879	174	19.8
X線技術者	1,712	1,523	89.0	1,725	1,525	88.4	1,740	1,556	89.4
管理栄養士	871	878	100.8	876	799	91.2	879	804	91.5
栄養士									
歯科衛生士	286	76	26.6	290	77	26.6	302	78	25.8
試験検査技術者	1,653	1,213	73.4	1,669	1,272	76.2	1,678	1,328	79.1
衛生工学指導員	225	25	11.1	225	20	8.9	232	20	8.6
衛生統計技術者	1,408	898	63.8	1,421	916	64.5	1,414	917	64.9
カーダ管理員	805	166	20.6	810	270	33.3	807	261	32.3
衛生教育指導員	805	437	54.3	810	481	59.4	807	487	60.3
医療社会事業員	361	237	65.6	463	229	49.5	478	215	45.0
精神衛生相談員	197	97	49.2	260	119	45.8
予防防疫担当者	2,918	2,867	98.2	2,963	2,800	94.5	2,971	2,768	93.2
結核予防担当者									
総務事務担当者	5,361	5,157	96.2	5,422	4,931	90.9	5,425	4,935	91.0

資料 厚生省公衆衛生局調

第222表 保健所活動状況

昭和42年

業務の種類	実数	1か所平均
個別健康診断	207,742	20.9
集団健康診断	5,664,224	570.0
環境衛生監視指導	176,718	17.8
食品衛生監視指導	15,241,853	1,533.7
結核予防	866,750	87.2
梅毒血清反応検査	2,507,350	252.3
保健所活動による予防接種	850,738	85.6
寄生虫検査	364,415	36.7
妊婦保健指導	759,779	76.5
産婦保健指導	914,076	92.0
乳児保健指導	14,381,063	1,447.1
3才児その他	3,043,528	306.3
個別指導	495,975	49.9
集団指導	157,640	15.9
施設指導	2,392,026	240.7
栄養指導	1,020,400	102.7
栄養改善指導	335,820	33.8
衛生教育	1,721,327	173.2
保健婦	353,648	35.6
医療社会事業	50,344	5.1
試験検査	1,423,146	143.2
保健所数	36,757	3.7
家庭訪問	81,359	8.2
家庭訪問以外の活動	2,435,760	245.1
面接	4,803	0.5
訪問	75,412	7.6
検体数	157,343	15.8
年間延数	1,624,563	163.5
(1か月平均)	475,745	47.9
	61,359	6.2
	21,530	2.2
	15,915,269	1,601.5
	9,938	828.2

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第 223 表 母子健康センター設置状況

年度末現在

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
箇 所 数	277	341	402	461	503

資料 全国母子健康センター連合会調

第 224 表 母子健康センター活動状況 (昭和40年度)

区 分	人 員
助産部門	32,371
分娩数(再掲)	6,975
措置数(再掲)	21.5
乳児検診	60,495
妊婦検診	176,646
受胎調節指導	44,566
延実延実延実	115,057
延実延実延実	48,494
集 団 指 導	39,530

注 315箇所について調査したものである。
資料 全国母子健康センター連合会調

第 225 表 う歯り患者率・1人平均う歯数、処置歯、未処置歯

区 分	総 数			乳 歯			永 久 歯		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
り患者率(%)	71.6	69.1	73.6	56.4	58.8	54.2	83.8	81.3	85.6
う歯数	6.5	5.8	7.1	3.6	3.7	3.5	5.8	4.9	6.6
処置歯	2.3	1.8	2.8	0.1	0.1	0.1	2.6	2.1	3.0
未処置歯	4.2	4.0	4.3	3.5	3.6	3.4	3.2	2.8	3.5

注 総数は全国民、乳歯は0~14才、永久歯は5才以上。
資料 厚生省公衆衛生局「歯科疾患実態調査(昭和38年)」

第 226 表 3歳児歯科健康診査成績

区 分	昭和38年	39	40	41
実被検者数	815,000	894,744	877,369	942,200
う歯他(むし歯)	629,172	658,041	688,792	737,878
不正咬合(歯列異常)	32,759	32,767	33,929	35,943
口腔軟組織疾患	8,204	7,053	6,072	12,982
その他の疾病異常	4,310	5,150	3,797	3,302
り患率(被検者100対)	77.2	77.4	78.5	78.3
う歯他(むし歯)	4.0	3.9	3.9	3.8
不正咬合(歯列異常)	1.0	0.8	0.7	1.4
口腔軟組織疾患	0.5	0.6	0.4	0.4
その他の疾病異常				

資料 厚生省医務局調

第五 医 療

1 総 括

第 227 表 国民総医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	昭和37	38	39	40	41	37	38	39	40	41
	年度					%	%	%	%	%
合 計	6,511	7,966	9,896	11,737	13,002	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	806	1,030	1,220	1,471	1,633	12.4	12.9	12.3	12.5	12.6
生活保護法	422	488	596	750	871	6.5	6.1	6.0	6.4	6.6
結核予防法	228	349	391	432	436	3.5	4.4	4.0	3.7	3.4
精神衛生法	110	143	176	222	247	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9
その他	46	50	58	68	79	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
保 険 者 負 担 分	3,790	4,823	6,133	7,442	8,749	58.2	60.5	62.0	63.4	67.3
政府管掌健康保険	1,222	1,575	2,025	2,443	2,861	18.8	19.8	20.5	20.8	22.0
組合管掌健康保険	800	1,003	1,262	1,509	1,735	12.3	12.6	12.8	12.9	13.3
日雇労働者健康保険	109	137	166	194	236	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8
船員保険	37	48	59	72	81	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
国家公務員共済組合	131	160	194	230	259	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
公共企業体職員等共済組合	104	126	150	174	194	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5
地方公務員等共済組合	261	348	437	526	599	4.0	4.4	4.4	4.5	4.6
私立学校教職員共済組合	13	17	23	30	37	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
国民健康保険	975	1,240	1,611	2,015	2,425	15.0	15.6	16.3	17.2	18.7
労働者災害補償保険	128	157	190	230	289	2.0	2.0	1.9	2.0	2.2
その他	11	12	15	18	33	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
患 者 負 担 分	1,914	2,113	2,542	2,824	2,620	29.4	26.5	25.7	24.1	20.2
医師・歯科医師 公費または保険の一部負担	1,536	1,688	2,036	2,312	2,620	23.6	21.3	20.6	19.7	20.2
全 額 自 費 買 入	137	100	165	189	246	2.1	1.3	1.7	1.6	1.9
あ ん ま 等	294	336	413	407	...	4.5	4.2	4.2	3.5	...
あ ん ま 等	84	89	92	106	...	1.3	1.1	0.9	0.9	...

注 1 公費負担分「その他」には、児童福祉法、母子保健法、身体障害者福祉法、伝染病予防法、性病予防法、原子爆弾被害者の医療等に関する法律、職傷病者特別援護法および療養所の治療費が含まれ、保険者負担分「その他」には、国家公務員災害補償法、防衛庁職員給与法、三公社の災害規則に基づく療養補償費、学校安全会による治療費が含まれている。
2 昭和41年度の推計額には、買薬、あんま等の医療費は含まれていない。
資料 厚生省統計調査部調

第 228 表 傷 病 量

区 分	傷 病 件 数			傷 病 日 数	1 日 に 換 算 した 傷 病 量
	総 数	期 間 前 か ら 繰 越	期 間 中 り 患		
昭和36年10月	2,163	474	1,689	22,717	733
37年10月	2,139	511	1,628	23,038	743
38年10月	2,449	553	1,895	25,113	810
39年10月	2,801	594	2,207	27,836	898
40年10月	2,623	625	1,998	28,743	927

注 1 ヲ月の全国推計数である。
資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第 229 表 発 病 状 況

区 分	有 病 率 (百人当たり繰越 傷 病 件 数)	発 病 率 (百人当たり年間 発 病 件 数)	1 人 当 たり 年 間 り 病 日 数	発 病 1 件 当 たり り 病 日 数
昭和36年10月	5.0	210.9	28.4	13.5
37年10月	5.4	210.9	28.5	14.1
38年10月	5.8	232.1	30.8	13.2
39年10月	6.1	268.1	33.8	12.6
40年10月	6.4	239.4	34.4	14.4

資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第 230 表 治療の有無と治療方法の割合

(単位 %)

区 分	治療の有無別傷 病件数の割合		治療方法別治療件数の割合												
	合計	治療 したもの	合計	医 師			あんま・ はり・き せんの 道整復師	買 入				そ の 他			
				計	通院	入院		計	薬局 買薬	配置 買薬	その 他の 買薬				
昭和36年10月	100.0	99.3	0.7	100.0	50.5	47.5	2.9	5.8	3.6	0.5	38.7	24.4	11.6	2.8	1.0
37年10月	100.0	98.1	1.9	100.0	50.4	47.4	3.1	5.9	3.7	0.7	38.6	26.3	10.3	1.9	0.7
38年10月	100.0	98.2	1.8	100.0	47.9	45.3	2.6	7.0	3.3	0.7	40.3	25.9	12.0	2.4	0.8
39年10月	100.0	98.1	1.9	100.0	48.8	46.4	2.4	6.8	3.4	0.4	39.6	24.6	11.3	3.7	1.0
40年10月	100.0	97.8	2.2	100.0	53.3	50.7	2.5	8.4	3.7	0.6	33.2	22.2	8.4	2.6	0.9

資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第231表 治療費支払方法別患者数(病院・診療所別)

区 分	総 数					病 院			
	37.7.18	38.7.17	39.7.15	40.7.14	41.7.13	37.7.18	38.7.17	39.7.15	40.7.14
総 数	5,006.1	5,484.7	5,513.3	5,808.1	6,349.9	1,481.9	1,591.4	1,640.6	1,642.7
全 額 自 費	196.3	197.9	202.4	179.7	205.7	66.0	69.4	72.8	64.4
健保・船保・共済の本人	1,585.3	1,746.1	1,674.4	1,890.2	1,998.3	443.4	486.0	509.5	510.9
日雇健保の本人	56.4	65.2	66.7	64.9	72.0	15.6	15.9	16.4	15.6
健保・船保・共済の家族	1,257.5	1,346.9	1,402.3	1,471.5	1,653.3	305.1	317.4	317.0	315.5
日雇健保の家族	31.5	30.6	36.9	35.1	48.5	5.9	5.6	5.7	6.6
国保世帯主	372.7	411.2	480.2	509.1	550.4	96.1	106.2	128.7	133.0
国保家族	1,078.0	1,182.3	1,129.7	1,145.4	1,259.8	237.6	245.7	228.8	231.3
労 災	67.2	69.5	80.8	75.0	82.7	39.2	48.6	47.2	46.9
精神衛生法	41.0	49.0	57.2	56.8	71.7	41.0	49.0	57.2	56.8
そ の 他	320.1	385.9	382.9	380.5	407.6	232.2	247.6	257.2	261.7
生活保護法(再掲)	225.9	248.3	222.2	232.9	261.0	159.5	141.4	144.3	156.7
結核予防法(再掲)	166.4	192.4	189.3	184.3	179.2	141.8	156.6	151.6	145.2

注 全国推計数である。
資料 厚生省統計調査部「患者調査」

(単位 千人)

	一 般 診 療 所					歯 科 診 療 所				
	37.7.18	38.7.17	39.7.15	40.7.14	41.7.13	37.7.18	38.7.17	39.7.15	40.7.14	41.7.13
41.7.13	37.7.18	38.7.17	39.7.15	40.7.14	41.7.13	37.7.18	38.7.17	39.7.15	40.7.14	41.7.13
1,764.2	2,740.6	3,071.2	3,127.9	3,239.1	3,668.1	783.5	822.1	744.8	926.3	917.6
71.5	107.2	106.9	110.8	95.9	112.9	23.1	21.6	18.8	19.3	21.3
546.1	869.5	977.2	917.7	1,038.8	1,142.8	272.4	282.9	247.2	340.5	309.4
18.8	31.1	40.7	41.6	41.7	46.3	9.7	8.6	8.7	7.6	6.8
315.5	733.3	795.0	878.2	884.9	1,071.4	219.1	234.5	207.1	271.1	266.5
6.9	21.2	19.8	25.0	23.1	33.9	4.4	5.2	6.2	5.4	7.8
147.8	207.2	234.8	281.2	298.2	321.5	69.4	70.2	70.3	77.9	81.1
250.8	664.6	749.8	724.1	721.1	798.9	175.9	186.8	176.8	193.0	210.1
61.9	27.9	21.0	33.6	28.0	30.5	0.1	—	—	0.1	0.3
71.5	—	—	—	—	0.2	—	—	—	—	—
283.5	78.6	125.9	116.0	107.4	109.7	9.3	12.4	9.7	11.4	14.4
169.6	61.1	97.8	71.0	67.6	84.5	5.3	9.1	6.9	8.6	6.9
138.2	24.6	35.5	36.9	38.9	40.6	—	0.3	0.8	0.3	0.5

第232表 患者数および受療率（入院・外来、病院・診療所別）

区 分	総 数			病 院			
	総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来	
全国推計患者数 (単位 千人)	昭37. 7. 18	5,006.1	684.2	4,321.9	1,481.9	608.4	873.6
	38. 7. 17	5,484.7	734.0	4,750.7	1,591.4	658.7	932.7
	39. 7. 15	5,513.3	796.7	4,716.6	1,640.6	714.4	926.2
	40. 7. 14	5,808.1	813.7	4,994.5	1,642.7	710.9	931.9
	41. 7. 13	6,349.9	842.0	5,507.9	1,764.2	746.8	1,017.4
受療率 (人口10万対)	昭37. 7. 18	5,260	719	4,541	1,557	639	918
	38. 7. 17	5,704	763	4,941	1,655	685	970
	39. 7. 15	5,673	819	4,854	1,688	735	953
	40. 7. 14	5,910	828	5,082	1,672	723	948
	41. 7. 13	6,410	850	5,560	1,781	754	1,027

資料 厚生省統計調査部「患者調査」

2 医療関係者

第233表 医師数（業務別）

年末現在

区 分	昭和37年	38	39	40	41
総 数	105,437	106,512	108,102	109,369	110,759
医療施設の従事者					
病院の開設者	2,356	2,339	2,613	2,608	2,887
診療所の開設者	49,730	50,716	51,664	52,609	53,665
病院（医育機関附属のものを除く）の勤務者	26,720	27,030	27,460	28,038	28,157
診療所の勤務者	10,025	9,739	9,341	9,011	8,717
医育機関附属の病院の勤務者	9,731	9,647	9,943	9,749	10,530
医療施設以外の従事者					
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者	2,043	2,000	2,006	2,165	1,966
衛生行政又は保健衛生業務の従事者	2,301	2,328	2,251	2,260	2,368
そ の 他	2,531	2,713	2,824	2,929	2,469

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第234表 歯科医師数（業務別）

年末現在

区 分	昭和37年	38	39	40	41
総 数	34,163	34,517	35,079	35,558	36,022
医療施設の従事者					
病院の開設者	3	2	2	2	1
診療所の開設者	25,829	26,086	26,532	26,916	27,166
病院（医育機関附属のものを除く）の勤務者	1,224	1,142	1,121	1,068	1,041
診療所の勤務者	4,864	5,027	5,128	5,195	5,268
医育機関附属の病院の勤務者	905	891	973	946	1,071
医療施設以外の従事者					
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者	168	163	169	183	184
衛生行政又は保健衛生業務の従事者	189	170	168	163	133
そ の 他	981	1,036	986	1,085	1,158

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第235表 薬剤師数(業務別)

年末現在

区 分	昭和37年	38	39	40	41
総 数	62,645	64,915	66,601	68,674	70,810
薬局の開設者	13,195	13,011	12,891	12,828	12,941
薬局の勤務者	10,065	10,466	10,819	11,319	11,768
病院または診療所の勤務者	10,133	10,468	10,724	11,345	11,927
大学において教育または研究に従事する者	1,237	1,315	1,394	1,482	1,673
衛生行政または保健衛生業務に従事者	3,008	3,068	3,080	3,093	3,107
医薬品営業(製造・輸入・販売)従事者	11,646	12,569	13,133	13,668	14,237
毒物劇物営業(製造・輸入・販売)従事者	636	647	628	643	594
その他の化学工業従事者	1,361	1,406	1,372	1,299	1,329
そ の 他	11,364	11,965	12,560	12,997	13,234

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第236表 就業保健婦数(就業場所別)

年末現在

区 分	昭和38年	39	40	41	42
総 数	13,910	13,957	13,959	14,175	13,606
保健婦学校および養成所	79	82	79	90	82
保健所					
{ 所内勤務	5,577	5,673	5,690	5,799	5,770
{ 市町村駐在	241	243	236	213	224
{ 都道府県職員	197	190	187	177	300
市町村					
{ 国保特別会計所属	5,542	5,497	5,477	5,556	5,424
{ そ の 他	378	416	386	438	366
病 院・診 療 所	537	509	502	544	415
事 業 所	925	918	952	911	808
そ の 他	434	429	450	447	217

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第237表 就業助産婦数(就業場所別)

年末現在

区 分	昭和38年	39	40	41	42
総 数	26,918	43,516	43,276	43,710	31,944
助産婦学校および養成所	33	36	36	37	51
保健所	163	163	166	156	154
診療所	4,120	4,414	5,020	5,392	5,286
助産院	1,440	1,529	1,795	1,918	2,408
開設者	19,387	35,707	34,372	34,185	21,467
従業者	1,420	1,413	1,574	1,658	2,125
出張のみによる者(開設者の再掲)	19,256	17,746	18,656	18,319	13,500
そ の 他	355	254	313	364	453

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第238表 就業看護婦(人)数(就業場所・資格別)

年末現在

区 分	昭和38年	39	40	41	42	
総 数	215,528	229,797	245,211	265,230	228,569	
就業場所別	看護婦学校及び養成所	1,036	1,117	1,167	1,341	1,663
	保健所	314	294	317	312	346
	診療所	167,384	177,829	189,021	203,808	180,649
	学 派	37,615	41,259	45,477	50,615	40,525
	出 派	2,489	2,560	2,613	2,534	1,219
	その他	5,622	5,566	5,488	5,386	2,175
資格別	看護婦	1,068	1,172	1,128	1,234	1,992
	看護婦人	124,787	129,677	132,835	138,374	112,981
	看護婦人	88,643	97,908	109,862	124,103	112,887
	看護婦人	1,197	1,172	1,150	1,139	990
	看護婦人	901	1,040	1,364	1,614	1,711

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第239表 就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師および柔道整復師数

年末現在

区 分	昭和38年	39	40	41	42
あん摩マッサージ指圧師	54,193	55,037	58,239	58,817	59,114
はり師	32,810	33,008	33,872	34,230	34,112
きゅう師	31,183	31,488	32,026	32,347	32,398
柔道整復師	6,389	6,468	6,793	7,144	7,152

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第240表 歯科衛生士数（就業場所別）

年末現在

区 分	昭和38年	39	40	41	42
総 数	2,219	2,622	3,205	3,692	3,595
歯科衛生士の業務に従事している者	1,748	2,099	2,478	2,828	3,595
保健所	70	78	86	80	78
病院	274	286	333	351	470
診療所	1,311	1,590	1,910	2,237	2,814
学 校	42	47	55	73	88
その他の他	51	98	94	87	145
歯科衛生士の業務に従事していない者	471	523	727	864	...

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第241表 就業診療エックス線技師数

年末現在

昭和 37 年	38	39	40	41
7,289	7,623	8,009	8,461	8,825

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第242表 歯科技工士数

年末現在

昭和 38 年	39	40	41	42
8,218	8,071	8,501	8,469	7,380

注 昭和42年は就業歯科技工士数である。
資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第243表 理学療法士および作業療法士数

年末現在

区 分	昭和 41 年	42
理 学 療 法 士	181	486
作 業 療 法 士	22	69

資料 厚生省医務局調

3 医療機関

第244表 病院・診療所数（開設者別）

年末現在

区 分	病 院						一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所		
	総数	精神科 病院	結核 療養所	らい 療養所	伝染 病院	一般 病院	総数	有床	無床	総数	有床	無床
昭 和 37 年	6,428	583	516	14	52	5,263	61,366	25,243	36,123	27,488	54	27,434
38	6,621	629	474	14	52	5,452	62,363	26,270	36,093	27,869	93	27,776
39	6,838	676	374	14	48	5,726	63,296	26,814	36,482	28,158	117	28,041
40	7,047	725	340	14	46	5,922	64,524	27,332	37,192	28,602	117	28,485
41	7,308	769	283	14	41	6,201	65,679	28,213	37,466	28,893	112	28,781
国 立												
（厚生省）	266	3	65	11	—	187	8	—	8	—	—	—
（厚生省）	38	—	3	—	—	35	8	1	7	2	—	2
（厚生省）	33	—	—	—	—	33	1	—	1	—	—	—
（厚生省）	65	—	4	—	—	61	318	1	317	—	—	—
（厚生省）	44	—	4	—	—	40	484	183	301	4	—	4
都 道 府 県	280	33	25	—	1	221	226	39	187	8	1	7
市 町 村	874	8	18	—	40	808	2,971	1,016	1,955	40	—	40
日 赤	99	—	4	—	—	95	63	8	55	—	—	—
済 生 会	74	—	—	—	—	74	36	6	30	—	—	—
北海道社会事業協会	7	—	—	—	—	7	3	1	2	—	—	—
厚生連	124	1	—	—	—	123	77	22	55	—	—	—
国民健康保険団体連 合会	8	—	—	—	—	8	15	2	13	—	—	—
全国社会保険協会連 合会	56	—	1	—	—	55	11	2	9	—	—	—
厚生団	7	—	—	—	—	7	5	1	4	—	—	—
船員保険会	3	—	—	—	—	3	45	3	42	—	—	—
健康保険組合および その連合会	36	—	7	—	—	29	338	21	317	20	—	20
共済組合およびその 連合会	60	—	4	—	—	56	272	7	265	2	—	2
国民健康保険組合	1	—	—	—	—	1	23	6	17	1	—	1
公 益 法 人	307	59	19	2	—	227	240	48	192	11	—	11
医 療 法 人	1,803	357	51	—	—	1,395	560	316	244	199	2	197
学 校 法 人	32	1	1	—	—	30	37	1	36	4	2	2
会 社	188	1	2	—	—	185	2,744	307	2,437	52	1	51
その他の法人	200	9	10	1	—	180	641	168	473	28	—	28
個 人	2,703	297	65	—	—	2,341	56,553	26,054	30,499	28,522	106	28,416
医 育 機 関（再掲）	84	3	1	—	—	80	—	—	—	—	—	—

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第245表 病院病床数(開設者・種類別)

年末現在

区	分	全病床	精神病床	結核病床	らい病床	伝染病床	一般病床	
昭和	37年	752,714	120,300	241,305	14,260	23,094	353,755	
	38年	794,434	136,387	235,150	14,208	23,317	385,372	
	39年	833,606	153,639	227,454	13,230	23,821	415,462	
	40年	873,652	172,950	220,757	13,230	24,179	442,536	
	41年	918,233	191,597	211,527	13,230	23,872	478,007	
国	厚生省	111,943	4,433	63,961	12,950	1,593	29,006	
	文部省	17,440	1,106	1,893	—	386	14,055	
	労働省	9,891	52	836	—	—	9,003	
	福祉省	7,384	—	1,929	—	4	5,451	
	その他	4,563	219	935	—	64	3,345	
	都道府	北海道	72,574	14,925	17,653	—	3,249	36,747
		青森県	126,507	6,855	27,910	—	13,568	78,174
		岩手県	30,297	936	6,868	—	1,136	21,357
		宮城県	13,441	84	2,556	—	114	10,687
		秋田県	1,871	147	341	—	27	1,356
		山形県	26,864	2,848	5,451	—	1,568	16,997
		福島県	1,254	—	322	—	39	893
		茨城県	13,042	83	3,931	—	189	8,839
		栃木県	2,575	—	42	—	—	2,533
		群馬県	832	—	282	—	—	550
埼玉県		4,816	—	1,769	—	—	3,047	
千葉県		14,388	255	4,374	—	87	9,672	
東京都		332	—	—	—	—	332	
神奈川県		55,167	19,553	12,691	190	414	22,319	
新潟県		184,428	83,889	25,620	—	392	74,527	
富山県	14,475	1,025	1,823	—	172	11,455		
石川県	18,976	152	3,515	—	526	14,783		
福井県	32,022	4,439	8,595	90	118	18,780		
山梨県	153,151	50,596	18,230	—	226	84,099		
長野県	42,802	3,185	4,669	—	706	34,242		

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第246表 薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数

年末現在

区	分	昭和38年	39	40	41	42
薬局数	開設者が自ら管理している薬局	21,024	21,149	21,428	21,870	22,331
	開設者が自ら管理していない薬局	13,025	12,920	12,651	12,695	12,968
無薬局町村数	開設者が自ら管理している	7,999	8,229	8,777	9,175	9,363
	開設者が自ら管理していない	1,181	1,165	1,142	1,119	1,093
医薬品販売業	一般販売業	118,719	125,493	108,923	107,796	104,503
	種別販売業	6,974	7,604	8,124	8,776	9,488
	種別販売業	14,758	14,943	14,949	14,994	15,065
	特例販売業	78,286	77,077	67,798	65,234	61,622
	配置販売業	18,701	25,869	18,052	18,792	18,328

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第六 その他

1 関連制度(住宅・最低賃金制度)

第247表 住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数(地域・住宅の所有関係別)

昭和38年10月1日現在

区	分	住宅数	世帯数	世帯人員	1戸当たり平均室数	1戸当たり平均畳数	1戸当たり平均延べ面積	1人当たり平均畳数	
全	国	20,372,000	21,502,000	90,298,000	3.82	21.76	72.52	4.91	
	持家	13,093,000	13,962,000	64,711,000	4.56	26.81	91.28	5.42	
	公営・公団・公社の借家	944,000	952,000	3,472,000	2.55	12.55	36.68	3.41	
	民営借家(設備専用)	3,115,000	3,298,000	11,648,000	2.80	14.00	43.94	3.74	
	民営借家(設備共用)	1,789,000	1,820,000	4,732,000	1.44	7.28	19.76	2.75	
	給与住宅	1,433,000	1,470,000	5,735,000	3.03	16.52	52.69	4.13	
	市	部	13,873,000	14,819,000	59,166,000	3.58	19.51	64.93	4.57
	持家	7,707,000	8,423,000	37,682,000	4.49	25.27	86.90	5.17	
	公営・公団・公社の借家	743,000	750,000	2,748,000	2.55	12.50	36.71	3.38	
	民営借家(設備専用)	2,684,000	2,848,000	10,052,000	2.79	13.74	42.82	3.67	
民営借家(設備共用)	1,641,000	1,668,000	4,262,000	1.41	7.03	18.88	2.71		
給与住宅	1,098,000	1,129,000	4,421,000	3.04	16.51	52.70	4.10		
郡	部	6,499,000	6,683,000	31,132,000	4.34	26.55	88.72	5.54	
	持家	5,385,000	5,539,000	27,028,000	4.66	29.01	97.55	5.78	
	公営・公団・公社の借家	201,000	202,000	724,000	2.56	12.75	36.56	3.53	
	民営借家(設備専用)	430,000	450,000	1,596,000	2.85	15.64	50.96	4.22	
	民営借家(設備共用)	148,000	152,000	470,000	1.81	10.05	29.46	3.16	
	給与住宅	335,000	340,000	1,315,000	2.96	16.57	52.63	4.22	
	人口集中地区(再掲)	9,435,000	10,259,000	38,593,000	3.34	17.47	58.52	4.27	
	持家	4,418,000	5,034,000	21,233,000	4.39	23.58	83.08	4.91	
	公営・公団・公社の借家	460,000	467,000	1,720,000	2.56	12.58	37.08	3.37	
	民営借家(設備専用)	2,221,000	2,371,000	8,379,000	2.83	13.83	43.17	3.66	
民営借家(設備共用)	1,478,000	1,503,000	3,769,000	1.38	6.84	18.28	2.68		
給与住宅	857,000	883,000	3,492,000	3.03	16.37	52.58	4.02		

資料 総理府統計局「昭和38年住宅統計調査報告」

第248表 1か月当たり家賃階級別にみた借家数(住宅の所有関係別)

昭和38年10月1日現在

区 分	総 数	家賃階級別				
		0	1~999	1,000~ 1,999	2,000~ 2,999	3,000~ 3,999
全 国	7,279,000	747,000	900,000	1,285,000	1,003,000	899,000
借 家(専用住宅)	6,520,000	602,000	853,000	1,190,000	919,000	819,400
公営・公団・公社の借家	931,000	26,600	166,000	309,000	182,000	70,800
借家(設備専用)	2,622,000	111,000	177,000	448,000	398,000	392,000
借家(設備共用)	1,652,000	32,000	80,900	163,000	239,000	316,000
借家(併用住宅)	1,315,000	433,000	430,000	270,000	100,000	40,600
借家(併用住宅)	759,000	146,000	47,300	94,000	84,400	79,600
市 部	6,166,000	495,000	662,000	1,006,000	862,000	819,000
借 家(専用住宅)	5,556,000	397,000	635,000	941,000	796,000	752,000
公営・公団・公社の借家	734,000	17,400	127,000	218,000	154,000	63,700
借家(設備専用)	2,287,000	78,600	124,000	360,000	337,000	350,000
借家(設備共用)	1,525,000	24,200	59,000	128,000	212,000	300,000
借家(併用住宅)	1,010,000	277,000	326,000	235,000	93,200	38,200
借家(併用住宅)	610,000	98,100	26,300	64,000	65,800	67,400
郡 部	1,114,000	252,000	238,000	279,000	141,000	79,300
借 家(専用住宅)	964,000	205,000	217,000	249,000	123,000	67,200
公営・公団・公社の借家	197,000	9,300	38,700	91,600	28,000	7,200
借家(設備専用)	335,000	32,600	52,900	87,800	60,800	41,100
借家(設備共用)	127,000	7,800	22,000	34,500	27,300	16,500
借家(併用住宅)	305,000	156,000	104,000	35,400	6,800	2,400
借家(併用住宅)	149,000	46,600	21,000	29,400	18,600	12,200
人口集中地区(再掲)	5,016,000	347,000	515,000	755,000	680,000	688,000
借 家(専用住宅)	4,485,000	277,000	497,000	704,000	624,000	628,000
公営・公団・公社の借家	454,000	11,200	85,400	111,000	95,500	44,200
借家(設備専用)	1,866,000	52,000	92,900	300,000	277,000	284,000
借家(設備共用)	1,375,000	18,700	47,700	106,000	180,000	269,000
借家(併用住宅)	790,000	195,000	271,000	187,000	70,700	31,700
借家(併用住宅)	531,000	70,200	17,900	51,400	56,800	59,900

資料 総理府統計局「昭和38年住宅統計調査報告」

第249表 居住状況(地域別)

昭和38年10月1日現在

区 分	全 国	市 部	郡 部	人口集中地区 (再掲)
普通世帯総数	21,111,000	14,477,000	6,634,000	9,938,000
住宅でない建物に居住	143,000	108,000	35,000	85,600
同居世帯	596,000	496,000	100,000	418,000
老朽住宅居住	87,500	48,200	39,300	30,000
設備共用住宅居住	2,319,000	2,026,000	293,000	1,781,000
設備専用住宅居住	17,965,000	11,799,000	6,166,000	7,624,000

資料 総理府統計局「昭和38年住宅統計調査報告」

区 分	家賃階級別							不 詳
	4,000~ 4,999	5,000~ 5,999	6,000~ 6,999	7,000~ 7,999	8,000~ 8,999	10,000~ 11,999	12,000円以上	
全 国	712,000	638,000	411,000	218,000	176,000	104,000	182,000	5,600
借 家(専用住宅)	659,000	580,000	375,000	191,000	145,000	71,900	114,000	1,100
公営・公団・公社の借家	59,500	55,900	31,800	14,100	10,900	1,700	2,700	40
借家(設備専用)	288,000	261,000	184,000	110,000	96,200	57,500	99,200	640
借家(設備共用)	294,000	253,000	155,000	64,100	35,100	10,600	8,900	390
借家(併用住宅)	16,900	10,100	3,700	3,100	2,800	2,100	3,500	20
借家(併用住宅)	53,200	58,500	35,600	26,500	30,600	32,200	68,100	4,500
市 部	669,000	603,000	393,000	208,000	168,000	99,400	177,000	5,400
借 家(専用住宅)	621,000	550,000	360,000	183,000	138,700	69,200	111,000	1,000
公営・公団・公社の借家	52,800	45,900	29,000	12,900	9,300	1,600	2,700	30
借家(設備専用)	268,000	246,000	175,000	104,000	91,900	54,900	96,300	610
借家(設備共用)	284,000	248,000	152,000	63,300	34,700	10,500	8,800	390
借家(併用住宅)	16,000	9,900	3,600	3,100	2,700	2,100	3,500	20
借家(併用住宅)	47,600	52,800	33,000	24,700	28,900	30,200	66,000	4,400
郡 部	43,100	35,200	18,000	9,700	8,000	4,600	5,200	130
借 家(専用住宅)	37,500	29,600	15,400	7,900	6,300	2,700	3,100	40
公営・公団・公社の借家	6,700	10,000	2,800	1,200	1,600	10	10	10
借家(設備専用)	19,900	14,800	9,300	5,900	4,300	2,600	2,900	20
借家(設備共用)	10,000	4,600	3,100	760	370	90	100	—
借家(併用住宅)	830	210	100	60	50	10	40	—
借家(併用住宅)	5,600	5,700	2,600	1,800	1,700	2,000	2,100	90
人口集中地区(再掲)	572,000	528,000	343,000	180,000	145,000	90,200	166,000	5,400
借 家(専用住宅)	528,000	479,000	311,000	156,000	117,000	61,000	102,000	1,000
公営・公団・公社の借家	37,300	36,900	18,500	4,700	5,100	1,400	2,500	20
借家(設備専用)	216,000	200,000	145,000	87,100	76,600	47,400	87,600	570
借家(設備共用)	261,000	234,000	144,000	61,500	33,500	10,400	8,600	390
借家(併用住宅)	135,500	8,100	2,800	2,800	2,000	1,900	3,000	20
借家(併用住宅)	43,900	49,900	31,400	23,800	28,000	29,200	64,200	4,400

第250表 公営住宅建設戸数

(補助金 単位 千円)

区 分	昭和39年度						
	40	41	42	43	戸		
建設戸数	合 計	60,000	65,555	72,330	81,007	88,057	
	第一種	木簡易耐火構造平家建	2,400	1,300	2,000	2,000	700
		木簡易耐火構造2階建	5,900	6,500	7,700	4,700	6,700
		木簡易耐火構造小計	5,900	6,550	6,800	7,800	8,400
		木簡易耐火構造高層耐火構造小計	9,800	11,650	12,300	17,900	19,400
	第二種	木簡易耐火構造平家建	24,000	26,000	28,800	32,400	35,200
		木簡易耐火構造2階建	7,200	5,800	5,900	6,100	3,100
		木簡易耐火構造小計	13,320	14,450	16,000	14,300	17,600
		木簡易耐火構造高層耐火構造小計	6,480	7,000	7,600	8,700	7,400
	補助金	過 年 災 住 宅	26,338,544	32,783,069	40,454,548	51,902,283	62,154,711
一 般 災 住 宅		26,338,544	32,504,736	40,263,912	51,899,168	62,111,902	
計	—	—	278,333	190,636	3,115	42,800	

注 1 過年度災害とは、過年度災害により被災した住宅に居住していた低所得者に貸付するための第2種公営住宅をいう。
2 昭和39年度の補助金額は、補正後の数字である。
資料 建設省「建設白書」

第 251 表 住宅建設戸数

(単位 千戸)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43(計画)	
合 計	888	998	1,088	1,296	1,316.5	
政府 施策住宅	公 營 住 宅	59	66	72.5	82	88
	改 良 住 宅	4.5	4.5	4.5	5	5.5
	公 庫 住 宅	133	174	168	199	222
	公 団 住 宅	36	53	53	61	69
	厚生年金住宅等	75	98	100	109	112
小 計	307	395	398	456	496.5	
民間自力建設住宅	581	603	690	840	820	

注 1 住宅事情の緩和に役立つと考えられる増築を含んでいる。
 2 民間自力建設住宅は、住宅事情の緩和に役立つとは考えられない一部の狭小住宅(木造賃貸アパート各室)等を推定で除いている。
 3 「厚生年金住宅等」は、入植者住宅、公務員宿舍、政府機関職員宿舍等を含んでいる。
 4 昭和42年度の「厚生年金住宅等」および「民間自力建設住宅」は見込みである。
 資料 建設省「建設白書」

第 252 表 職業転換給付金等支給状況

(単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43
合 計	6,021,028	6,854,681	7,149,035	6,186,902
就職指導手当	1,211,625	1,214,446	1,043,920	915,575
移 転 資 金	139,902	231,314	187,080	130,356
住宅確保奨励金	.	.	132,112	132,112
広域求職活動費	.	148,704	100,320	69,600
帰省旅費	.	2,788	2,485	1,044
駐留軍離職者就職促進手当	.	.	345,343	248,675
訓練手当	4,169,101	4,733,921	4,667,577	4,208,494
職場適応訓練費	500,400	505,508	459,078	326,966
特定職種訓練受講奨励金	.	18,000	81,120	54,080
雇用促進事業団交付金	.	.	130,000	100,000

注 予算上の数字である。なお、訓練手当及び職場適応訓練費には地方公共団体負担分を含む。
 資料 労働省職業安定局調

第 253 表 産業別最低賃金決定状況

昭和43年 9月30日現在

区 分	件 数	適用使用者数	適用労働者数
産 業 計	2,179	442,365	6,462,342
計	1,453	214,974	4,907,205
食 料 品 製 造 業	341	25,702	422,965
織 維 工 業	225	46,396	780,482
製 衣服その他の繊維製品製造業	92	12,891	234,016
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	112	25,643	328,780
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	69	13,978	126,911
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 製 品 製 造 業	46	3,242	57,043
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	93	14,388	253,476
化 学 工 業	11	474	19,006
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1	39	512
ゴ ム 製 品 製 造 業	3	88	9,566
皮 革 ・ 同 製 品 製 造 業	8	873	14,104
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	105	8,608	173,701
金 属 ・ 機 械 等 製 造 業	270	57,700	2,392,137
そ の 他 の 製 造 業	69	4,414	76,007
各 種 製 造 業	8	538	18,499
計	685	224,603	1,470,331
非 製 造 業	15	919	18,789
漁 業 ・ 水 産 養 殖 業	15	919	18,789
鉱 業	40	4,302	135,551
建 設 業	85	17,403	135,260
卸 売 業 ・ 小 売 業	180	39,931	316,103
運 輸 通 信 業	20	3,739	109,843
サ ー ビ ス 業	345	157,809	754,785
そ の 他	41	2,788	84,806

注 1 「適用使用者数」は改正前の最低賃金法第9条(業者間協定に基づく最低賃金)、第10条(業者間協定に基づく地域的最低賃金)及び最低賃金法第11条(労働協約に基づく地域的最低賃金)、第16条(最低賃金審議会の調査審議に基づく最低賃金)の適用を受ける使用者の合計である。
 2 「適用労働者数」は、1と同様に、それぞれの適用を受ける労働者数の合計である。
 資料 労働省労働基準局調

2 関係機関

第254表 社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額 (制度別)
(金額 単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
合 計	213,156,465 390,739,208	240,718,774 490,352,500	255,019,017 599,795,766	272,746,918 688,582,111	287,765,061 782,217,255
審査及び支払取扱分計	213,010,937 390,739,208	240,589,630 490,352,500	254,886,240 599,795,766	272,584,640 688,582,111	287,591,489 782,217,255
社会保険合計	199,502,069 294,339,836	226,199,349 375,166,647	239,936,910 459,065,184	256,442,803 533,223,883	270,876,735 607,881,397
政府管掌健康保険	94,702,314 152,677,240	108,020,689 195,825,866	115,114,383 241,064,810	123,441,923 281,144,344	129,910,857 320,098,938
船員保険	3,024,946 4,445,121	3,300,875 5,514,158	3,439,641 6,758,086	3,542,426 7,638,301	3,705,273 8,614,777
日雇労働者健康保険	6,917,535 13,335,951	7,500,209 16,114,093	7,850,193 19,156,304	8,850,250 23,049,717	9,871,958 28,007,158
共済組合	39,095,131 49,597,903	42,763,737 61,787,569	44,448,161 73,971,811	46,577,948 84,179,437	47,881,195 93,206,370
健康保険組合	55,762,143 74,283,621	64,613,839 95,924,961	69,084,532 118,114,172	74,030,256 137,212,084	79,507,452 157,954,154
社会保険以外の諸法合計	13,508,868 96,399,372	14,390,281 115,185,853	14,949,330 140,730,582	16,141,837 155,358,228	16,714,754 174,335,858
結核予防法	5,272,037 33,817,103	5,323,674 38,652,419	5,195,438 43,107,940	5,197,934 43,530,742	5,032,170 45,588,424
生活保護法	6,632,197 47,959,698	7,234,994 58,093,348	7,662,298 74,032,591	8,212,720 84,982,803	8,602,303 98,109,377
戦傷病者戦没者遺族等援護法	552 5,350	27,543 296,822	26,891 327,959	26,495 328,882	26,069 339,300
身体障害者福祉法	5,300 82,568	5,047 82,756	4,967 94,661	5,338 94,135	5,684 99,209
児童福祉法	94,353 578,283	94,412 643,755	85,349 711,045	65,194 595,969	61,900 632,900
自衛官等	274,125 963,488	307,185 1,179,910	345,246 1,474,523	368,472 1,663,307	368,078 1,738,265
原爆医療	669,669 1,067,705	755,989 1,294,814	900,216 1,676,759	1,271,247 2,396,603	1,478,466 2,935,851
精神衛生法	560,315 11,919,453	640,987 14,933,988	725,782 19,266,346	976,551 21,548,771	1,118,063 24,635,377
麻薬取締法	320 5,724	450 8,041	375 7,917	247 4,801	179 3,886
母子保健法	・ ・	・ ・	2,768 30,840	17,639 212,215	21,842 253,269
審査のみ取扱分	145,528	129,144	132,777	162,278	173,572
生活保護法 未帰還者留守家族 等援護法	4,984 47,047	5,146 24,846	-	-	-
精神衛生法	93,446	99,037	103,761	130,467	140,466
その他	51	115	29,016	31,811	33,106

資料 社会保険診療報酬支払基金調

第255表 社会保険診療報酬支払基金事務費収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
収入	2,892,314	3,343,152	3,762,532	4,208,280	4,859,623
入保費	2,580,124	3,015,376	3,354,583	3,833,262	4,332,850
事務費	1,178,963	1,364,668	1,512,393	1,744,363	1,952,335
船日共健自結生戦傷病未身児原精麻母	36,214	41,486	45,285	50,164	55,791
政務	82,770	94,199	103,235	125,183	148,508
府員雇済保衛核活者遣留	465,358	532,092	587,803	655,312	722,443
健康組組官予保家援護	656,696	800,913	908,268	1,028,411	1,202,817
入保費	3,303	3,872	4,525	5,245	5,527
合等防護	62,549	66,038	68,978	74,386	75,163
支差	77,800	92,386	100,931	115,930	128,747
差	7	480	523	596	625
支差	282	-	-	-	-
支差	64	62	66	73	86
支差	1,115	1,197	1,143	929	927
支差	7,852	9,383	11,363	17,554	21,837
支差	7,147	8,594	10,035	14,866	17,715
支差	4	6	5	4	3
支差	・	・	30	246	326
支差	4,032	3,013	72,135	42,206	42,361
支差	75,275	93,327	116,773	115,601	148,879
支差	232,883	231,436	209,041	217,211	335,433
支差	2,889,301	3,271,017	3,710,326	4,166,919	4,829,033
支差	2,727,640	3,122,236	3,494,074	3,911,135	4,496,422
支差	86,212	55,272	72,985	66,456	135,260
支差	75,449	93,509	143,267	188,328	197,351
支差	3,013	72,135	42,206	42,361	30,490
支差	3,013	72,135	42,206	42,361	30,490

資料 社会保険診療報酬支払基金調

第256表 医療金融公庫貸付状況 (施設・資金別)

(金額 単位 千円)

区 分	合計		新築資金		甲種増改築資金		乙種増改築資金		機械購入資金		長期運転資金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
昭和38年度	2,864	12,003,250	558	3,781,770	400	4,249,680	275	2,185,600	1,114	1,546,970	517	239,230
39	3,213	14,503,950	649	4,813,000	471	4,767,360	310	2,911,820	1,167	1,709,010	616	302,760
40	3,953	17,500,000	864	6,670,490	609	6,764,000	355	2,714,580	1,394	2,004,240	731	346,690
41	3,983	20,700,000	873	6,178,970	691	8,624,680	404	3,574,990	1,399	2,067,620	616	253,740
42	4,354	23,121,490	1,039	8,075,280	711	8,586,470	409	3,654,960	1,478	2,495,400	717	308,380
病院	932	15,036,100	205	4,666,800	227	6,610,500	115	2,463,800	279	1,168,540	106	126,460
一般診療所	2,891	7,137,390	749	3,205,790	356	1,633,300	228	1,029,110	991	1,099,510	567	169,680
歯科診療所	518	901,460	79	164,290	127	341,670	63	158,810	206	223,950	43	12,740
共同利用施設	8	41,900	6	38,400	-	-	-	-	1	3,000	1	500
薬局	2	740	-	-	-	-	-	1	340	1	400	-
功産所	3	3,900	-	-	1	1,000	2	2,900	-	-	-	-

資料 医療金融公庫調

第 257 表 年金福祉事業団貸付決定状況 (事業主体・施設別)

区 分	合 計		住 宅		療 養 施 設		休
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
昭 和 38 年 度	1,180	20,000,000	765	10,330,000	72	2,975,000	44
39	1,744	26,600,000	1,217	15,200,000	76	3,400,000	64
40	1,963	37,000,000	1,450	24,616,800	89	6,767,000	88
41	1,787	37,000,000	1,312	25,055,300	66	5,052,500	78
42	1,620	38,000,000	1,288	28,595,600	56	3,620,500	79
厚生年金保険事業主	1,446	29,622,500	1,226	25,983,300	9	331,100	41
船員保険船舶所有者	12	245,300	10	195,600	—	—	2
健康保険組合	8	434,900	—	—	1	109,600	5
国民健康保険組合及び国民健康保険団体連合会	2	126,400	—	—	1	95,000	—
事業協同組合	13	437,600	10	317,800	—	—	2
生活協同組合	36	2,015,600	28	1,749,400	3	92,600	1
農業協同組合及び同連合会	7	155,800	—	—	7	155,800	—
国民休暇村協会	20	419,600	—	—	—	—	20
民法法人・その他	36	1,662,100	14	349,500	1	90,000	8
社会福祉法人	3	245,400	—	—	3	245,400	—
日本赤十字社	22	1,981,700	—	—	22	1,981,700	—
済 生 会	9	519,300	—	—	9	519,300	—
商 工 会 議 所 等	6	133,800	—	—	—	—	—

資料 年金福祉事業団調

(金額 単位 千円)

養 施 設	体 育 施 設		教 養 文 化 施 設		給 食 施 設		社 会 福 祉 施 設	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
1,144,500	26	502,900	120	2,812,900	96	1,786,200	57	448,500
1,478,800	29	720,500	153	2,656,500	117	2,341,800	88	802,400
1,419,500	22	273,600	134	2,244,200	78	622,700	102	1,056,400
1,546,100	30	823,000	138	2,561,800	64	984,700	99	976,600
2,088,800	22	510,600	125	2,598,000	50	586,500	—	—
451,200	20	464,000	101	1,833,100	49	559,800	—	—
49,700	—	—	—	—	—	—	—	—
250,700	1	12,600	1	62,000	—	—	—	—
—	—	—	1	31,400	—	—	—	—
93,100	—	—	—	—	1	26,700	—	—
37,500	—	—	4	136,100	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
419,600	—	—	—	—	—	—	—	—
787,000	1	34,000	12	401,600	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	6	133,800	—	—	—	—

第258表 社会福祉事業振興会貸付状況 (事業種別)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
合 計	320,890	604,140	810,590	1,277,340	2,608,700
保 護 施 設	13	19	15	26	26
児 童 福 祉 施 設	38,830	101,610	88,630	247,740	222,770
身 体 障 害 者 更 生 援 護 施 設	77	96	100	115	195
老 人 福 祉 施 設	141,670	248,980	405,690	549,330	1,252,140
精 神 薄 弱 者 援 護 施 設	5	6	8	9	10
更 生 保 護 施 設	13,770	24,300	48,750	76,090	174,010
公 益 質 屋	28	21	21	25	44
婦 人 保 護 施 設	75,920	93,550	109,840	179,100	464,400
社 会 福 祉 事 業 法 に よ る 施 設 及 び 事 業 そ の 他 の 複 合 施 設	3	2	5	9	10
債 還 額	13,000	5,600	17,650	48,500	98,600
	700	4,500	28,900	10,200	14,000
	1	2	2	2	2
	1,000	8,000	6,000	7,000	4,000
	-	1	-	-	2
	-	20,000	-	-	6,200
	8	20	17	12	30
	28,300	87,600	105,130	139,380	356,980
	2	1	-	1	2
	7,700	10,000	-	20,000	15,600

資料 厚生省社会局調

第259表 労働福祉事業団経営施設数

年度末現在

区 分	労災病院	労災療養所	高等看護学院	保養所	労災リハビリテーション作業所	リハビリテーション大学校
昭和38年度	30	-	4	1	-	-
39	32	1	4	4	-	-
40	33	1	4	5	1	-
41	33	1	4	5	1	1
42	33	1	4	6	2	1

資料 労働福祉事業団調

第260表 雇用促進事業団経営施設数

年度末現在

区 分	職業訓練大学校	総合職業訓練所	簡易宿泊所	労働福祉館	移転就職者用宿舎	港湾労働者用宿舎	炭鉱災害遺族福祉施設	港湾労働者福祉センター	中央技能センター	中小企業レクリエーションセンター	出稼援護相談所
昭和38年度	1	55	22 (2,719人)	19 (600人)	50 (8,022戸)	3 (180戸)	1	-	-	-	-
39	1	55	22 (2,772人)	19 (600人)	62 (9,608戸)	3 (240戸)	1	1	-	-	-
40	1	55	21 (2,687人)	18 (560人)	143 (21,218戸)	6 (400戸)	1	2	-	-	-
41	1	58	21 (2,692人)	18 (560人)	204 (28,714戸)	12 (656戸)	1	8	1	-	-
42	1	63	20 (2,515人)	18 (560人)	273 (38,016戸)	12 (656戸)	1	8	1	1	2

注 () は定員又は入居戸数を示す。労働福祉館については、館内託児施設収容定員を示す。
資料 雇用促進事業団調

第261表 中小企業退職金共済加入状況

i) 産業別
昭和43年3月末現在

区 分	合 計	農 漁 業	林 業	鉱 業	建設業	製造業	運 輸 業 公益事業	商 業	金 融 業 不動産業	サービ ス 業
共済契約者数	10,357	82	51	820	4,753	380	3,015	63	1,193	
被共済者数	244,098	2,905	1,647	18,500	149,301	14,744	42,306	581	14,114	

ii) 規模別

区 分	合 計	1人~4人	5~9	10~19	20~30	31~50	51~100	101~200	201~300
共済契約者数	10,357	3,329	3,078	2,399	827	453	211	51	9
被共済者数	244,098	15,451	36,525	60,968	41,878	38,933	35,014	13,376	1,953

資料 中小企業退職金共済事業団調

第262表 中小企業退職金共済支給状況

(金額 単位 千円)

区 分	退 職 金		解 約 手 当 金		計		1 件 当 たり 金 額	国 庫 補 助 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		件 数	金 額
昭 和 3 8 年 度	59,553	573,908	1,538	15,656	61,091	589,565	9,651	11,911	5,288
39	74,998	972,212	2,551	32,823	77,549	1,005,034	12,961	25,189	12,642
40	84,774	1,339,383	4,153	72,782	88,927	1,412,165	15,880	34,148	11,635
41	94,482	1,859,380	5,978	142,656	100,460	2,002,036	19,929	42,473	27,179
42	103,692	2,552,287	8,209	211,578	111,901	2,763,865	24,699	52,779	36,949

資料 中小企業退職金共済事業団調

第263表 公害防止事業団事業状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43 (計画)
造 成 建 設 事 業	8	10	14
共 同 公 害 防 止 施 設	7,774,109	4,940,000	6,800,000
共 同 利 用 建 物	1	1	2
工 場 移 転 用 地	3	2	-
共 同 福 祉 施 設	280,070	300,000	150,000
貸 付 事 業	1,258,350	891,000	-
	1	6	8
	575,689	3,215,000	4,388,000
	3	1	4
	5,660,000	534,000	2,262,000
	13	32	...
	2,427,000	1,199,550	2,200,000

資料 公害防止事業団調

第七 一般

1 人口・就業・世帯

第264表 人口(性・年齢階級別)

区分	昭和40年10月1日					
	総数		男		女	
総数	千人	%	千人	%	千人	%
0才～4才	8,133	8.27	4,150	8.60	3,984	7.96
5～9	7,849	7.98	3,995	8.27	3,854	7.70
10～14	9,183	9.34	4,670	9.68	4,513	9.02
15～19	10,852	11.04	5,478	11.35	5,374	10.74
20～24	9,069	9.22	4,496	9.32	4,572	9.14
25～29	8,364	8.51	4,157	8.62	4,207	8.41
30～34	8,257	8.40	4,147	8.60	4,110	8.21
35～39	7,499	7.63	3,748	7.77	3,751	7.50
40～44	5,961	6.06	2,730	5.66	3,232	6.50
45～49	4,922	5.01	2,225	4.61	2,697	5.39
50～54	4,658	4.74	2,173	4.50	2,485	4.97
55～59	4,002	4.07	1,930	4.00	2,072	4.14
60～64	3,344	3.40	1,625	3.37	1,719	3.44
65～69	2,562	2.61	1,219	2.53	1,343	2.68
70～74	1,745	1.77	789	1.64	956	1.91
75～79	1,096	1.11	452	0.94	644	1.29
80～84	528	0.54	187	0.39	341	0.68
85～	250	0.25	74	0.15	176	0.35

区分	昭和42年10月1日					
	総数		男		女	
総数	千人	%	千人	%	千人	%
0才～4才	8,263	8.24	4,226	8.59	4,037	7.91
5～9	7,836	7.82	3,991	8.11	3,845	7.54
10～14	8,317	8.30	4,231	8.60	4,086	8.01
15～19	11,073	11.05	5,606	11.39	5,467	10.72
20～24	9,016	8.99	4,496	9.14	4,520	8.86
25～29	8,661	8.64	4,290	8.72	4,371	8.57
30～34	8,419	8.40	4,209	8.55	4,210	8.25
35～39	7,835	7.82	3,937	8.00	3,899	7.64
40～44	6,656	6.64	3,196	6.49	3,460	6.78
45～49	5,117	5.10	2,266	4.60	2,850	5.59
50～54	4,723	4.71	2,177	4.42	2,546	4.99
55～59	4,246	4.24	2,003	4.07	2,243	4.40
60～64	3,416	3.41	1,649	3.35	1,766	3.46
65～69	2,781	2.77	1,319	2.68	1,462	2.86
70～74	1,892	1.89	857	1.74	1,036	2.03
75～79	1,164	1.16	484	0.98	680	1.33
80～84	554	0.55	200	0.41	354	0.69
85～	275	0.27	82	0.17	193	0.38

注 40年は国勢調査人口、42年は40年国勢調査人口に基づく推計人口
資料 総理府統計局調

第265表 平均余命(性別)

区分	第1回	第3回	第5回	第11回	昭38	39	40	41	42
	明24-31	明41-大2	大15-昭5	昭35					
男 0才	42.8	44.25	44.82	65.32	67.21	67.67	67.73	68.35	68.91
5	50.7	52.57	51.85	63.26	64.45	64.68	64.58	65.16	65.48
10	47.5	48.82	47.93	58.57	59.70	59.93	59.80	60.38	60.68
15	43.4	44.62	43.58	53.74	54.84	55.07	54.93	55.52	55.81
20	39.8	41.06	40.18	49.02	50.10	50.33	50.17	50.78	51.06
25	36.5	37.84	37.01	44.58	45.50	45.70	45.52	46.13	46.41
30	33.0	34.31	33.43	40.07	40.90	41.10	40.88	41.49	41.75
35	29.4	30.58	29.61	35.52	36.32	36.49	36.27	36.87	37.12
40	25.7	26.82	25.74	31.02	31.79	31.96	31.72	32.33	32.56
45	22.2	23.14	22.02	26.61	27.36	27.53	27.27	27.87	28.09
50	18.8	19.61	18.49	22.39	23.10	23.25	22.99	23.57	23.77
55	15.7	16.30	15.21	18.45	19.08	19.20	18.92	19.49	19.66
60	12.8	13.28	12.23	14.84	15.40	15.51	15.19	15.74	15.89
65	10.2	10.58	9.64	11.62	12.10	12.19	11.86	12.42	12.50
70	8.0	8.26	7.43	8.85	9.22	9.30	8.97	9.51	9.56
75	6.2	6.31	5.61	6.60	6.84	6.92	6.59	7.11	7.11
80	4.8	4.70	4.15	4.91	4.98	5.06	4.72	5.22	5.18
85	3.7	3.40	3.02	3.69	3.76	3.84	3.46	3.99	3.92
女 0才	44.3	44.73	46.54	70.19	72.34	72.87	72.95	73.61	74.15
5	51.5	52.16	53.00	67.79	69.28	69.59	69.51	70.15	70.47
10	48.1	48.51	49.18	63.04	64.45	64.76	64.66	65.30	65.60
15	44.2	44.67	45.11	58.17	59.54	59.86	59.75	60.39	60.69
20	40.8	41.67	42.12	53.39	54.70	54.99	54.88	55.53	55.82
25	37.6	38.83	39.23	48.74	49.95	50.22	50.09	50.74	51.01
30	34.4	35.72	35.98	44.10	45.23	45.48	45.34	45.97	46.24
35	31.1	32.42	32.53	39.48	40.53	40.44	40.62	41.24	41.49
40	27.8	29.03	29.01	34.90	35.89	36.11	35.94	36.55	36.79
45	24.4	25.49	25.39	30.39	31.32	31.54	31.34	31.94	32.17
50	20.8	21.84	21.67	26.03	26.89	27.09	26.88	27.45	27.66
55	17.4	18.31	18.09	21.83	22.61	22.80	22.57	23.13	23.31
60	14.2	14.99	14.68	17.83	18.54	18.69	18.45	18.99	19.15
65	11.4	11.94	11.58	14.10	14.70	14.83	14.59	15.11	15.26
70	8.8	9.28	8.88	10.78	11.26	11.35	11.10	11.61	11.72
75	6.7	7.09	6.59	8.01	8.33	8.42	8.11	8.62	8.69
80	5.1	5.26	4.73	5.88	6.04	6.10	5.76	6.25	6.28
85	3.9	3.77	3.30	4.26	4.65	4.66	4.28	4.74	4.70

資料 厚生省統計調査部「生命表」および「簡易生命表」

第266表 人口動態

区分	総人口	出生		死亡		自然増加	
		実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
昭和1年	60,740,900	2,104,405	34.6	1,160,734	19.1	943,671	15.5
5	64,450,005	2,085,101	32.4	1,170,867	18.2	914,234	14.2
10	69,254,148	2,190,704	31.6	1,161,936	16.8	1,028,768	14.9
15	71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9
16	71,680,200	2,277,283	31.8	1,149,559	16.0	1,127,724	15.7
17	72,384,500	2,233,660	30.9	1,166,630	16.1	1,067,030	14.7
18	72,883,100	2,253,535	30.9	1,219,073	16.7	1,034,462	14.2
19	73,064,300
20	71,998,100
21	73,114,100
22	78,101,473	2,678,792	34.3	1,138,238	14.6	1,540,554	19.7
23	80,002,500	2,681,624	33.5	950,610	11.9	1,731,014	21.6
24	81,772,600	2,696,638	33.0	945,444	11.6	1,751,194	21.4
25	83,199,637	2,337,507	28.1	904,876	10.9	1,432,631	17.2
26	84,573,000	2,137,689	25.1	838,998	9.9	1,298,691	15.4
27	85,852,000	2,005,162	23.4	765,068	8.9	1,240,094	14.4
28	87,033,000	1,868,040	21.5	772,547	8.9	1,095,493	12.6
29	88,293,000	1,769,580	20.0	721,491	8.2	1,048,089	11.9
30	89,275,529	1,730,692	19.4	693,523	7.8	1,037,169	11.6
31	90,259,000	1,665,278	18.4	724,460	8.0	940,818	10.4
32	91,088,000	1,566,713	17.2	752,445	8.3	814,268	8.9
33	92,010,000	1,653,469	18.0	684,189	7.4	969,280	10.5
34	92,971,000	1,626,088	17.5	689,959	7.4	936,129	10.1
35	93,418,501	1,606,401	17.2	706,599	7.6	899,802	9.6
36	94,285,000	1,589,372	16.9	695,644	7.4	893,728	9.5
37	95,178,000	1,618,616	17.0	710,265	7.5	908,351	9.5
38	96,156,000	1,659,521	17.3	670,770	7.0	988,751	10.3
39	97,186,000	1,716,761	17.7	673,067	6.9	1,043,694	10.7
40	98,274,961	1,823,697	18.6	700,438	7.1	1,123,259	11.4
41	99,053,735	1,360,974	13.7	670,342	6.8	690,632	7.0
42	100,242,711	1,934,958	19.3	674,909	6.7	1,260,049	12.6

注 1 昭和15年以前は沖縄県を含む。 2 昭和42年は概算。 3 乳児(生後1年未満)死亡(実数)は死亡(実数)の再資料 厚生省統計調査部「人口動態統計」

乳児死亡		死産		婚姻		離婚	
実数	率(出生千対)	実数	率(出産千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
289,275	137.5	124,038	55.7	502,847	8.3	50,119	0.83
258,703	124.1	117,730	53.4	506,647	7.9	51,259	0.80
233,706	106.7	115,593	50.1	556,730	8.0	48,528	0.70
190,509	90.0	102,034	46.0	666,575	9.3	48,556	0.68
191,420	84.1	103,400	43.4	791,625	11.0	49,424	0.69
190,897	85.5	95,448	41.0	679,044	9.4	46,268	0.64
195,219	86.6	92,889	39.6	743,842	10.2	49,705	0.68
...
...
...
...
205,360	76.7	123,837	44.2	934,170	12.0	79,551	1.02
165,406	61.7	143,963	50.9	953,999	11.9	79,032	0.99
168,467	62.5	192,677	66.7	342,170	10.3	82,575	1.01
140,515	60.1	216,974	84.9	715,081	8.6	83,689	1.01
122,869	57.5	217,231	92.2	671,905	7.9	82,331	0.97
99,114	49.4	203,824	92.3	676,995	7.9	79,021	0.92
91,424	48.9	193,274	93.8	682,077	7.8	75,255	0.86
78,944	44.6	118,119	95.6	697,809	7.9	76,759	0.87
68,801	39.8	183,265	95.8	714,861	8.0	75,267	0.84
67,691	40.6	179,007	97.1	715,934	7.9	72,040	0.80
62,678	40.0	176,353	101.2	773,362	8.5	71,651	0.79
57,052	34.5	185,148	100.7	826,902	9.0	74,004	0.80
54,768	33.7	181,893	100.6	847,135	9.1	72,455	0.78
49,293	30.7	179,281	100.4	866,115	4.3	69,410	0.74
45,465	28.6	179,895	101.7	890,158	9.4	69,323	0.74
42,797	26.4	177,363	98.8	928,341	9.8	71,394	0.75
38,442	23.2	175,424	95.6	937,516	9.7	69,996	0.73
34,967	20.4	168,046	89.2	963,130	9.9	72,306	0.74
33,742	18.5	161,617	81.4	954,852	9.7	77,195	0.79
26,217	19.3	148,248	98.2	940,120	9.5	79,432	0.80
28,935	15.0	149,304	71.6	953,097	9.5	83,242	0.83

掲である。 4 死産とは妊娠第4月以後のものである。 5 婚姻離婚の実数は件数を示す。

第 267 表 将来推計人口 (男女別・年齢 3 区分別)

区 分	総 数				男	
	計	0才~14才	15才~59才	60才以上	計	0才~14才
昭和 39 年	97,475	25,428	62,764	9,282	47,962	12,999
40	98,403	24,767	64,098	9,538	48,427	12,664
41	99,323	24,274	65,294	9,755	48,889	12,414
42	100,266	23,942	66,250	10,074	49,364	12,247
43	101,248	23,777	67,077	10,394	49,859	12,166
44	102,277	23,774	67,761	10,742	50,380	12,166
45	103,327	23,810	68,424	11,092	50,914	12,185
46	104,371	23,908	69,009	11,454	51,446	12,235
47	105,420	24,099	69,483	11,838	51,982	12,333
48	106,480	24,271	69,999	12,210	52,525	12,422
49	107,550	24,415	70,530	12,605	53,076	12,496
50	108,635	24,620	71,039	12,976	53,638	12,601
55	113,265	25,087	73,502	14,676	56,046	12,843
60	116,458	24,335	75,379	16,744	57,724	12,459
65	118,619	22,722	76,342	19,555	58,889	11,632
70	120,225	21,545	76,210	22,470	59,788	11,030
75	121,353	21,362	75,025	24,966	60,458	10,937
80	121,698	21,481	72,615	27,602	60,725	10,998
85	120,817	21,124	68,867	30,826	60,301	10,815
90	119,015	20,226	67,118	31,671	59,432	10,355

注 昭和39年6月1日現在の資料にもとづいた将来推計人口である。
資料 厚生省人口問題研究所「男女年齢別将来推計人口(昭和39年6月1日)」

(単位 千人)

		女			
15才~59才	60才以上	計	0才~14才	15才~59才	60才以上
30,727	4,236	49,513	12,429	32,037	5,046
31,411	4,352	49,976	12,103	32,687	5,186
32,021	4,454	50,434	11,860	33,273	5,301
32,517	4,599	50,903	11,695	33,733	5,475
32,951	4,742	51,389	11,611	34,126	5,651
33,321	4,894	51,896	11,608	34,440	5,848
33,682	5,047	52,413	11,626	34,742	6,045
34,011	5,200	52,925	11,673	34,998	6,254
34,288	5,361	53,438	11,766	35,194	6,478
34,585	5,518	53,955	11,849	35,414	6,692
34,894	5,686	54,474	11,919	35,636	6,919
35,192	5,845	54,997	12,019	35,847	7,131
36,698	6,504	57,220	12,245	36,803	8,172
37,932	7,333	58,735	11,877	37,447	9,411
38,514	8,742	59,730	11,089	37,828	10,813
38,533	10,225	60,437	10,515	37,677	12,245
37,988	11,533	60,895	10,425	37,037	13,433
36,807	12,920	60,973	10,483	35,808	14,682
34,886	14,600	60,516	10,309	33,981	16,225
34,016	15,061	59,583	9,871	33,102	16,610

第268表 死因順位(性・年齢階級別) (昭和41年)

総数

区分	第1位		第2位	
	死因	死亡率	死因	死亡率
総数	脳卒中	173.8	がん	110.9
0才	先天性弱質等事故	724.9	肺炎・気管支炎	343.1
1 4	先天性弱質等事故	54.4	肺炎・気管支炎	14.7
5 9	先天性弱質等事故	25.3	肺炎・気管支炎	4.8
10 14	先天性弱質等事故	11.9	肺炎・気管支炎	4.6
15 19	先天性弱質等事故	27.4	肺炎・気管支炎	8.5
20 24	先天性弱質等事故	38.5	肺炎・気管支炎	21.9
25 29	先天性弱質等事故	36.1	肺炎・気管支炎	20.6
30 34	先天性弱質等事故	35.2	肺炎・気管支炎	23.1
35 39	先天性弱質等事故	40.4	肺炎・気管支炎	38.9
40 44	先天性弱質等事故	68.6	がん	38.7
45 49	先天性弱質等事故	119.3	がん	75.0
50 54	先天性弱質等事故	195.4	がん	153.6
55 59	先天性弱質等事故	309.4	がん	295.8
60 64	先天性弱質等事故	560.7	がん	492.5
65 69	先天性弱質等事故	1,009.0	がん	681.2
70 74	先天性弱質等事故	1,787.8	がん	886.8
75 79	先天性弱質等事故	2,866.2	がん	1,064.7
80 79	先天性弱質等事故	4,191.2	がん	4,005.3

男

区分	第1位		第2位	
	死因	死亡率	死因	死亡率
総数	脳卒中	189.3	がん	125.0
0才	先天性弱質等事故	796.6	肺炎・気管支炎	373.1
1 4	先天性弱質等事故	66.2	肺炎・気管支炎	14.9
5 9	先天性弱質等事故	36.0	肺炎・気管支炎	5.7
10 14	先天性弱質等事故	17.7	肺炎・気管支炎	4.6
15 19	先天性弱質等事故	47.7	肺炎・気管支炎	8.9
20 24	先天性弱質等事故	68.2	肺炎・気管支炎	23.9
25 29	先天性弱質等事故	65.7	肺炎・気管支炎	24.5
30 34	先天性弱質等事故	62.7	肺炎・気管支炎	19.8
35 39	先天性弱質等事故	68.3	肺炎・気管支炎	35.9
40 44	先天性弱質等事故	68.8	がん	61.1
45 49	先天性弱質等事故	116.5	がん	97.3
50 54	先天性弱質等事故	211.5	がん	195.3
55 59	先天性弱質等事故	387.5	がん	368.8
60 64	先天性弱質等事故	723.9	がん	623.5
65 69	先天性弱質等事故	1,262.1	がん	887.0
70 74	先天性弱質等事故	2,199.3	がん	1,178.3
75 79	先天性弱質等事故	3,382.0	がん	1,306.0
80 79	先天性弱質等事故	4,811.5	がん	3,752.4

第3位		第4位		第5位	
死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率
心臓の疾患	71.9	老衰	44.6	不慮の事故	43.0
先天性奇形心臓	226.5	出生時の損傷	201.8	胃腸炎	105.8
肺炎・気管支炎	8.3	先天性奇形心臓	8.1	腸管炎	6.3
肺炎・気管支炎	3.8	先天性奇形心臓	3.2	腸管炎	1.6
肺炎・気管支炎	2.3	先天性奇形心臓	2.1	腸管炎	1.8
肺炎・気管支炎	6.1	先天性奇形心臓	3.5	腸管炎	3.4
肺炎・気管支炎	8.2	先天性奇形心臓	6.2	腸管炎	5.6
肺炎・気管支炎	12.7	先天性奇形心臓	7.8	腸管炎	6.8
肺炎・気管支炎	16.1	先天性奇形心臓	12.3	腸管炎	11.5
肺炎・気管支炎	20.0	先天性奇形心臓	17.3	腸管炎	16.8
肺炎・気管支炎	36.4	先天性奇形心臓	25.0	腸管炎	24.4
肺炎・気管支炎	43.2	先天性奇形心臓	38.7	腸管炎	29.3
肺炎・気管支炎	64.8	先天性奇形心臓	49.1	腸管炎	35.9
肺炎・気管支炎	110.2	先天性奇形心臓	58.7	腸管炎	46.1
肺炎・気管支炎	198.6	先天性奇形心臓	69.7	腸管炎	68.4
肺炎・気管支炎	335.2	先天性奇形心臓	95.8	腸管炎	87.0
肺炎・気管支炎	601.6	先天性奇形心臓	180.5	腸管炎	176.1
肺炎・気管支炎	979.8	先天性奇形心臓	730.5	腸管炎	395.2
肺炎・気管支炎	2,159.7	先天性奇形心臓	986.8	腸管炎	838.2

第3位		第4位		第5位	
死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率
心臓の疾患	75.3	不慮の事故	66.9	老衰	31.9
先天性奇形心臓	250.9	出生時の損傷	236.4	胃腸炎	119.9
肺炎・気管支炎	9.0	先天性奇形心臓	8.7	腸管炎	6.4
肺炎・気管支炎	4.1	先天性奇形心臓	3.3	腸管炎	1.9
肺炎・気管支炎	2.1	先天性奇形心臓	2.0	腸管炎	2.0
肺炎・気管支炎	6.5	先天性奇形心臓	4.3	腸管炎	3.9
肺炎・気管支炎	8.3	先天性奇形心臓	7.1	腸管炎	6.0
肺炎・気管支炎	11.7	先天性奇形心臓	8.3	腸管炎	8.3
肺炎・気管支炎	19.1	先天性奇形心臓	12.9	腸管炎	11.9
肺炎・気管支炎	24.9	先天性奇形心臓	22.4	腸管炎	19.7
肺炎・気管支炎	51.6	先天性奇形心臓	30.6	腸管炎	28.4
肺炎・気管支炎	79.5	先天性奇形心臓	45.9	腸管炎	41.2
肺炎・気管支炎	84.4	先天性奇形心臓	80.7	腸管炎	53.4
肺炎・気管支炎	138.8	先天性奇形心臓	96.8	腸管炎	70.0
肺炎・気管支炎	248.5	先天性奇形心臓	110.0	腸管炎	106.1
肺炎・気管支炎	411.7	先天性奇形心臓	148.1	腸管炎	125.9
肺炎・気管支炎	724.9	先天性奇形心臓	238.0	腸管炎	197.3
肺炎・気管支炎	1,272.7	先天性奇形心臓	731.8	腸管炎	519.1
肺炎・気管支炎	2,478.8	先天性奇形心臓	1,268.4	腸管炎	1,146.1

女

区分	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率
総 数	脳 卒 中	158.9	が ん	97.2
0 才	先天性弱質等	647.7	肺炎・気管支炎	310.7
1 ~ 4	慮慮	42.2	肺炎	14.4
5 ~ 9	慮慮	14.1	がが	3.9
10 ~ 14	慮慮	5.9	がが	4.7
15 ~ 19	慮慮	8.0	慮慮	6.7
20 ~ 24	慮慮	20.0	慮慮	9.2
25 ~ 29	慮慮	16.8	慮慮	13.7
30 ~ 34	慮慮	26.3	慮慮	13.0
35 ~ 39	慮慮	44.9	慮慮	17.5
40 ~ 44	慮慮	75.2	慮慮	23.0
45 ~ 49	慮慮	121.6	慮慮	57.0
50 ~ 54	慮慮	181.6	慮慮	117.6
55 ~ 59	慮慮	255.2	慮慮	212.1
60 ~ 64	慮慮	406.9	慮慮	369.2
65 ~ 69	慮慮	780.1	慮慮	494.9
70 ~ 74	慮慮	1,450.3	慮慮	647.4
75 ~ 79	慮慮	2,502.0	慮慮	917.9
80 ~	慮慮	4,126.8	慮慮	3,866.6

注 1 死亡率は人口10万対の率である。
 2 0才の死亡率は昭和41年の出生10万対の率である。
 3 死亡率が同じものは死亡数の多いものを上順位とした。
 資料 厚生省統計調査部「人口動態統計」

第 3 位		第 4 位		第 5 位	
死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率
心臓の疾患	68.6	老 衰	56.9	肺炎・気管支炎	25.8
先天性奇形	200.1	出生時の損傷	164.6	胃腸の疾患	90.6
先心	7.9	先天性奇形	7.2	胃腸の疾患	6.2
肺炎	3.5	先天性奇形	3.2	胃腸の疾患	2.6
先心	2.4	先天性奇形	2.1	胃腸の疾患	1.7
先心	5.7	先天性奇形	3.0	胃腸の疾患	2.7
先心	8.1	先天性奇形	5.3	胃腸の疾患	5.2
先心	8.8	先天性奇形	7.3	胃腸の疾患	7.2
先心	12.8	先天性奇形	10.1	胃腸の疾患	9.5
先心	14.0	先天性奇形	9.8	胃腸の疾患	9.7
先心	21.9	先天性奇形	19.0	胃腸の疾患	12.1
先心	32.9	先天性奇形	19.7	胃腸の疾患	13.9
先心	51.1	先天性奇形	20.8	胃腸の疾患	18.6
先心	84.1	先天性奇形	24.2	胃腸の疾患	24.0
先心	151.7	先天性奇形	32.9	胃腸の疾患	31.8
先心	266.0	先天性奇形	72.2	胃腸の疾患	57.8
先心	500.5	先天性奇形	163.8	胃腸の疾患	158.8
先心	749.5	先天性奇形	729.5	胃腸の疾患	326.5
先心	1,992.8	先天性奇形	841.2	胃腸の疾患	679.5

第 269 表 労働力人口・非労働力人口

区 分	総 人 口	15才以上人口	労働力人口	
			総 数	就 業 者
総 数				
昭和33年平均	91,580	62,950	43,870	43,240
34	92,460	64,240	44,330	43,680
35	93,260	65,200	45,110	44,610
36	94,090	66,030	45,620	45,180
37	94,980	67,550	46,140	45,740
38	95,940	69,380	46,520	46,130
39	96,950	71,220	47,100	46,730
40	98,030	72,870	47,870	47,480
41	98,920	74,320	48,910	48,470
42	99,960	75,570	49,780	49,350
男				
昭和33年平均	44,990	30,400	25,860	25,500
34	45,420	31,040	26,250	25,910
35	45,800	31,510	26,730	26,480
36	46,210	31,910	27,090	26,870
37	46,650	32,670	27,530	27,350
38	47,120	33,580	27,910	27,720
39	47,630	34,470	28,310	28,140
40	48,160	35,290	28,840	28,650
41	48,600	36,020	29,420	29,210
42	49,080	36,650	29,900	29,700
女				
昭和33年平均	46,590	32,550	18,020	17,730
34	47,040	33,200	18,080	17,760
35	47,460	33,700	18,380	18,120
36	47,890	34,120	18,540	18,300
37	48,330	34,880	18,610	18,390
38	48,820	35,810	18,620	18,410
39	49,330	36,750	18,780	18,590
40	49,870	37,580	19,030	18,830
41	50,320	38,310	19,490	19,260
42	50,870	38,920	19,880	19,640

注 昭和42年平均については、旧調査方式に見合うよう調整済である。
資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

完全失業者	非 労働力人口				労働力人口比率
	総 数	通 学	家 事	そ の 他	
	630	19,010	69.7
	650	19,830	4,600	9,950	69.0
	500	19,980	4,540	10,210	69.2
	440	20,330	4,490	10,570	69.1
	400	21,380	5,050	10,910	68.3
	400	22,820	5,870	11,340	67.1
	370	24,080	6,750	11,700	66.1
	390	24,970	7,330	12,020	65.7
	440	25,370	7,490	12,250	65.8
	440	25,740	7,470	12,410	65.9
	360	4,510	85.1
	350	4,750	2,470	130	84.6
	250	4,720	2,380	160	84.8
	210	4,790	2,390	160	84.9
	180	5,120	2,780	130	84.3
	190	5,660	3,170	150	83.1
	170	6,140	3,640	140	82.1
	180	6,440	3,910	150	81.7
	210	6,580	4,020	130	81.7
	200	6,720	4,070	130	81.6
	290	14,500	55.4
	310	15,080	2,140	9,830	54.5
	260	15,260	2,160	10,050	54.5
	240	15,540	2,090	10,400	54.3
	220	16,260	2,280	10,780	53.4
	210	17,170	2,700	11,190	52.0
	200	17,940	3,110	11,560	51.1
	210	18,530	3,410	11,880	50.6
	230	18,800	3,470	12,120	50.9
	240	19,020	3,400	12,290	51.1

第270表 就業者数(産業別)

区分	就業者数									
	全産業	農林業	漁業 水産業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 金融業 不動産業	小売業 保険業	運輸業 通信業 ガス業 水道業	サービス業
総数										
昭和33年平均	43,240	14,710	490	500	2,060	9,000	8,000	2,210	5,040	
34	43,680	14,070	550	580	2,260	9,010	8,250	2,350	5,310	
35	44,610	13,910	580	510	2,360	9,510	8,490	2,450	5,520	
36	45,180	13,530	560	460	2,550	10,160	8,420	2,540	5,600	
37	45,740	13,110	580	480	2,700	10,720	8,470	2,660	5,630	
38	46,130	12,400	560	400	2,730	11,120	8,950	2,770	5,720	
39	46,730	11,970	540	360	2,890	11,370	9,270	2,940	5,900	
40	47,480	11,540	580	360	3,080	11,570	9,560	3,040	6,270	
41	48,470	11,140	590	330	3,290	11,870	10,000	3,210	6,600	
42	49,350	10,840	560	290	3,420	12,540	10,250	3,300	6,660	
男										
昭和33年平均	25,500	7,070	410	460	1,840	5,870	4,440	1,960	2,410	
34	25,910	6,650	450	530	2,000	5,950	4,520	2,060	2,640	
35	26,480	6,580	470	470	2,080	6,230	4,700	2,140	2,740	
36	26,870	6,350	440	410	2,220	6,640	4,670	2,210	2,770	
37	27,350	6,150	440	440	2,330	7,030	4,690	2,300	2,800	
38	27,720	5,800	430	360	2,370	7,310	4,970	2,400	2,830	
39	28,140	5,520	420	330	2,510	7,520	5,100	2,570	2,940	
40	28,650	5,320	450	320	2,690	7,620	5,230	2,660	3,130	
41	29,210	5,160	460	300	2,850	7,750	5,440	2,800	3,240	
42	29,700	5,000	440	260	2,970	8,110	5,550	2,860	3,280	
女										
昭和33年平均	17,730	7,640	90	50	230	3,120	3,560	260	2,620	
34	17,760	7,420	100	60	270	3,060	3,730	290	2,680	
35	18,120	7,330	110	40	280	3,280	3,800	310	2,790	
36	18,300	7,180	120	40	330	3,520	3,750	320	2,830	
37	18,390	6,960	140	50	370	3,690	3,780	360	2,830	
38	18,410	6,600	130	40	350	3,820	3,980	360	2,890	
39	18,590	6,450	110	40	380	3,850	4,180	370	2,960	
40	18,830	6,220	130	40	400	3,960	4,330	370	3,140	
41	19,260	5,980	130	30	450	4,120	4,560	410	3,350	
42	19,640	5,840	120	30	450	4,440	4,700	430	3,390	

注 昭和42年平均については、旧調査方式に見合うよう調整済である。
資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

公 務	産 業 別 構 成 比 (%)										
	全産業	農林業	漁業 水産業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 金融業 不動産業	小売業 保険業	運輸業 通信業 ガス業 水道業	サービス業	公 務
	1,220	100.0	34.0	1.1	1.2	4.8	20.8	18.5	5.1	11.7	2.8
	1,310	100.0	32.2	1.3	1.3	5.2	20.6	18.9	5.4	12.2	3.0
	1,280	100.0	31.2	1.3	1.1	5.3	21.3	19.0	5.5	12.4	2.9
	1,340	100.0	29.9	1.2	1.0	5.6	22.5	18.6	5.6	12.4	3.0
	1,360	100.0	28.7	1.3	1.0	5.9	23.4	18.5	5.8	12.4	3.0
	1,450	100.0	26.9	1.2	0.9	5.9	24.1	19.4	6.0	12.4	3.1
	1,460	100.0	25.6	1.2	0.8	6.2	24.3	19.8	6.3	12.6	3.1
	1,450	100.0	24.3	1.2	0.8	6.5	24.4	20.1	6.4	13.2	3.1
	1,420	100.0	23.0	1.2	0.7	6.8	24.5	20.6	6.6	13.6	2.9
	1,440	100.0	22.0	1.1	0.6	6.9	25.4	20.8	6.7	13.5	2.9
	1,060	100.0	27.7	1.6	1.8	7.2	23.0	17.4	7.7	9.5	4.2
	1,140	100.0	25.7	1.7	2.0	7.7	23.0	17.4	8.0	10.2	4.4
	1,080	100.0	24.8	1.8	1.8	7.9	23.5	17.7	8.1	10.3	4.3
	1,150	100.0	23.6	1.6	1.5	8.3	24.7	17.4	8.2	10.3	4.3
	1,160	100.0	22.5	1.6	1.6	8.5	25.7	17.1	8.4	10.2	4.2
	1,220	100.0	20.9	1.6	1.3	8.5	26.4	17.9	8.7	10.2	4.4
	1,220	100.0	19.6	1.5	1.2	8.9	26.7	18.1	9.1	10.4	4.3
	1,220	100.0	18.6	1.6	1.1	9.4	26.6	18.3	9.3	10.9	4.3
	1,990	100.0	17.7	1.6	1.0	9.8	26.5	18.6	9.6	11.1	4.1
	1,210	100.0	16.8	1.5	0.9	10.0	27.3	18.7	9.6	11.0	4.1
	160	100.0	43.1	0.5	0.3	1.3	17.6	20.1	1.5	14.8	0.9
	170	100.0	41.8	0.6	0.3	1.5	17.3	21.0	1.6	15.1	1.0
	200	100.0	40.5	0.6	0.2	1.5	18.1	21.0	1.7	15.4	1.1
	190	100.0	39.2	0.7	0.2	1.8	19.2	20.5	1.7	15.5	1.0
	210	100.0	37.8	0.8	0.3	2.0	20.1	20.6	2.0	15.4	1.1
	220	100.0	35.9	0.7	0.2	1.9	20.7	21.6	2.0	15.7	1.2
	240	100.0	34.7	0.6	0.2	2.0	20.7	22.5	2.0	15.9	1.3
	230	100.0	33.0	0.7	0.2	2.1	21.0	23.0	2.0	16.7	1.2
	230	100.0	31.0	0.7	0.2	2.3	21.4	23.7	2.1	17.4	1.2
	230	100.0	29.7	0.6	0.2	2.3	22.6	23.9	2.2	17.3	1.2

第271表 就業者数(従業上の地位・職業別)

区分	数						
	総数		家族 従業者	雇用者			
	総数	自営業主		計	常雇	臨時	日雇
総数							
昭和33年平均	43,240	10,310	12,410	20,500	18,860		1,650
34	43,680	10,240	11,830	21,580	19,020	1,280	1,270
35	44,610	10,330	11,510	22,730	20,220	1,300	1,210
36	45,180	10,110	11,210	23,790	21,210	1,390	1,200
37	45,740	9,810	10,940	24,960	22,190	1,520	1,250
38	46,130	9,810	10,500	25,780	23,250	1,380	1,170
39	46,730	9,750	10,250	26,690	24,080	1,420	1,190
40	47,480	9,680	9,920	27,830	25,050	1,520	1,270
41	48,470	9,770	9,640	29,020	26,160	1,580	1,280
42	49,350	10,000	9,530	29,800	26,800	1,670	1,320
男							
昭和33年平均	25,500	7,660	3,600	14,240	13,230		1,020
34	25,910	7,490	3,330	15,080	13,480	770	830
35	26,480	7,600	3,090	15,780	14,260	750	770
36	26,870	7,480	2,950	16,410	14,900	790	730
37	27,350	7,290	2,920	17,110	15,490	840	790
38	27,720	7,210	2,810	17,670	16,230	710	740
39	28,140	7,160	2,620	18,340	16,860	730	750
40	28,650	7,040	2,480	19,110	17,570	740	790
41	29,210	7,020	2,430	19,730	18,210	750	770
42	29,700	7,170	2,370	20,150	18,580	780	800
女							
昭和33年平均	17,730	2,650	8,810	6,260	5,630		630
34	17,760	2,750	8,500	6,500	5,540	520	450
35	18,120	2,730	8,420	6,950	5,960	560	450
36	18,300	2,630	8,260	7,380	6,310	610	470
37	18,390	2,520	8,020	7,850	6,700	680	470
38	18,410	2,600	7,690	8,110	7,010	680	430
39	18,590	2,590	7,640	8,350	7,220	690	440
40	18,830	2,650	7,440	8,730	7,470	770	480
41	19,260	2,750	7,220	9,290	7,950	830	510
42	19,640	2,830	7,160	9,640	8,240	890	510

注 昭和42年平均については、旧調査方式に見合うよう調整である。
資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

職業別										
専門的技 術的職業	管理的 職業	事務 従業者	販売 従業者	農林漁業 類似職業	採鉱採石 的職業	運輸通信 的職業	技能工・生 産工程従事 者および単 純労働者	サービ ス職業		
2,040	790	4,410	5,240	15,150	320	970	11,830	2,510		
2,120	750	4,630	5,310	15,030	370	1,040	11,890	2,570		
2,250	780	5,010	5,380	14,570	330	1,070	12,520	2,720		
2,330	860	5,150	5,210	14,030	280	1,440	13,020	2,810		
2,350	870	5,440	5,150	13,660	320	1,580	13,430	2,910		
2,290	960	5,840	5,390	12,910	250	1,720	13,710	3,030		
2,300	1,030	6,250	5,500	12,440	220	1,800	14,050	3,110		
2,440	1,160	6,430	5,580	12,070	210	1,940	14,340	3,270		
2,460	1,190	6,640	5,740	11,700	190	2,090	14,900	3,510		
2,480	1,170	6,860	5,900	11,370	180	2,210	15,600	3,540		
1,330	770	2,800	2,800	7,440	280	930	8,130	1,030		
1,410	730	2,910	2,820	7,270	330	990	8,350	1,120		
1,500	750	3,090	2,920	7,070	300	1,010	8,670	1,170		
1,530	840	3,230	2,830	6,750	250	1,270	8,960	1,200		
1,490	850	3,320	2,820	6,570	290	1,380	9,310	1,290		
1,440	930	3,560	2,970	6,190	230	1,510	9,540	1,320		
1,430	1,000	3,780	3,030	5,900	200	1,590	9,860	1,330		
1,540	1,120	3,810	3,080	5,740	200	1,710	10,040	1,390		
1,530	1,150	3,830	3,190	5,600	180	1,840	10,390	1,470		
1,540	1,120	3,880	3,300	5,420	170	1,960	10,800	1,490		
710	20	1,610	2,440	7,710	40	40	3,690	1,480		
710	20	1,720	2,480	7,770	40	50	3,540	1,450		
750	20	1,930	2,470	7,490	30	60	3,850	1,550		
800	20	1,930	2,380	7,290	30	170	4,070	1,610		
850	20	2,130	2,320	7,090	30	200	4,110	1,620		
850	30	2,280	2,420	6,720	20	210	4,160	1,700		
870	30	2,470	2,470	6,550	20	210	4,190	1,770		
900	40	2,620	2,500	6,330	10	220	4,310	1,880		
940	50	2,810	2,550	6,100	10	250	4,500	2,050		
950	50	2,980	2,590	5,970	10	260	4,800	2,040		

第272表 年齢別求職倍率

(単位 倍)

区分	昭和38年		39		40		41		42	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	1.1	1.3	0.9	1.3	1.5	1.7	0.9	1.2	0.6	1.0
34才以下	0.9	1.2	0.7	1.2	1.2	1.5	0.7	1.1	0.6	1.1
35才以上	2.2	2.3	1.8	2.1	3.1	3.1	1.8	2.2	1.1	1.6
36才~40才	1.1	1.5	1.0	1.4	1.6	1.9	0.9	1.2	0.5	0.9
41才~50才	1.9	2.4	1.0	1.8	1.8	2.8	1.0	1.9	0.7	1.5
51才~55才	8.5	5.3	4.3	4.8	7.6	9.1	4.4	6.5	2.2	4.0
56才以上			11.5	5.8	24.5	13.6	14.0	11.4	8.5	8.7

注 1 各年10月の学卒を除く一般有効求人に対する有効求職の割合
 2 昭和38年の35才以上の年齢区分は若干異なる。
 資料 労働省「職業安定業務統計」

第274表 世帯数(世帯業態別)

4月15日現在

区分	昭和38年	39	40	41	
計	25,155	25,104	25,940	26,765	
実数(千世帯)	耕地面積0.3ヘクタール以上の世帯	4,812	4,764	4,840	5,677
	専業世帯	2,145	2,072	1,939	2,218
	兼業世帯	2,667	2,691	2,901	3,459
	耕地面積0.3ヘクタール未満の世帯	20,343	20,339	21,100	21,089
	事業経営者世帯	2,686	3,626	3,773	3,607
	常用勤労者世帯	14,020	13,891	14,673	14,711
	日雇労働者世帯	1,187	1,053	919	756
	家内労働者世帯	2,450	1,769	1,735	2,014
その他の世帯					
百分率	計	100.0	100.0	100.0	100.0
	耕地面積0.3ヘクタール以上の世帯	19.1	19.0	18.7	21.2
	専業世帯	8.5	8.3	7.5	8.3
	兼業世帯	10.6	10.8	11.2	12.9
	耕地面積0.3ヘクタール未満の世帯	80.9	81.0	81.3	78.8
	事業経営者世帯	10.7	14.5	14.5	13.5
	常用勤労者世帯	55.7	55.3	56.6	55.0
	日雇労働者世帯	4.7	4.2	3.5	2.8
家内労働者世帯	9.7	7.0	6.7	7.5	
その他の世帯					

注 昭和41年は、10月1日現在であって、耕地面積の0.3ヘクタールは0.1ヘクタールと読みかえる。
 資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

第273表

地域別求職倍率

(単位 倍)

区分	昭和38年	39	40	41	42
全国	1.2	1.0	1.6	1.0	0.8
北海道	1.4	1.2	2.3	2.0	1.8
東北	1.8	1.5	2.2	1.6	1.2
関東	1.0	0.8	1.3	0.8	0.6
中部	0.6	0.5	0.8	0.5	0.4
近畿	1.1	0.9	1.5	0.9	0.7
中国	1.7	1.5	1.7	1.1	0.9
四国	2.1	2.3	2.9	2.3	1.7
九州	3.9	3.3	4.6	3.4	2.9

注 1 各年10月の学卒を除く一般有効求人に対する有効求職の倍率。
 2 39年までは常用及び臨時労働者、40年以降は常用労働者のみである。
 資料 労働省「職業安定業務統計」

第275表 世帯数(世帯類型別)

4月15日現在

区分	昭和38年	39	40	41	
計	25,155	25,104	25,940	26,765	
実数(千世帯)	高齢者世帯	683	716	799	886
	母子世帯	342	362	335	501
	児童世帯	24,130	24,026	24,806	25,377
	その他の世帯				
百分率	計	100.0	100.0	100.0	100.0
	高齢者世帯	2.7	2.9	3.1	3.3
	母子世帯	1.4	1.4	1.4	1.9
	児童世帯	95.9	95.7	95.5	94.8
その他の世帯					

注 昭和41年は10月1日現在である。
 資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

第276表 世帯数(世帯種別)

4月15日現在

区分	昭和37年	38	39	40	
計	23,850	25,155	25,104	25,940	
実数(千世帯)	被保護世帯	471	476	397	364
	国保加入世帯	8,816	8,737	8,685	8,746
	医療保険加入世帯	13,722	15,009	15,202	16,027
	その他の世帯	841	933	820	802
百分率	計	100.0	100.0	100.0	100.0
	被保護世帯	2.0	1.9	1.6	1.4
	国保加入世帯	37.0	34.7	34.6	33.7
	医療保険加入世帯	57.5	59.7	60.6	61.8
その他の世帯	3.5	3.7	3.3	3.1	

注 1 国保加入世帯 被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者が1人でもいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。
 2 医療保険加入世帯 被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合・日雇労働者健康保険の被保険者・組合員またはその被扶養者が1人でもいる世帯。
 3 39年の被保護世帯はその他に含まれている。
 資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

2 所得・支出
第 277 表 国民所得の分配

区分	雇 用 者 所 得				個 人 業 主 所 得			個 人 賃貸料
	賃金・俸給	その他の 給与および 手当	社会保険 雇主負担	計	農林水産業	その 他	計	
昭和32年度	3,880.7	439.5	167.2	4,487.4	1,436.1	1,446.6	2,882.7	233.2
33	4,238.3	516.4	181.9	4,936.6	1,428.0	1,405.3	2,833.4	277.6
34	4,722.2	595.7	206.2	5,524.1	1,502.3	1,523.7	3,026.0	354.2
35	5,480.4	750.5	252.3	6,483.0	1,633.6	1,834.3	3,467.8	411.3
36	6,597.4	889.8	306.4	7,793.6	1,798.3	2,122.3	3,920.6	489.5
37	7,711.4	1,074.5	369.7	9,155.5	1,925.5	2,334.0	4,259.5	564.2
38	8,954.1	1,277.9	465.4	10,697.5	2,047.0	2,810.6	4,857.6	661.6
39	10,375.3	1,477.8	554.4	12,407.5	2,197.4	3,197.6	5,395.0	769.2
40	11,897.2	1,689.5	698.1	14,284.7	2,441.1	3,364.0	5,805.1	887.3
41	13,571.3	2,009.0	833.3	16,413.6	2,768.1	3,750.6	6,518.7	1,002.2
昭和32暦年	3,821.2	417.5	166.8	4,405.6	1,472.0	1,445.1	2,917.2	223.2
33	4,135.5	498.9	175.5	4,810.0	1,414.7	1,415.4	2,830.1	261.7
34	4,626.7	569.0	196.2	5,392.0	1,494.5	1,481.8	2,976.3	334.4
35	5,295.7	722.9	239.6	6,258.2	1,605.2	1,766.7	3,371.9	401.0
36	6,363.3	859.9	291.6	7,514.8	1,790.6	2,061.9	3,852.5	460.2
37	7,457.2	1,029.9	346.2	8,833.2	1,906.8	2,327.0	4,233.8	549.3
38	8,711.2	1,228.5	449.0	10,388.8	2,056.7	2,664.9	4,721.6	637.7
39	10,071.3	1,435.6	530.1	12,037.0	2,115.9	3,119.2	5,235.1	740.4
40	11,558.3	1,639.2	652.5	13,850.0	2,423.7	3,342.1	5,765.8	862.7
41	13,196.5	1,922.8	801.8	15,921.2	2,724.4	3,628.6	6,353.0	966.5

(構成比)

区分	雇 用 者 所 得				個 人 業 主 所 得			個 人 賃貸料
	賃金・俸給	その他の 給与および 手当	社会保険 雇主負担	計	農林水産業	その 他	計	
昭和32年度	42.5	4.8	1.8	49.1	15.7	15.8	31.6	2.6
33	45.0	5.5	1.9	52.4	15.2	14.9	30.1	2.9
34	43.9	5.5	1.9	51.4	14.0	14.2	28.1	3.3
35	42.1	5.8	1.9	49.8	12.6	14.1	26.7	3.2
36	42.8	5.8	2.0	50.6	11.7	13.8	25.4	3.2
37	44.8	6.2	2.1	53.2	11.2	13.6	24.7	3.3
38	44.8	6.4	2.3	53.5	10.2	14.1	24.3	3.3
39	45.9	6.5	2.5	54.9	9.7	14.2	23.9	3.4
40	47.6	6.8	2.8	57.1	9.8	13.4	23.2	3.5
41	46.5	6.9	2.9	56.2	9.5	12.8	22.3	3.4
昭和32暦年	42.5	4.6	1.9	49.0	16.4	16.1	32.4	2.5
33	44.2	5.3	1.9	51.5	15.1	15.1	30.3	2.8
34	44.8	5.5	1.9	52.2	14.5	14.3	28.8	3.2
35	42.2	5.8	1.9	49.9	12.8	14.1	26.9	3.2
36	42.8	5.8	2.0	50.5	12.0	13.9	25.9	3.1
37	44.2	6.1	2.1	52.4	11.3	13.8	25.1	3.3
38	45.2	6.4	2.3	53.9	10.7	13.8	24.5	3.3
39	45.7	6.5	2.4	54.7	9.6	14.2	23.8	3.4
40	47.2	6.7	2.7	56.6	9.9	13.6	23.5	3.5
41	46.9	6.8	2.8	56.5	9.7	12.9	22.6	3.4

資料 経済企画庁「国民所得統計年報」

(単位 10億円)

の 財 産 所 得			法人企業 から個人 への移転	法 人 税	法人留保	政府の事 業および 財産所得	(控除) 政府と消 費者の負 債利子	合 計
利 子	配 当	計						
303.8	129.2	666.1	16.4	429.5	589.2	145.0	81.6	9,134.6
372.1	135.2	784.9	15.0	377.9	391.2	172.9	88.3	9,423.5
472.7	159.6	986.6	20.2	491.0	626.1	167.1	91.2	10,749.8
577.4	218.5	1,207.2	25.1	676.8	1,014.3	231.0	96.1	13,009.1
708.2	277.5	1,475.2	29.3	846.1	1,142.9	316.7	110.2	15,413.9
819.0	354.4	1,737.5	29.9	940.4	940.7	269.5	118.1	17,215.0
971.9	395.3	2,028.8	36.3	1,030.8	1,100.9	371.1	142.2	19,980.8
1,162.0	442.6	2,373.9	39.5	1,169.5	1,119.9	238.9	164.0	22,580.2
1,387.7	462.5	2,737.4	44.4	1,160.0	973.1	205.5	196.7	25,013.7
1,643.4	509.0	3,154.6	48.2	1,278.9	1,700.9	365.0	268.4	29,211.5
291.5	127.8	642.5	17.0	405.9	558.0	126.4	73.6	8,998.9
353.1	131.9	746.8	15.1	401.6	466.1	168.4	90.3	9,347.4
443.9	158.2	936.5	18.7	450.4	491.0	163.2	89.2	10,339.0
547.5	214.1	1,162.6	23.8	623.0	973.2	219.8	96.2	12,536.2
678.1	270.7	1,409.0	28.3	800.8	1,081.9	290.4	104.4	14,873.3
788.5	346.7	1,684.5	29.9	925.4	996.4	268.7	109.4	16,862.6
933.1	390.7	1,961.4	34.5	1,012.7	962.1	348.9	143.2	19,286.8
1,110.2	440.2	2,290.7	38.9	1,125.0	1,192.2	260.8	158.7	22,021.2
1,321.6	459.1	2,643.4	43.2	1,204.9	955.8	212.7	190.4	24,485.4
1,577.5	502.2	3,046.1	46.9	1,253.1	1,459.0	323.8	242.7	28,160.4

の 財 産 所 得			法人企業 から個人 への移転	法 人 税	法人留保	政府の事 業および 財産所得	(控除) 政府と消 費者の負 債利子	合 計
利 子	配 当	計						
3.3	1.4	7.3	0.2	4.7	6.5	1.6	0.9	100.0
3.9	1.4	8.3	0.2	4.0	4.2	1.8	0.9	100.0
4.4	1.5	9.2	0.2	4.6	5.8	1.6	0.9	100.0
4.4	1.7	9.3	0.2	5.2	7.8	1.8	0.8	100.0
4.6	1.8	9.6	0.2	5.5	7.4	2.1	0.7	100.0
4.8	2.1	10.1	0.2	5.5	5.5	1.6	0.7	100.0
4.9	2.0	10.2	0.2	5.2	5.5	1.9	0.7	100.0
5.1	2.0	10.5	0.2	5.2	5.0	1.1	0.7	100.0
5.5	1.8	10.9	0.2	4.6	3.9	0.8	0.7	100.0
5.6	1.7	10.8	0.2	4.4	5.8	1.2	1.0	100.0
3.2	1.4	7.1	0.2	4.5	6.2	1.4	0.8	100.0
3.8	1.4	8.0	0.2	4.3	5.0	1.8	1.0	100.0
4.3	1.5	9.1	0.2	4.4	4.7	1.6	0.9	100.0
4.4	1.7	9.3	0.2	5.0	7.8	1.8	0.8	100.0
4.6	1.8	9.5	0.2	5.4	7.3	2.0	0.7	100.0
4.7	2.1	10.0	0.2	5.5	5.9	1.6	0.7	100.0
4.8	2.0	10.2	0.2	5.3	5.0	1.8	0.7	100.0
5.0	2.0	10.4	0.2	5.1	5.4	1.2	0.7	100.0
5.4	1.9	10.8	0.2	4.9	3.9	0.9	0.7	100.0
5.6	1.8	10.8	0.2	4.4	5.2	1.1	0.9	100.0

第278表 国民総支出

区分	個人消費支出						
	合計	飲食費	被服費	光熱費	住居費	雑費	その他
昭和32年度	6,569.1	3,212.1	913.3	273.4	725.1	1,323.3	121.9
33	7,023.8	3,372.2	938.3	275.9	854.8	1,457.2	125.5
34	7,759.8	3,561.4	1,008.2	293.2	1,081.0	1,666.2	149.8
35	8,774.0	3,805.3	1,173.9	349.9	1,301.8	1,960.3	182.8
36	10,199.6	4,230.2	1,383.1	389.4	1,628.1	2,354.0	214.8
37	11,776.6	4,752.4	1,589.0	448.7	1,859.1	2,889.4	238.0
38	13,615.0	5,341.0	1,791.8	493.7	2,178.5	3,535.0	275.0
39	15,510.3	5,995.1	1,955.6	543.9	2,486.1	4,165.2	364.4
40	17,539.4	6,731.9	2,136.9	617.1	2,829.3	4,809.9	414.4
41	19,790.3	7,442.2	2,336.1	689.2	3,250.9	5,579.9	491.9
昭和32暦年	6,461.4	3,173.2	910.8	270.4	699.7	1,286.1	121.1
33	6,890.8	3,333.2	922.5	275.2	813.2	1,423.3	123.4
34	7,542.3	3,501.0	974.6	285.6	1,040.3	1,597.1	143.6
35	8,525.7	3,747.4	1,145.8	332.0	1,244.2	1,881.0	175.3
36	9,786.0	4,111.8	1,327.3	376.8	1,547.1	2,213.7	209.3
37	11,417.4	4,615.6	1,558.2	432.0	1,821.2	2,760.0	230.4
38	13,194.8	5,242.1	1,740.3	484.5	2,107.1	3,353.8	267.0
39	15,043.1	5,836.7	1,917.3	528.7	2,414.4	4,000.9	345.0
40	17,022.4	6,550.3	2,090.7	599.2	2,750.2	4,630.2	401.8
41	19,237.3	7,270.4	2,281.0	664.4	3,138.8	5,410.2	472.6

(構成比)

区分	個人消費支出						
	合計	飲食費	被服費	光熱費	住居費	雑費	その他
昭和32年度	58.6	28.7	8.1	2.4	6.5	11.8	1.1
33	61.0	29.3	8.1	2.4	7.4	12.7	1.1
34	58.0	26.6	7.5	2.2	8.1	12.5	1.1
35	54.7	23.7	7.3	2.2	8.1	12.2	1.2
36	52.8	21.9	7.2	2.0	8.4	12.2	1.1
37	55.6	22.4	7.5	2.1	8.8	13.6	1.2
38	55.1	21.6	7.2	2.0	8.8	14.3	1.2
39	54.3	21.0	6.8	1.9	8.7	14.6	1.2
40	55.9	21.5	6.8	2.0	9.0	15.3	1.3
41	54.0	20.3	6.4	1.9	8.9	15.2	1.4
昭和32暦年	58.4	28.7	8.2	2.4	6.3	11.6	1.1
33	60.8	29.4	8.1	2.4	7.2	12.5	1.1
34	59.0	27.4	7.6	2.2	8.1	12.5	1.1
35	55.7	24.5	7.5	2.2	8.1	12.3	1.1
36	52.6	22.1	7.1	2.0	8.3	11.9	1.2
37	54.7	22.1	7.5	2.1	8.7	13.2	1.1
38	55.8	22.2	7.4	2.1	8.9	14.2	1.0
39	54.1	21.0	6.9	1.9	8.7	14.4	1.2
40	55.8	21.5	6.9	2.0	9.0	15.2	1.3
41	54.8	20.7	6.5	1.9	8.9	15.4	1.4

資料 経済企画庁「国民所得統計年報」

(単位 10億円)

政府の財貨サービス経常購入	国内総資本形成						経海余	常外剰	合計
	合計	総固定資本形成				在庫品加増			
		計	民間	政府	住宅(再掲)				
1,041.0	3,687.4	3,097.4	2,274.7	822.7	413.0	590.0	△91.1	11,206.5	
1,110.4	3,217.4	3,031.4	2,112.4	919.0	456.5	186.0	△166.6	11,518.2	
1,209.8	4,314.0	3,798.5	2,721.4	1,077.1	554.9	515.5	93.6	13,377.2	
1,397.5	5,864.0	5,124.5	3,845.3	1,279.2	670.1	739.5	11.3	16,046.9	
1,625.6	7,839.0	6,785.3	5,053.8	1,731.5	884.5	1,053.7	△356.6	19,307.7	
1,931.2	7,475.0	7,256.0	5,057.4	2,198.6	1,049.5	219.0	6.9	21,189.7	
2,320.3	9,156.6	8,101.3	5,614.5	2,486.9	1,333.9	1,055.2	△365.6	24,726.2	
2,684.7	10,350.9	9,401.9	6,667.7	2,734.2	1,609.6	949.0	39.9	28,585.7	
3,086.1	10,312.0	9,889.2	6,662.8	3,226.4	1,896.9	422.8	411.8	31,349.2	
3,509.6	12,946.0	11,563.6	7,794.8	3,768.8	2,343.2	1,382.4	415.5	36,661.4	
1,000.3	3,819.7	3,016.2	2,248.6	767.6	407.2	803.5	△210.6	11,070.8	
1,118.0	3,164.6	2,985.7	2,114.2	871.5	445.0	178.9	168.2	11,341.6	
1,182.6	3,927.8	3,462.3	2,459.7	1,002.6	525.2	465.4	141.5	12,794.2	
1,323.7	5,397.9	4,747.3	3,540.1	1,207.3	636.5	650.6	60.6	15,307.9	
1,551.1	7,597.5	6,482.3	4,922.8	1,559.5	850.1	1,115.2	△338.6	18,596.0	
1,821.9	7,639.5	7,179.3	5,111.9	2,067.4	1,010.3	460.2	△6.6	20,863.2	
2,218.7	8,478.5	7,714.7	5,328.6	2,386.1	1,256.6	763.8	△264.1	23,627.9	
2,583.1	10,303.1	9,195.1	6,531.4	2,663.8	1,552.6	1,108.0	△147.0	27,782.4	
2,928.1	10,187.0	9,665.9	6,611.1	3,054.7	1,828.4	521.1	366.1	30,503.5	
3,389.0	11,966.2	11,044.6	7,376.8	3,667.8	2,230.2	921.6	499.1	35,091.6	

政府の財貨サービス経常購入	国内総資本形成						経海余	常外剰	合計
	合計	総固定資本形成				在庫品加増			
		計	民間	政府	住宅(再掲)				
9.3	32.9	27.6	20.3	7.3	3.7	5.3	△0.8	100.0	
9.6	27.9	26.3	18.3	8.0	4.0	1.6	1.4	100.0	
9.0	32.2	28.4	20.3	8.1	4.1	3.9	0.7	100.0	
8.7	36.5	31.9	24.0	8.0	4.2	4.6	0.1	100.0	
8.4	40.6	35.1	26.2	9.0	4.6	5.5	△1.8	100.0	
9.1	35.3	34.2	23.9	10.4	5.0	1.0	0.0	100.0	
9.4	37.0	32.8	22.7	10.1	5.4	4.3	△1.5	100.0	
9.4	36.2	32.9	23.3	9.6	5.7	3.3	0.1	100.0	
9.8	32.9	31.5	21.3	10.3	6.0	1.3	1.3	100.0	
9.6	35.3	31.5	21.3	10.3	6.4	3.8	1.1	100.0	
9.0	34.5	27.2	20.3	6.9	3.7	7.3	△1.9	100.0	
9.9	27.9	26.3	18.6	7.7	3.9	1.6	1.5	100.0	
9.2	30.7	27.1	19.2	7.8	4.1	3.6	1.1	100.0	
8.6	35.3	31.0	23.1	7.9	4.2	4.3	0.4	100.0	
8.3	40.9	34.9	26.5	8.4	4.5	6.0	△1.8	100.0	
8.7	36.6	34.4	24.5	9.9	4.8	2.2	0.0	100.0	
9.4	35.9	32.7	22.6	10.1	5.3	3.2	△1.2	100.0	
9.3	37.1	33.1	23.5	9.6	5.7	4.0	△0.5	100.0	
9.6	33.4	31.7	21.7	10.0	6.0	1.7	1.2	100.0	
9.7	34.1	31.5	21.0	10.5	6.3	2.6	1.5	100.0	

第 279 表 貯蓄性向と消費性向

(金額 単位 10億円)

区 分	個人可処分所得	個人消費支出	個人貯蓄	平均消費性向	平均貯蓄性向	個人可処分所得対前年増加額	個人消費支出対前年増加額	個人貯蓄対前年増加額	限界消費性向	限界貯蓄性向
				%	%				%	%
昭和32年度	7,703.2	6,569.1	1,134.2	85.3	14.7	748.3	563.0	185.3	75.2	24.8
33	8,221.2	7,023.8	1,197.4	85.4	14.6	518.0	454.7	63.2	87.8	12.2
34	9,191.4	7,759.8	1,431.5	84.4	15.7	970.2	736.0	234.1	75.9	24.1
35	10,651.0	8,774.0	1,877.0	82.4	17.6	1,459.6	1,014.2	445.5	69.5	30.5
36	12,506.3	10,199.6	2,306.7	81.6	18.4	1,855.3	1,425.6	429.7	67.1	32.9
37	14,269.0	11,776.6	2,492.3	82.5	17.5	1,762.7	1,577.0	185.6	89.4	10.6
38	16,522.7	13,615.0	2,907.7	82.4	17.6	2,253.7	1,838.4	415.4	81.5	18.5
39	18,898.1	15,510.3	3,387.8	82.1	17.9	2,375.4	1,895.3	480.1	79.8	20.2
40	21,232.7	17,539.4	3,693.2	82.6	17.4	2,334.6	2,029.1	305.4	86.9	13.1
41	24,263.8	19,790.3	4,473.5	81.6	18.4	3,031.1	2,250.9	780.3	74.3	25.7
昭和32暦年	7,611.9	6,461.4	1,150.5	84.9	15.1	820.5	558.6	261.9	68.1	31.9
33	8,056.0	6,890.8	1,165.2	85.5	14.5	444.1	429.4	14.7	96.7	3.3
34	9,002.9	7,542.3	1,460.6	83.8	16.2	946.9	651.5	295.4	68.8	31.2
35	10,358.2	8,525.7	1,832.5	82.3	17.7	1,355.3	983.4	371.9	72.5	17.5
36	12,161.3	9,786.0	2,375.3	80.5	19.5	1,803.1	1,260.3	542.8	69.8	30.2
37	13,928.2	11,417.4	2,510.7	82.0	18.0	1,766.9	1,631.4	135.4	92.3	7.7
38	16,066.9	13,194.8	2,872.1	82.1	17.9	2,138.7	1,777.4	361.4	83.1	16.9
39	18,337.7	15,043.1	3,294.7	82.0	18.0	2,270.8	1,848.3	422.6	81.3	18.7
40	20,796.3	17,022.4	3,773.9	81.9	18.1	2,458.6	1,979.3	479.3	80.5	19.5
41	23,605.9	19,237.3	4,368.6	81.5	18.5	2,809.6	2,214.9	594.7	78.8	21.2

注 個人貯蓄は個人可処分所得から個人消費支出を控除した額である。
資料 経済企画庁「国民所得統計年報」

第 280 表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額 (規模30人以上)

区 分	昭和38年	39	40	41	42
平均現金給与総額	32,727	35,774	39,360	43,925	48,714
きまって支給する給与	25,755	28,233	30,936	34,230	37,798
特別に支払われた給与	6,972	7,541	8,424	9,695	10,916
鉱 業 現金給与総額	33,858	37,549	41,650	46,506	49,887
きまって支給する給与	28,533	31,064	34,409	38,347	40,937
特別に支払われた給与	5,325	6,485	7,241	8,159	8,950
製 造 業 現金給与総額	30,204	33,089	36,106	40,510	45,568
きまって支給する給与	23,987	26,390	28,817	32,064	35,759
特別に支払われた給与	6,217	6,699	7,289	8,446	9,809
卸売・小売業 現金給与総額	30,592	33,342	36,464	40,544	45,207
きまって支給する給与	23,577	26,235	28,688	31,327	34,357
特別に支払われた給与	7,015	7,107	7,776	9,217	10,850
金融・保険業 現金給与総額	43,222	45,298	50,486	56,204	59,058
きまって支給する給与	30,872	32,472	35,547	39,103	41,394
特別に支払われた給与	12,350	12,826	14,939	17,101	17,664
不動産業 現金給与総額	37,619	43,509	46,480	52,772	64,559
きまって支給する給与	28,534	33,904	35,818	39,659	49,190
特別に支払われた給与	9,085	9,605	10,662	13,113	15,369
運輸・通信業 現金給与総額	38,552	42,616	47,164	52,255	57,642
きまって支給する給与	30,197	32,887	35,930	39,718	43,909
特別に支払われた給与	8,355	9,729	11,234	12,537	13,733
電気・ガス・水道業 現金給与総額	48,588	53,712	59,627	65,735	72,821
きまって支給する給与	35,562	39,041	42,984	47,359	52,874
特別に支払われた給与	13,026	14,671	16,643	18,376	19,947
建 設 業 現金給与総額	31,636	35,114	39,439	43,401	46,922
きまって支給する給与	26,104	29,220	32,624	35,556	38,792
特別に支払われた給与	5,532	5,894	6,815	7,845	8,130

資料 労働省労働統計調査部「毎月労働統計調査(甲)」

第 281 表 常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額 (規模 5~29 人)

区 分	昭和38年	39	40	41	42
平均現金給与総額	23,237	26,359	29,504	32,024	35,613
きまって支給する給与	19,887	22,499	25,369	27,554	30,175
特別に支払われた給与	3,350	3,860	4,135	4,470	5,438
鉱業現金給与総額	21,203	24,547	27,343	30,351	36,447
きまって支給する給与	19,486	22,572	25,219	27,822	33,027
特別に支払われた給与	1,717	1,975	2,124	2,529	3,420
建設業現金給与総額	24,492	27,867	31,683	34,137	37,435
きまって支給する給与	21,985	25,265	28,487	30,907	33,477
特別に支払われた給与	2,507	2,602	3,196	3,230	3,958
製造業現金給与総額	20,764	23,679	26,640	29,259	32,474
きまって支給する給与	18,405	20,871	23,633	25,881	28,366
特別に支払われた給与	2,359	2,808	3,007	3,378	4,108
卸売・小売業現金給与総額	22,171	25,217	28,621	30,831	34,329
きまって支給する給与	18,851	21,409	24,504	26,222	28,792
特別に支払われた給与	3,320	3,808	4,117	4,609	5,537
金融・保険業現金給与総額	33,428	37,282	40,139	42,489	48,342
きまって支給する給与	25,041	27,721	29,282	31,524	35,069
特別に支払われた給与	8,387	9,561	10,857	10,965	13,273
不動産業現金給与総額	31,698	33,739	41,409	47,764	47,933
きまって支給する給与	26,817	28,706	34,028	39,689	38,926
特別に支払われた給与	4,881	5,033	7,381	8,075	9,007
運輸・通信業現金給与総額	32,258	36,760	39,742	43,850	47,310
きまって支給する給与	26,023	29,429	32,453	35,801	38,570
特別に支払われた給与	6,235	7,331	7,289	8,049	8,740
電気・ガス・水道業現金給与総額	42,631	50,129	51,671	58,106	64,123
きまって支給する給与	31,995	37,216	38,469	43,306	48,418
特別に支払われた給与	10,636	12,913	13,202	14,800	15,705

資料 労働省労働統計調査部「毎月勤労統計調査(乙)」

第 282 表 1 人平均月間きまって支給する現金給与額

(通勤・住込別) (規模 1~4 人)

区 分	平 均			男			女		
	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
昭和38年7月	14,444	16,057	11,932	18,111	19,991	14,662	10,197	10,833	9,373
39年7月	16,740	18,346	13,985	21,142	22,938	17,439	11,795	12,407	10,931
40年7月	19,003	20,632	15,871	23,971	25,653	19,903	13,637	14,281	12,653
41年7月	20,801	22,661	17,084	26,299	28,458	20,960	14,870	15,450	13,933
42年7月	24,365	26,175	20,398	30,687	32,941	24,731	17,451	17,844	16,737
鉱業	29,360	29,683	26,355	31,264	31,865	26,031	16,940	16,111	30,000
建設業	31,800	33,837	24,085	32,929	35,209	24,423	18,745	18,592	19,445
製造業	25,344	26,149	22,790	31,205	32,983	25,711	15,813	15,217	17,783
卸売・小売業	23,259	24,347	20,934	29,105	31,208	24,420	17,895	17,891	17,904
金融・保険業	33,815	34,440	30,176	41,499	41,648	40,173	22,469	22,258	23,240
不動産業	33,205	34,268	26,195	41,444	42,033	35,608	20,944	21,290	19,481
運輸・通信業	36,776	37,261	34,363	39,265	39,835	36,607	26,698	27,393	22,074
電気・ガス・水道業	48,403	47,542	52,883	48,787	47,986	52,883	21,300	21,300	-
サービス業	21,418	24,469	17,129	28,425	31,400	22,005	16,988	18,731	15,088

資料 労働省労働統計調査部「労災特別調査結果報告」

第 283 表 日雇労働者等の 1 人 1 日平均現金給与額 (規模 5~29 人)

区 分	昭和38年	39	40	41	42
平均	572	679	812	1,007	1,131
鉱業	554	641	679	753	899
建設業	634	733	910	1,053	1,339
製造業	517	593	666	750	821
卸売・小売業	400	565	619	762	738
金融・保険業	493	568	462	509	754
不動産業	457	468	787	811	611
運輸・通信業	583	656	940	1,065	1,118
電気・ガス・水道業	515	624	711	976	921

資料 労働省労働統計調査部「毎月勤労統計調査(乙)」

第 284 表 全世帯年平均 1 か月間の消費支出 (全都市)

区 分	昭和37年	38	39	40	41
世帯数	3,956	7,807	7,959	8,033	8,076
世帯人員数	4.29	4.30	4.28	4.24	4.17
有業人員数	1.62	1.67	1.66	1.66	1.66
消費支出総額	38,587	43,616	47,834	51,832	56,097
食糧費	15,063	16,793	18,139	19,738	20,836
住居費	3,951	4,394	4,703	5,157	5,686
光熱費	1,906	2,021	2,171	2,389	2,554
被服費	4,933	5,423	5,683	5,916	6,206
雑費	12,734	14,985	17,138	18,632	20,815
非消費支出総額	2,768	3,453	3,912	4,502	5,098
勤労所得税	965	1,259	1,453	1,546	1,675
その他の税	693	911	1,037	1,275	1,423
社会保障費	1,038	1,198	1,339	1,591	1,923
その他	72	85	83	90	77
実支出以外の支出	11,208	12,854	14,833	16,466	17,964
貯金	5,539	6,337	7,567	8,587	9,547
保険掛金	1,773	1,941	2,278	2,572	2,920
借金返済	689	785	801	987	1,091
掛買払	2,459	2,998	3,187	3,216	3,281
その他	748	793	1,000	1,104	1,125
現物総額	2,052	2,477	2,555	2,779	3,066

注 1 全国調査の5万人以上の都市の分である。
 2 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
 資料 総理府統計局「家計調査年報」

第 285 表 勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出

(人口5万以上の都市)

区 分	昭和37年	38	39	40	41
世帯数	2,510	5,002	5,117	5,155	5,202
世帯人員数	4.17	4.17	4.13	4.11	4.05
有業人員数	1.49	1.53	1.53	1.53	1.54
収入総額	74,500	83,186	92,573	100,670	110,353
実収入総額	50,817	56,745	63,398	68,419	75,372
勤め先からの収入	47,461	52,906	58,941	63,813	70,256
世帯主の収入	42,209	47,210	52,687	57,173	63,011
妻の収入	1,595	1,810	2,036	2,273	2,563
その他の世帯員収入	3,657	3,886	4,218	4,367	4,682
事業内職収入	1,029	1,329	1,442	1,549	1,884
その他の実収入	2,327	2,510	3,013	3,057	3,232
実収入以外の収入	8,252	9,483	10,284	11,627	12,309
貯保借掛その	4,923	5,670	6,314	7,359	8,132
金	193	254	363	311	258
引取	426	526	635	820	710
入金	2,376	2,650	2,623	2,711	2,780
の	334	383	349	426	429
出金					
金買					
他					
前月からの繰入金	15,431	16,958	18,893	20,624	22,672
支出総額	74,500	83,186	92,573	100,670	110,353
実支出総額	43,226	48,556	53,616	57,938	63,419
消費支出総額	39,339	43,927	48,324	51,859	56,515
飲住光被その	14,454	15,988	17,265	18,801	19,837
食居熱服諸	4,326	4,726	5,114	5,455	6,054
費費費費費	1,852	1,975	2,129	2,327	2,494
費費費費費	5,090	5,469	5,719	5,874	6,198
の他の諸	13,617	15,769	18,097	19,402	21,932
消費支出総額	3,887	4,629	5,292	6,079	6,904
実支出以外の支出	14,794	16,478	18,956	21,102	23,093
貯保借掛その	8,086	8,977	10,690	12,075	13,391
金	1,860	2,018	2,283	2,541	2,954
掛返	1,041	1,131	1,177	1,409	1,602
金買	2,873	3,408	3,571	3,653	3,687
の	934	944	1,235	1,424	1,459
金済					
払					
他					
翌月への繰越金	16,480	18,152	20,001	21,630	23,841
現物総額	2,263	2,646	2,709	2,903	3,232

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
 資料 総理府統計局「家計調査年報」

第286表 現金実収入階級別勤労者世帯年平均1か月間の収入と

昭和41年

区分	平均	～4,999	5,000～ 9,999	10,000～ 14,999	15,000～ 19,999	20,000～ 24,999	25,000～ 29,999	30,000～ 34,999
世帯数	37,196	918	205	358	492	1,002	1,631	2,643
世帯人員数	4.06	3.81	3.68	3.46	3.13	3.32	3.34	3.63
有業人員数	1.54	1.35	1.56	1.54	1.40	1.37	1.35	1.32
収入総額	102,024	49,437	47,444	45,096	40,744	43,146	49,458	54,878
実収入	67,377	558	6,963	12,124	17,457	22,146	27,402	32,287
勤め先収入	62,524	50	3,085	9,123	14,984	20,432	25,565	30,322
世帯主収入	55,923	14	2,027	6,760	12,987	18,535	23,701	28,864
妻の収入	2,315	14	496	952	830	639	831	469
その他の世帯 員の収入	4,286	22	562	1,411	1,167	1,258	1,033	989
事業・内職収入	1,792	141	1,588	1,213	1,013	483	698	678
その他の実収入	3,061	367	2,290	1,788	1,460	1,231	1,139	1,287
実収入以外の収入	11,899	11,594	16,501	9,893	7,333	5,504	5,875	6,381
前月からの繰入金	22,748	37,285	23,980	23,079	15,954	15,496	16,181	16,210
支出総額	102,024	49,437	47,444	45,096	40,744	43,146	49,458	54,878
実支出	59,813	35,763	30,222	30,079	27,536	27,570	30,239	33,263
消費支出	53,474	35,328	29,643	29,691	26,971	26,666	29,090	31,817
食糧費	29,159	15,618	13,226	13,202	11,579	12,274	12,696	14,056
住居費	5,485	3,564	2,358	3,447	2,902	2,707	3,545	3,760
光熱費	2,396	1,784	1,638	1,481	1,575	1,663	1,632	1,788
被服費	5,459	3,392	2,501	2,153	2,030	2,135	2,428	2,568
雑費	10,975	10,970	9,920	9,408	8,885	7,887	8,789	9,645
非消費支出	6,139	435	579	388	565	904	1,149	1,446
実支出以外の支出	19,334	5,650	10,404	5,696	4,415	5,009	5,577	6,539
翌月への繰越金	23,077	8,024	6,818	9,321	8,793	10,567	13,642	15,076

注 平均は1～11月の加重算術平均(世帯数による)である。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

支出(人口5万以上の都市)

35,000 ～ 39,999	40,000～ 44,999	45,000～ 49,999	50,000～ 59,999	60,000～ 69,999	70,000～ 79,999	80,000～ 89,999	90,000～ 99,999	100,000 ～ 119,999	120,000 ～ 139,999	140,000 ～ 円
3,862	4,925	4,902	9,918	7,372	4,975	3,581	2,438	3,298	1,695	2,981
3.65	3.74	3.57	4.06	4.26	4.30	4.38	4.38	4.48	4.56	4.44
1.34	1.35	1.43	1.49	1.57	1.62	1.69	1.80	1.81	1.85	1.77
62,935	70,233	77,985	86,334	100,270	112,945	124,529	136,657	153,682	175,894	255,772
37,375	42,243	47,349	54,536	64,554	74,510	84,464	94,625	108,585	128,865	202,927
35,494	40,398	44,663	51,361	60,410	69,058	78,186	87,750	101,465	118,967	180,824
33,440	38,230	41,888	47,815	55,302	61,553	67,765	73,383	84,714	101,418	158,348
628	848	1,061	1,536	1,746	2,826	3,507	4,705	5,562	5,451	7,631
1,426	1,320	1,714	2,010	3,362	4,679	6,914	9,662	11,189	12,098	14,845
748	763	1,169	1,410	1,790	2,182	2,654	2,810	2,864	3,177	5,403
1,133	1,082	1,517	1,765	2,354	3,270	3,624	4,065	4,256	6,721	16,700
7,529	9,126	10,200	10,378	11,627	14,498	14,693	15,169	16,551	19,517	21,928
18,031	18,864	20,436	21,420	24,089	23,937	25,372	26,863	28,546	27,512	30,917
62,935	70,233	77,985	86,334	100,270	112,945	124,529	136,657	153,682	175,894	255,772
37,038	41,319	45,771	52,534	59,475	68,397	74,107	79,898	90,267	101,419	127,813
35,034	38,793	42,713	48,566	54,048	61,691	66,203	70,586	78,530	87,559	100,137
14,705	16,267	17,264	18,782	20,407	21,573	22,373	22,814	23,906	24,825	25,483
4,300	4,475	4,793	4,883	5,094	6,139	5,897	6,847	7,883	8,416	10,779
1,878	1,969	2,036	2,251	2,511	2,722	2,845	2,930	3,144	3,269	3,406
3,061	3,495	3,983	4,770	5,396	6,363	7,396	7,558	8,316	10,495	12,258
11,090	12,587	14,637	17,880	20,640	24,894	27,692	30,437	35,281	40,554	48,211
2,004	2,526	3,058	3,968	5,427	6,706	7,904	9,312	11,737	13,860	27,676
8,678	10,274	12,373	12,870	16,523	19,316	22,583	26,405	30,503	40,871	86,373
17,218	18,640	19,841	20,930	24,272	25,232	27,839	30,354	32,912	33,604	41,586

第287表 消費者物価指数(全都市)

区分	総合	食料			被服	光熱	住居	雑費
		合計	穀類	その他の食料				
昭和36年平均	77.9	74.8	74.8	76.3	83.5	95.9	82.4	76.4
37	83.2	80.9	80.9	77.9	88.4	97.8	86.3	81.8
38	89.5	88.5	88.5	85.9	93.1	98.7	90.1	88.0
39	92.9	90.8	90.8	88.4	96.2	99.2	94.8	93.4
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	105.1	103.8	105.8	103.3	103.7	100.8	105.2	108.0
42	109.2	108.6	108.8	108.6	106.5	100.5	110.4	112.2

資料 総理府統計局「消費者物価指数」

第288表 農村物価指数

区分	総合	主食	非主食	被服	家計光熱	住居	雑品
昭和35年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
37	109.0	106.7	110.1	106.6	108.4	106.4	112.3
38	114.7	114.6	120.3	111.3	110.0	108.4	118.3
39	118.8	122.7	127.1	115.4	110.7	109.5	122.8
40	124.8	133.6	134.7	119.7	112.6	111.7	132.7
41	131.8	139.3	138.7	124.6	115.7	117.4	145.5
42	140.6	147.1	149.5	131.0	119.9	128.5	153.1

資料 農林省農林経済局統計調査部「農林水産統計月報」

第289表 農家家計費(全府県)

区分	昭和37年度	38	39	40	41
調査戸数	16,284	16,324	16,385	16,406	16,833
世帯人員数	5.53	5.42	5.39	5.31	5.22
家計費					
飲食費	183,300	191,300	211,500	233,400	252,700
被服費	51,200	56,500	61,200	67,800	73,700
水道・光熱費	22,100	23,800	26,000	28,900	32,500
住居費	70,100	79,400	93,900	101,900	115,700
保険衛生費	66,300	76,600	89,500	105,800	120,600
教養文化費					
交際費	47,200	55,700	74,300	86,100	97,400
家計雑費					
臨時費(婚姻・諸祝・葬儀)	21,100	22,900	26,400	29,200	34,400
合計	461,300	506,200	582,800	653,100	727,000
賄支給額	1,500	300	600	600	600
差引	459,800	505,900	582,200	652,500	726,400
総括計算					
(1)農業所得 (農業粗収益-農業経営費)	269,800	279,800	314,800	356,300	413,300
(2)農外所得 (事業収入及び遊賃俸給等の収入-農業以外の支出)	255,600	302,000	354,900	404,400	448,100
(3)農家所得(1)+(2)	525,400	581,800	669,700	760,700	861,400
(4)租税公課諸負担	39,400	44,400	50,400	59,500	71,900
(5)税引所得(3)-(4)	486,000	537,400	619,300	701,200	789,500
(6)被贈扶助等の収入	45,900	57,100	63,300	73,400	86,700
(7)可処分所得額(5)+(6)	531,900	594,500	682,600	774,600	876,200
(8)家族家計費	459,800	514,100	582,200	652,500	726,400
(9)農家経済余剰(7)-(8)	72,100	80,400	100,400	122,100	149,800
(10)農家経済余剰に加工すべき額 (固定資産造成 家族労働見積額 資産処分差引益 資産分割による増加額)	46,900	77,700	93,300	112,200	103,200
(11)農家経済余剰から控除すべき額 (偶発損失 資産処分差損失 資産分割による減少額)	4,500	5,300	7,500	8,700	9,200
差引純余剰(9)+(10)-(11)	114,500	152,800	186,200	225,600	243,800

資料 農林省農林経済局「農家経済調査」

3 融資・財政

第290表 資金運用部資金使途別運用状況

(単位 億円)

区分	昭和40年度			41			42			43		
	資金運用部資金合計	年金等	郵便貯金等	資金運用部資金合計	年金等	郵便貯金等	資金運用部資金合計	年金等	郵便貯金等	資金運用部資金合計	年金等	郵便貯金等
合計	11,877	3,900	7,977	12,551	4,920	7,631	16,044	5,879	10,165	17,918	6,383	11,535
(1)住宅	1,703	789	914	1,623	890	733	2,016	1,041	975	2,746	1,357	1,389
(2)生活環境整備	1,164	538	626	1,451	825	626	1,534	836	698	1,938	1,046	892
(3)厚生福祉施設	586	509	77	676	602	74	772	677	95	856	776	80
(4)文教施設	326	116	210	406	181	225	460	191	269	405	168	237
(5)中小企業	1,875	669	1,206	2,182	972	1,210	3,264	1,355	1,909	3,183	1,318	1,865
(6)農林漁業	967	345	622	1,236	551	685	1,371	569	802	1,498	621	877
(1)~(6)小計	6,621	2,966	3,655	7,574	4,021	3,553	9,417	4,669	4,748	10,626	5,286	5,340
(7)国土保全災害復旧	673	240	433	684	305	379	536	222	314	486	156	330
(8)道路	467	167	300	194	86	108	493	205	288	815	261	554
(9)運輸通信	802	286	516	536	239	297	1,175	488	687	1,348	431	917
(10)地域開発	677	241	436	604	269	335	711	295	416	779	249	530
(7)~(10)小計	2,619	934	1,685	2,018	899	1,119	2,915	1,210	1,705	3,428	1,097	2,331
(11)基幹産業	1,408	-	1,408	1,434	-	1,434	1,572	-	1,572	1,514	-	1,514
(12)輸出振興	1,229	-	1,229	1,525	-	1,525	2,140	-	2,140	2,350	-	2,350

注 1 昭和43年度は計画である。
 2 「年金資金等」には、厚生年金、国民年金、船員保険および国家公務員共済組合の新規増加分を計上した。
 資料 大蔵省理財局資金課「資金運用部資金運用報告書」

第291表 財政投融资資金の原資

(単位 億円)

区分	昭和39年度	40	41	42	43
計	14,305	17,764	20,854	24,988	26,990
産投会計出資	810	430	485	662	689
資金運用部資金	8,977	11,872	12,542	16,044	17,918
(うち郵便貯金)	3,907	4,645	5,939	7,963	8,000
(〃厚生年金)	2,040	3,244	4,137	4,741	5,117
(〃国民年金)	422	453	515	825	924
簡保資金	1,497	1,095	1,689	2,188	2,660
公募債借入金等	3,020	4,367	6,138	6,094	5,723

注 昭和42年度までは実績、昭和43年度は当初計画である。
 資料 大蔵省理財局資金課

第292表 厚生年金還元融資および国民年金特別融資資金枠

(単位 億円)

区分	昭和40年度			41			42			43		
	合計	厚生年金	国民年金	合計	厚生年金	国民年金	合計	厚生年金	国民年金	合計	厚生年金	国民年金
総数	938	815	123	1,164	1,013	151	1,303	1,101	202	1,510	1,279	231
年金福祉事業団	370	354	16	370	354	16	380	367	13	400	392	8
住宅	235	235	-	250	250	-	285	285	-	300	300	-
病院	45	40	5	50	45	5	35	30	5	40	37	3
厚生福祉施設	90	79	11	70	59	11	60	52	8	60	55	5
特別地方債	419	324	95	626	503	123	720	557	163	861	676	185
住宅および生活環境	49	43	6	55	47	8	65	50	15	60	60	-
病院	127	95	32	145	109	36	174	125	49	200	145	55
厚生福祉施設	109	54	55	144	75	69	181	82	99	200	85	115
清掃施設	134	132	2	120	120	-	133	133	-	168	153	15
簡易水道	-	-	-	47	37	10	42	42	-	42	42	-
下水道	-	-	-	115	115	-	125	125	-	47	47	-
上水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	144	144	-
医療金融公庫	70	62	8	90	83	7	107	93	14	146	131	15
一般地方債	50	50	-	30	30	-	34	34	-	-	-	-
国立病院特別会計	13	12	1	15	14	1	15	14	1	45	35	10
社会福祉事業振興会	6	3	3	10	6	4	22	11	11	28	15	13
公害防止事業団	10	10	-	23	23	-	25	25	-	30	30	-

資料 厚生省年金局調

第 293 表 一般会計歳入・歳出 (目的別)

(単位 百万円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
歳 入	3,446,769	3,773,097	4,562,146	5,203,437	5,818,598
租税および印紙収入	2,949,688	3,049,559	3,405,812	4,095,291	4,697,852
租 税	2,871,784	2,966,845	3,310,870	3,961,646	4,525,316
印 紙 収 入	77,903	82,714	94,942	133,645	172,536
専 売 納 付 金	165,167	180,447	198,116	170,254	231,791
官業益金および官業収入	13,845	15,672	17,115	16,298	2,577
政府資産整理収入	26,518	24,567	27,474	24,518	21,892
雑 収 入	105,609	169,853	187,999	163,944	172,752
公 債 金	—	197,200	665,550	731,000	640,000
前年度剰余金受入	185,942	135,799	50,080	2,131	51,735
歳 出	3,310,969	3,723,017	4,459,196	5,203,437	5,818,598
国 家 機 関 費	289,431	330,777	338,424	375,036	406,306
地 方 財 政 費	639,652	720,067	837,125	997,688	1,117,377
防 衛 関 係 費	281,262	306,937	347,113	388,657	423,876
対 外 処 理 費	25,619	19,750	32,271	33,602	34,329
国土保全および開発費	610,746	714,303	862,044	958,602	1,011,926
産 業 経 済 費	266,528	307,802	509,335	578,363	612,857
教 育 文 化 費	408,774	471,847	547,214	625,712	680,475
社 会 保 障 関 係 費	517,001	640,211	732,759	855,344	943,645
社 会 保 険 費	135,473	206,912	236,773	287,908	331,547
国 民 年 金 費	58,510	60,481	74,865	92,131	102,895
生 活 保 護 費	93,486	109,572	127,332	145,627	164,021
社 会 福 祉 費	36,708	43,358	58,862	70,733	81,279
住 宅 対 策 費	34,558	44,350	47,726	64,799	70,083
援 護 費	11,136	12,921	15,268	18,222	20,679
失 業 対 策 費	46,219	46,725	50,746	55,002	57,612
保 健 衛 生 費	95,930	111,568	117,112	116,658	110,998
移 民 振 興 費	1,242	1,242	1,699	1,714	1,785
そ の 他	3,738	3,083	2,375	2,551	2,745
恩 給 費	150,567	157,086	179,803	201,525	233,033
文 官 恩 給 費	148,796	155,030	21,754	24,312	27,845
旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費			155,649	173,532	202,390
そ の 他	1,772	2,057	2,400	3,681	2,798
国 債 費	44,967	13,008	42,336	106,381	201,261
予 備 費	—	—	—	53,000	120,000
そ の 他	76,422	41,230	30,773	29,526	33,513

注 昭和42年度は補正後予算額、昭和43年度は当初予算額、他は決算額。
資料 大蔵省主計局調

第 294 表 国の予算における社会保障関係費 (主要経費別)

(単位 百万円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
一 般 会 計 予 算	3,340,498	3,744,725	4,477,148	5,203,437	5,818,598
社 会 保 障 関 係 費	444,250	544,148	631,091	739,569	815,662
生 活 保 護 費	93,376	106,689	124,434	145,585	164,021
社 会 福 祉 費	38,318	44,086	52,196	62,458	70,825
社 会 保 険 費	172,421	228,782	271,249	340,699	388,256
保 健 衛 生 対 策 費	80,440	95,043	109,470	114,584	107,934
失 業 対 策 費	59,695	69,548	73,741	76,244	84,625

注 1 昭和42年度までは補正後予算、昭和43年度は当初予算である。
2 昭和42年度以前の分については昭和43年度予算ベースで組み替えてある。
資料 大蔵省主計局調

第 295 表 国税および地方税

(単位 億円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
国 税 お よ び 地 方 税 合 計	45,588	48,290	54,316	63,070	73,946
国 税	31,592	32,796	36,630	43,864	50,678
直 接 税	18,467	19,415	21,718	26,355	30,255
所 得 税	8,374	9,703	10,841	12,638	14,657
源 泉 分 配 税	5,955	7,122	7,891	9,045	10,418
申 告 分 配 税	2,419	2,581	2,950	3,593	4,239
法 人 税	9,754	9,271	10,317	13,080	14,765
相 続 税	338	440	559	637	833
そ の 他	1	1	1	—	—
間 接 税 等	13,125	13,381	14,912	17,509	20,423
地 方 税	13,996	15,494	17,686	19,205	23,268
直 接 税	10,896	12,014	13,758	14,716	17,690
間 接 税 等	3,100	3,480	3,928	4,490	5,578

注 国税は、昭和41年度までは決算額、昭和42年度は補正後予算額、昭和43年度は当初予算額であり、地方税は、昭和41年度までは決算額、昭和42年度及び昭和43年度は地方財政計画額による。
資料 大蔵省主計局調

第 296 表 国民総支出に対する財政規模

(金額 単位 億円)						
区 分	昭和37年度	38	39	40	41	
国民総支出 (A)	211,897	247,262	285,857	313,492	366,614	
歳出総額	国 (B)	26,447	31,389	34,524	38,883	46,333
	地方 (C)	28,874	33,088	38,220	43,651	50,262
国から地方に対する支出 (D)	12,264	14,321	16,363	18,831	21,458	
地方から国に対する支出 (E)	446	528	622	692	747	
純計額 国 (B)-(D) (F)	14,183	17,068	18,161	20,052	24,875	
“ 地方(C)-(E) (G)	28,428	32,560	37,598	42,959	49,515	
“ 合計(F)+(G) (H)	42,611	49,628	55,759	63,011	74,390	
国民総支出に対する比率	(F)/(A) × 100	6.7	6.9	6.4	6.4	6.8
	(G)/(A) × 100	13.4	13.2	13.2	13.7	13.5
	(H)/(A) × 100	20.1	20.1	19.5	20.0	20.3

注 1 各年度の国民総支出は経済企画庁の推計による。
 2 国の歳出額は40年度については一般会計と交付税および譲与税、配付金、国有林野事業（治山勘定のみの）特定土地改良工事、港湾整備、道路整備および治水の6特別会計の7会計の純計決算額であり、39年度以前においても、一般会計とこれらの特別会計に相当する特別会計がある場合にはそれらの特別会計との純計決算額である。
 3 「国から地方に対する支出」は地方交付税（地方分与税、地方財政平衡交付金および臨時地方財政特別交付金を含む）および地方譲与税ならびに、国庫支出金（国有提供施設等所在市町村交付金を含む）の合算額であり、地方の歳入決算額によっている。
 4 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公共団体の負担金（地方の歳出決算中国庫債務負担金にかかる国への現金納付額および国に対する交付公債の元利償還額の合算額）である。
 資料 自治省「地方財政統計年報」

第 297 表 地方財政（普通会計）歳入歳出

(単位 百万円)					
区 分	昭和37年度	38	39	40	41
歳入総額	3,087,973	3,625,396	4,053,286	4,649,518	5,393,488
地方税	1,056,684	1,212,860	1,399,597	1,549,421	1,768,587
地方譲与税	30,793	35,195	43,629	50,061	59,203
娯楽施設利用税交付金	—	—	—	—	782
軽油引取税交付金	1,831	2,625	3,558	4,231	6,096
地方交付税	487,459	581,150	665,985	743,187	777,326
臨時地方特別交付金	—	—	—	—	46,455
分担金及び負担金	35,542	43,187	49,290	59,644	67,232
使用料	55,999	66,563	76,781	91,447	102,699
手数料	26,233	29,029	31,473	35,789	42,446
国庫支出金	706,880	814,531	925,340	1,088,417	1,261,292
義務教育費負担金	165,373	196,110	221,409	254,528	278,506
生活保護費負担金	67,760	80,562	93,133	109,520	126,963
児童措置費負担金	14,771	17,164	20,456	24,378	29,932
老人福祉費負担金	—	—	—	6,669	8,261
普通建設事業支出金	237,989	287,928	343,132	420,040	508,537
災害復旧事業支出金	101,690	88,311	87,309	94,844	107,837
失業対策事業支出金	28,690	31,347	31,834	32,669	34,782
委託金	17,663	18,734	16,985	24,944	23,891
財政補給金	1,426	1,981	2,341	3,872	6,379
その他	71,520	92,395	108,741	116,953	136,203
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,200	1,200	1,350	1,400	1,500
都道府県支出金	64,966	78,515	88,175	101,359	130,061
財産収入	63,163	76,071	96,228	101,000	118,115
寄附金	30,369	32,412	35,141	31,717	34,290
繰入金	61,686	66,841	30,846	31,562	33,510
繰越金	125,974	105,185	103,651	105,664	126,999
雑収入	183,899	208,186	275,834	314,826	378,026
地方債	144,450	158,369	210,350	320,939	415,876
特別区財政調整交付金	6,651	7,961	9,721	16,872	20,495
特別区財政調整納付金	4,195	5,516	6,335	1,982	2,498

(単位 百万円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
歳 出 総 額	2,992,481	3,436,569	3,964,333	4,536,622	5,241,918
議 会 費	29,322	34,170	40,280	43,334	47,409
庁 費	397,501	477,030	587,001	670,737	756,674
警 察 費	114,230	135,429	159,421	182,732	207,791
消 防 費	43,345	48,846	58,512	67,369	75,758
土 木 費	583,569	638,061	739,852	841,243	995,186
教 育 費	790,236	904,644	1,037,590	1,167,320	1,311,116
社会及び労働施設費	289,251	328,632	394,127	456,374	521,765
生活保護費	89,201	104,032	(126,878)	(149,815)	(173,125)
児童福祉費	30,199	36,722	(65,804)	(82,415)	(100,186)
住宅費	75,651	79,945	(101,726)	(128,435)	(143,497)
災害救助費	827	552	(3,816)	(2,220)	(1,920)
その他民生費	26,971	34,488	(...)	(...)	(...)
国民年金費	1,204	1,281	(...)	(...)	(...)
労働費	12,044	13,840	(...)	(...)	(...)
失業対策費	53,155	57,773	(64,453)	(68,684)	(73,888)
その他労働費	-	-	(...)	(...)	(...)
保健衛生費	93,093	117,331	142,474	168,336	193,838
保健所費	3,769	3,893	(22,750)	(25,540)	(29,004)
伝染病予防費	7,722	7,769	(...)	(...)	(...)
結核対策費	25,725	37,296	(40,582)	(49,470)	(52,520)
その他予防費	8,377	9,302	(...)	(...)	(...)
清掃費	27,912	35,523	(...)	(...)	(...)
その他環境衛生費	6,071	6,761	(...)	(...)	(...)
その他	13,517	16,787	(...)	(...)	(...)
産 業 経 済 費	344,505	406,137	471,799	545,254	660,970
財 産 費	50,662	44,415	39,529	48,120	65,809
統 計 調 査 費	1,467	2,154	2,910	6,317	3,427
選 挙 費	8,816	12,704	2,805	9,607	14,514
公 債 費	108,813	127,018	134,371	156,686	187,074
諸 支 出 金	80,810	89,772	56,234	65,539	76,819
繰 出 金	48,655	57,964	80,414	87,363	106,560
前年度繰上充用金	8,209	12,261	17,014	20,292	17,209

注 昭和39年度に財務会計制度が改正されたので、昭和39年度以降は昭和38年度以前の科目区分により推計してある。
資料 自治省「地方財政統計年報」

第 298 表 市町村税納税義務者数

昭和41年7月1日現在

区 分	市町村数	市 町 村 民 税					固 定 資 産 税
		個 人 均 等 割	法 人 均 等 割		所 得 割	法 人 税 割	
			法 人	法 人 で な い 団 体			
合 計	3,368	30,464,980	945,155	5,937	22,816,712	893,259	17,519,058
人口50万以上の市	12	7,623,297	429,615	2,547	7,009,029	406,624	3,487,813
人口5万以上50万未満の市	274	10,501,829	319,110	2,577	8,489,848	304,413	5,761,171
人口5万未満の市	275	3,267,707	72,814	244	2,113,640	68,129	2,048,486
町 村	2,807	9,072,147	123,616	569	5,204,195	114,093	6,221,588

資料 自治省「市町村税課税状況等の調査」

第八 社会保障給付費の国際比較

第 299 表 社会保障給付費

国 名	年 次	社 会 保 障 給 付 費	1人当たり 給 付 費	国民所得に対する社会保障給付費の比率		国民総生産に対する社会保障給付費の比率	
				ドル	%	ドル	%
フ ラ ン ス	1,963	11,680.8	244.1	19.25	14.58		
西 ド イ ツ	1,963	13,708.8	238.0	19.98	15.28		
イ タ リ ア	1,963	5,809.2	115.0	16.36	12.82		
日 本	1,963—1,964	3,117.3	32.4	6.34	5.24		
オ ス ト リ ア	1,963	1,744.1	145.7	15.57	12.66		
ス ウ エ デ ン	1,963	2,133.6	280.6	15.23	13.48		
イ ギ リ ス	1,963—1,964	9,536.8	176.9	13.80	11.18		

資料 I.L.O.「The Cost of Social Security」

第 300 表 社会保障給付費の制度別構成比

国 名	年 次	総 計	社 会 保 險 及 び 類 似 制 度	家 族 手 当	公 務 員 人 官	公 衆 保 健 サ ー ビ ス	公 的 扶 助 及 び 類 似 制 度	戦 争 犠 牲 者	そ の 他
西 ド イ ツ	1,963	1,000	684	24	159	8	60	65	-
イ タ リ ア	1,963	1,000	655	140	122	7	15	61	-
日 本	1,963—1,964	1,000	580	-	133	67	113	107	-
オ ス ト リ ア	1,963	1,000	677	138	126	-	52	7	-
ス ウ エ デ ン	1,963	1,000	516	86	53	224	114	1	6
イ ギ リ ス	1,963—1,964	1,000	430	42	76	305	115	32	-

資料 I.L.O.「The Cost of Social Security」

第301表 社会保障給付費の給付目的別構成比

国名	年次	総計	疾病・出産			業務災害			年金	失業	家族手当	公衆衛生
			計	医療	現金	計	医療	現金				
フランス	1,963	100	30.4	24.2	6.2	7.7	1.2	6.5	30.6	0.1	31.2	-
ドイツ	1,963	100	30.1	19.9	10.2	5.0	1.0	4.0	57.1	2.9	3.7	1.2
イタリア	1,963	100	25.5	22.0	3.5	4.9	1.0	3.9	46.1	2.6	19.9	1.0
日本	1,963-64	100	61.6	55.6	6.0	6.3	2.1	4.2	7.5	14.0	-	10.6
オランダ	1,963	100	27.5	17.2	10.3	2.6	0.4	2.2	46.5	5.7	17.7	-
スウェーデン	1,963	100	18.6	5.5	13.1	1.2	0.0	1.2	40.8	1.1	10.6	27.7
イギリス	1,963-64	100	8.7	-	8.7	2.7	-	2.7	42.0	2.7	5.5	38.4

注 公務員、公的扶助及び類似制度、戦争犠牲者給付、制度間に配分されていない管理費を除く。
資料 I.L.O. [The Cost of Social Security]

第302表 社会保障収入の財源別構成比

国名	年度	総計	保険料		公費負担			その他			
			被保険者	事業主	国庫負担	他の公費負担	社会保険特別税	利子収入	他制度からの移転	その他	小計
フランス	1,963	1,000	159	616	135	22	27	2	32	7	41
ドイツ	1,963	1,000	253	419	227	-	15	23	56	7	86
イタリア	1,963	1,000	143	604	152	2	1	29	48	21	98
日本	1,963-64	1,000	262	313	294	38	-	59	-	34	93
オランダ	1,963	1,000	405	400	97	23	-	61	14	1	75
スウェーデン	1,963	1,000	169	228	349	227	-	26	-	1	27
イギリス	1,963-64	1,000	216	201	471	68	-	18	11	15	44

資料 I.L.O. [The Cost of Social Security]

第九 参 考

第303表 税制適格年金加入人員別制度数

昭和43年3月末現在

区分	制度数			加入人員数			全使用人員数		
	保険型	信託型	計	保険型	信託型	計	保険型	信託型	計
計	31,892	2,703	34,595	1,418,445	857,509	2,275,954	2,117,502	1,446,839	3,564,341
100人未満	30,656	-	30,656	970,604	-	970,604	1,364,400	-	1,364,400
300人〃	1,027	2,151	3,178	153,662	319,427	473,089	278,985	554,521	833,506
1,000人〃	148	456	604	74,202	219,081	293,283	115,527	391,728	507,255
1,000人以上	61	96	157	219,977	319,001	538,978	358,590	500,590	859,180

資料 国税庁調

第304表 移 転 所 得

(単位 10億円)

区分	昭和37年度	38	39	40	41
合計	793.6	968.7	1,154.9	1,383.2	1,613.5
健康保険	154.2	188.3	234.2	300.6	355.2
厚生年金	14.1	16.3	18.2	37.6	54.4
船員保険	7.8	9.9	12.0	14.3	17.0
失業保険	71.5	97.0	107.6	113.9	125.6
労災保険	38.9	43.5	51.0	58.4	63.2
共済組	72.9	110.9	137.5	166.2	196.5
恩給	131.9	143.9	161.5	169.6	194.4
地方吏員恩給	43.0	29.0	29.8	30.7	33.0
生活保護費	84.9	99.3	115.4	136.0	158.0
刑事補償費	-	-	-	-	-
留守家族援護金	0.6	0.6	-	-	-
学校給食費	2.3	5.1	5.4	4.3	4.5
交付国債	6.9	8.4	15.4	17.5	23.5
公務災害補償金	1.1	1.1	1.4	1.6	1.6
国民健康保険	92.2	117.2	153.5	195.3	231.3
国民年金	31.2	35.6	41.4	43.1	49.5
その他	39.6	62.6	70.5	94.2	105.6
対国民所得比	4.6	4.8	5.1	5.5	5.5

資料 経済企画庁「国民所得統計年報」

第305表 社会保障給付費の推移

(単位 億円)

区分	昭和37年度	38	39	40	41
総 額 (A)	9,212.8	11,233.0	13,474.8	16,037.4	18,669.7
医療保険	4,005.8	4,969.0	6,231.9	7,749.8	9,043.0
年金保険	780.2	983.4	1,184.5	1,541.7	1,980.0
失業及び労災保険	1,128.5	1,433.1	1,616.6	1,756.4	1,926.3
生活保護	845.1	998.5	1,158.1	1,358.4	1,578.9
児童保護その他社会福祉	229.5	312.7	404.2	483.9	575.2
保健衛生	555.4	745.2	832.3	993.4	1,163.8
恩給	1,590.3	1,705.3	1,887.6	1,975.4	2,244.1
戦後処理	78.0	85.8	159.7	178.5	158.6
国民所得 (B)	172,150	199,808	225,802	250,137	292,115
(A)/(B) (%)	5.35	5.62	5.97	6.41	6.39
国民総生産	211,897	247,262	285,857	313,492	366,614

資料 厚生省企画室調

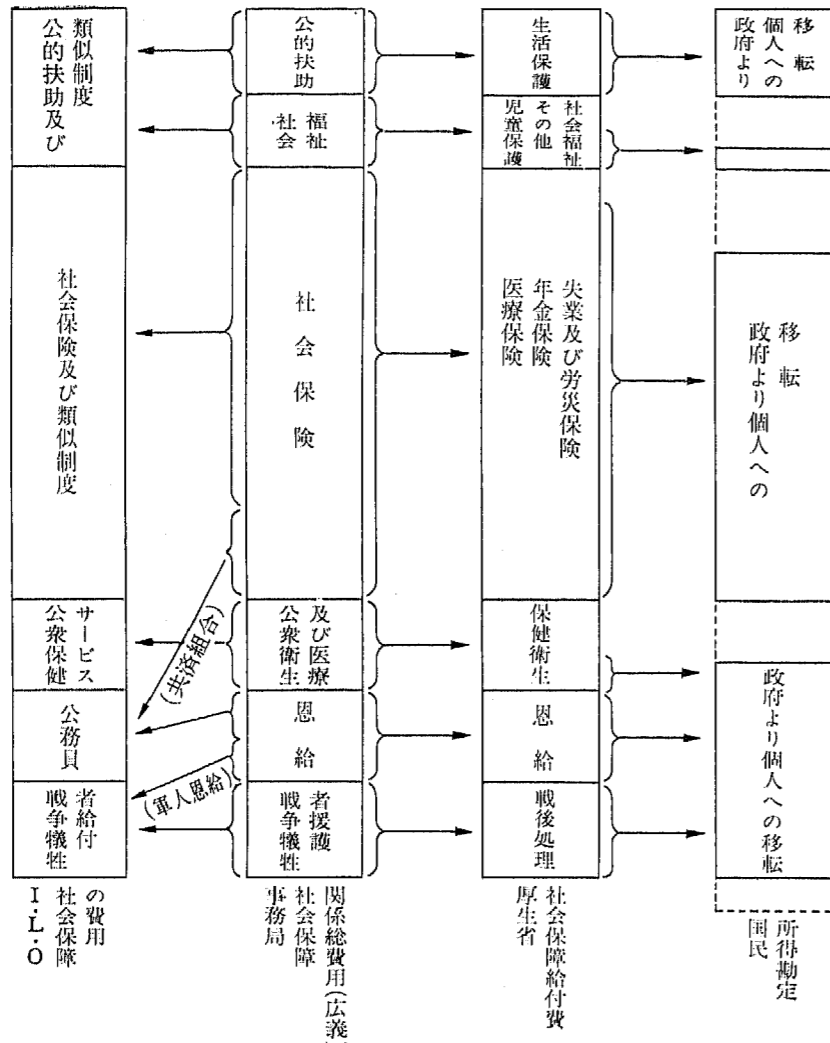
社会保険費の各

	社会保険関係総費用	ILO社会保険の費用
「社会保険」の範囲と区分	昭和37年の「総合調整に関する勧告」において示された方針にもとづき範囲を定めている。 区分については、狭義・広義・関連と分け、さらに細分している。 ※1	ILOの調査の基準 1) 制度の目的→治療又は予防医療 →所得維持 →所得補足 2) 制度の根拠→法令による義務づけ 3) 公的又は準公的機関により管理 区分については※1
経費の範囲と区分	給付費、施設運営費、施設整備費、事務費などを含む。※2	給付費、管理費、その他（施設整備費をふくむ）などを含む。※2
財源の範囲と種別	国庫負担・地方負担、その他（保険料）を含む。 地方単独事業分の地方負担は含まず。	拠出（保険料）国庫負担、他の公費負担、利子収入などに分ける。 地方単独事業分の地方負担は含まず
推計方法	国の一般会計および特別会計については決算書により目単位以下の細目は予算書によつて推計する。地方費については、法定補助率によつて推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によつて推計する。	国の一般会計および特別会計については、決算書により目の単位まで推計する。地方費については、法定補助率によつて推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によつて推計する。
担当部局	総理府社会保険制度審議会事務局	国際労働事務局 国内：総括労働省国際労働課 厚生省その他関係省
掲載印刷物	社会保険統計年報	The Cost of Social Security

種推計の比較

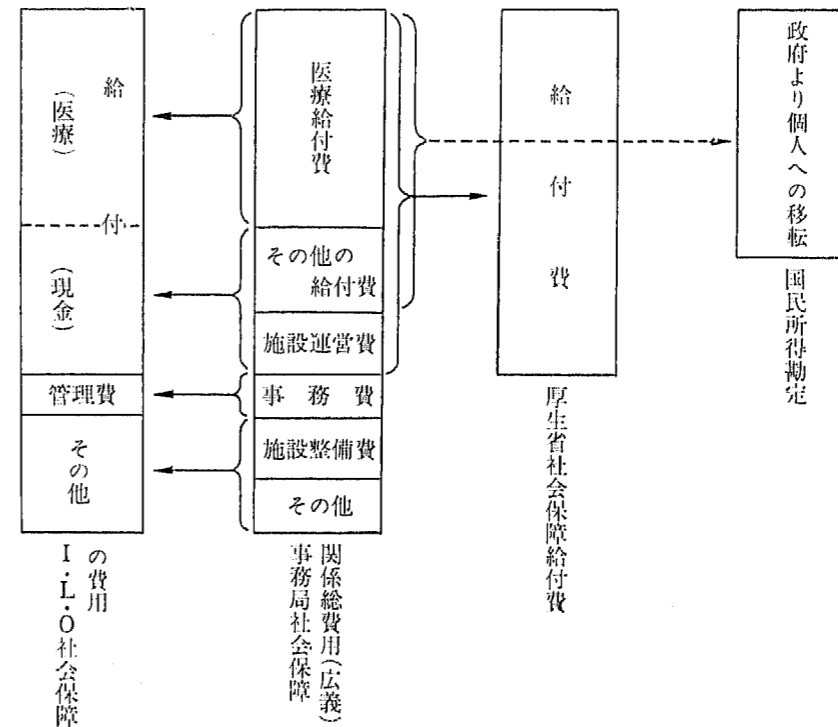
厚生省の社会保険給付費	国民所得勘定政府より個人への移転	
ILOの社会保険の費用と同じ。 細分については※1	政府から家計および民間非営利団体への一方的経常移転支出で、国民福祉に関する所定の社会基準に該当する特定範囲の個人を給付対象とする支出である。社会保険費とみなされないものも入っている。細目については※1	※1 第1図参照
給付費のみ。	不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは除かれる。したがって厚生省の社会保険給付費より範囲はせまい。※3	※2 第2図参照 ※3 第3図参照
収入は推計せず。	国民所得勘定においては、社会保険に対する負担額は推計してある。	
ILOの社会保険の費用に同じ。	一般会計・特別会計の歳出決算書、共済組合、国民健康保険事業年報、月報等から算出計上する。	
厚生省官房企画室	経済企画庁国民所得部	
厚生白書	国民所得統計年報	

第1図 社会保障費の範囲と区分



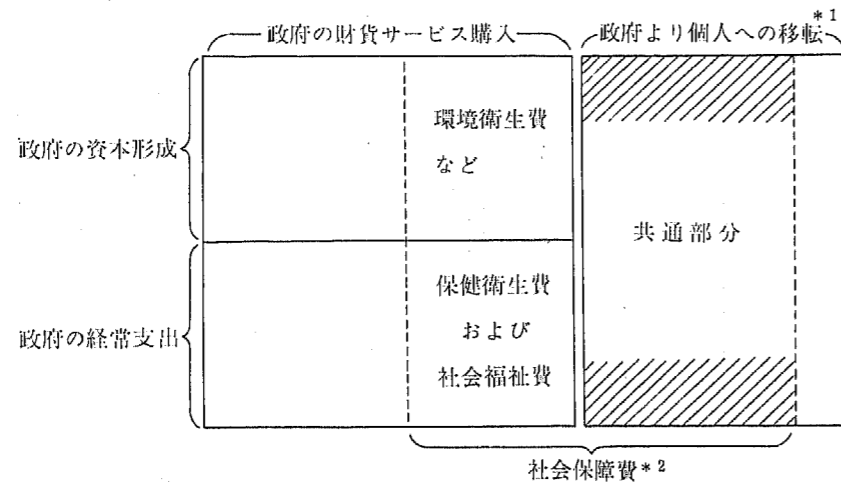
注 矢印は、お、よその類似を表わしており、細かい事項別にみれば、各種推計毎に出入りがある。例えば、事務局の推計では、戦争犠牲者援護に入っている原爆医療が、厚生省の給付費では保健衛生に入っているなどである。

第2図 社会保障費の経費種別分類



注 矢印は、お、よその類似を表わしており、必ずしもイコールではない。

第3図 国民所得勘定と社会保障費 *3



- *1 不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは財貨サービスの購入とし、国民福祉に関する特定範囲の個人を給付対象とする支出のみを個人への移転支出とする。
- *2 健康保険組合管掌分は、これら組合が国民所得勘定の上では対家計サービスの民間非営利団体に分類されるため、個人部門内の移転であり、政府より個人への移転にはふくまれない。
- *3 社会保障研究所所内研究資料No.6504「国民所得における社会保障費の統計的研究」所収